JILPT　調査シリーズ
No.186
2018年12月

過半数労働組合および過半数代表者に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.186
2018年12月

過半数労働組合および
過半数代表者に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

経済のグローバル化等をはじめとした経済社会情勢の変化や労働者の意識の変化に伴い、働き方の多様化が進んでいる。このような中、近年、労働組合組織率の低下傾向が続く一方、労働関係法令上の「過半数代表」（事業場における過半数労働組合または過半数代表者）の役割が拡大してきている。

本調査では、これまで小規模事業所における「過半数代表」の実態について必ずしも十分に明らかにされてこなかったという点を踏まえ、常用雇用者２人以上の事業所を対象に、事業場における「過半数代表」の選出状況や選出方法等の実態の把握を試みた。

この場を借りて、本調査に回答いただいた企業の方々に改めて感謝申し上げたい。本報告書が企業人事労務担当者の参考になるとともに、「過半数代表」に関する制度・政策の議論に資することができれば幸いである。

2018 年 12 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理 事 長　　樋 口　　美 雄

担　当　者

氏　名	所　属	
松沢　典子	労働政策研究・研修機構　調査部主任調査員	（執筆）
新井　栄三	労働政策研究・研修機構　調査部主任調査員	
渡辺木綿子	労働政策研究・研修機構　調査部主任調査員補佐	
小此木裕二	労働政策研究・研修機構　研究調整部研究調整課長	

（※）肩書は調査時点（2017 年 11 月）のもの。

目　　次

第Ⅰ部　調査結果

第１章　調査の概要 ･･ 1

第２章　調査結果の概要 ･･ 4
Ⅰ　回答事業所の属性 ･･ 4
１．回答事業所の属性 ･･ 4
２．本調査の集計対象事業所の属性 ･･ 9

Ⅱ　労働組合および「過半数代表」の状況 ･･････････････････････････････････････ 11
１．労働組合の状況 ･･ 11
（１）労働組合の状況 ･･ 11
①事業所規模別 ･･ 11
②事業所規模別×所属企業規模別 ･･ 12
③所属企業規模別 ･･ 13
④正社員規模別 ･･ 14
⑤産業別 ･･ 15
⑥企業の経営形態別 ･･ 19
⑦外国資本比率別 ･･ 19
⑧事業所形態別 ･･ 22
（２）過半数労働組合の状況 ･･ 23
①事業所規模別 ･･ 24
②事業所規模別×所属企業規模別 ･･ 25
③所属企業規模別 ･･ 26
④正社員規模別 ･･ 27
⑤産業別 ･･ 27
⑥企業の経営形態別 ･･ 29
⑦事業所形態別 ･･ 29
（３）非正社員の労働組合への加入状況 ･･････････････････････････････････････ 31
①事業所規模別 ･･ 32
②正社員規模別 ･･ 33
③産業別 ･･ 33
④企業の経営形態別 ･･ 35

⑤事業所形態別 …… 35
２．過半数代表者の選出状況 …… 36
（１）過半数代表者の選出状況 …… 36
（２）選出しなかった理由 …… 37
３．「過半数代表」の選出状況 …… 37
（１）「過半数代表」の選出状況 …… 37
①事業所規模別 …… 38
②事業所規模別×所属企業規模別 …… 39
③正社員規模別 …… 40
④所属企業規模別 …… 41
⑤産業別 …… 42
⑥企業の経営形態別 …… 45
⑦外国資本比率別 …… 45
⑧事業所形態別 …… 46
（２）「過半数組合がある」事業所および「過半数代表者の選出がある」
事業所の特徴 …… 47
（３）過半数組合がない事業所 …… 49

Ⅲ　過半数代表者の選出方法・職位等 …… 50
１．過半数代表者の選出方法 …… 50
（１）過半数代表者の選出方法 …… 50
①事業所規模別 …… 50
②企業の経営形態別 …… 51
（２）信任の候補者の定め方、信任の方法 …… 52
①信任の候補者の定め方 …… 52
②信任の方法 …… 53
（３）「話し合い」を行った従業員の範囲 …… 54
２．選出の頻度 …… 55
３．選出開始の周知の範囲 …… 55
①企業の経営形態別 …… 56
②事業場の独立性の有無別 …… 56
４．過半数代表者の属性 …… 57
（１）過半数代表者の職位 …… 57
①事業所規模別 …… 58
②企業の経営形態別 …… 58

（２）過半数代表者の職位と選出方法 …… 59
（３）過半数代表者の組合加入 …… 59
①事業所規模別…… 60
②産業別…… 60
５．複数の過半数代表者 …… 61
（１）複数代表者の選出の有無 …… 61
（２）複数代表者の選出理由 …… 61
（３）複数代表者の選出方法 …… 62

Ⅳ　「過半数代表」を利用した制度 …… 63
１．「過半数代表」を利用した制度 …… 63
①事業所規模別…… 64
②事業所規模別×所属企業規模別 …… 65
③正社員規模別 …… 67
④所属企業規模別 …… 68
⑤企業の経営形態別 …… 69
⑥産業別…… 70
⑦事業所形態別 …… 73
⑧労働組合の有無別 …… 76
⑨過半数組合と過半数代表者の別 …… 77
２．「過半数代表」とのやりとり …… 77
（１）やりとりの方法 …… 77
（２）やりとりの回数 …… 78
（３）反対の有無…… 79
①事業所規模別 …… 79
②労働組合の有無別 …… 80

第Ⅱ部　資料

資料１　調査票…… 81
資料２　表１「調査票配付数・有効回答数・有効回収率・ウェイト値・復元値」
表２「回答事業所（親族事業所）の属性」
…… 89
資料３　付属統計表 …… 93

第Ⅰ部

調　査　結　果

第１章 調査の概要

１．調査の目的

経済のグローバル化等をはじめとした経済社会情勢の変化や労働者の意識の変化に伴い、働き方の多様化が進んでいる。このような中、近年、労働組合組織率の低下傾向が続く一方、労働関係法令上の「過半数代表」（事業場における過半数労働組合または過半数代表者）の役割が拡大してきている。

本調査は、事業場における「過半数代表」の選出状況や過半数代表者の選出方法等の実態を把握するため実施するものである。調査対象は、「平成 26 年経済センサス基礎調査-事業所調査」に登録されている事業所のうち、公務・農林漁業を除く常用雇用者２人以上規模の事業所とした。

本調査は厚生労働省労働基準局の要請研究である。

２．調査の設計

（1）調査名　：過半数労働組合および過半数代表者に関する調査

（2）調査対象：全国の常用雇用者２人以上の事業所　２万社（農林漁業、公務を除く）

（3）調査期間：2017 年 11 月 15 日～12 月 20 日　※10 月 1 日時点の状況を尋ねた。

（4）調査方法：郵送による調査票の配付・回収

（5）主要調査項目：

①回答事業所の属性

②労働組合の有無、過半数労働組合の有無

③過半数代表者の選出の有無、選出方法

④過半数代表者の属性

⑤「過半数代表」を利用した制度（労使協定、意見聴取等）

全 18 問。巻末の「資料１（調査票）」を参照。

３．標本の抽出

（1）母集団：「平成 26 年経済センサス基礎調査-事業所調査」（総務省）に登録されている事業所のうち、以下の①～④の条件を全て満たす 277 万 2,440 事業所

①常用雇用者：２人以上

②産業分類：農林漁業、公務を除く 16 分類

③欠損データ*を除したもの

（*）正式名称、所在地、電話番号、産業分類、常用雇用者数の１つ以上が欠損しているデータ

④重複データ*を除したもの

（*）正式名称、所在地、電話番号の全てが一致するデータ

（2）抽出方法：層化無作為抽出

産業分類（16 分類）と常用雇用者規模区分（7 区分）を掛け合わせた 112 層別の無作為抽出。抽出数は、各層別に均等割付のうえ一定の抽出率以上で調整。

４．回収状況

配付数：20,000 件

有効回収数：7,299 件

有効回収率：36.5%

５．結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に母集団の比率と一致するよう復元を行った。調査票配付数、有効回答数、有効回収率、ウェイト値および復元値は、89～90 頁のとおり。

６．用語の解説

①過半数労働組合

単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数を組織している労働組合。

②過半数代表者

事業場ごとに選出される、従業員（非正社員を含む）の過半数を代表する者。事業場に過半数労働組合がない場合、過半数代表者が使用者（事業主や会社）と「３６協定」を締結したり、就業規則の変更などに関する手続きで使用者に意見を述べたりする。

③「過半数代表」

事業場における過半数労働組合または過半数代表者。

④従業員

直接雇用している正社員の他に、非正社員（パート、アルバイト、契約社員、嘱託等）も含む。ただし当該事業所で受け入れている派遣労働者、請負社員は除く。

⑤正社員

従業員のうち、期間を定めずに直接雇用して、「正社員」「正職員」などと呼ばれている人。多様な正社員（地域限定・職務限定・時間限定正社員など）を含む。

⑥「事業所」と「事業場」

「事業所」とは「経済センサス基礎調査-事業所調査」の調査対象であり、物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。

「事業場」とは就業規則や労使協定を労働基準監督署に届け出る際の職場単位である。

７．統計利用上の注意

（1）集計値は上記「５.」のとおり、ウェイト調整済みの（重み付けされた）値である。（ただし図表 2-1-1(b)、図表 2-1-2(b)、表 2(b)を除く）。

（2）n 数は小数点以下を四捨五入して整数値で表示している。構成比（%）は小数点以下第２位を四捨五入している。

（3）表章単位に満たない場合または回答がないものを「－」と表示している。

（4）表章単位未満を四捨五入した関係で、総数と内訳の合計が一致しない場合や本問－枝問間が整合的でない場合もある。

（5）特段の断りがない限り、設問の回答は単一回答である。

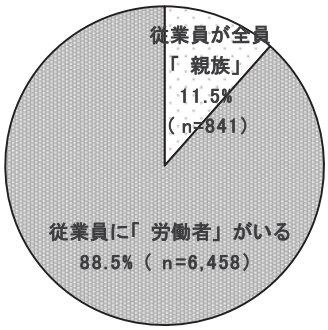
第２章　調査結果の概要

Ⅰ　回答事業所の属性

１．回答事業所の属性

次頁にある**図表 2-1-1(a)**は、全ての回答事業所（n=7,299）の属性である。このなかには、従業員が全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族（以下「親族」。原則として「親族」は労働基準法上の「労働者」に該当しない）である事業所（以下「親族事業所」）も含まれている。

図表１　回答事業所・労働者の有無別（n=7,299）



図表 2-1-2(a)は、全ての回答事業所から親族事業所を除いた事業所（n=6,458）である。具体的に、設問（問８）「貴事業所の従業員は全員、事業主と同居し生計を同一にする親族か」に対して「いいえ」と回答した事業所、つまり労働基準法上の「労働者」を雇用している事業所である。本調査の主題が「過半数代表」（事業場における過半数労働組合または過半数代表者）に関するものであるため、本調査の集計対象は**図表 2-1-2（a）**の事業所である。親族事業所の属性については「資料３」（91～92 頁）に掲載した。

図表 2-1-1(a)　回答事業所の属性（n=7,299）　※復元後（ウェイトバック集計後）

		全体	n 7,299	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	4,833	66.2
		（本社以外にも国内事業所がある）	(1,008)	(20.9)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(2,756)	(57.0)
		（無回答）	(1,068)	(22.1)
		本社でない	2,388	32.7
		無回答	79	1.1
	従業員規模	4人以下	2,510	34.4
		5～9人	2,142	29.3
		10～29人	1,891	25.9
		30～99人	608	8.3
		100～299人	118	1.6
		300～999人	26	0.4
		1,000人以上	4	0.1
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	3	0.0
		建設業	698	9.6
		製造業	756	10.4
		電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.1
		情報通信業	106	1.5
		運輸業，郵便業	258	3.5
		卸売業，小売業	1,980	27.1
		金融業，保険業	162	2.2
		不動産業，物品賃貸業	241	3.3
		学術研究，専門・技術サービス業	266	3.6
		宿泊業，飲食サービス業	896	12.3
		生活関連サービス業，娯楽業	421	5.8
		教育，学習支援業	185	2.5
		医療，福祉	777	10.6
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	1.0
		サービス業（他に分類されないもの）	469	6.4
	形態	事務所	2,421	33.2
		営業所、出張所	669	9.2
		店舗、飲食店	1,984	27.2
		工場、作業所	789	10.8
		輸送・配送センター	62	0.8
		病院、医療・介護施設	623	8.5
		研究所	25	0.3
		学校、保育所、学習支援塾等	225	3.1
		旅館、ホテル等の宿泊施設	90	1.2
		その他	261	3.6
		無回答	150	2.0

		全体	n 7,299	% 100.0
事業所	所在地	北海道	334	4.6
		東北	688	9.4
		北関東・甲信	645	8.8
		南関東	1,604	22.0
		北陸	395	5.4
		東海	839	11.5
		近畿	1,028	14.1
		中国	567	7.8
		四国	255	3.5
		九州	921	12.6
		無回答	23	0.3
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	841	11.5
		そうでない	**6,458**	88.5

		全体	n 7,299	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	5,065	69.4
		（外国資本比率：０%）	(4,454)	(88.0)
		（外国資本比率：０%超～３分の１以下）	(124)	(2.4)
		（外国資本比率：３分の１超）	(43)	(0.9)
		（無回答）	(443)	(8.8)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	711	9.7
		個人経営（個人事業主）	1,361	18.6
		その他（法人格をもたない団体）	61	0.8
		無回答	101	1.4
	従業員規模	4人以下	1,810	24.8
		5～9人	1,482	20.3
		10～29人	1,145	15.7
		30～99人	769	10.5
		100～299人	693	9.5
		300～999人	571	7.8
		1,000人以上	800	11.0
		無回答	29	0.4

図表 2-1-1(b)　回答事業所の属性（n=7,299）　※復元前（ウェイトバック集計前）

		全体	n 7,299	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	3,785	51.9
		（本社以外にも国内事業所がある）	(1,463)	(38.7)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(1,630)	(43.1)
		（無回答）	(692)	(18.3)
		本社でない	3,472	47.6
		無回答	42	0.6
	従業員規模	4人以下	1,014	13.9
		5～9人	947	13.0
		10～29人	1,235	16.9
		30～99人	1,250	17.1
		100～299人	1,389	19.0
		300～999人	1,015	13.9
		1,000人以上	449	6.2
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	434	5.9
		建設業	505	6.9
		製造業	609	8.3
		電気・ガス・熱供給・水道業	487	6.7
		情報通信業	263	3.6
		運輸業，郵便業	658	9.0
		卸売業，小売業	516	7.1
		金融業，保険業	483	6.6
		不動産業，物品賃貸業	202	2.8
		学術研究，専門・技術サービス業	326	4.5
		宿泊業，飲食サービス業	262	3.6
		生活関連サービス業，娯楽業	211	2.9
		教育，学習支援業	485	6.6
		医療，福祉	604	8.3
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	430	5.9
		サービス業（他に分類されないもの）	824	11.3
	形態	事務所	2,881	39.5
		営業所、出張所	948	13.0
		店舗、飲食店	641	8.8
		工場、作業所	913	12.5
		輸送・配送センター	142	1.9
		病院、医療・介護施設	520	7.1
		研究所	125	1.7
		学校、保育所、学習支援塾等	510	7.0
		旅館、ホテル等の宿泊施設	92	1.3
		その他	392	5.4
		無回答	135	1.8

		全体	n 7,299	% 100.0
事業所	所在地	北海道	403	5.5
		東北	624	8.5
		北関東・甲信	562	7.7
		南関東	1,878	25.7
		北陸	392	5.4
		東海	816	11.2
		近畿	1,031	14.1
		中国	483	6.6
		四国	283	3.9
		九州	798	10.9
		無回答	29	0.4
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	253	3.5
		そうでない	**7,046**	96.5

		全体	n 7,299	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	5,264	72.1
		（外国資本比率：０%）	(4,214)	(80.1)
		（外国資本比率：０%超～３分の１以下）	(371)	(7.0)
		（外国資本比率：３分の１超）	(92)	(1.7)
		（無回答）	(587)	(11.2)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	1,431	19.6
		個人経営（個人事業主）	435	6.0
		その他（法人格をもたない団体）	46	0.6
		無回答	123	1.7
	従業員規模	4人以下	669	9.2
		5～9人	568	7.8
		10～29人	680	9.3
		30～99人	790	10.8
		100～299人	928	12.7
		300～999人	973	13.3
		1,000人以上	2,663	36.5
		無回答	28	0.4

図表 2-1-2(a)　集計対象事業所（労働者あり）の属性（n=6,458）※復元後（ウェイトバック集計後）

		全体	n 6,458	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	4,088	63.3
		（本社以外にも国内事業所がある）	(971)	(23.8)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(2,230)	(54.5)
		（無回答）	(887)	(21.7)
		本社でない	2,336	36.2
		無回答	34	0.5
	従業員規模	4人以下	1,766	27.3
		5～9人	2,076	32.1
		10～29人	1,861	28.8
		30～99人	607	9.4
		100～299人	118	1.8
		300～999人	26	0.4
		1,000人以上	4	0.1
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	3	-
		建設業	622	9.6
		製造業	666	10.3
		電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.1
		情報通信業	104	1.6
		運輸業，郵便業	251	3.9
		卸売業，小売業	1,727	26.7
		金融業，保険業	159	2.5
		不動産業，物品賃貸業	186	2.9
		学術研究，専門・技術サービス業	226	3.5
		宿泊業，飲食サービス業	739	11.4
		生活関連サービス業，娯楽業	348	5.4
		教育，学習支援業	177	2.7
		医療，福祉	751	11.6
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	1.1
		サービス業（他に分類されないもの）	417	6.5
	形態	事務所	2,198	34.0
		営業所、出張所	660	10.2
		店舗、飲食店	1,598	24.7
		工場、作業所	695	10.8
		輸送・配送センター	60	0.9
		病院、医療・介護施設	595	9.2
		研究所	23	0.4
		学校、保育所、学習支援塾等	217	3.4
		旅館、ホテル等の宿泊施設	81	1.3
		その他	202	3.1
		無回答	128	2.0

		全体	n 6,458	% 100.0
事業所	所在地	北海道	307	4.7
		東北	613	9.5
		北関東・甲信	563	8.7
		南関東	1,411	21.9
		北陸	320	5.0
		東海	737	11.4
		近畿	921	14.3
		中国	491	7.6
		四国	219	3.4
		九州	855	13.2
		無回答	21	0.3
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	0	0.0
		そうでない	**6,458**	100.0
	事業所の独立性	独立性のある事業場。単独で「１事業場」となっている	4811	74.5
		独立性のある事業場。近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている.	554	8.6
		独立性のない事業場。近くの本社や支社等に一括されている	942	14.6
		無回答	150	2.3

		全体	n 6,458	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	4,708	72.9
		（外国資本比率：０%）	(4,136)	(87.8)
		（外国資本比率：０%超～３分の１以下）	(124)	(2.6)
		（外国資本比率：３分の１超）	(43)	(0.9)
		（無回答）	(406)	(8.6)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	675	10.5
		個人経営（個人事業主）	927	14.4
		その他（法人格をもたない団体）	57	0.9
		無回答	89	1.4
	従業員規模	4人以下	1,101	17.0
		5～9人	1,399	21.7
		10～29人	1,117	17.3
		30～99人	759	11.8
		100～299人	689	10.7
		300～999人	571	8.8
		1,000人以上	798	12.4
		無回答	23	0.4

図表 2-1-2(b)　集計対象事業所（労働者あり）の属性（n=7,046）※復元前（ウェイトバック集計前）

		全体	n 7,046	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	3,563	50.6
		（本社以外にも国内事業所がある）	(1,452)	(40.8)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(1,480)	(41.5)
		（無回答）	(631)	(17.7)
		本社でない	3,452	49.0
		無回答	31	0.4
	従業員規模	4人以下	787	11.2
		5～9人	930	13.2
		10～29人	1,227	17.4
		30～99人	1,249	17.7
		100～299人	1,389	19.7
		300～999人	1,015	14.4
		1,000人以上	449	6.4
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	416	5.9
		建設業	488	6.9
		製造業	583	8.3
		電気・ガス・熱供給・水道業	480	6.8
		情報通信業	262	3.7
		運輸業，郵便業	650	9.2
		卸売業，小売業	475	6.7
		金融業，保険業	475	6.7
		不動産業，物品賃貸業	186	2.6
		学術研究，専門・技術サービス業	301	4.3
		宿泊業，飲食サービス業	234	3.3
		生活関連サービス業，娯楽業	200	2.8
		教育，学習支援業	480	6.8
		医療，福祉	595	8.4
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	430	6.1
		サービス業（他に分類されないもの）	791	11.2
	形態	事務所	2,791	39.6
		営業所、出張所	944	13.4
		店舗、飲食店	560	7.9
		工場、作業所	880	12.5
		輸送・配送センター	139	2.0
		病院、医療・介護施設	510	7.2
		研究所	124	1.8
		学校、保育所、学習支援塾等	505	7.2
		旅館、ホテル等の宿泊施設	90	1.3
		その他	373	5.3
		無回答	130	1.8

		全体	n 7,046	% 100.0
事業所	所在地	北海道	394	5.6
		東北	601	8.5
		北関東・甲信	532	7.6
		南関東	1,818	25.8
		北陸	374	5.3
		東海	789	11.2
		近畿	998	14.2
		中国	467	6.6
		四国	269	3.8
		九州	776	11.0
		無回答	28	0.4
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	0	0.0
		そうでない	**7,046**	100.0
	事業所の独立性	独立性のある事業場。単独で「１事業場」となっている	5198	73.8
		独立性のある事業場。近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている.	844	12.0
		独立性のない事業場。近くの本社や支社等に一括されている	858	12.2
		無回答	146	2.1

		全体	n 7,046	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	5,150	73.1
		（外国資本比率：０%）	(4,111)	(79.8)
		（外国資本比率：０%超～３分の１以下）	(371)	(7.2)
		（外国資本比率：３分の１超）	(92)	(1.8)
		（無回答）	(576)	(11.2)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	1,417	20.1
		個人経営（個人事業主）	315	4.5
		その他（法人格をもたない団体）	45	0.6
		無回答	119	1.7
	従業員規模	4人以下	455	6.5
		5～9人	546	7.7
		10～29人	672	9.5
		30～99人	786	11.2
		100～299人	927	13.2
		300～999人	972	13.8
		1,000人以上	2,662	37.8
		無回答	26	0.4

２．本調査の集計対象事業所の属性

次に、「過半数代表」に関する調査対象事業所（n=6,458）の大まかな属性を確認する。**図表 2-1-2(a)**をみると、当該事業所が「本社」であると回答したのは約６割（63.3%）で、このうち「事業所は本社のみ」が半数強（54.5%）となっている。つまり、全体の約３分の１（34.5%）が単独事業所である。また、単独事業所の９割以上（93.6%）が 29 人以下の事業所である。

事業所の従業員規模は、「4 人以下」27.3%、「5～９人」32.1%、「10～29 人」28.8%となっており、9 人以下の事業所が全体の約６割(59.4%)を、29 人以下では全体の９割弱(88.2%)を占めている。「300～999 人」は 0.4%、「1,000 人以上」では 0.1%と極めて少ない。

産業別では「卸売業，小売業」が 26.7%と最も高く、「医療，福祉」11.6%、「宿泊業，飲食サービス業」11.4%、「製造業」10.3%の順となっている。

所属する企業全体についてみると、経営形態は「会社」が 72.9%、「会社以外の法人」が 10.5%、「個人経営」が 14.4%など。このうち「会社」については、外国資本比率「０%」が 87.8%、「０%超～３分の１以下」が 2.6%、「３分の１以上」が 0.9%などで、「０%」が９割弱を占めている。所属する企業全体の従業員規模は、事業所ほどの規模間のばらつきはなく、「4 人以下」17.0%、「5～9 人」21.7%、「10～29 人」17.3%、「30～99 人」11.8%、「100～299 人」10.7%、「300～999 人」8.8%、「1,000 人以上」12.4%となっている。

図表 2-1-3 は、事業所と所属企業の従業員規模別のクロス表である。これによると、事業所規模が所属企業の規模と同一の割合は、「1,000 人以上」を除き、事業所規模が小さいほど同一の割合が高くなっている。また例えば、「4 人以下」事業所の場合、所属企業規模は、同一（「4 人以下」）規模が約６割（62.3%）を占める以外は規模間で顕著な差はみられず、「1,000 人以上」でも 4.9%を占めている。

図表 2-1-3　回答事業所（労働者あり）の属性／事業所規模×所属企業規模（n=6,458, %）

		所属企業規模								
		全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
		6,458	1,101	1,399	1,117	759	689	571	798	23
		100.0	17.0	21.7	17.3	11.8	10.7	8.8	12.4	0.4
事業所規模	4人以下	1,766	1,101	119	126	121	116	92	86	5
		100.0	62.3	6.7	7.2	6.9	6.6	5.2	4.9	0.3
	5～9人	2,076	-	1,280	116	155	187	153	172	12
		100.0	-	61.7	5.6	7.5	9.0	7.4	8.3	0.6
	10～29人	1,861	-	-	875	228	235	210	310	4
		100.0	-	-	47.0	12.2	12.6	11.3	16.6	0.2
	30～99人	607	-	-	-	255	104	82	162	3
		100.0	-	-	-	42.1	17.1	13.6	26.7	0.4
	100～299	118	-	-	-	-	47	25	46	-
		100.0	-	-	-	-	39.5	21.0	39.0	0.4
	300～999	26	-	-	-	-	-	9	17	-
		100.0	-	-	-	-	-	33.2	66.4	0.4
	1,000人以	4	-	-	-	-	-	-	4	-
		100.0	-	-	-	-	-	-	98.7	1.3

このほか、企業形態と従業員規模、産業別のクロスも集計しており、付属統計表（95～104頁）に掲載している。

事業場の独立性

最後に、事業所（事業場）の独立性について確認する。「事業場」とは、就業規則や労使協定を所管の労働基準監督署に届け出る際の職場単位である。規模が小さく独立性のない事業場の場合は、近くの支社や本社などに一括されて「1事業場」となっているケースがある。そこで、調査対象事業所の「事業場」としての独立性の有無を尋ねる設問を用意した。その結果、「独立性のある事業場で、単独で『1事業場』となっている」のが74.5%、「独立性のある事業場で、近くの独立性のない事業場を一括して『1事業場』となっている」が8.6%、「独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている」が14.6%となっている。なお、「独立性のない事業場」と回答したケースについては、当該事業所を一括して「1事業場」となっている直近上位の機構（本社や支社等）が、労働組合の有無や過半数代表者の選出の有無等を尋ねた問10以降の設問の回答主体となっている。

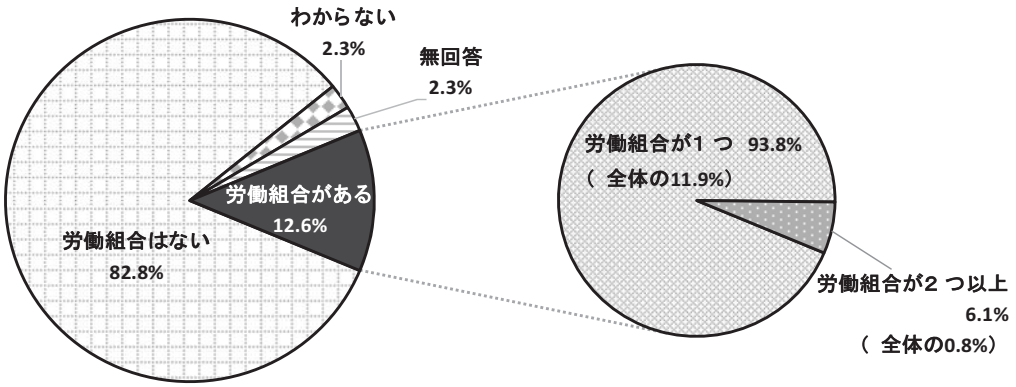
Ⅱ　労働組合および「過半数代表」の状況

１．労働組合の状況

（１）労働組合の状況

事業所における労働組合の状況は、「労働組合がある」が 12.6%（「労働組合が１つある」11.9%＋「労働組合が２つ以上ある」0.8%）、「労働組合はない」が 82.8%、「わからない」が 2.3%、「無回答」が 2.3%だった。労働組合がある事業所のうち、単数組合である事業所が９割以上（93.8%）を占め、複数組合がある割合は 6.1%である（**図表 2-2-1**）。

図表 2-2-1　労働組合の有無（n=6,458, %）



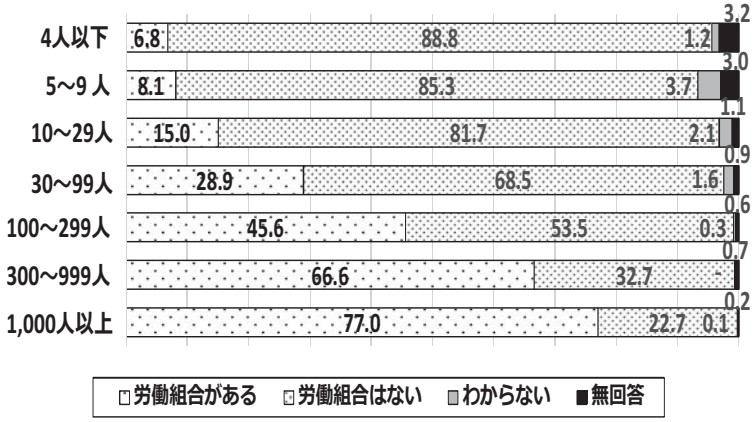
注）四捨五入した関係で総数と内訳が一致しない場合もある。
以降の図表についても同じ。

①事業所規模別

事業所規模（従業員規模）別に労働組合がある割合をみると、「4 人以下」6.8%、「5～9 人」8.1%、「10～29 人」15.0%、「30～99 人」28.9%、「100～299 人」45.6%、「300～999 人」66.6%、「1,000 人以上」77.0%と、規模が大きくなるにつれ労働組合がある割合が高くなっている（**図表 2-2-2**）。なお、「30 人以上」になると約３分の１（33.1%）に労働組合があり、「29 人以下」では１割弱（9.9%）となった。

小規模事業所について更にみてみると、労働組合がある「4 人以下」事業所の 45.6%が、「5～9 人」事業所では 41.4%が「独立性のない事業場」と回答している。つまり、「労働組合がある」9 人以下の事業所については、その半数弱が直近上位の機構に一括されて１事業場となり、その事業場に「労働組合がある」と理解することができる。

図表 2-2-2　労働組合の有無／事業所規模別（n=6,458, %）



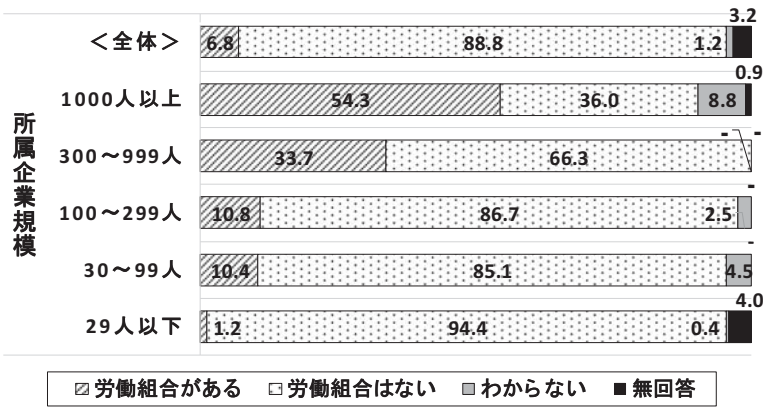
注）労働組合がある「４人以下」事業所の 45.6%が、「５～９人」の 41.4%が「独立性のない事業場」と回答。

②事業所規模別×所属企業規模別

さらに、それぞれの事業所が所属する企業規模（従業員規模）別に、労働組合がある割合をみると、 例えば「4 人以下」事業所の場合、所属企業規模が「1,000 人以上」では、労働組合がある割合は 54.3%と５割を超えているが、「300～999 人」になると 33.7%、「100～299 人」では 10.8%、「30～99 人」10.4%、「29 人以下」1.2%などと、企業規模が小さくなるほど労働組合がある割合が概ね低くなっている（**図表 2-2-3**）。

事業場の独立性との関係についてみると、「1,000 人以上」の企業に所属する「4 人以下」事業所で「労働組合がある」うちの 47.7%が「独立性がない」と回答している。同様に、「300～999 人」の企業に所属する「4 人以下」事業所で「労働組合がある」うち、独立性がないのは 39.6%だった。

図表 2-2-3　労働組合の有無／「4 人以下」事業所×所属企業規模別（n=1,766, %）



注 1）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。
注 2）労働組合がある、「1,000 人以上」企業に所属する事業所の 47.7%が、「300～999 人」企業に所属する事業所の 39.6%が「独立性がない事業場」と回答。

図表 2-2-4 をみると、他の事業所規模でも、所属企業規模が大きいほど、労働組合がある割合が高くなる傾向がみてとれる。

図表 2-2-4　労働組合の有無／事業所規模別×所属企業規模別（%）

所属企業規模	4人以下事業所 (n=1,766)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	5～9人事業所 (n=2,076)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	10～29人事業所 (n=1,861)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答
	＜全体＞	**6.8**	88.8	1.2	3.2	＜全体＞	**8.1**	85.3	3.7	3.0	＜全体＞	**15.0**	81.7	2.1	1.1
	1000人以上	**54.3**	36.0	8.8	0.9	1000人以上	**49.5**	47.4	2.6	0.5	1000人以上	**45.5**	50.5	3.4	0.6
	300～999人	**33.7**	66.3	-	-	300～999人	**16.1**	80.4	2.7	0.7	300～999人	**23.7**	74.9	1.0	0.3
	100～299人	**10.8**	86.7	2.5	-	100～299人	**14.3**	83.8	1.9	-	100～299人	**18.5**	77.7	3.8	-
	30～99人	**10.4**	85.1	4.5	-	30～99人	**4.4**	92.8	2.8	-	30～99人	**9.2**	89.1	1.1	0.6
	29人以下	**1.2**	94.4	0.4	4.0	29人以下	**1.6**	90.1	4.3	4.0	10～29人	**2.8**	93.6	1.8	1.9

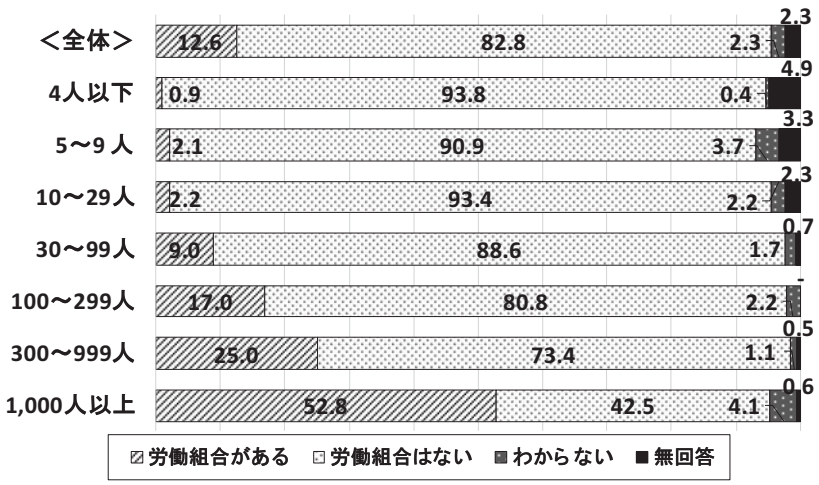
所属企業規模	30～99人事業所 (n=607)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	100～299人事業所 (n=118)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	300～999人事業所 (n=26)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答
	＜全体＞	**28.9**	68.5	1.6	0.9	＜全体＞	**45.6**	53.5	0.3	0.6	＜全体＞	**66.6**	32.7	-	0.7
	1000人以上	**60.4**	33.4	6.0	0.3	1000人以上	**73.8**	24.2	0.7	1.3	1000人以上	**76.0**	23.3	-	0.6
	300～999人	**27.7**	71.1	-	1.2	300～999人	**41.4**	58.6	-	-	300～999人	**47.5**	51.7	-	0.8
	100～299人	**23.8**	76.2	-	-	100～299人	**20.5**	79.2	-	0.3					
	30～99人	**11.0**	87.4	0.1	1.5										

注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

③所属企業規模別

では、所属企業規模別に労働組合がある割合をみてみると、やはり規模が大きくなるにつれ労働組合がある割合が高くなり、「1,000 人以上」になると 52.8%と突出している。

図表 2-2-5　労働組合の有無／所属企業規模別（n=6,458, %）



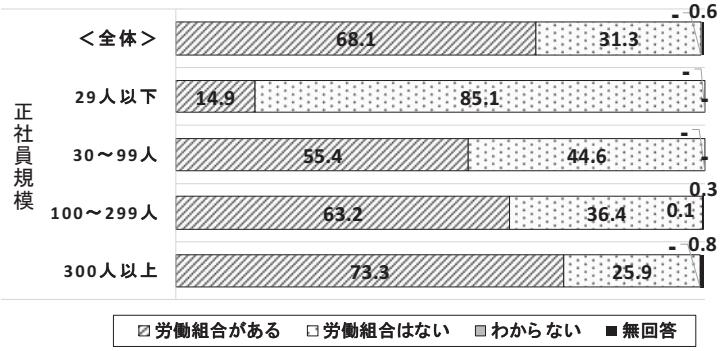
注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

④正社員規模別

事業所における従業員規模と正社員規模をクロスして、それぞれの労働組合がある割合をみてみると、例えば「300 人以上」事業所において、正社員規模が「300 人以上」の場合、労働組合がある割合は７割を超えているが（73.3%）、「100～299 人」では 63.2%となり、「30～99 人」では 55.4%、「29 人以下」では 14.9%と、正社員規模が小さくなると労働組合がある割合が低くなっている（**図表 2-2-6**）。

他の事業所規模についても、概ね、正社員規模が大きいほど労働組合がある割合が高い傾向にある（**図表 2-2-7**）。

図表 2-2-6　労働組合の有無／「300 人以上」事業所×正社員規模別（n=30, %）



注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

図表 2-2-7　労働組合の有無／事業所の従業員規模別×正社員規模別（単位=%）

正社員規模	300人以上事業所 (n=30)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	100～299人事業所 (n=118)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	30～99人事業所 (n=607)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答
	＜全体＞	**68.1**	31.3	-	0.6	＜全体＞	**45.6**	53.5	0.3	0.6	＜全体＞	**28.9**	68.5	1.6	0.9
	29人以下	**14.9**	85.1	-	-	4人以下	**13.7**	86.3	-	-	4人以下	**22.5**	66.4	10.5	0.5
	30～99人	**55.4**	44.6	-	-	5～9人	**33.8**	66.2	-	-	5～9人	**23.1**	74.1	2.8	-
	100～299人	**63.2**	36.4	0.1	0.3	10～29人	**51.9**	45.2	-	2.9	10～29人	**27.3**	69.0	1.8	1.8
	300人以上	**73.3**	25.9	-	0.8	30～99人	**40.8**	58.9	-	0.3	30～99人	**30.7**	68.5	0.2	0.6
						100～299人	**48.8**	50.2	0.5	0.5					

正社員規模	10～29人事業所 (n=1,861)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	9人以下事業所 (n=3,842)	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答
	＜全体＞	**15.0**	81.7	2.1	1.1	＜全体＞	**7.5**	86.9	2.5	3.1
	4人以下	**13.9**	80.9	5.1	0.2	4人以下	**7.3**	86.9	2.1	3.8
	5～9人	**12.2**	83.7	1.8	2.3	5～9人	**8.1**	87.5	3.5	0.9
	10～29人	**16.4**	81.4	1.1	1.1					

注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

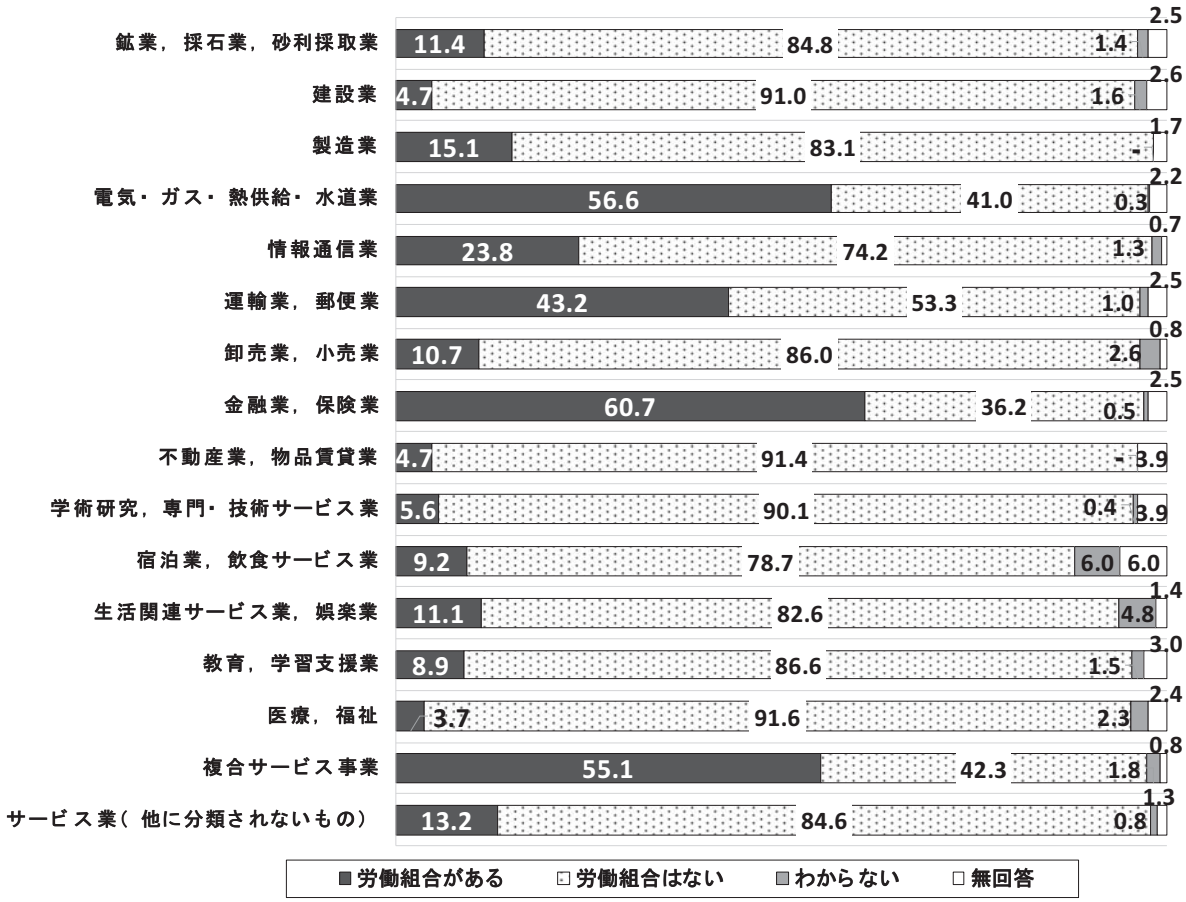
⑤産業別

産業別に労働組合がある割合をみると（**図表 2-2-8**）、「金融業，保険業」（60.7%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（56.6%）、「複合サービス事業（郵便局、協同組合など）」（55.1%）、「運輸業，郵便業」（43.2%）などの順となっている。

一方、労働組合がある割合が低いのは、「医療，福祉」（3.7%）、「建設業」（4.7%）、「不動産業，物品賃貸業」（4.7%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（5.6%）、「教育，学習支援業」（8.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（9.2%）の順で、いずれも１割未満となっている。

なお、労働組合があるか「わからない」と回答している割合が高いのは、「宿泊業，飲食サービス業」（6.0%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（4.8%）などの順だった。

図表 2-2-8　労働組合の有無／産業別（n=6,458，%）



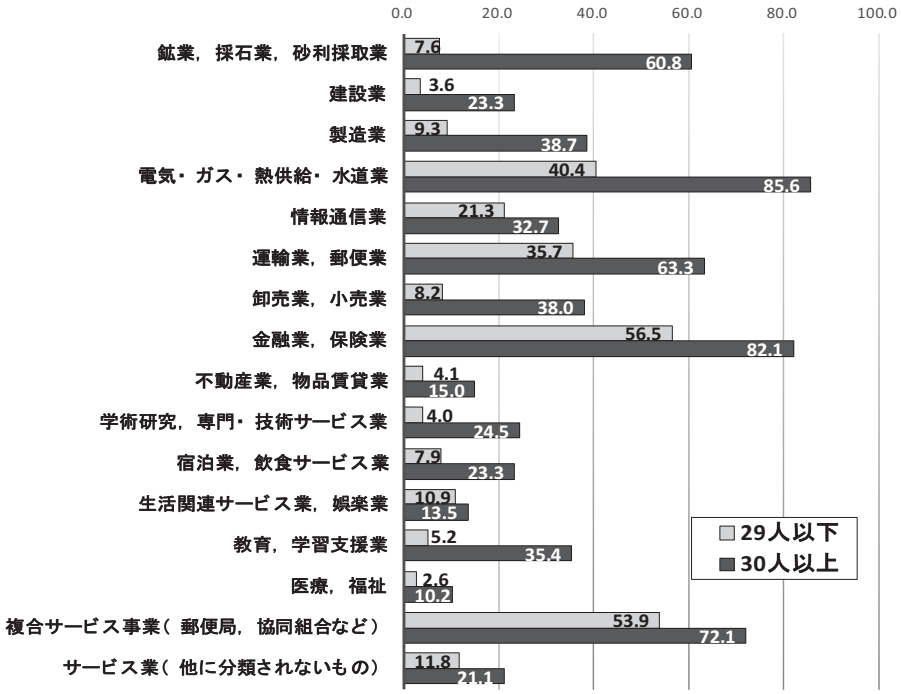
専門・技術サービス業
（例）広告業、法律事務所、税理士事務所、経営コンサルタント業、翻訳・通訳業、獣医業、写真業など。

サービス業（他に分類されないもの）
（例）廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、労働者派遣業、警備業、コールセンター業など。

次に、同じ産業でも規模の違いによる相違はどの程度あるのだろうか。事業所規模を「29人以下」と「30 人以上」に分けて労働組合がある割合をみると（**図表 2-2-9**）、全規模で上位を占める「金融業，保険業」は「29 人以下」56.5%、「30 人以上」82.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」は同 40.4%、同 85.6%、「複合サービス事業」は同 53.9%、同 72.1%となっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」の「29 人以下」（40.4%）が相対的に低い。

一方、下位に目を向けると、「医療，福祉」（全規模 3.7%、「29 人以下」2.6%、「30 人以上」10.2%）の低さが際立っている。また「生活関連サービス業，娯楽業」（同 11.1%、同 10.9%、同 13.5%）や「不動産業，物品賃貸業」（同 4.7%、同 4.1%、同 15.0%）もいずれの規模でも相対的に低い。一方、「建設業」（同 4.7%、同 3.6%、同 23.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（同 5.6%、同 4.0%、同 24.5%）、「教育，学習支援業」（同 8.9%、同 5.2%、同 35.4%）は、全規模では１割を切っているものの、「30 人以上」ではいずれも約 4 分の１以上に労働組合がある。

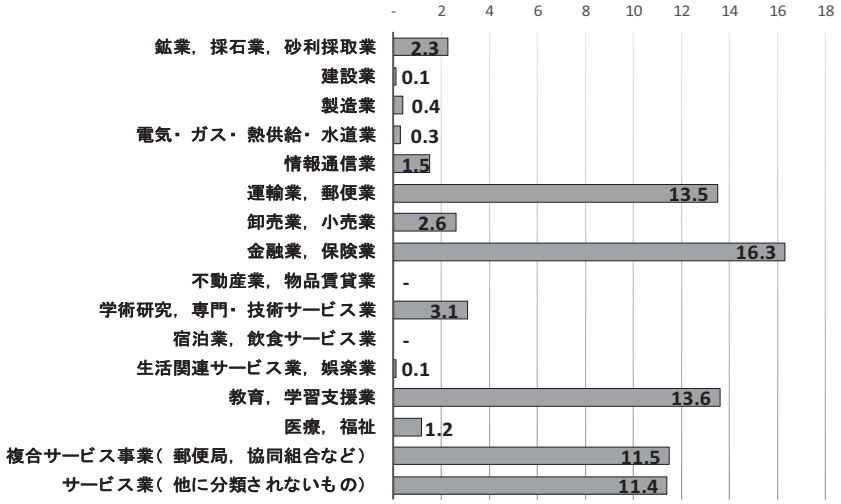
図表 2-2-9　労働組合がある割合／産業別×事業所規模別（２区分）（n=6,458，%）



労働組合がある事業所（n=816）のうち、複数組合がある事業所が占める割合をみると（**図表 2-2-10**）、「金融業，保険業」（16.3%）、「教育，学習支援業」（13.6%）、「運輸業，郵便業」（13.5%）、「複合サービス事業」（11.5%）などで相対的に高く、１割以上となっている。「電気・ガス・熱供給・水道業」は「労働組合がある」割合が高く（56.6%）、かつ複数組合の割合が 0.3%と極めて低いことから、全事業所の半数以上に単数組合があると言える。

図表 2-2-10　労働組合がある事業所のうち複数組合がある事業所が占める割合／産業別

（n=816，%）



産業（全体）の企業経営形態別・規模別にみた特徴

図表 2-2-8 のとおり、産業により労働組合がある割合が大きく異なるが、どのような要因が考えられるのだろうか。以下で、それぞれの産業を企業経営形態別や規模別にみてみる。

まず、企業経営形態別にみたものが**図表 2-2-11** である。これによると、「個人経営（個人事業主）」の割合が高いのは、「学術研究，専門・技術サービス業」（30.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」（32.5%）、「医療，福祉」（25.0%）などの順となっている。「宿泊業，飲食サービス業」では個人経営の飲食店が、「学術研究，専門・技術サービス業」では税理士、会計士、設計士などの個人の事務所が、また「医療，福祉」では個人が開業したクリニックや医院等が占める割合が一定程度あるものと推測される。

次に、事業所規模別にみると（**図表 2-2-12**）、「4 人以下」の割合が高いのは、「不動産業，物品賃貸業」（41.4%）、「生活関連サービス業」（39.1%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（38.6%）、「建設業」（35.1%）などの順となっている。特に「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「複合サービス業」および「建設業」では「9 人以下」が 7 割以上を占めている。

さらに所属企業規模別にみると（**図表 2-2-13**）、「4 人以下」の割合が高いのは、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「建設業」などの順となっている。

図表 2-2-11　産業別×企業経営形態別（n＝6,458，%）

企業形態／産業		会社	会社以外の法人	個人経営（個人事業主）	その他（法人格をもたない団体）	無回答
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	90.9	2.9	3.9	0.4	1.8
建設業	100.0	93.2	0.7	4.6	0.7	1.0
製造業	100.0	88.1	1.0	8.8	0.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.5	8.0	0.9	0.5	-
情報通信業	100.0	98.4	-	1.3	-	0.3
運輸業，郵便業	100.0	94.6	1.4	1.6	-	2.4
卸売業，小売業	100.0	84.2	2.9	11.0	0.9	1.0
金融業，保険業	100.0	63.0	32.8	1.7	0.7	1.8
不動産業，物品賃貸業	100.0	83.2	3.6	11.3	-	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	47.4	17.3	30.9	3.2	1.1
宿泊業，飲食サービス業	100.0	63.0	0.4	32.5	0.7	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	80.7	2.3	16.3	-	0.7
教育，学習支援業	100.0	33.5	44.2	19.6	2.4	0.3
医療，福祉	100.0	29.6	43.7	25.0	0.9	0.9
複合サービス事業	100.0	41.2	54.1	1.5	1.1	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.1	13.6	7.3	2.0	1.0

図表 2-2-12　産業別×事業所規模（n＝6,458，%）

事業所規模／産業	100.0	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	26.9	36.3	29.6	6.1	0.8	0.2
建設業	100.0	35.1	35.3	23.9	5.1	0.6	0.1
製造業	100.0	20.1	28.4	31.5	14.7	4.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.0	20.4	31.9	22.3	11.4	2.1
情報通信業	100.0	24.7	25.7	27.8	15.2	4.9	1.8
運輸業，郵便業	100.0	11.4	22.2	39.2	22.0	4.5	0.7
卸売業，小売業	100.0	28.2	33.9	29.6	7.0	1.1	0.2
金融業，保険業	100.0	18.4	22.0	43.1	14.4	1.6	0.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	41.4	32.4	20.9	4.3	0.8	0.2
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	38.6	33.1	20.4	6.0	1.4	0.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	25.8	34.7	31.1	7.8	0.6	0.1
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	39.1	29.2	23.3	7.5	0.7	0.1
教育，学習支援業	100.0	29.4	27.3	30.9	9.8	1.8	0.7
医療，福祉	100.0	18.0	36.6	30.4	11.9	2.4	0.7
複合サービス事業	100.0	26.3	44.7	22.1	3.6	2.6	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.3	27.1	23.2	11.0	3.4	0.9

図表 2-2-13　産業別×所属企業規模別（n＝6,458，%）

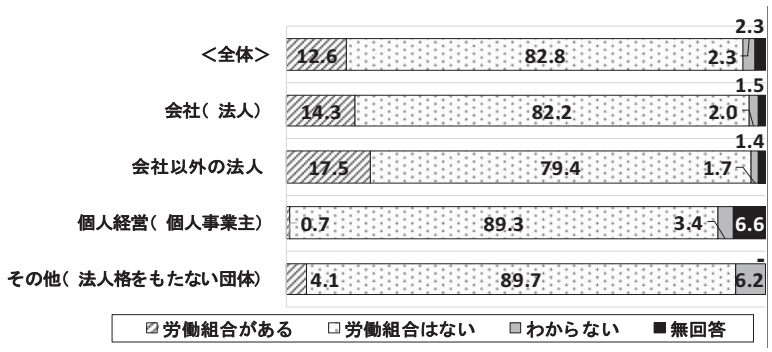
所属企業規模／産業	100.0	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	16.5	26.8	26.4	19.6	4.0	2.0	4.4
建設業	100.0	27.2	28.2	20.8	8.2	6.3	4.4	3.7
製造業	100.0	16.4	23.6	21.1	15.2	9.9	3.7	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.5	5.0	10.0	12.2	10.5	3.6	54.3
情報通信業	100.0	18.9	16.7	19.4	13.1	11.5	5.6	14.8
運輸業，郵便業	100.0	6.1	9.1	19.9	17.0	9.2	7.8	30.9
卸売業，小売業	100.0	14.7	20.0	19.7	11.7	12.9	8.5	12.4
金融業，保険業	100.0	6.1	5.9	4.6	2.1	14.0	15.5	51.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	33.9	28.5	13.9	6.7	5.2	4.9	7.1
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	32.9	30.6	16.2	9.3	3.4	3.7	3.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	17.7	23.7	13.0	9.6	9.3	11.4	15.3
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	12.4	22.2	12.0	11.2	10.9	21.4	8.6
教育，学習支援業	100.0	20.8	13.4	22.3	13.3	13.1	10.4	6.7
医療，福祉	100.0	11.7	28.1	17.2	16.6	13.1	7.6	5.4
複合サービス事業	100.0	8.3	6.8	5.8	2.8	7.4	20.1	47.9
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.5	13.3	13.3	11.8	12.8	13.3	15.3

⑥企業の経営形態別

企業の経営形態別に労働組合がある割合をみると、「会社（法人）」が 14.3%、「会社以外の法人」が 17.5%、「個人経営」が 0.7%、「その他（法人格をもたない団体）」が 4.1%となっており、「個人経営」の割合が極めて低い（**図表 2-2-14**）。

「個人経営」の労働組合がある事業所を規模別にみると、「5～9 人」が 90.1%、「10～29 人」が 9.7%、「4 人以下」が 0.1%となっており、9 人以下が 9 割以上を占めている。

図表 2-2-14　労働組合の有無／企業経営形態別（n=6,458, %）

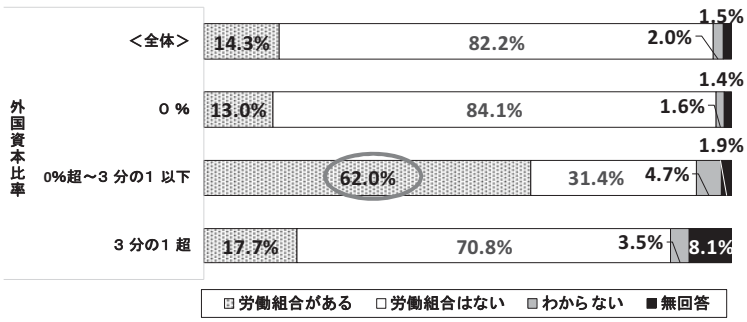


注 1)「全体」は「企業経営形態」が「無回答」を含む。
注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

⑦外国資本比率別

「会社（法人）」（n=4,708）については外国資本比率を尋ねている。比率別に労働組合がある割合をみると、外国資本比率「０％」が 13.0%、「３分の１超」が 17.7%の一方、「０％超～３分の１以下」が 62.0%と突出している（**図表 2-2-15**）。

図表 2-2-15　労働組合の有無／「会社（法人）」の外国資本比率別（n=4,708, %）



注)「全体」は「外国資本比率」が「無回答」を含む。

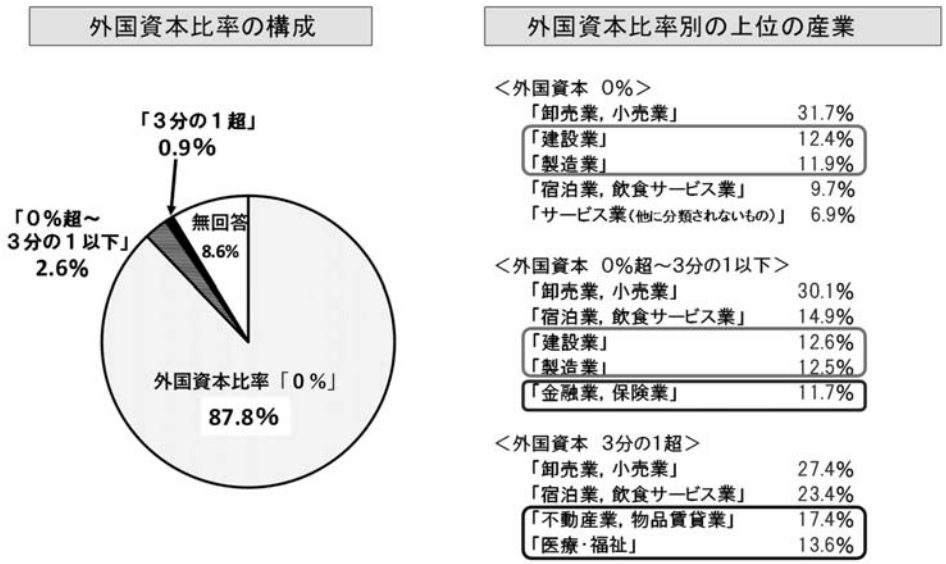
（a）外国資本比率別にみた特徴

そこで、「会社（法人）」全体の外国資本比率別の特徴を確認しておきたい。

回答事業所の属性（図表 2-1-2(a)）にあるとおり、外国資本比率「０％」が「会社（法人）」全体の９割弱（87.8%）を占め、「０％超～３分の１以下」が 2.6%、「３分の１超」が 0.9%などとなっている。

産業別にみると、いずれも「卸売業，小売業」が３割程度と最も高い。「０％」および「０％超～３分の１以下」については「建設業」および「製造業」がそれぞれ１割強を占め、「０％超～３分の１以下」では「金融業，保険業」も 11.7%占めている。一方、「３分の１超」は「宿泊業，飲食サービス業」（23.4%）が相対的に高く、「不動産業，物品賃貸業」が 17.4%、「医療・福祉」が 13.6%を占めている（**図表 2-2-16**）。

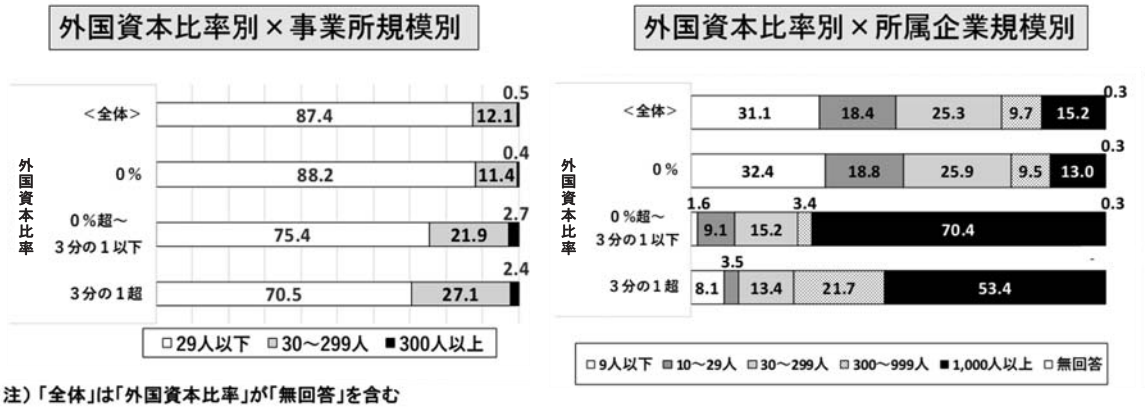
図表 2-2-16　外国資本比率別の特徴①（n=4,708，%）



事業所規模別にみると、外国資本比率「０％」は「29 人以下」が 88.2%と小規模事業所の割合が相対的に高く、「300 人以上」は僅か 0.4%である。一方、「０％超～３分の１以下」および「３分の１超」における「300 人以上」の割合はそれぞれ 2.7%、2.4%となっている。

所属企業規模別にみると、「1,000 人以上」の企業傘下の事業所は、外国資本比率「０％超～３分の１以下」が 70.4%と最も高く、「３分の１超」が 53.4%、「０％」が 13.0%となっている（**図表 2-2-17**）。

図表 2-2-17　外国資本比率別の特徴②（n=4,708, %）



注）「全体」は「外国資本比率」が「無回答」を含む

そのうえで、外国資本比率別に事業所規模（29 人以下、30～299 人、300 人以上）と労働組合の有無をクロスしたものが**図表 2-2-18** である(各数値は総和に占めるパーセンテージ)。これをみると、外国資本比率「０％」の約４分の３（76.2%）が 29 人以下の「労働組合はない」事業所である。また、「０％超～３分の１以下」の４割強（42.1%）が 29 人以下の「労働組合がある」事業所であり、「３分の１超」の半数強（56.7%）が 29 人以下の「労働組合はない」事業所となっている。

図表 2-2-18　外国資本比率別×事業所規模別（３区分）×労働組合の有無（n=4,708,%）

外国資本比率	事業所規模	労働組合がある	労働組合はない	わからない	無回答	合計
0%	29人以下	9.2%	76.2%	1.5%	1.3%	88.2%
	30～299人	3.5%	7.7%	0.1%	0.1%	11.4%
	300人以上	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%
	合計	① 13.0%	84.1%	1.6%	1.4%	100.0%
0%超～3分の1以下	29人以下	42.1%	26.9%	4.7%	1.7%	75.4%
	30～299人	17.5%	4.2%	0.0%	0.2%	21.9%
	300人以上	2.4%	0.3%	0.0%	0.0%	2.7%
	合計	② 62.0%	31.4%	4.7%	1.9%	100.0%
3分の1超	29人以下	5.7%	56.7%	0.0%	8.1%	70.5%
	30～299人	10.5%	13.1%	3.5%	0.0%	27.1%
	300人以上	1.4%	1.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	合計	③ 17.7%	70.8%	3.5%	8.1%	100.0%
全体（注）	29人以下	10.0%	74.3%	1.8%	1.4%	87.4%
	30～299人	4.0%	7.8%	0.2%	0.1%	12.1%
	300人以上	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%
	合計	14.3%	82.2%	2.0%	1.5%	100.0%

注）「全体」は「外国資本比率」が「無回答」を含む。

① 外国資本比率「0%」

「卸売業，小売業」	23.6%
「製造業」	14.8%
「運輸業，郵便業」	14.5%
「宿泊業，飲食サービス業」	10.0%
「1,000人以上」企業に所属	48.5%
「300人以上」企業に所属	1.9%

② 外国資本比率「0%超～3分の1以下」

「卸売業，小売業」	25.4%
「宿泊業，飲食サービス業」	16.6%
「製造業」	16.5%
「金融業，保険業」	16.1%
「1,000人以上」企業に所属	88.2%
「300人以上」企業に所属	2.7%

③ 外国資本比率「3分の1超」

「製造業」	33.0%
「医療・福祉」	32.4%
「宿泊業，飲食サービス業」	19.7%
「1,000人以上」企業に所属	76.9%
「300人以上」企業に所属	2.4%

(b) 外国資本比率別にみた「労働組合がある」事業所の特徴

さらに、外国資本比率別に「労働組合がある」事業所（**図表 2-2-18** の①～③）の中身をみていく。まず、外国資本比率「０％」の「労働組合がある」事業所（表中①）を産業別にみると、「卸売業，小売業」が 23.6%、「製造業」が 14.8%、「運輸業，郵便業」が 14.5%、「宿泊業，飲食サービス業」が 10.0%を占めている。また、「1,000 人以上」企業に所属する事業所割合は 48.5%、「300 人以上」の事業所割合は 1.9%である。

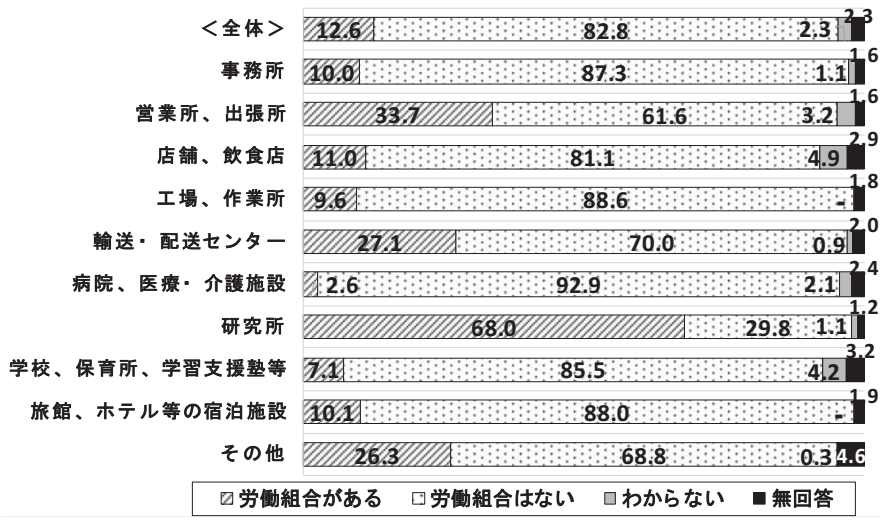
次に、「０％超～３分の１以下」の「労働組合がある」事業所（表中②）について産業別にみると、「卸売業，小売業」が 25.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が 16.6%、「製造業」が 16.5%、「金融業，保険業」が 16.1%を占めている。「1,000 人以上」企業に所属する事業所割合は 88.2%、「300 人以上」の事業所割合は 2.7%である。

最後に「３分の１超」の「労働組合がある」事業所（表中③）について産業別にみると、「製造業」が 33.0%、「医療・福祉」が 32.4%、「宿泊業，飲食サービス業」が 19.7%を占めている。「1,000 人以上」企業に所属する事業所割合は 76.9%、「300 人以上」の事業所割合は 2.4%となっている。

⑧事業所形態別

事業所形態別に労働組合がある割合をみると（**図表 2-2-19**）、「研究所」（68.0%）が最も高く、「営業所、出張所」（33.7%）、「輸送・配送センター」（27.1%）などの順となっている。一方、「病院、医療・介護施設」（2.6%）が最も低く、「学校、保育所、学習支援塾等」（7.1%）と「工場、作業所」（9.6%）も１割未満である。

図表 2-2-19　労働組合の有無／事業所形態別（n=6,458, %）

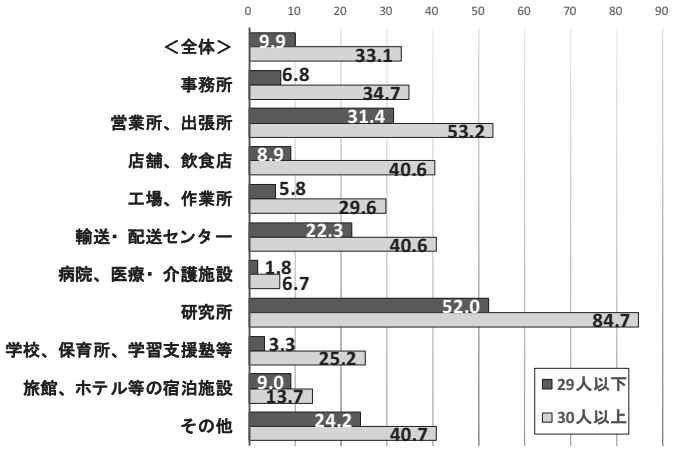


注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。

注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

事業所形態を「29 人以下」と「30 人以上」の事業所規模に分けて、労働組合がある割合をみてみると（**図表 2-2-20**）、いずれの事業所形態でも「30 人以上」のほうが「29 人以下」より高い。「研究所」がどちらの規模別でも最も高く、「病院、医療・介護施設」がいずれも最下位である。規模間の乖離をみると、「学校、保育所、学習支援塾等」（「29 人以下」3.3%、「30 人以上」25.2%）、「事務所」（同 6.8%、同 34.7%）、「店舗、飲食店」（同 8.9%、同 40.6%）などが大きくなっている。

図表 2-2-20　労働組合がある割合／事業所形態別×事業所規模別（２区分）（n=6,458, %）



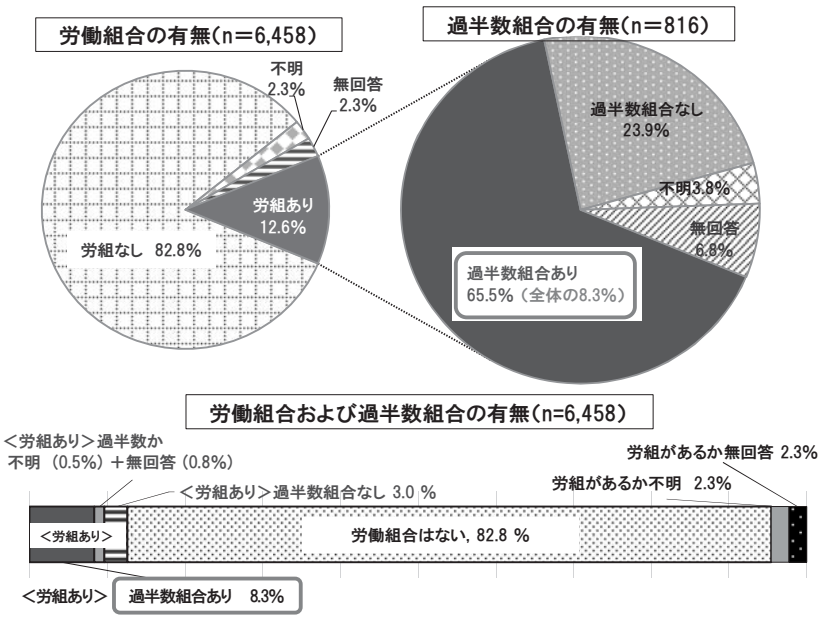
注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。

注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

（２）過半数労働組合の状況

労働組合がある事業所（n=816）のうち、「過半数労働組合（以下「過半数組合」）がある」割合は 65.5%であり、全体の 8.3%を占める。「労働組合はあるが、過半数組合はない」が 23.9%（全体の 3.0%）、「労働組合はあるが、過半数組合があるか『不明（わからない）』」は 3.8%（全体の 0.5%）、「労働組合はあるが、過半数組合があるか『無回答』」は 6.8%（全体の 0.8%）だった（**図表 2-3-1**）。

図表 2-3-1　過半数組合がある割合

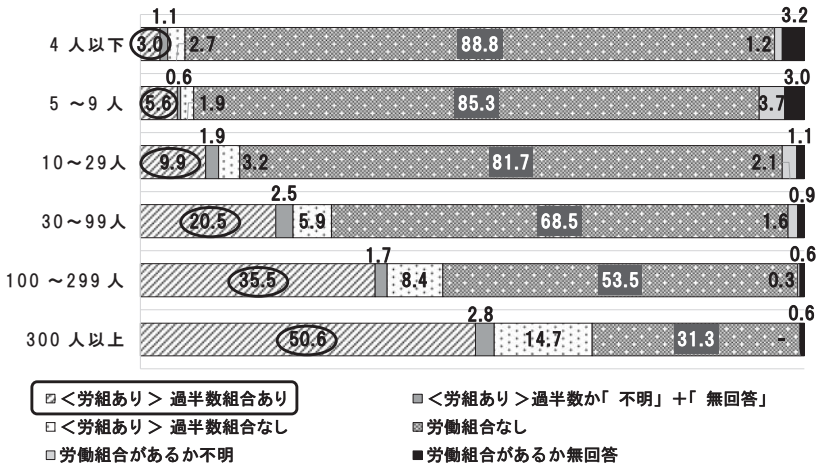


①事業所規模別

事業所規模別に過半数組合がある割合をみると、「4 人以下」3.0%、「5～9 人」5.6%、「10～29 人」9.9%、「30～99 人」20.5%、「100～299 人」35.5%、「300 人以上」50.6%と、規模が大きいほど過半数組合のある割合が高い（**図表 2-3-2**）。

なお、小規模事業所の「独立性」についてみると、過半数組合がある「4 人以下」事業所の 51.5%が、同じく「5～9 人」事業所の 36.0%が「独立性がない」事業所だった。

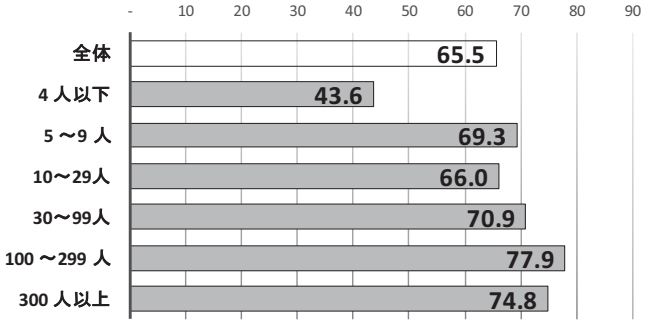
図表 2-3-2　過半数組合がある割合／事業所規模別（n=6,458, %）



注）過半数組合がある「４人以下」事業所の 51.5%が、「５～９人」事業所の 36.0%が「独立性がない事業場」と回答。

労働組合がある事業所のうち、過半数組合がある事業所が占める割合は、「4 人以下」43.6%、「5～9 人」69.3%、「10～29 人」66.0%、「30～99 人」70.9%、「100～299 人」77.9%、「300 人以上」74.8%と、「4 人以下」以外は 60～70%台にある（**図表 2-3-3**）。

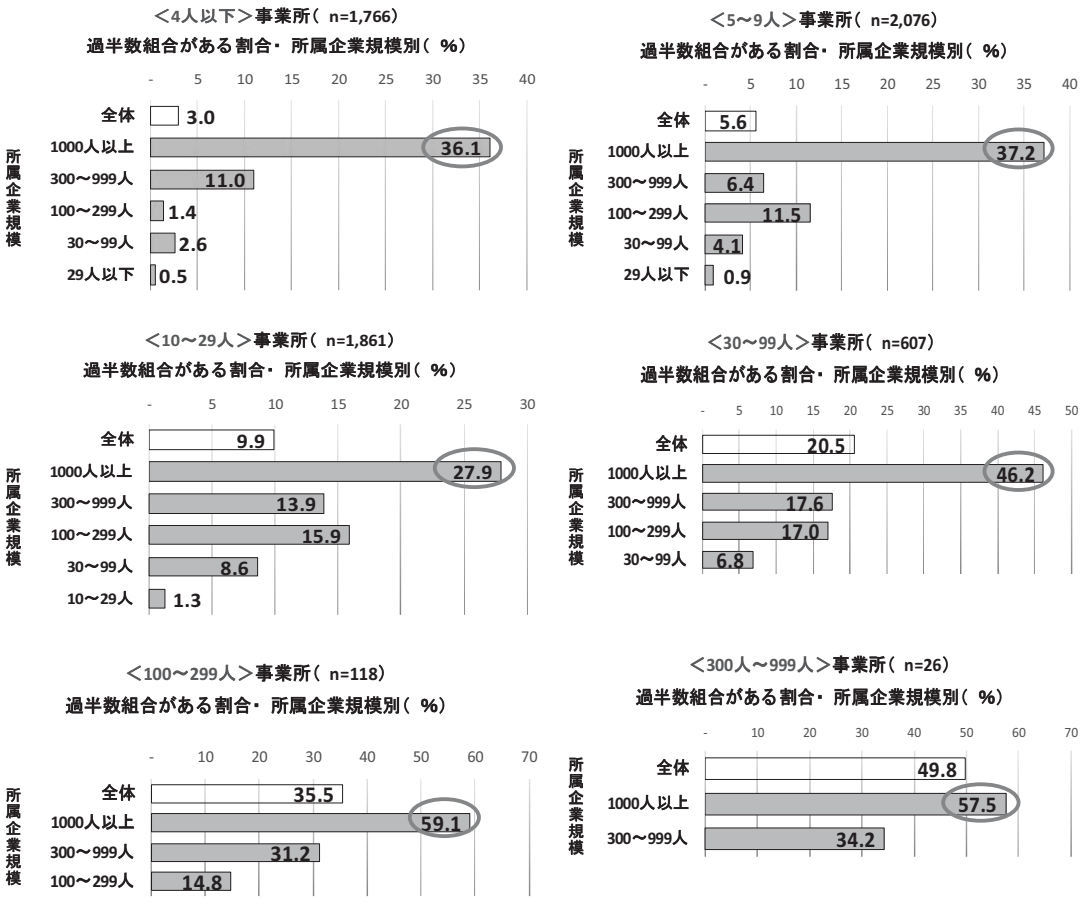
図表 2-3-3　労働組合がある事業所のうち過半数組合がある事業所が占める割合／事業所規模別（n=816, %）



②事業所規模別×所属企業規模別

それぞれの事業所が所属する企業規模別に、過半数組合がある割合をみると、所属企業規模が大きいほど過半数組合がある割合が概ね高くなっている。いずれの事業所規模でも、とりわけ企業規模「1,000 人以上」が突出しており、「4 人以下」事業所では 36.1%、「5～9 人」で 37.2%、「10～29 人」で 27.9%と、29 人以下の「1,000 人以上」企業に所属する事業所の約３～４割に過半数組合があると言える。30 人以上になると、「30～99 人」46.2%、「100～299 人」59.1%、「300～999 人」57.5%と、過半数組合がある割合は約５～６割に上昇する（**図表 2-3-4**）。

図 2-3-4　過半数組合がある割合／事業所規模別×所属企業規模別

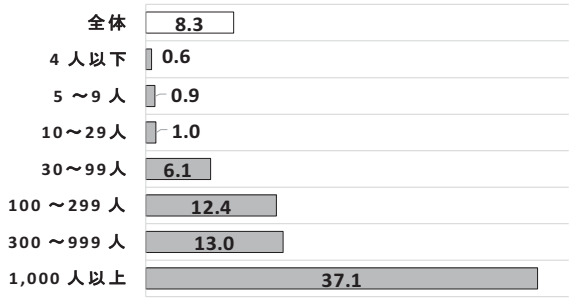


注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

③所属企業規模別

所属企業規模別に過半数組合がある割合をみると、「4 人以下」0.6%、「5～9 人」0.9%、「10～29 人」1.0%、「30～99 人」6.1%、「100～299 人」12.4%、「300～999 人」13.0%、「1,000 人以上」37.1%となっており、規模が大きいほど過半数組合のある割合が高く、「1,000 人以上」が突出している（**図表 2-3-5**）。

図 2-3-5　過半数組合がある割合／所属企業規模別（n=6,458, %）

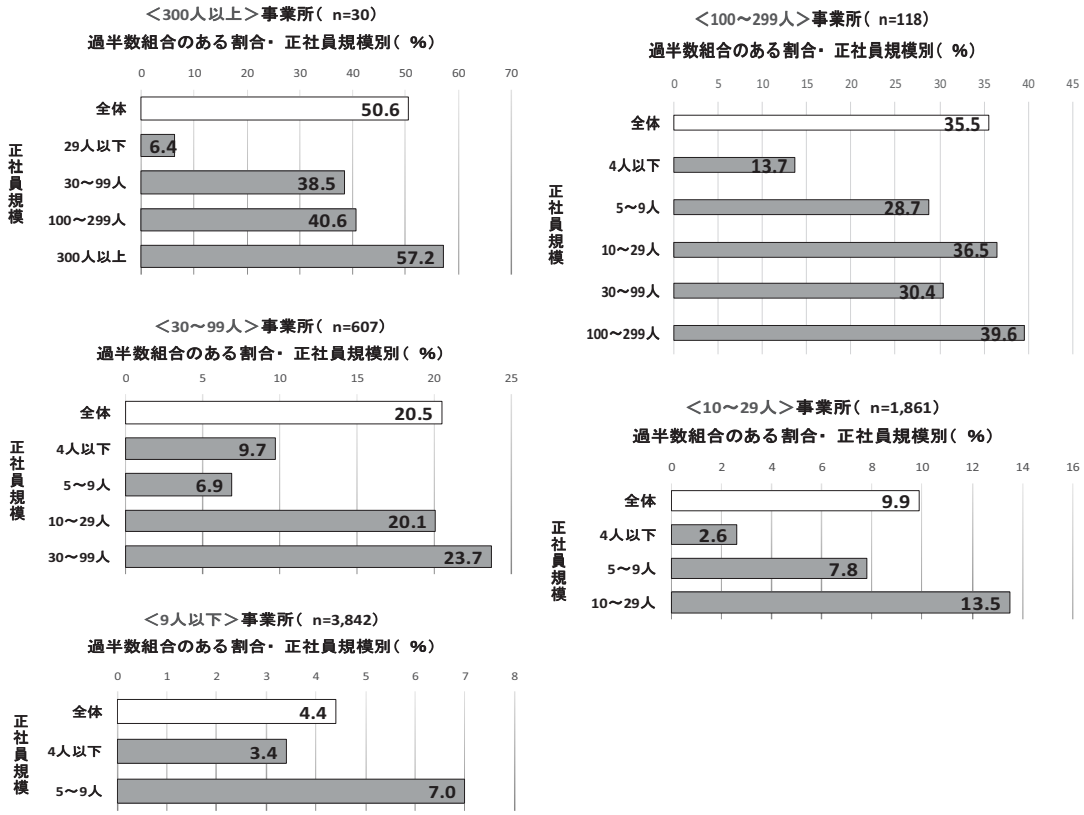


注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

④正社員規模別

事業所の従業員規模と正社員規模をクロスして、過半数組合のある割合をみると、正社員規模が大きいほど過半数組合のある割合が概ね高い(**図表 2-3-6**)。例えば、事業所規模が「300人以上」で、正社員規模が「29 人以下」の場合、過半数組合がある割合は 6.4%だが、正社員規模「30～99 人」になると 38.5%、「100～299 人」では 40.6%、「300 人以上」では 57.2%など、正社員規模が大きくなると過半数組合のある割合が高くなっている。

図表 2-3-6　過半数組合がある割合／事業所の従業員規模別×正社員規模別



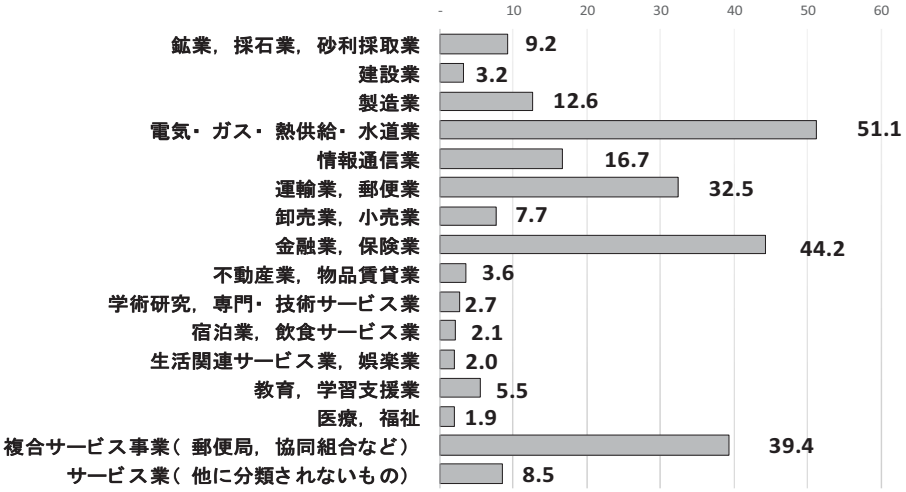
注)「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

⑤産業別

産業別に過半数組合のある割合をみると（**図表 2-3-7**)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(51.1%)、「金融業，保険業」(44.2%)、「複合サービス事業」(39.4%)、「運輸業，郵便業」(32.5%) の順に高い。順位は違うものの、「労働組合がある」割合の上位４つと同じである。

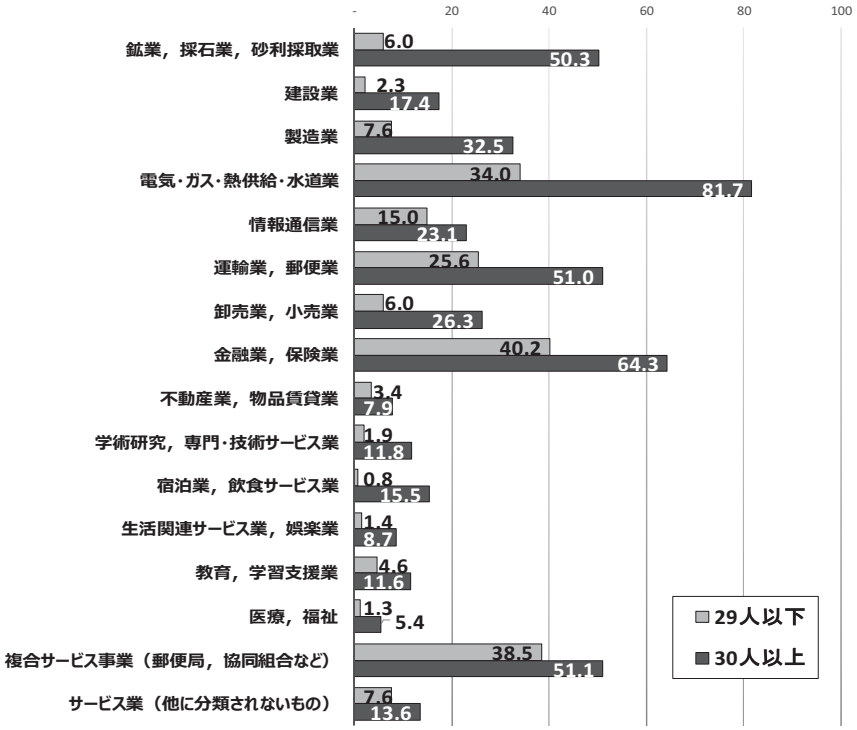
一方、過半数組合のある割合が低いのは、「医療，福祉」(1.9%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(2.0%)、「宿泊業，飲食サービス業」(2.1%)、「学術研究，専門・技術サービス業」(2.7%)、「建設業」(3.2%)、「不動産業，物品賃貸業」(3.6%) などで、いずれも５%を切っている。

図表 2-3-7　過半数組合がある割合／産業別（n=6,458, %）



同じ産業でも、事業所規模の違い（29 人以下・30 人以上）により過半数組合のある割合がどの程度乖離しているかを示したものが**図表 2-3-8** である。いずれの産業でも「30 人以上」のほうが「29 人以下」より高く、どちらの規模でも「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業，保険業」、「複合サービス事業」および「運輸業，郵便業」が上位４つを占めている。

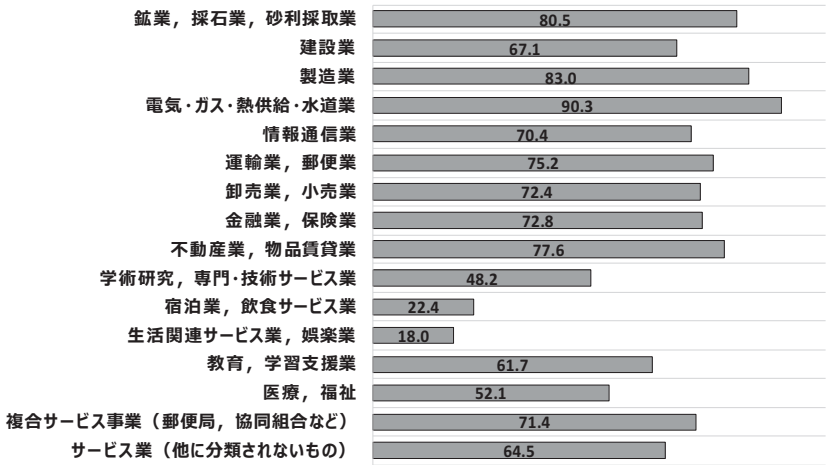
図表 2-3-8　過半数組合がある割合／産業別×事業所規模別（２区分）（n=6,458, %）



過半数組合がある事業所が労働組合がある事業所に占める割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」90.3%が最も高く、「製造業」83.0%、「鉱業，採石業，砂利採取業」80.5%などの順。一方、「生活関連サービス業，娯楽業」（18.0%）と「宿泊業，飲食サービス業」（22.4%）が２割前後で目立って低くなっている（**図表 2-3-9**）。

図表 2-3-9　労働組合がある事業所のうち過半数組合がある事業所が占める割合／産業別

（n=816，%）



⑥企業の経営形態別

企業の経営形態別に過半数組合がある割合をみると、「会社」9.8%、「会社以外の法人」8.4%、「個人経営」0.7%、「その他（法人格を持たない団体）」3.0%となっており、「個人経営」の割合が極めて低い。

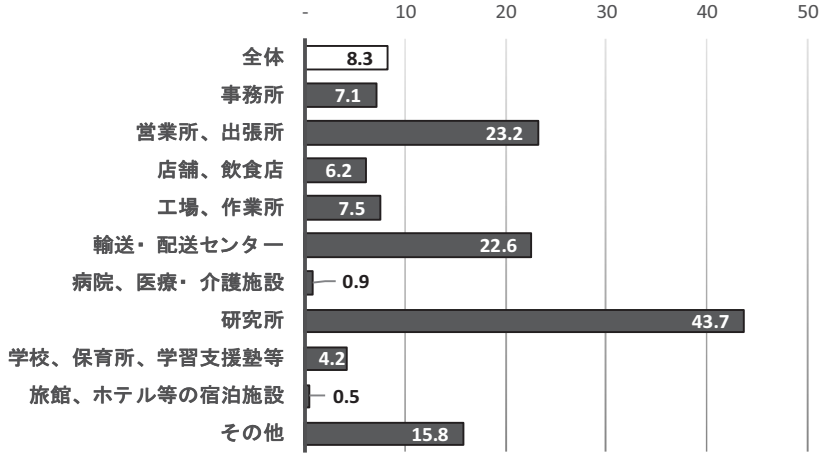
過半数組合が、労働組合がある事業所に占める割合をみると、「会社」68.2%、「会社以外の法人」48.2%、「個人経営」99.9%、「法人格をもたない団体」71.7%となっており、「個人経営」の事業所の労働組合は、ほぼ全てが過半数組合だと言える。

⑦事業所形態別

事業所形態別に過半数組合がある割合をみると（**図表 2-3-10**）、「研究所」（43.7%）が最も高く、「営業所、出張所」（23.2%）、「輸送・配送センター」（22.6%）などの順となっている。一方、過半数組合のある割合が低いのは、「旅館、ホテル等の宿泊施設」（0.5%）、「病院、医療・介護施設」（0.9%）が顕著で、どちらも 1%にも満たない。

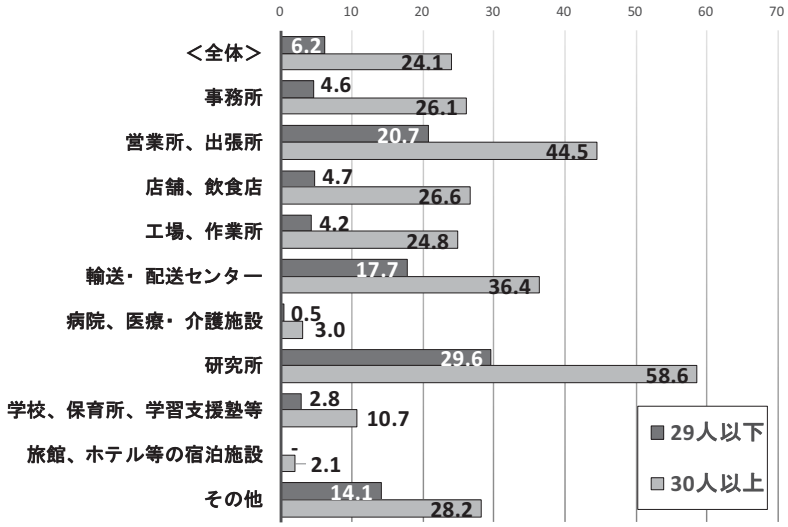
さらに「29 人以下」と「30 人以上」の事業所規模に分けて過半数組合のある割合をみたものが**図表 2-3-11** である。

図表 2-3-10　過半数組合がある割合／事業所形態別（n=6,458, %）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

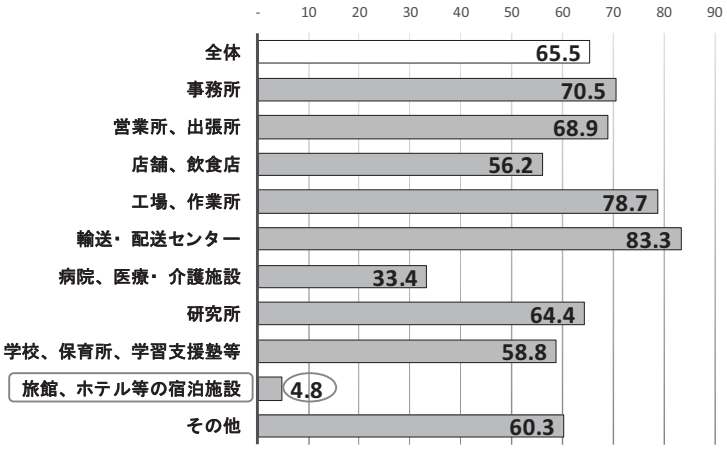
図表 2-3-11　過半数組合がある割合／事業所形態別×事業所規模別（２区分）（n=6,458, %）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

労働組合がある事業所のうち、過半数組合が占める割合をみると（**図表 2-3-12**）、「旅館、ホテル等の宿泊施設」が 4.8%と極めて低い。「旅館、ホテル等の宿泊施設」の労働組合がある割合は約１割（10.1%）だが、そのなかでも過半数組合がある事業所は僅か５%足らずということである。

図表 2-3-12　労働組合がある事業所のうち過半数組合がある事業所が占める割合／事業所形態別（n=816，%）

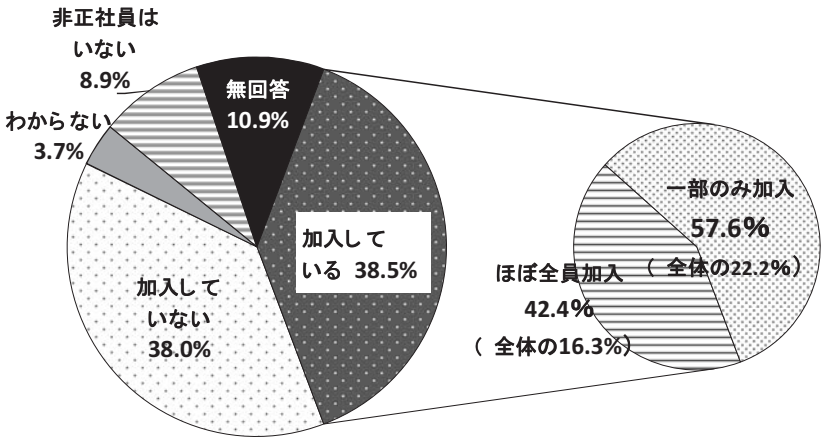


注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

（３）非正社員の労働組合への加入状況

労働組合がある事業所（n=816）のうち、非正社員が労働組合に「加入している」（38.5%）と「加入していない」（38.0%）がどちらも４割弱で、「わからない」が 3.7%、「非正社員はいない」が 8.9%、「無回答」10.9%となっている（**図表 2-4-1**）。「加入している」事業所のうち、「ほぼ全員加入」が 42.4%、「一部のみ加入」が 57.6%だった。

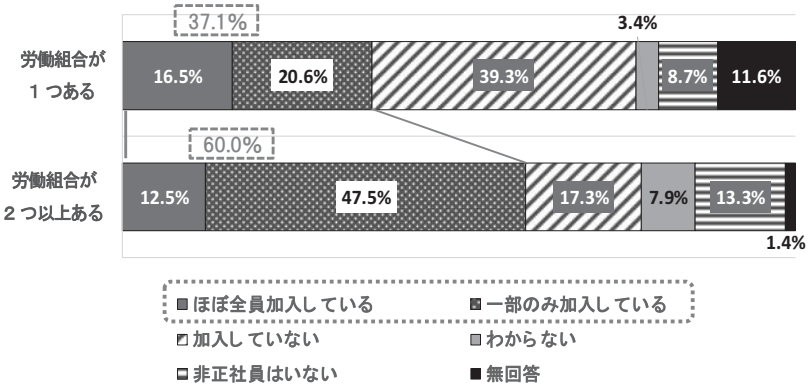
図表 2-4-1　非正社員の組合加入の有無（n=816，%）



労働組合の数（単数か複数か）と非正社員の組合加入の関係についてみると、「労働組合が１つある」事業所において非正社員が組合加入しているのは 37.1%（「ほぼ全員加入」16.5%＋「一部のみ加入」20.6%）に対し、「労働組合が２つ以上ある」では 60.0%（同 12.5%＋

同 47.5%）となっており、複数組合のある事業所のほうが、非正社員が組合に加入している事業所割合が高い（**図表 2-4-2**）。

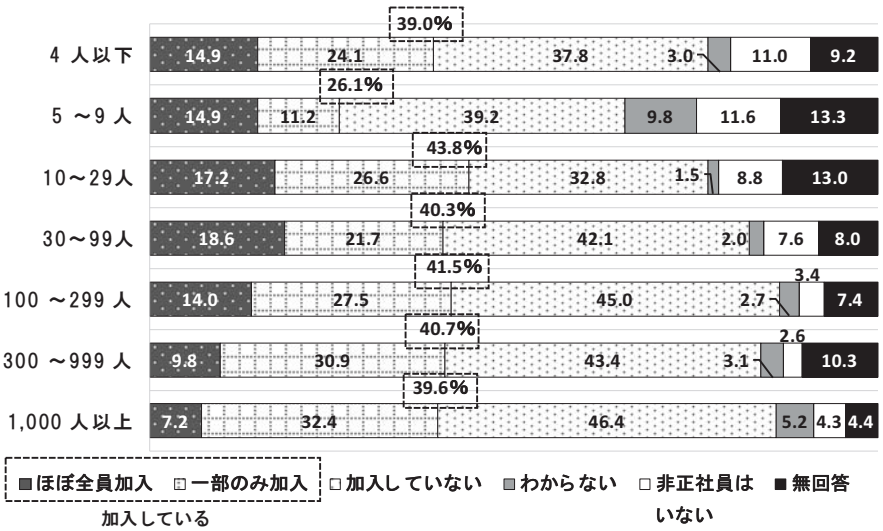
図表 2-4-2　労働組合の数と非正社員の組合加入（n=816, %）



①事業所規模別

労働組合がある事業所において、事業所規模別に非正社員の組合加入事業所の割合をみると、「4 人以下」39.0%、「5～9 人」26.1%、「10～29 人」43.8%、「30～99 人」40.3%、「100～299 人」41.5%、「300～999 人」40.7%、「1,000 人以上」39.7%となっている。最も低いのが「5～9 人」の 26.1%だが、その他はいずれも 30～40%台で、規模間に大きな差はみられない。ただし、非正社員が「ほぼ全員加入している」割合については、「30～99 人」の 18.6%が最も多く、さらに規模が大きくなると、その割合は徐々に低くなっている（**図表 2-4-3**）。

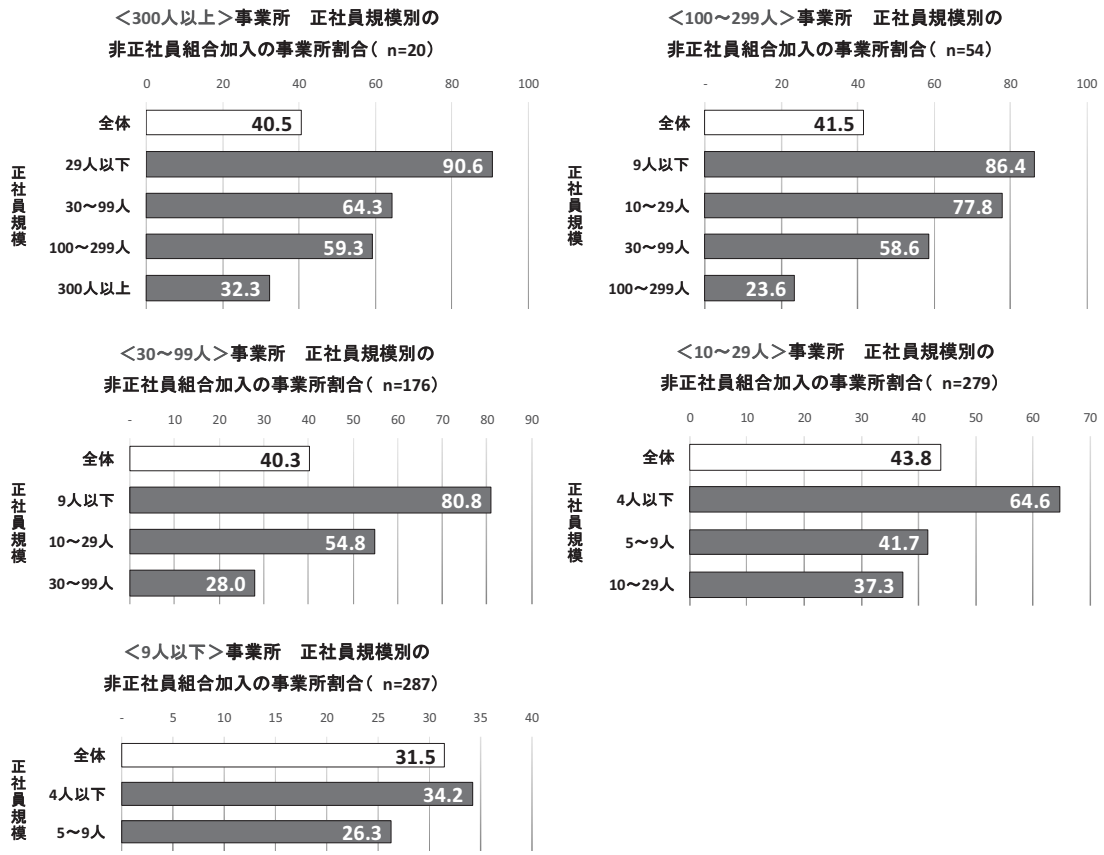
図表 2-4-3　非正社員が組合加入している事業所割合（n=816, %）



②正社員規模別

労働組合がある事業所における正社員規模と非正社員の組合加入の関係についてみると、例えば「300 人以上」事業所で正社員規模が「300 人以上」の場合、非正社員が組合に加入している事業所割合は 32.3%、「100～299 人」の場合は 59.3%、「30～99 人」は 64.3%、「29 人以下」は 90.6%と、正社員規模が小さいほど、非正社員が組合加入している事業所の割合が高い。同様に、他の事業所規模においても、正社員規模が小さいほど非正社員が組合加入している事業所割合は高くなっている（**図表 2-4-4**）。

図表 2-4-4　非正社員が組合加入している事業所割合／事業所の従業員規模別×正社員規模別（%）



注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

③産業別

労働組合がある事業所において、非正社員が労働組合に加入している事業所割合を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」（61.7%）が最も高く、次いで「卸売業，小売業」（55.6%）、「医療，福祉」（54.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（47.6%）などの順となっている。

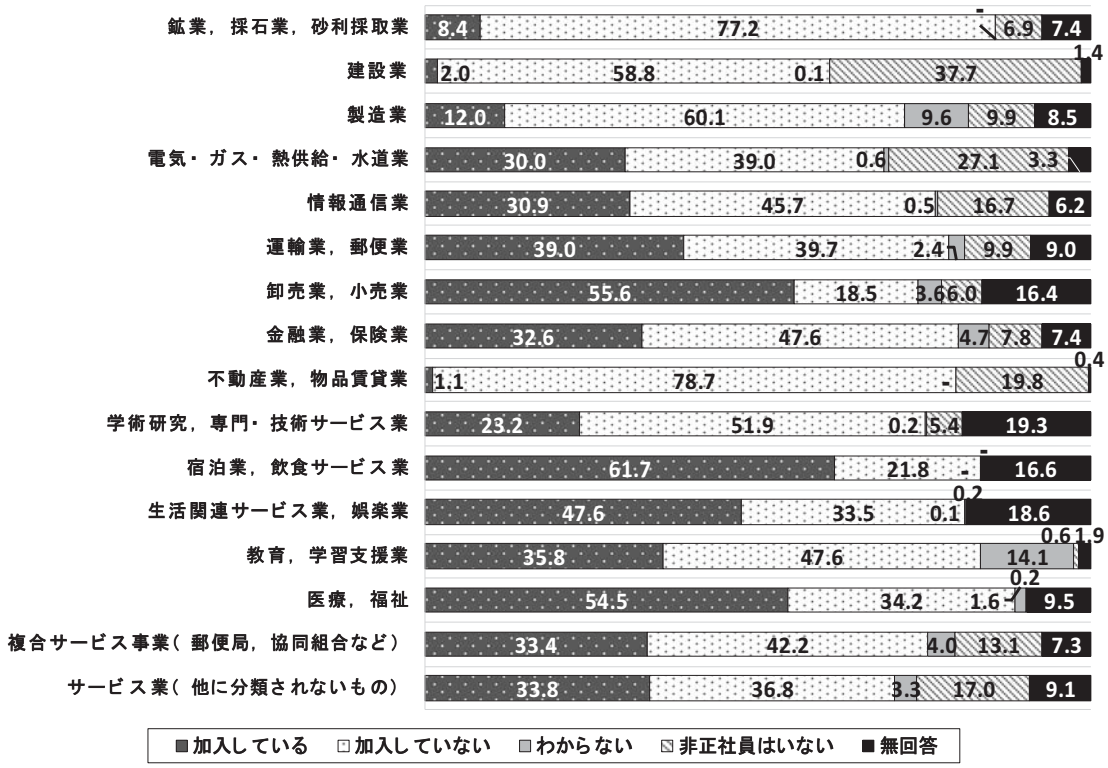
なお、これらの産業は、労働組合がある事業所割合が相対的に低く（**図表 2-2-8** 参照）、ま

た複数組合が占める割合も低い産業である（**図表 2-2-10** 参照）。

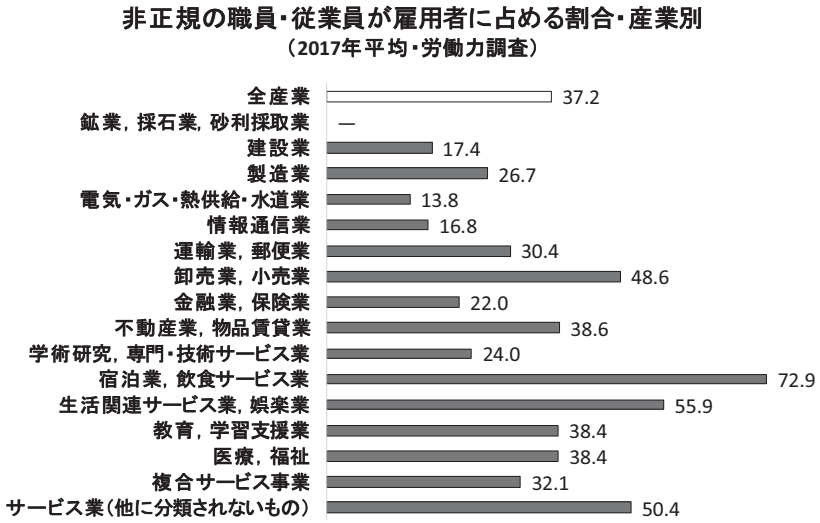
一方、非正社員の組合加入事業所の割合が低い産業は、「不動産業，物品賃貸業」（1.1%）、「建設業」（2.0%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（8.4%）などの順となっており、このうち「建設業」と「不動産業，物品賃貸業」では、「非正社員はいない」がそれぞれ 37.7%、19.8%と相対的に高くなっている。（**図表 2-4-5**）

＜参考１＞は、労働力調査（2017 年平均）の集計結果より作成した非正規の職員・従業員が雇用者（役員を除く）に占める割合を示したものである。**図表 2-4-5** と対比すると、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」および「卸売業，小売業」については、非正規雇用者の割合と非正社員の組合加入の事業所割合がともに高い。

図表 2-4-5　非正社員が組合加入している事業所割合／産業別（n=816，%）



＜参考１＞ 非正規の職員・従業員が雇用者（役員を除く）に占める割合・産業別（%）



出所）総務省「労働力調査」（2017 年平均）より作成
注）「全産業」は上記の 16 産業以外に、「農業、林業」「漁業」「公務」「分類不能な産業」を含む。

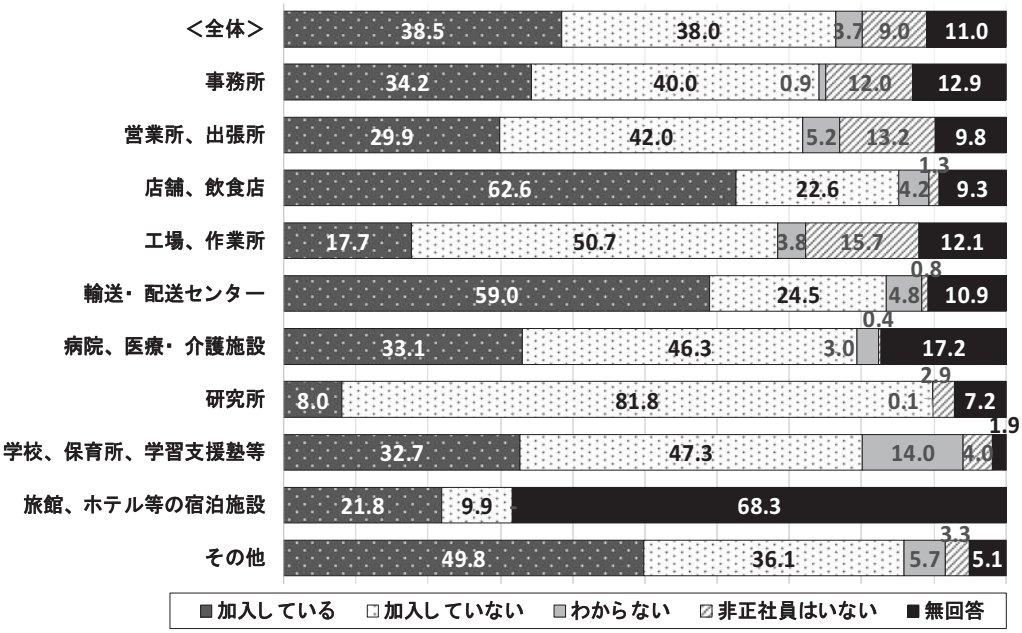
④企業の経営形態別

企業の経営形態別に非正社員の組合加入事業所の割合をみると、「会社（法人）」38.5%、「会社以外の法人」32.4%、「個人経営」77.5%、「その他（法人格を持たない団体）」47.5%となっており、労働組合がある「個人経営」事業所の約８割（77.5%）で、非正社員が組合に加入している。

⑤事業所形態別

事業所形態別に非正社員の組合加入事業所の割合をみると（**図表 2-4-6**）、「店舗、飲食店」（62.6%）と「輸送・配送センター」（59.0%）が５割を上回っている。一方、割合が低いのは「研究所」（8.0%）、「工場、作業所」（17.7%）、「旅館、ホテル等の宿泊施設」（21.8%）などの順。「旅館、ホテル等の宿泊施設」については約７割（68.3%）が「無回答」だった。

図表 2-4-6　非正社員が組合加入している事業所割合／事業所形態別（n=816, %）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。

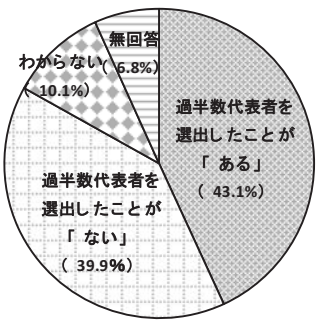
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

２．過半数代表者の選出状況

（１）過半数代表者の選出状況

過半数組合がある事業所を含め、すべての事業所に対して過去３年間に過半数代表者の選出をしたことがあるか尋ねたところ、「ある」が 43.1%、「ない」が 39.9%、「わからない」が 10.1%、「無回答」が 6.8%だった。(図表 2-5-1)

図表 2-5-1　過去３年間の過半数代表者の選出状況（n=6,458, %）



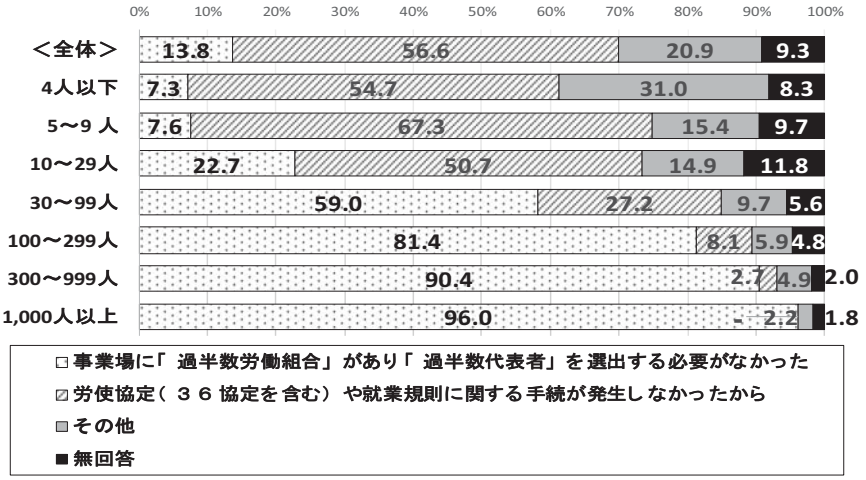
注）過半数代表者を選出したことが「ない」「わからない」「無回答」のなかには、「過半数労働組合がある」事業所が含まれている。

（２）選出しなかった理由

過半数代表者を選出しなかった事業所（n=2,580）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「事業場に過半数労働組合があり、過半数代表者を選出する必要がなかったから」が13.8%、「労使協定や就業規則に関する手続が発生しなかったから」が56.6%、「その他」20.9%、「無回答」9.3%となった。

事業所規模別にみると、規模が小さいほど「労使協定や就業規則に関する手続が発生しなかったから」と回答する割合が概ね高く、規模が大きいほど「事業場に過半数労働組合があり、過半数代表者を選出する必要がなかったから」の割合が高くなっている（**図表 2-5-2**）。

図表 2-5-2　過半数代表者を選出しなかった理由／事業所規模別（%）複数回答



３.「過半数代表」の選出状況

（１）「過半数代表」の選出状況

本節では、労使協定の締結等において事業場の従業員代表としての役割を果たす「過半数代表」が存在する割合を確認していく。「過半数代表」とは、事業場における過半数組合または過半数代表者である。

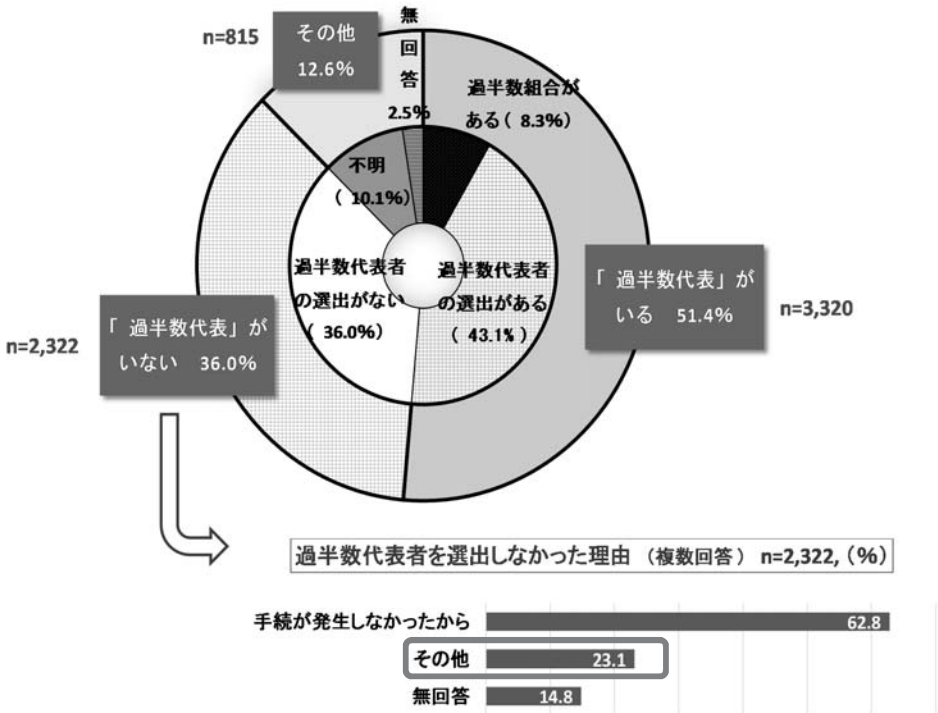
図表 2-6-1 の内側の円グラフのとおり、「過半数組合がある」が 8.3%、「過半数代表者の選出がある」が 43.1%、「過半数代表者の選出がない」（「過半数組合がある」を除く）が 36.0%などとなった。したがって、全事業所の半数強（51.4%）で「過半数代表」が存在することになる。

「過半数代表者の選出がない」事業所に対して選出しなかった理由（複数回答）を尋ねたところ、「手続が発生しなかったから」が 62.8%、「その他」23.1%、「無回答」14.8%となっている。

「その他」の内容（自由記述）は、「それ（過半数代表者）自体知らなかったので」、「その

ようなもの（過半数代表者）をおく必要があるのか分からなかった」、「全員非正社員」、「小規模の企業なので従業員と話し合いで決める」、「問題事案が起きていない」、「必要ない」、「考えたことがない」など様々であり、とりわけ小規模事業所においては「過半数代表者」という言葉が認知されていないといった回答が多くみられた。

図表 2-6-1　「過半数代表」の有無（n=6,458,%）



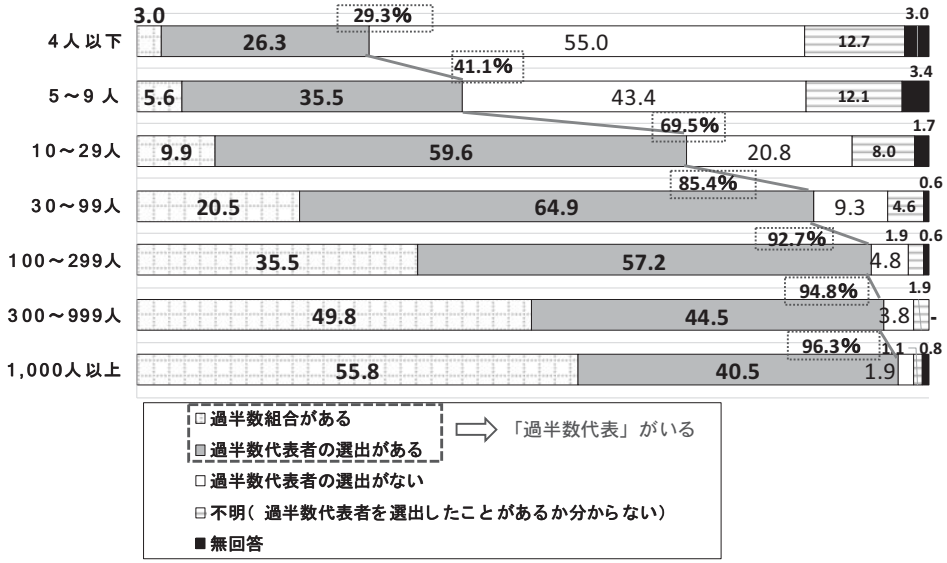
①事業所規模別

事業所規模別に「過半数代表」がある割合をみてみると、「4 人以下」29.3%、「5～9 人」41.1%、「10～29 人」69.5%、「30～99 人」85.5%、「100～299 人」92.7%、「300～999 人」94.3%、「1,000 人以上」96.3%となっており、規模が大きいほど高くなる（**図表 2-6-2**）。なお「29 人以下」では 46.7%、「30 人以上」は 86.9%、「9 人以下」では 35.7%、「10 人以上」は 74.5%となっている。小規模事業所の「独立性」をみると、「過半数代表」がある「4 人以下」事業所の約３分の１（33.8%）が、また「5～9 人」事業所の約５分の１（20.2%）が「独立性がない」事業所だった。

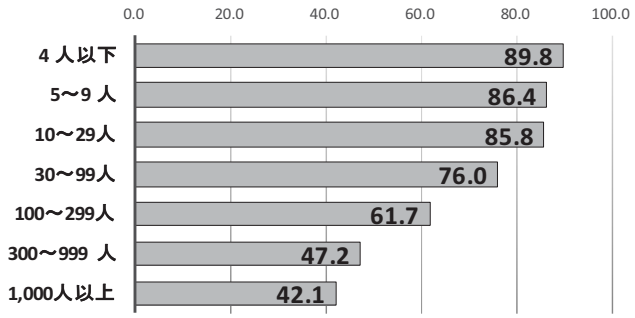
「過半数代表」の内訳をみると、(a)「過半数組合がある」割合は事業所規模が大きいほど高くなる一方、(b)「過半数代表者の選出がある」割合は、「30～99 人」（64.9%）で最も高くなっている。また、「不明（過半数代表者を選出したことがあるか分からない）」は「4 人以下」で 12.7%、「5～9 人」で 12.1%となっており、9 人以下の事業所では１割強が「不明」と回答している。

過半数代表者が「過半数代表」に占める割合は、小さい事業所ほど高く、「4 人以下」では約９割（89.8%）を占める（**図表 2-6-3**）。

図表 2-6-2　「過半数代表」の有無／事業所規模別（n=6,458, %）



図表 2-6-3　過半数代表者が「過半数代表」に占める割合／事業所規模別（n=3,320, %）



②事業所規模別×所属企業規模別

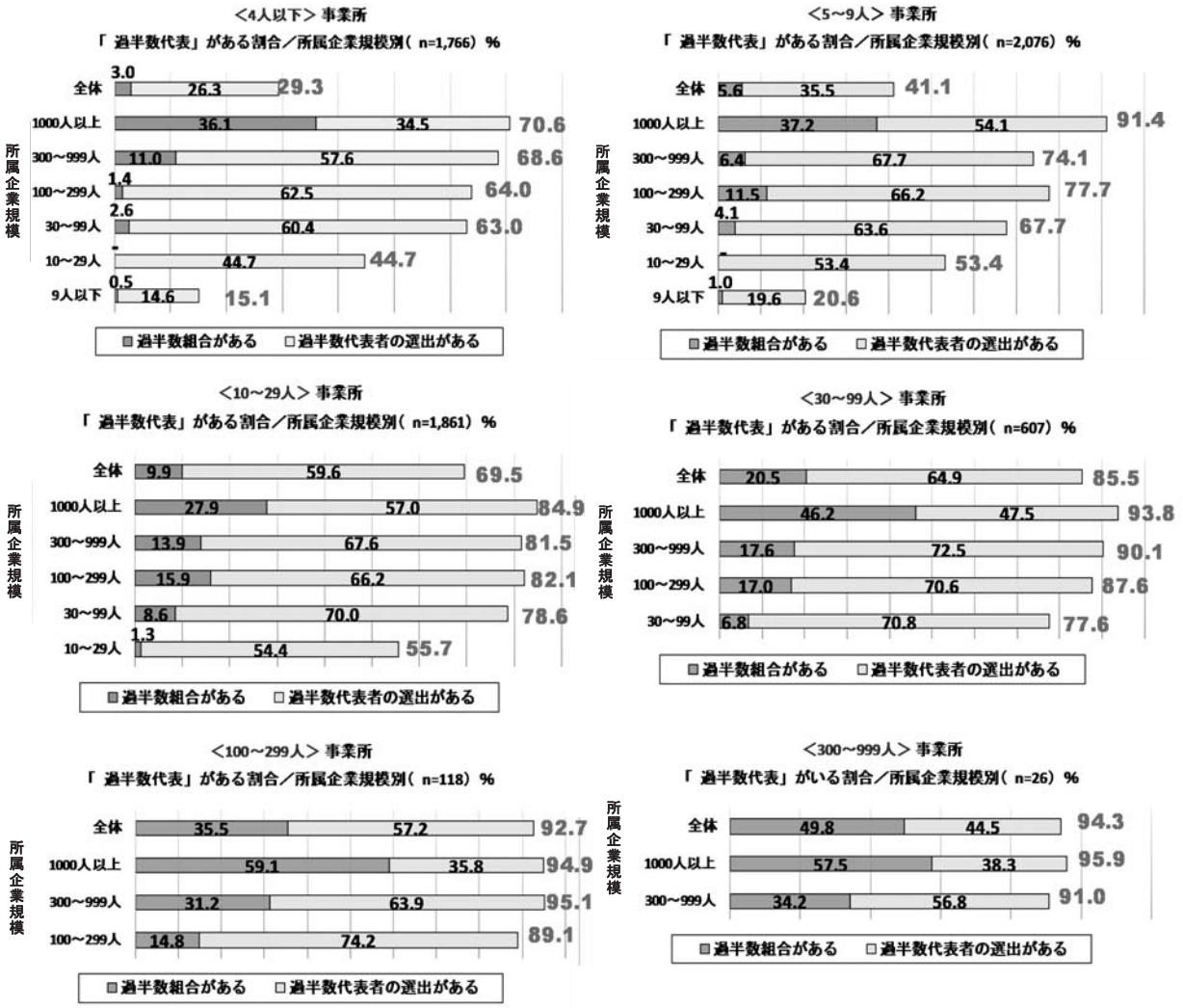
所属する企業規模別に「過半数代表」のある割合をみると、例えば「4 人以下」事業所において、所属企業規模が「9 人以下」の場合は 15.1%だが、「10～29 人」では 44.7%、「30～99 人」63.0%、「100～299 人」64.0%、「300～999 人」68.6%、「1,000 人以上」70.6%と、所属企業規模が大きくなるほど高くなる。他の事業所規模についても、所属企業規模が大きいほど「過半数代表」がある割合は概ね高くなっている（**図表 2-6-4**）。

小規模事業所の「独立性」についてみると、「過半数代表」がある「4 人以下」事業所のうち、所属企業規模が「1,000 人以上」の 39.2%が「独立性がない」と回答しており、所属企業規模「300～999 人」の 63.0%、同「100～299 人」の 52.1%が「独立性がない」事業場

として、直近上位機構に一括されている。

同様に、「過半数代表」がある「5～9 人」事業所のうち、所属企業規模「1,000 人以上」の 28.0%、同「300～999 人」の 24.6%、同「100～299 人」の 15.3%が、「独立性がない」事業場であった。

図表 2-6-4　「過半数代表」がある割合／事業所規模別×所属企業規模別



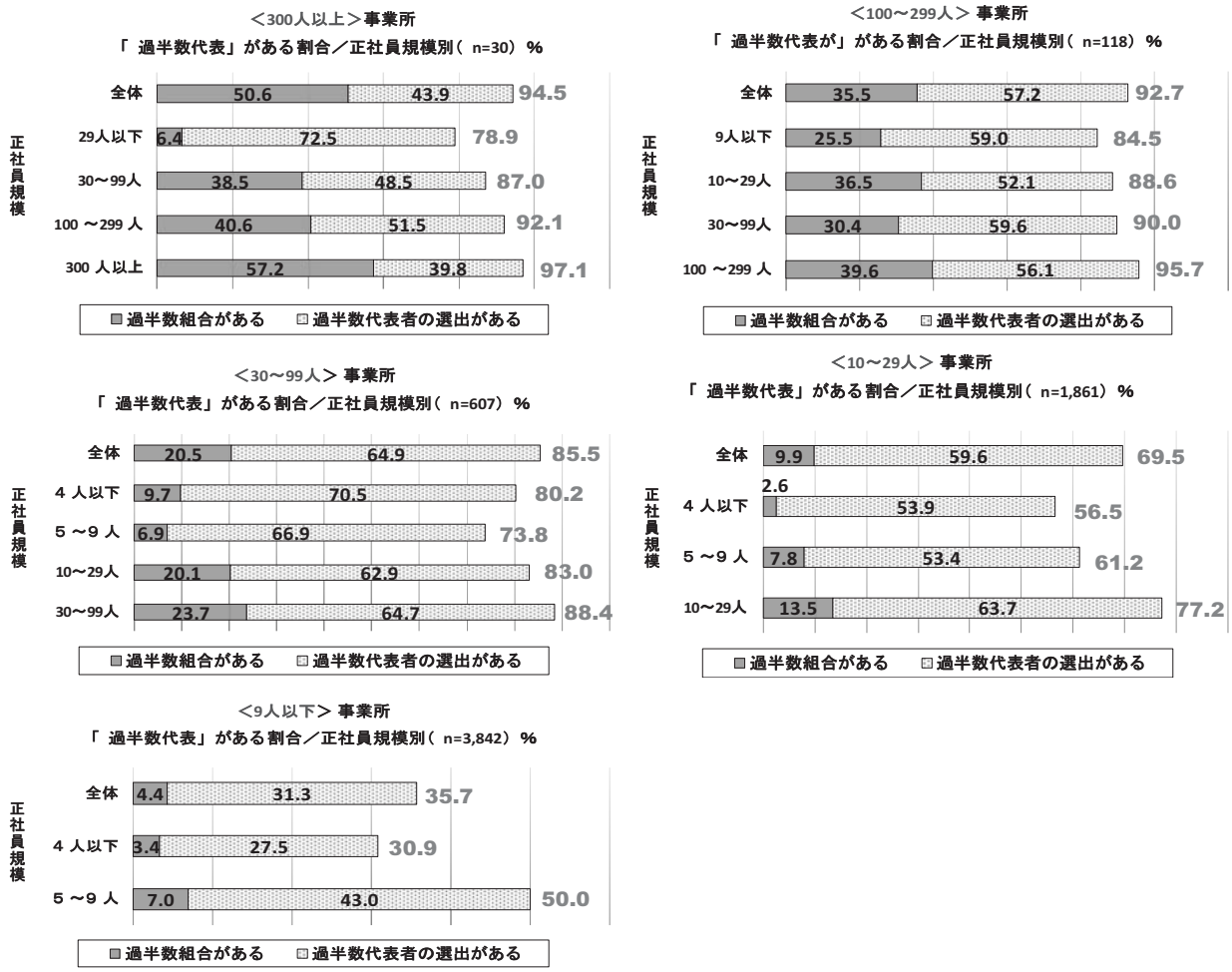
注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

③正社員規模別

事業所の正社員規模別に「過半数代表」のある割合を確認する。「300 人以上」事業所において、正社員規模が「300 人以上」の場合は 97.1%に「過半数代表」がある。同様に、正社員規模「100～299 人」では 92.1%、同「30～99 人」で 87.0%、同「29 人以下」で 78.9%となっており、正社員規模が小さくなると「過半数代表」がある割合が低くなる。他の事業

所規模においても、正社員規模が大きくなると「過半数代表」がある割合が概ね高くなる傾向にある（**図表 2-6-5**）。

図表 2-6-5　「過半数代表」がある割合／事業所の従業員規模別×正社員規模別



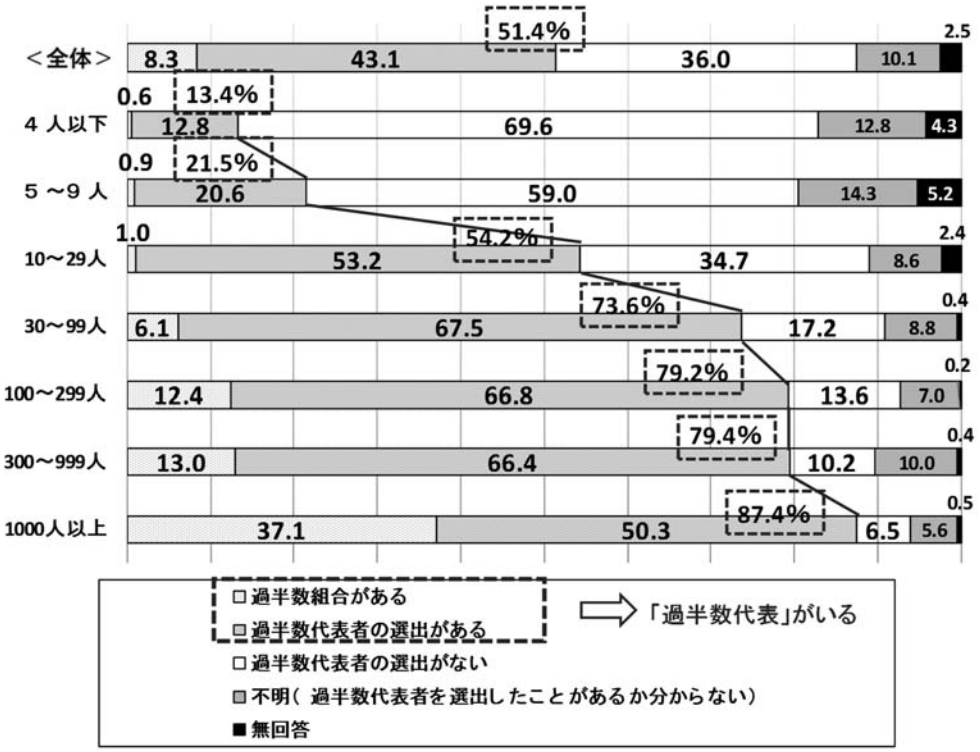
注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

④所属企業規模別

では所属企業規模別に「過半数代表」がある割合をみてみると（**図表 2-6-6**）、「4 人以下」13.4%、「5～9 人」21.5%、「10～29 人」54.2%、「39～99 人」73.6%、「100～299 人」79.2%、「300～999 人」79.4%、「1,000 人以上」87.4%と、規模が大きいほど高くなる。規模間格差をみると、9 人以下と 10 人以上の間に大きな開きがある。「9 人以下」全体では「過半数代表」がある割合は 17.9%、「10 人以上」は 74.5%であり、「29 人以下」は 29.2%、「30 人以上」は 79.8%である。

「過半数代表」の内訳をみると、(a)「過半数組合がある」割合は企業規模が大きいほど高くなる一方、(b)「過半数代表者の選出がある」割合は、「30～99 人」（67.5%）で最も高くなっている。

図表 2-6-6　「過半数代表」がある割合／所属企業規模別（n=6,458,%）

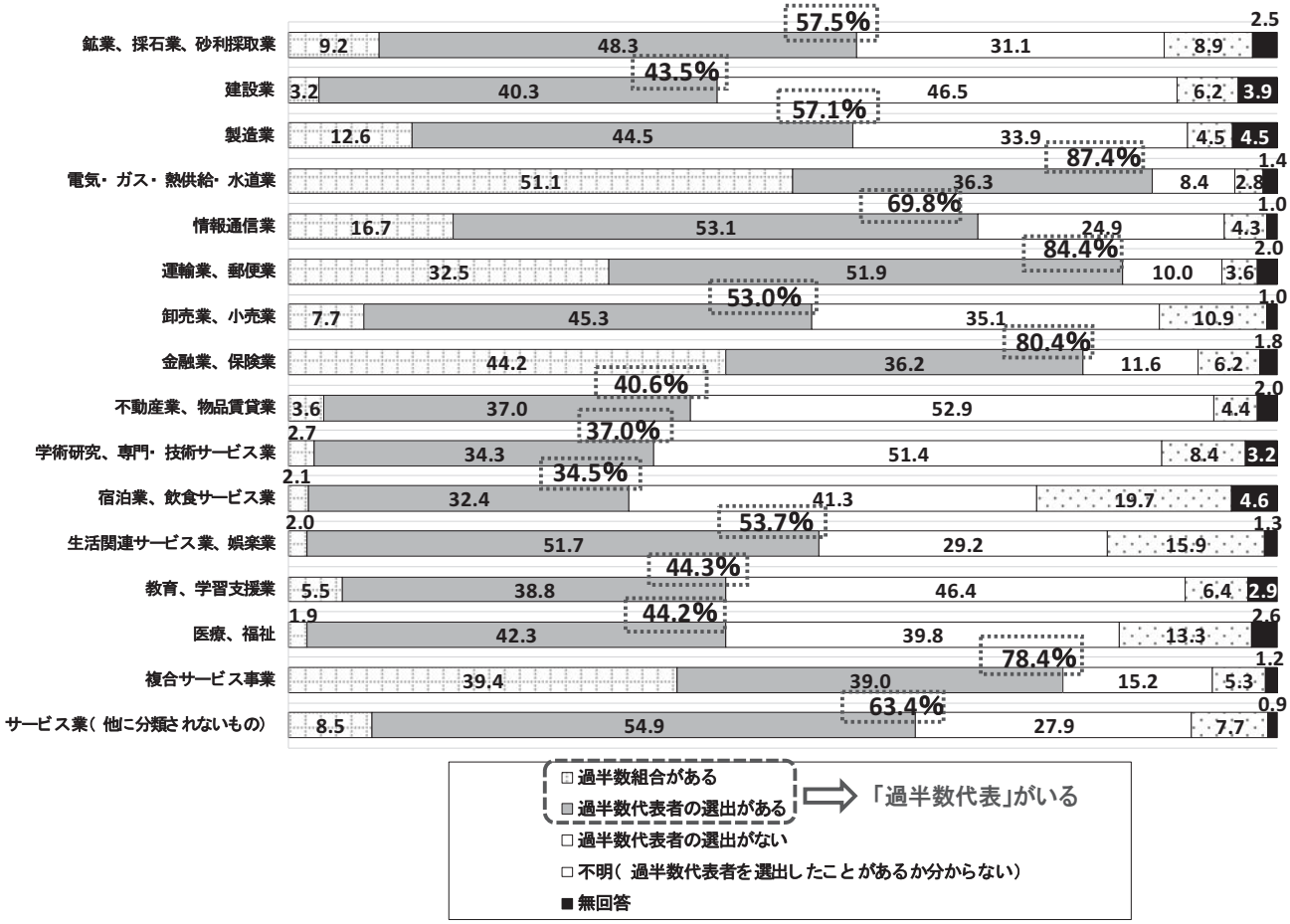


注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

⑤産業別

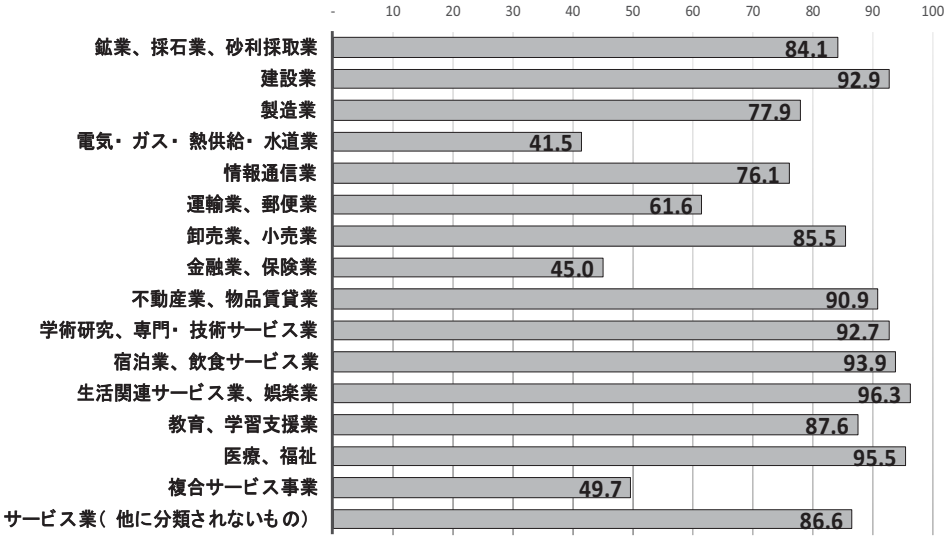
産業別に「過半数代表」がある割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.4%）が最も高く、次いで「運輸業，郵便業」（84.4%）、「金融業，保険業」（80.4%）、「複合サービス事業」（78.4%）などの順。「過半数代表」がある割合が低いのは、「宿泊業，飲食サービス業」（34.5%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（37.0%）、「不動産業，物品賃貸業」（40.7%）などの順である。一方、「宿泊業，飲食サービス業」の約２割（19.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（15.9%）、「医療，福祉」（13.3%）、「卸売業，小売業」（10.9%）の１割以上が「過半数代表者を選出したことがあるか分からない」と回答している（**図表 2-6-7**）。

図表 2-6-7　「過半数代表」がある割合／産業別（n=6,458,%）



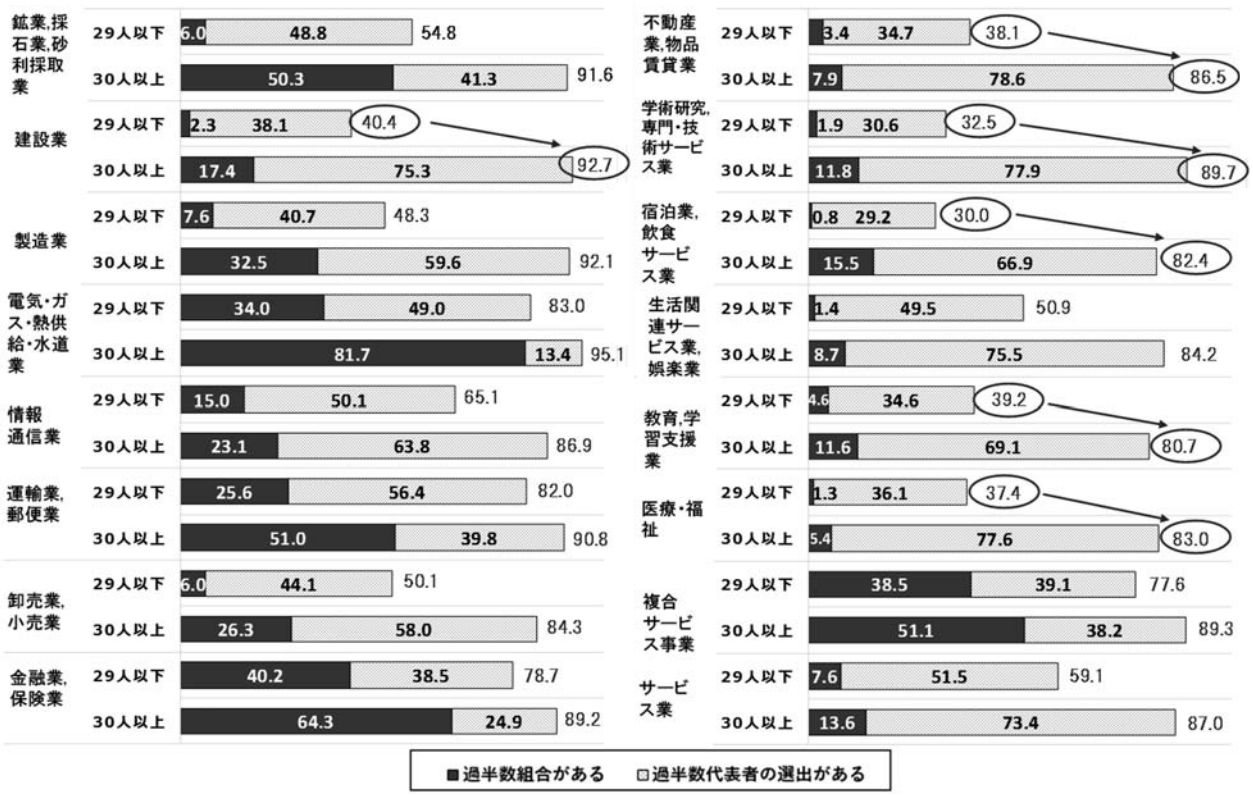
過半数代表者が「過半数代表」に占める割合をみると、「生活関連サービス業，娯楽業」（96.3%）、「医療，福祉」（95.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」（93.9%）、「建設業」（92.9%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（92.7%）、「不動産業，物品賃貸業」（90.9%）で９割を超えている（**図表 2-6-8**）。

図表 2-6-8　過半数代表者が「過半数代表」に占める割合／産業別（n=3,320, %）



産業別に、さらに従業員規模別（29 人以下・30 人以上）に「過半数代表」がある割合をみたものが図表 2-6-9 である。

図表 2-6-9　「過半数代表」がある割合／産業別・事業所規模別（２区分）（n=3,320, %）



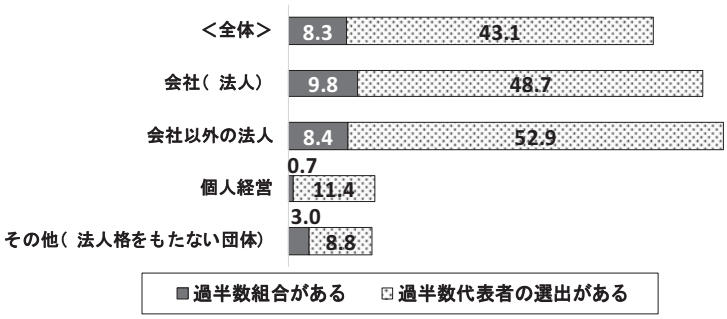
「過半数代表」がある割合の規模間格差をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が「29 人以下」32.5%、「30 人以上」89.7%、「建設業」が同 40.4%、同 92.7%、「宿泊業，飲食サービス業」が同 30.0%、同 82.4%、「不動産業，物品賃貸業」が同 38.1%、同 86.5%、「医療，福祉」が同 37.4%、同 83.0%、「教育，学習支援業」が同 39.2%、同 80.7%などとなっており、これら６つの産業では「29 人以下」の「過半数代表」がある割合は約３～４割だが、「30 人以上」になると約８～９割に上昇している。

一方、規模間の乖離が小さいものとして、「運輸業，郵便業」（同 82.0%、90.8%）、「金融業，保険業」（78.7%、89.2%）、「複合サービス事業」（77.6%、89.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（83.0%、95.1%）などが挙げられる。これら４つの産業は全規模で「過半数代表」がある割合、および過半数組合がある割合においても上位に位置している。

⑥企業の経営形態別

企業の経営形態別に「過半数代表」がある割合をみると、「会社（法人）」58.5%、「会社以外の法人」61.3%、「個人経営」12.1%、「その他（法人格を持たない団体）」11.8%となっており、後者の２つが 10%強と低くなっている（**図表 2-6-10**）。

図表 2-6-10　「過半数代表」がある割合／企業の経営形態別（n=3,320，%）



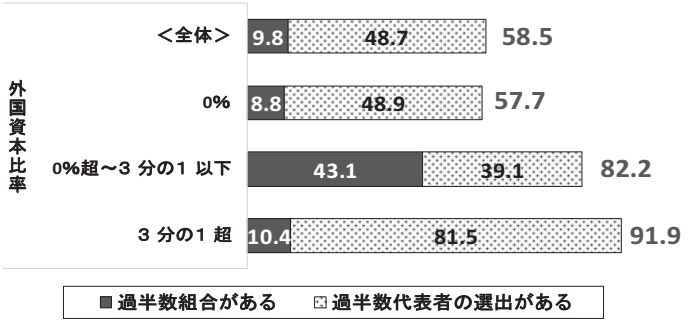
注 1)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。

注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

⑦外国資本比率別

「会社（法人）」の外国資本比率別に「過半数代表」がある割合をみると（**図表 2-6-11**）、外国資本比率「０%」が 57.7%、「０%超～３分の１以下」が 82.2%、「３分の１超」が 91.9%となっている。内訳をみると、「０%超～３分の１以下」の「過半数組合がある」割合が 43.1%と突出している（これについては 20～22 頁の（a）外国資本比率別にみた特徴、および（b）外国資本比率別にみた「労働組合がある」事業所の特徴 を参照）。

図表 2-6-11　「過半数代表」がある割合／「会社」の外国資本比率別（n=4,708, %）



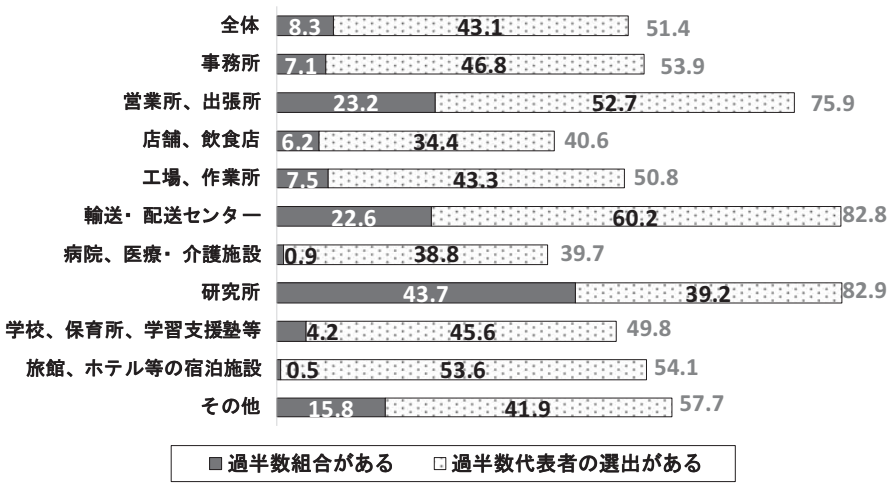
注)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。

⑧事業所形態別

事業所形態別に「過半数代表」がある割合をみると、「研究所」（82.9%）、「輸送・配送センター」（82.8%）、「営業所、出張所」（75.9%）が突出して高くなっている。それ以外については、「病院、医療・介護施設」（39.7%）と「店舗、飲食店」（40.6%）が４割前後、その他はいずれも約５～６割となっている（**図表 2-6-12**）。

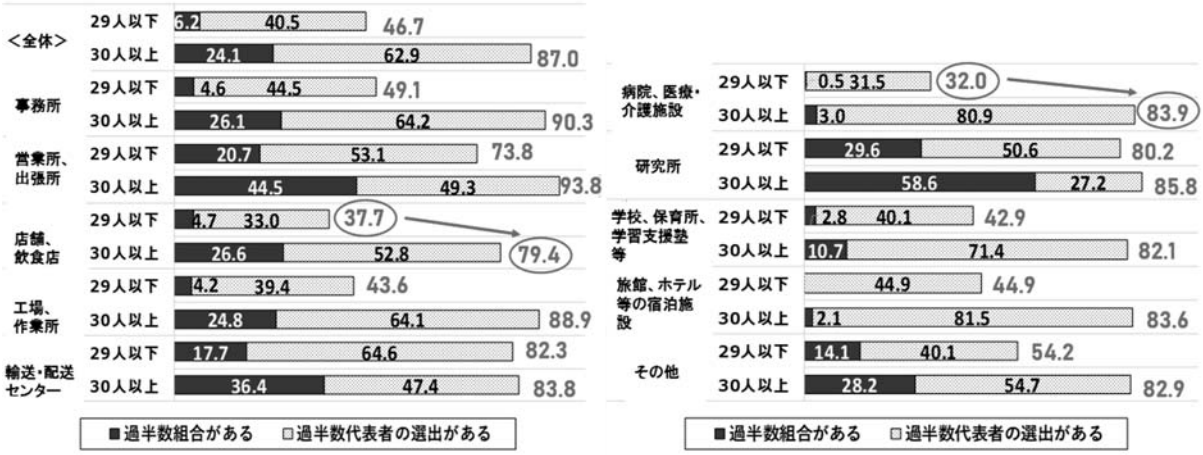
さらに「29 人以下」と「30 人以上」に分けて「過半数代表」がある割合をみたものが**図表 2-6-13** である。「研究所」（「29 人以下」80.2%、「30 人以上」85.8%）と「輸送・配送センター」（同 82.3%、同 83.8%）は規模間格差があまりなく、いずれの規模でも８割を超えて高くなっている。全規模で割合の低い「病院、医療・介護施設」や「店舗、飲食店」は、「29 人以下」ではそれぞれ 32.0%と 37.7%だが、「30 人以上」になるとそれぞれ 83.9%と 79.4%になっている。

図表 2-6-12　「過半数代表」がある割合／事業所形態別（n=3,320, %）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

図表 2-6-13 「過半数代表」がある割合／
事業所形態別×事業所規模別（２区分）（n=3,320,%）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

（２） 「過半数組合がある」事業所および「過半数代表者の選出がある」事業所の特徴

ここで、「過半数組合がある」事業所と「過半数代表者の選出がある」事業所、さらに「過半数組合」がない事業所の特徴をみてみる。まず事業所規模別にみると（**図表 2-6-14**）、「4人以下」の割合が「過半数組合あり」は 9.8%に対して、「過半数代表者の選出あり」は 16.7%など、「過半数代表者の選出あり」のほうが小規模事業所の割合が高い。

所属企業規模別にみると（**図表 2-6-15**）、「1,000 人以上」企業に所属している割合は、「過半数組合あり」が 55.5%に対して、「過半数代表者の選出あり」は 14.4%など、「過半数組合あり」は大企業の傘下事業所の割合が高くなっている。

企業の経営形態別にみると（**図表 2-6-16**）、「個人経営」の割合は、「過半数組合あり」が 1.2%、「過半数代表者の選出あり」が 3.8%となっている。

最後に産業別にみると（**図表 2-6-17**）、「過半数組合あり」では「運輸業，郵便業」（15.2%）と「金融業，保険業」（13.1%）の占める割合が「過半数代表者の選出あり」よりも相対的に高く、「過半数代表者の選出あり」は「建設業」（9.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（8.6%）、「医療，福祉」（11.4%）などが相対的に高くなっている。

なお、過半数代表者を選出したことがない事業所や、不明（過半数代表者を選出したことがあるか分からない事業所）については、事業所・所属企業規模ともに小規模の割合が高く、個人経営の割合も高い。

図表 2-6-14　「過半代表」の有無別×事業所規模別（n=6,458，%）

	事業所規模						
	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
「過半数代表」がある							
過半数組合あり (n=534)	9.8%	21.7%	34.5%	23.3%	7.9%	2.4%	0.4%
過半数代表者の選出あり (n=2,786)	16.7%	26.5%	39.8%	14.1%	2.4%	0.4%	0.1%
「過半数代表」がない							
過半数代表者の選出なし (n=2,322)	41.8%	38.8%	16.7%	2.4%	0.2%	0.0%	0.0%
不明 (n=655)	34.2%	38.4%	22.7%	4.3%	0.4%	0.1%	0.0%
無回答 (n=160)	33.5%	44.4%	19.2%	2.4%	0.4%	0.0%	0.0%

図表 2-6-15　「過半数代表」の有無別×所属企業規模別（n=6,458，%）

	所属企業規模							
	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
「過半数代表」がある								
過半数組合あり (n=534)	1.2%	2.4%	2.2%	8.7%	16.0%	13.9%	55.5%	0.3%
過半数代表者の選出あり (n=2,786)	5.1%	10.4%	21.3%	18.4%	16.5%	13.6%	14.4%	0.3%
「過半数代表」がない								
過半数代表者の選出なし (n=2,322)	33.0%	35.5%	16.7%	5.6%	4.0%	2.5%	2.2%	0.4%
不明 (n=655)	21.5%	30.6%	14.7%	10.2%	7.4%	8.7%	6.9%	0.0%
無回答 (n=160)	29.4%	45.4%	16.7%	1.8%	0.8%	1.3%	2.3%	2.2%

図表 2-6-16　「過半数代表」の有無別×企業の経営形態別（n=6,458，%）

	企業の経営形態				
	会社（法人）	会社以外の法人	個人経営（個人事業主）	その他（法人格をもたない団体）	無回答
「過半数代表」がある					
過半数組合あり (n=534)	86.3%	10.7%	1.2%	0.3%	1.5%
過半数代表者の選出あり (n=2,786)	82.2%	12.8%	3.8%	0.2%	1.0%
「過半数代表」がない					
過半数代表者の選出なし (n=2,322)	64.2%	8.2%	25.0%	1.6%	1.0%
不明 (n=655)	59.8%	9.2%	24.9%	2.2%	3.9%
無回答 (n=160)	46.2%	5.7%	44.0%	0.0%	4.1%

図表 2-6-17　「過半数代表」の有無別×産業別（n=6,458，%）

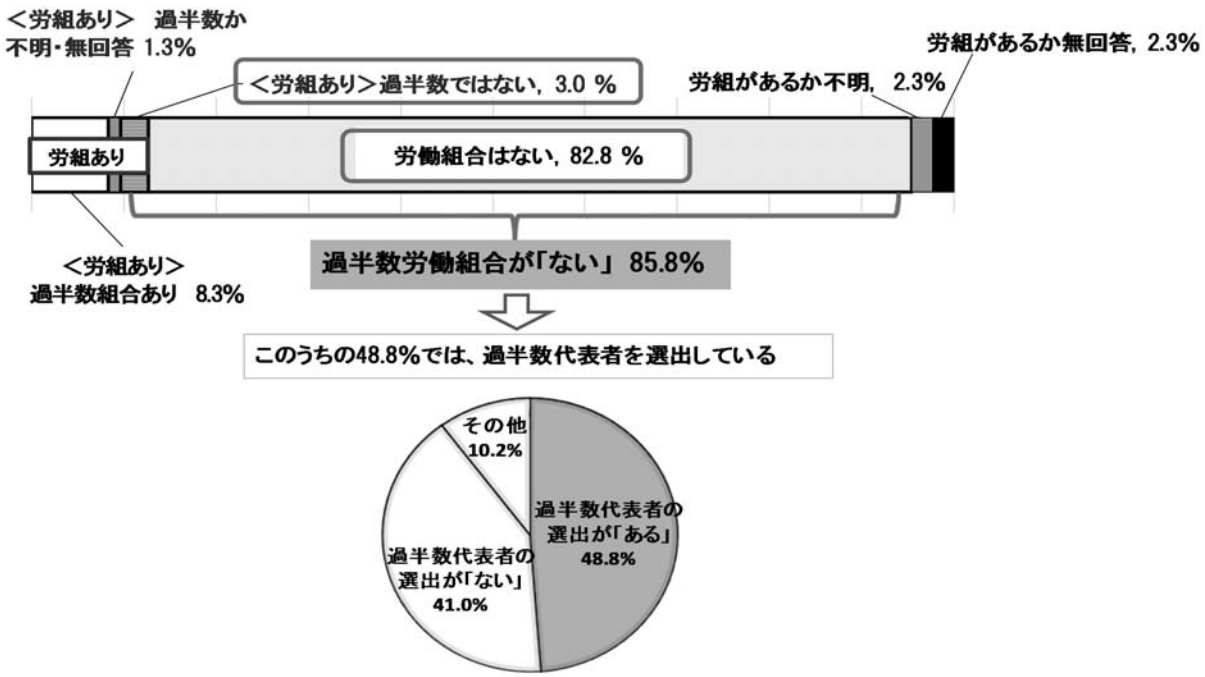
	産業分類							
	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業
「過半数代表」がある								
過半数組合あり (n=534)	0.1%	3.7%	15.7%	0.9%	3.3%	15.2%	25.0%	13.1%
過半数代表者の選出あり (n=2,786)	0.1%	9.0%	10.6%	0.1%	2.0%	4.7%	28.1%	2.1%
「過半数代表」がない								
過半数代表者の選出なし (n=2,322)	0.0%	12.5%	9.7%	0.0%	1.1%	1.1%	26.1%	0.8%
不明 (n=655)	0.0%	5.9%	4.6%	0.0%	0.7%	1.4%	28.7%	1.5%
無回答 (n=160)	0.0%	15.1%	18.6%	0.1%	0.6%	3.2%	11.2%	1.8%

	産業分類							
	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
「過半数代表」がある								
過半数組合あり (n=534)	1.3%	1.1%	2.9%	1.3%	1.8%	2.7%	5.3%	6.7%
過半数代表者の選出あり (n=2,786)	2.5%	2.8%	8.6%	6.4%	2.5%	11.4%	1.0%	8.2%
「過半数代表」がない								
過半数代表者の選出なし (n=2,322)	4.2%	5.0%	13.1%	4.4%	3.5%	12.9%	0.5%	5.0%
不明 (n=655)	1.3%	2.9%	22.2%	8.4%	1.7%	15.2%	0.6%	4.9%
無回答 (n=160)	2.3%	4.5%	21.2%	2.8%	3.2%	12.3%	0.5%	2.5%

（３） 過半数組合がない事業所

ここで、過半数組合がない事業所という視点でその割合を切り出してみる。直接、「過半数組合がない」という回答を用意していなかったので、次の２つの設問の回答の計を「過半数組合がない」ものとみなす。すなわち、(a)「事業場に労働組合はない」の回答（82.8%）と、(b)「労働組合が１つある」または「労働組合が２つ以上ある」の回答者への付問「そのうち過半数労働組合はあるか」において、「ない」と回答（3.0%）したものである。したがって、両者の計 85.8%が「過半数組合がない」割合と言える。このうちの半数弱（48.8%）の事業所では過半数代表者を選出しており、約 4 割（41.0%）が過半数代表者の「選出がない」、約１割（10.2%）が「不明」または「無回答」となっている（図表 2-6-18）。

図表 2-6-18　過半数組合がない事業所の割合（ｎ=6,458,%）



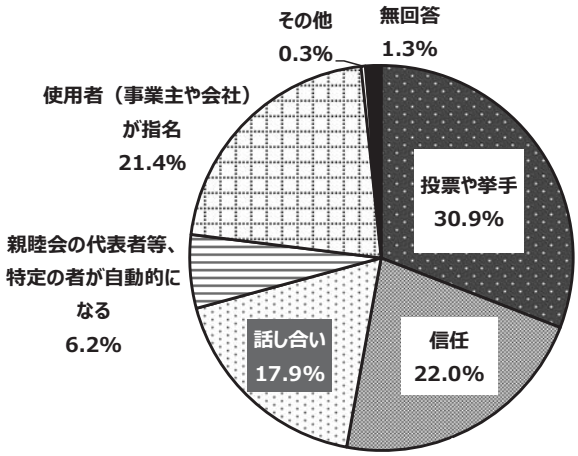
Ⅲ　過半数代表者の選出方法・職位等

１．過半数代表者の選出方法

（１）過半数代表者の選出方法

過半数代表者を選出したことがある事業所（n=2,786）に選出方法を尋ねたところ、「投票や挙手」30.9%、「信任」22.0%、「話し合い」17.9%、「親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる」6.2%、「使用者（事業主や会社）が指名」21.4%、「その他」0.3%、「無回答」1.3%となった（**図表 3-1-1**）。

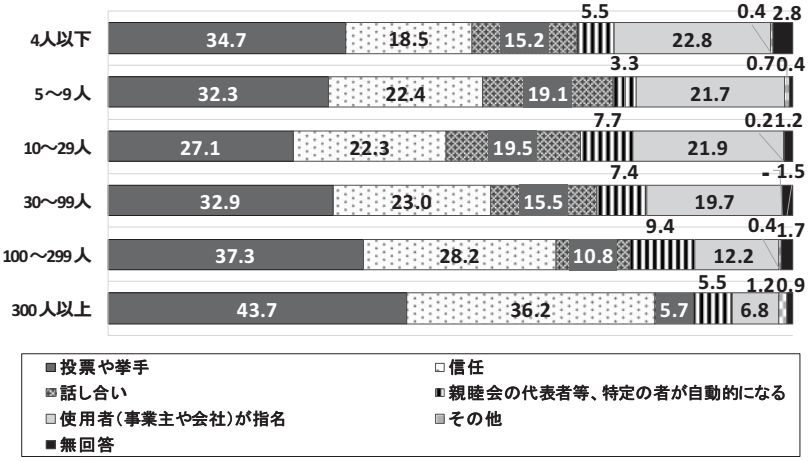
図表 3-1-1　過半数代表者の選出方法（n=2,786,%）



①事業所規模別

事業所規模別に過半数代表者の選出方法をみると、「投票や挙手」および「信任」の割合は、規模が大きくなるほど概ね高くなり、「話し合い」は規模が小さいほど概ね高い。また「使用者（事業主や会社）」が指名」は、99 人以下で約２割を占め、「100～299 人」で 12.2%、「300 人以上」で 6.8%となっている。「親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる」はいずれの規模でも１割未満である（**図表 3-1-2**）。

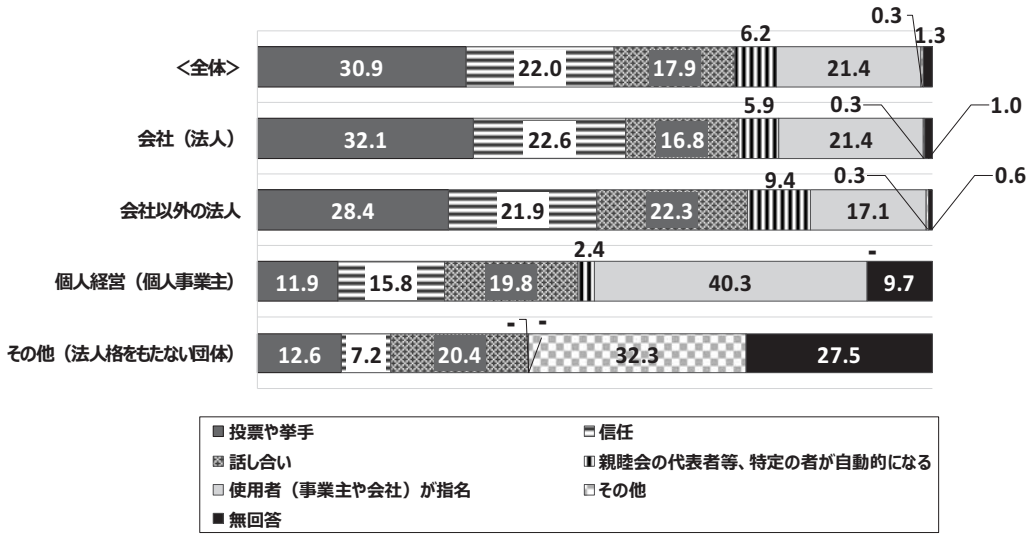
図表 3-1-2　過半数代表者の選出方法／事業所規模別（n=2,786,%）



②企業の経営形態別

企業の経営形態別に過半数代表者の選出方法をみると、「会社（法人）」および「会社以外の法人」は全体の傾向と比べて大きな差はみられないが、「個人経営」では「投票や挙手」の割合が 11.9%と低く、「使用者（事業主や会社）が指名」の割合が 40.3%と高い。「その他（法人格をもたない団体）」についても「投票や挙手」が低く（12.6%）、「その他」と「無回答」が約６割を占めている（図表 3-1-3）。

図表 3-1-3　過半数代表者の選出方法／企業の経営形態別（n=2,786,%）



注 1)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。

注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

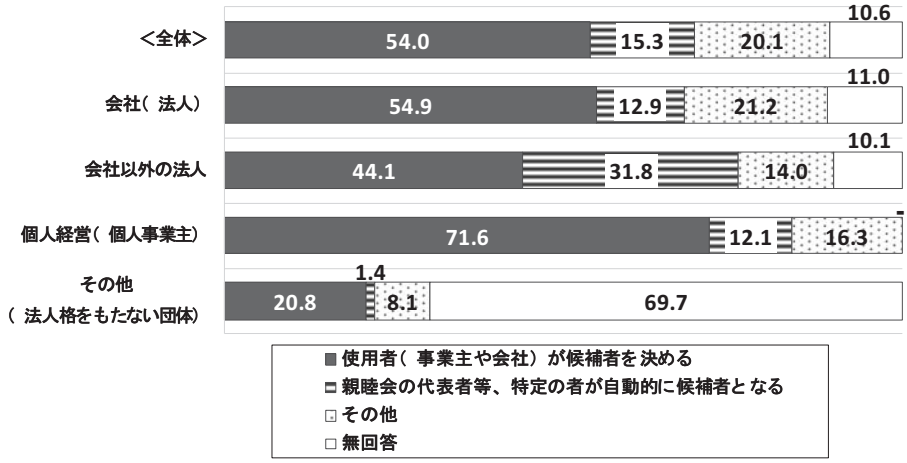
（２）信任の候補者の定め方、信任の方法

①信任の候補者の定め方

過半数代表者を「信任」により選出した事業所（n=614）に対し、信任の候補者をどのように定めたのか尋ねたところ、「使用者（事業主や会社）が決める」（54.0%）が最も高く、「その他」（20.1%）、「親睦会の代表者等、特定の者が自動的に候補者となる」（15.3%）、「無回答」（10.6%）の順だった。

企業の経営形態別にみると（**図表 3-1-4**）、いずれも「使用者（事業主や会社）が決める」の割合が最も高く、「個人経営」では約７割（71.6%）を占めている。

図表 3-1-4　信任の候補者の定め方／企業の経営形態別（n=614, %）

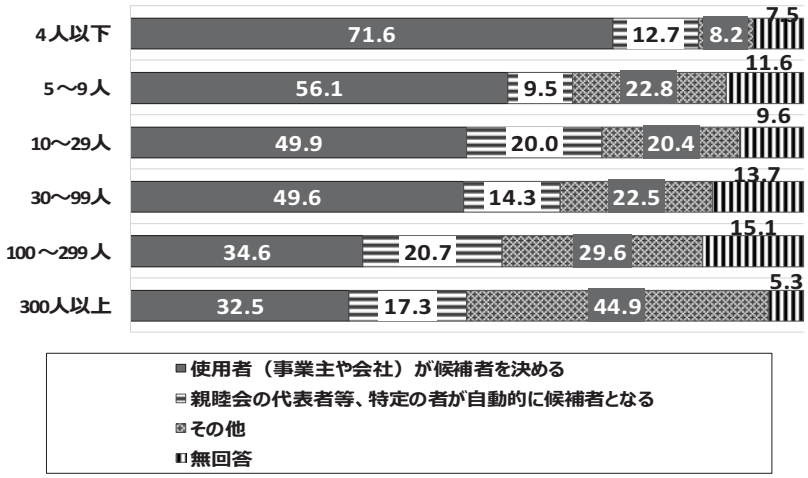


注 1)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。

注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

事業所規模別に信任の候補者の定め方をみると（**図表 3-1-5**）、規模が小さくなるほど「使用者（事業主や会社）が決める」割合が高くなっている（「4 人以下」71.6%、「5～9 人」56.1%、「10～29 人」49.9%、「30～99 人」49.6%、「100～299 人」34.6%、「300 人以上」32.5%）。「親睦会の代表者等、特定の者が自動的に候補者となる」は、いずれの規模でも約１～２割と大きな差はみられない。「その他」については、「4 人以下」（8.2%）が最も低く、「300 人以上」（44.9%）が最も高い。「その他」の自由記述には、「前任者からの推薦」や「労働組合からの推薦」、「立候補」などが含まれていた。

図表 3-1-5　信任の候補者の定め方／事業所規模別（n=614, %）

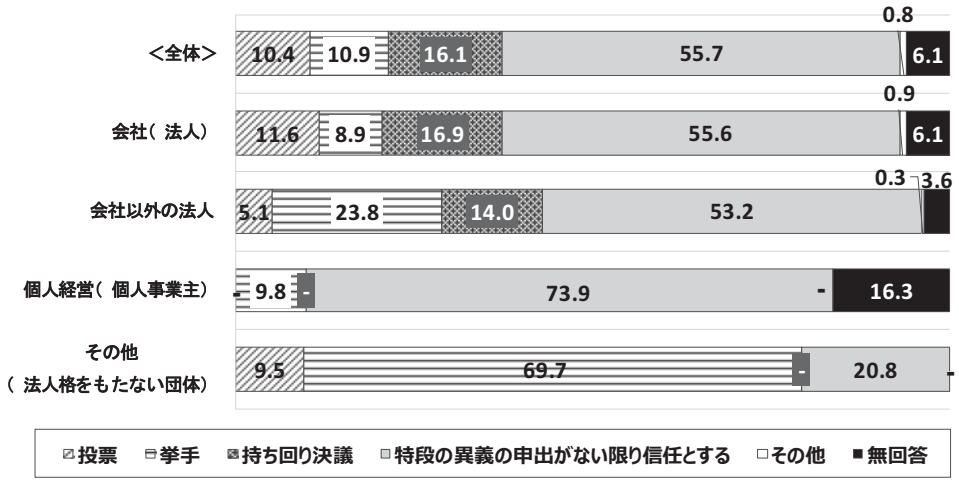


②信任の方法

信任の方法については、「特段の異議の申出がない限り信任とする」（55.7%）が最も多く、「持ち回り決議」（16.1%）、「挙手」（10.9%）、「投票」（10.4%）などの順となっている。

企業の経営形態別にみると、「特段の異議の申出がない限り信任とする」が最も高いのは「個人経営」の 73.9%だった（図表 3-1-6）。

図表 3-1-6　信任の方法／企業の経営形態別（n=614, %）

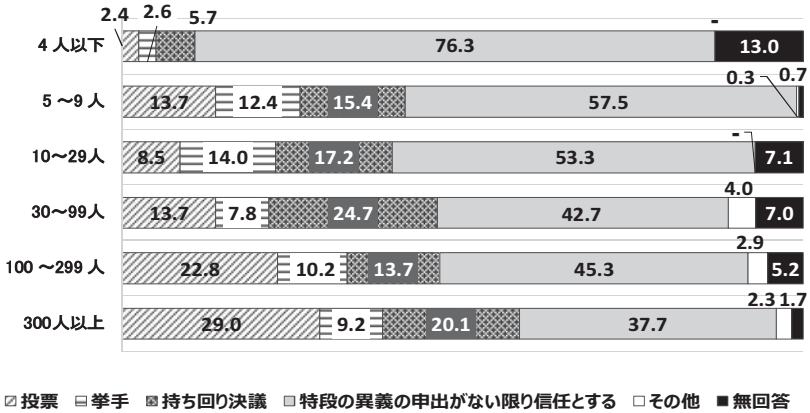


注 1)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。

注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

事業所規模別に信任の方法をみると（**図表 3-1-7**）、規模が小さいほど「特段の異議の申出がない限り信任とする」の割合が概ね高く、規模が大きいほど「投票」の割合が概ね高い。「挙手」については「10～29 人」、「5～9 人」、「100～299 人」で１割を超え、「持ち回り決議」は「30～99 人」と「300 人以上」で２割を超えている。

図表 3-1-7　信任の方法／事業所規模別（n=614, %）

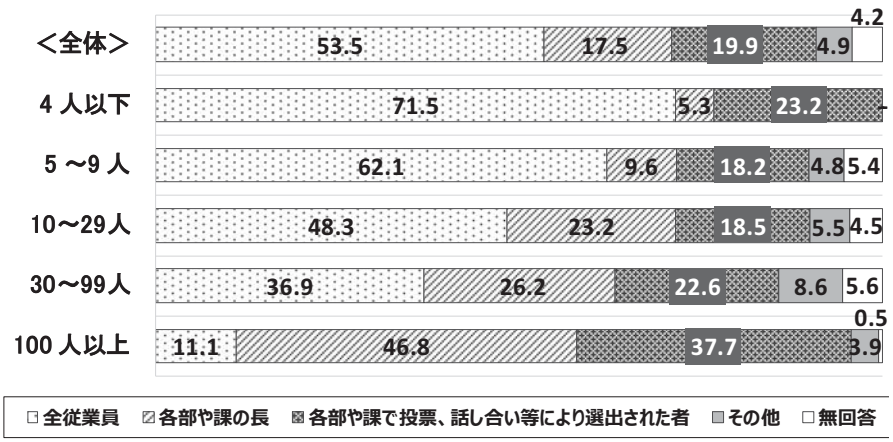


（３）「話し合い」を行った従業員の範囲

過半数代表者を「話し合い」により選出した事業所（n=498）に対し、どの範囲の従業員が話し合いを行ったのか尋ねたところ、「全従業員」（53.5%）が最も多く、「各部や課で投票、話し合い等により選出された者」（19.9%）、「各部や課の長」（17.5%）の順となった。

事業所規模別にみると、規模が小さいほど「全従業員」の割合が高く、規模が大きいほど「各部や課の長」および「各部や課で投票、話し合い等により選出された者」の割合が概ね高くなっている（**図表 3-1-8**）。

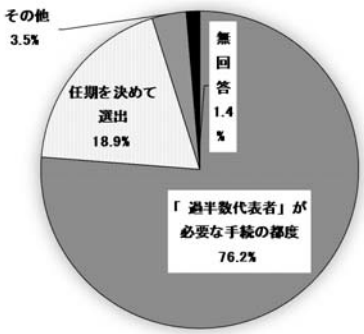
図表 3-1-8　「話し合い」を行った従業員の範囲／事業所規模別（n=498, %）



２．選出の頻度

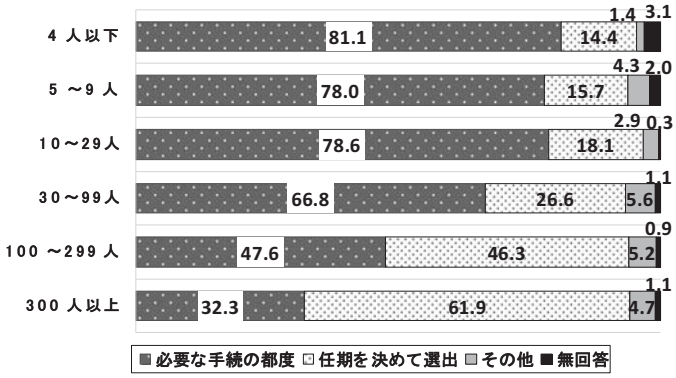
過半数代表者を選出したことが「ある」事業所（n=2,786）に、選出の頻度を尋ねたところ、「過半数代表者が必要な都度」が 76.2%、「任期を決めて選出」が 18.9%、「その他」3.5%、「無回答」1.4%であり、４分の３以上が「必要な都度」、過半数代表者を選出している（**図表 3-2-1**）。

図表 3-2-1　過半数代表者の選出の頻度（n=2,786,%）



事業所規模別にみると、事業所規模が小さいほど「必要な都度」選出している割合が高く、29 人以下の事業所では約８割を占める。一方、「任期を決めて」選出している割合は規模が大きいほど高く、「300 人以上」事業所では約６割（61.9%）に上る（**図表 3-2-2**）。

図表 3-2-2　過半数代表者の選出の頻度／事業所規模別（n=2,786,%）

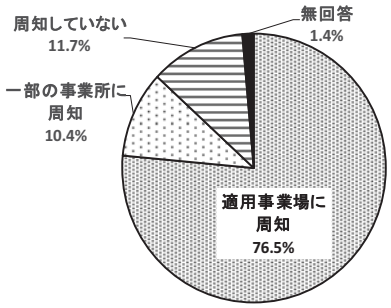


３．選出開始の周知の範囲

過半数代表者を選出したことが「ある」事業所（n=2,786）に、どの範囲の従業員に選出開始を周知しているかを尋ねたところ、「労使協定等が適用される事業場（独立性のない事業所を一括している場合は、それらを含む）の従業員に周知している」（以下「適用事業場に周知」）と回答したのが 76.5%、「労使協定等が適用される事業場のうち、一部の事業所（本社

や支社など）の従業員に周知している」（以下「一部の事業所に周知」）が 10.4%、「周知していない」が 11.7%、「無回答」1.4%だった（**図表 3-3-1**）。

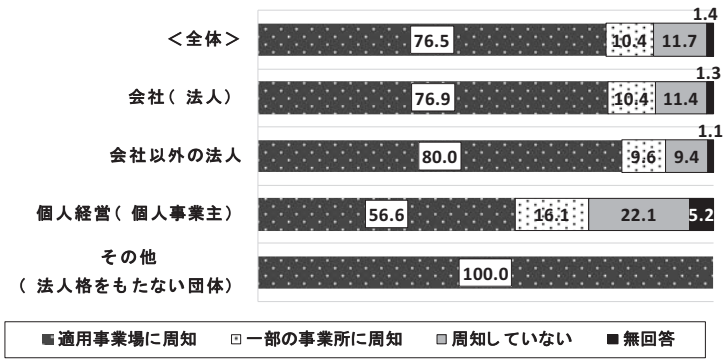
図表 3-3-1　選出開始の周知の範囲（n=2,786,%）



①企業の経営形態別

企業の経営形態別にみると（**図表 3-3-2**）、「適用事業場に周知」の割合は、「会社」が 76.9%、「会社以外の法人」が 80.0%、「個人経営」が 56.6%、「その他（法人格をもたない団体）」が 100%となっている。次に、「一部の事業所に周知」と回答した割合は、「会社」10.4%、「会社以外の法人」9.6%、「個人経営」16.1%。一方、「周知していない」と回答したのは、「会社」11.4%、「会社以外の法人」9.4%、「個人経営」22.1%と、「個人経営」では２割強が「周知していない」と回答している。

図表 3-3-2　選出開始の周知の範囲／企業の経営形態別（n=2,786,%）



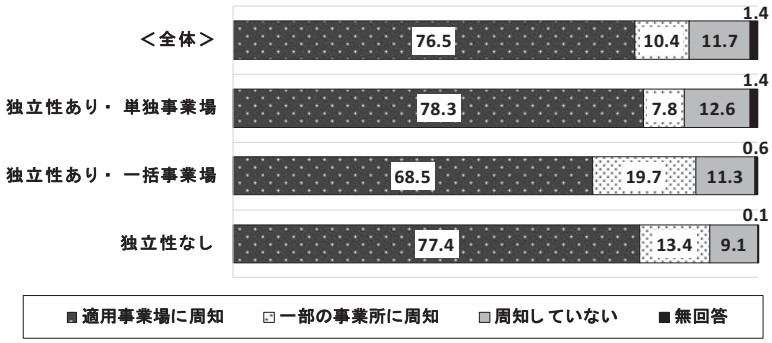
注 1)「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。
注 2)「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

②事業場の独立性の有無別

事業場の独立性の有無別にみると（**図表 3-3-3**）、「適用事業場に周知」と回答した割合は、「独立性あり・単独で１事業場」（以下「単独事業場」）78.3%、「独立性あり・独立性のない事業場を一括して１事業場」（以下「一括事業場」）68.5%、「独立性なし・本社や支社等に一

括されている」（以下「独立性なし」）77.4%となっている。次に、「一部の事業所に周知」と回答した割合は、「単独事業場」が 7.8%、「一括事業場」が 19.7%、「独立性なし」が 13.4%となっており、「一括事業場」の約２割が「一部の事業所に周知している」と回答している。一方、「周知していない」は、「単独事業場」12.6%、「一括事業場」11.3%、「独立性なし」9.1%で、いずれも１割前後である。

図表 3-3-3　選出開始の周知の範囲／事業場の独立性の有無別（n=2,786,%）



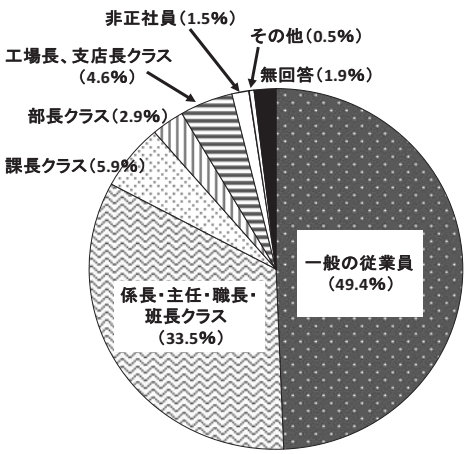
注）「全体」は「事業場の独立性」が「無回答」を含む。

４．過半数代表者の属性

（１）過半数代表者の職位

過半数代表者を選出したことが「ある」事業所（n=2,786）に、過半数代表者の職位を尋ねたところ、「一般の従業員」が 49.4%、「係長・主任・職長・班長クラス」が 33.5%、「課長クラス」が 5.9%、「部長クラス」が 2.9%、「工場長、支店長など事業所の責任者またはこれに準ずる者（以下『工場長、支店長クラス』）」が 4.6%、「非正社員」が 1.5%などとなり、８割強（82.9%）が「一般の従業員」または「係長・主任・職長・班長クラス」と回答している（図表 3-4-1）。

図表 3-4-1　過半数代表者の職位（n=2,786,%）



①事業所規模別

事業所規模別にみると、過半数代表者が「一般の従業員」と回答したのは、「4 人以下」（58.4%）、「5～9 人」（50.1%）の順に高く、それ以外は 40%台後半にあり、顕著な規模間格差はみられない。一方、「係長・主任・職長・班長クラス」の割合は規模が大きいほど高く、「工場長、支店長クラス」の割合は規模が小さいほど高くなっている。なお、従業員規模を「29 人以下」と「30 人以上」に分けた場合、過半数代表者が「工場長、支店長クラス」の割合は、それぞれ 5.4%、0.8%となる。（**図表 3-4-2**）。

図表 3-4-2　過半数代表者の職位／事業所規模別（n=2,786,%）

		一般の従業員	係長・主任・職長・班長クラス	課長クラス	部長クラス	工場長支店長クラス	非正社員	その他	無回答
全体	100.0	49.3	33.5	5.9	2.9	4.6	1.5	0.5	1.9
4人以下	100.0	58.4	22.5	3.2	3.4	6.9	2.4	0.4	2.8
5～9人	100.0	50.1	31.0	4.7	3.9	6.0	1.4	0.5	2.5
10～29人	100.0	46.1	36.6	7.5	2.4	4.3	1.2	0.5	1.2
30～99人	100.0	46.5	40.3	7.2	2.1	0.9	1.4	0.1	1.6
100～299人	100.0	49.2	41.9	4.5	0.7	0.4	0.3	2.0	1.0
300人以上	100.0	46.4	43.9	3.8	0.9	-	0.1	3.1	1.9
29人以下	100.0	49.8	32.0	5.8	3.1	5.4	1.5	0.5	1.9
30人以上	100.0	46.9	40.6	6.7	1.9	0.8	1.2	0.5	1.5

②企業の経営形態別

企業の経営形態別にみると、「会社」および「会社以外の法人」では、８～９割が過半数代表者の職位を「一般の従業員」または「係長・主任・職長・班長クラス」と回答している。「個人経営」では「係長・主任・職長・班長クラス」が 10.1%と低い反面、「工場長、支店長クラス」が 13.0%と高くなっている（**図表 3-4-3**）。

図表 3-4-3　過半数代表者の職位／企業の経営形態別（n=2,786,%）

		一般の従業員	係長・主任・職長・班長クラス	課長クラス	部長クラス	工場長支店長クラス	非正社員	その他	無回答
全体	100.0	49.3	33.5	5.9	2.9	4.6	1.5	0.5	1.9
会社（法人）	100.0	50.0	32.9	6.5	3.2	4.1	1.4	0.2	1.7
会社以外の法人	100.0	42.0	45.9	3.8	0.8	3.7	2.1	0.7	1.0
個人経営（個人事業主）	100.0	56.0	10.1	0.3	2.8	13.0	2.3	5.7	9.7
その他（法人格をもたない団体）	100.0	73.5	26.4	0.1	-	-	-	-	-

注 1）「全体」は「企業の経営形態」が「無回答」を含む。
注 2）「会社以外の法人」は、協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等。

（２）過半数代表者の職位と選出方法

過半数代表者の職位別に選出方法をみてみると（**図表 3-4-4**）、「一般の従業員」および「非正社員」は「投票や挙手」で選出された者がそれぞれ 37.2%、34.1%と最も多く、「係長・主任・職長・班長クラス」は「信任」（29.9%）が最も多い。一方、「課長クラス」、「部長クラス」および「工場長、支店長クラス」は、「使用者が指名」がそれぞれ 29.7%、51.3%、33.1%と最も多く、「部長クラス」では半数強が使用者による指名で過半数代表者となっている。「親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる」の割合が最も多いのは、「課長クラス」（11.4%）だった。

図表 3-4-4　過半数代表者の職位別の選出方法（n=2,786, %）

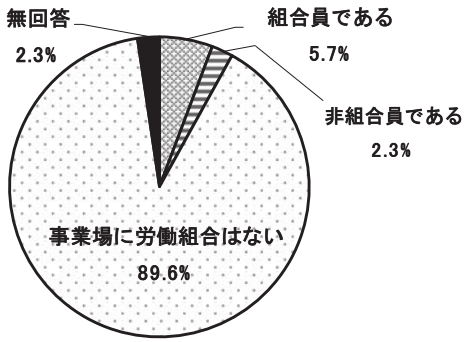
		投票や挙手	信任	話し合い	親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる	使用者が指名	その他	無回答
全体	100.0	30.9	22.0	17.9	6.2	21.4	0.3	1.3
一般の従業員	100.0	37.2	18.6	19.0	5.2	19.2	0.5	0.2
係長・主任・職長・班長クラス	100.0	27.2	29.9	15.8	6.1	20.4	0.1	0.6
課長クラス	100.0	25.8	13.2	18.9	11.4	29.7	0.0	1.0
部長クラス	100.0	20.0	10.8	13.7	2.8	51.3	1.4	-
工場長、支店長クラス	100.0	12.4	20.2	26.1	8.2	33.1	-	-
非正社員	100.0	34.1	30.7	29.2	-	6.0	0.0	-

注）「全体」は「過半数代表者の職位」が「無回答」を含む。

（３）過半数代表者の組合加入

過半数代表者が当該事業場の労働組合員か否かを尋ねたところ、「組合員である」と回答したのは 5.7%、「非組合員である」が 2.3%、「事業場に労働組合はない」が 89.6%、「無回答」2.3%だった。なお、この場合の労働組合とは、過半数に満たない労働組合である点に留意されたい（過半数労働組合がある事業所は、過半数代表者を選出する必要がないため）（**図表 3-4-5**）。

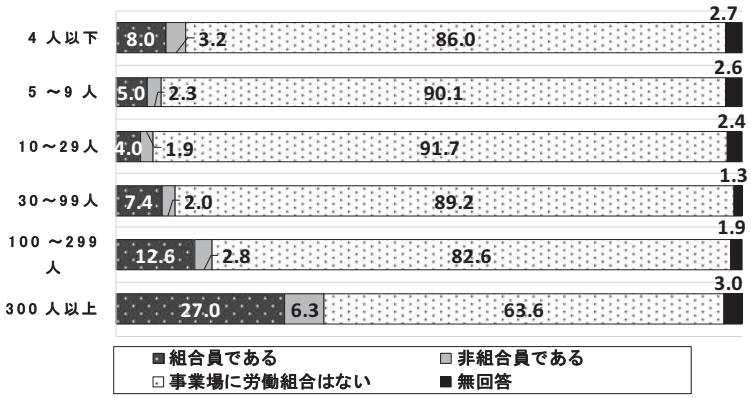
図表 3-4-5　過半数代表者の組合加入の有無（n=2,786, %）



①事業所規模別

事業所規模別にみると、過半数代表者が「組合員である」と回答した割合は「10～29 人」（4.0%）で最も低くなっているが、それ以降、規模が大きくなるほど「組合員である」の割合は高くなり、「300 人以上」では４分の１以上（27.0%）だった（**図表 3-4-6**）。

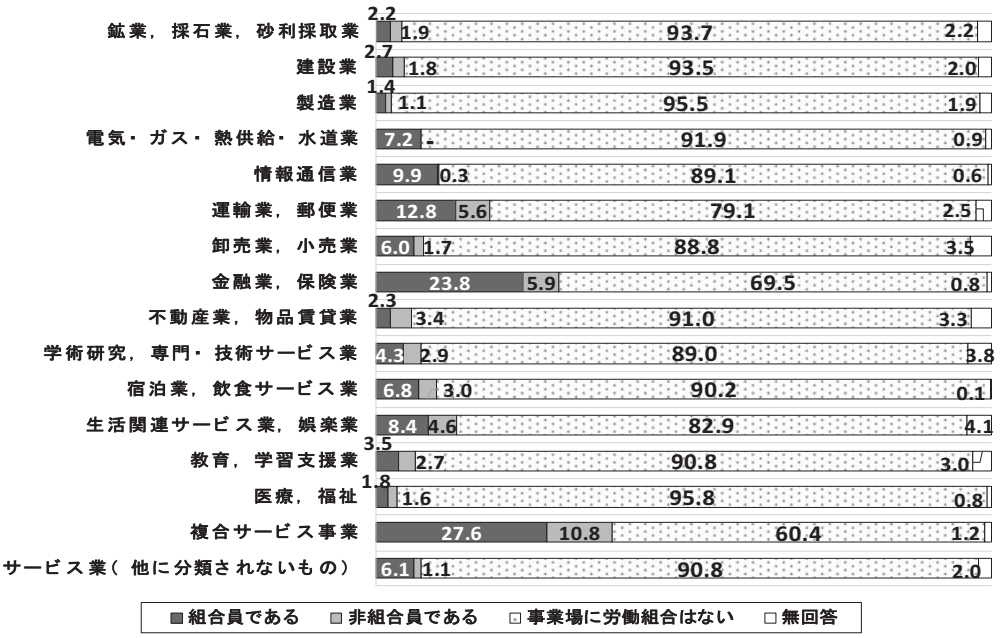
図表 3-4-6　過半数代表者の組合加入の有無／事業所規模別（n=2,786,%）



②産業別

産業別にみると、過半数代表者が「組合員である」と回答した割合は、「複合サービス事業」(27.6%)、「金融業，保険業」(23.8%)、「運輸業，郵便業」(12.8%) の順に高くなっており、いずれも「労働組合がある」割合の高い産業である（**図表 3-4-7**）。

図表 3-4-7　過半数代表者の組合加入の有無／産業別（n=2,786,%）



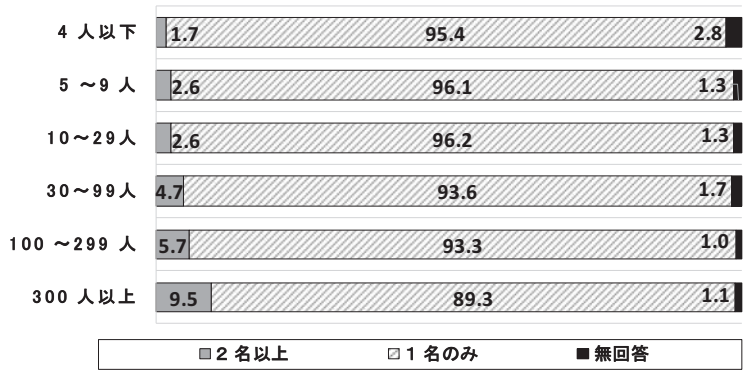
５．複数の過半数代表者

（１）複数代表者の選出の有無

過半数代表者を選出したことがある事業所（n=2,786）に対し、複数の過半数代表者（以下「複数代表者」）を選出したことがあるかを尋ねたところ、「ある」と答えたのは 2.9%だった。

複数代表者を選出しているのは、どのような事業所なのだろうか。事業所規模別にみると、規模が大きいほど複数の過半数代表者を選出している割合が多く、「300 人以上」では約１割（9.5%）に相当する（**図表 3-5-1**）。

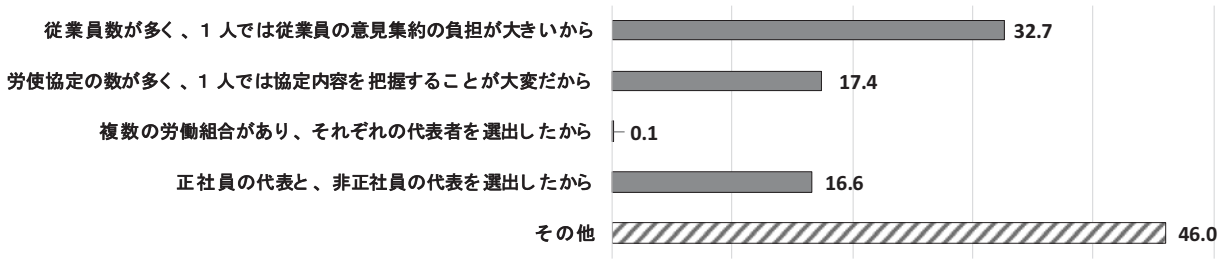
図表 3-5-1　過半数代表者の人数／事業所規模別（n=2,786,%）



（２）複数代表者の選出理由

次に、なぜ複数代表者を選出したのか、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「従業員数が多く、１人では従業員の意見集約の負担が大きいから」（32.7%）、「労使協定の数が多く、一人では協定内容を把握することが大変だから」（17.4%）、「正社員の代表と、非正社員の代表を選出したから」（16.6%）、「その他」（46.0%）などとなっている（**図表 3-5-2**）。

図表 3-5-2　複数代表者の選出理由（n=79,%）　複数回答



「その他」の具体的理由は**図表 3-5-3** のとおり。勤務時間や勤務場所、業務内容などが異

なる部門ごとに代表者を選出しているケースや、組合員と非組合員、男性と女性というように、属性や身分の異なる従業員から代表者を選出しているケース、また規模の大きい事業所では、代表者の不在時に対応する副代表を選出しているケースなどもみられた。

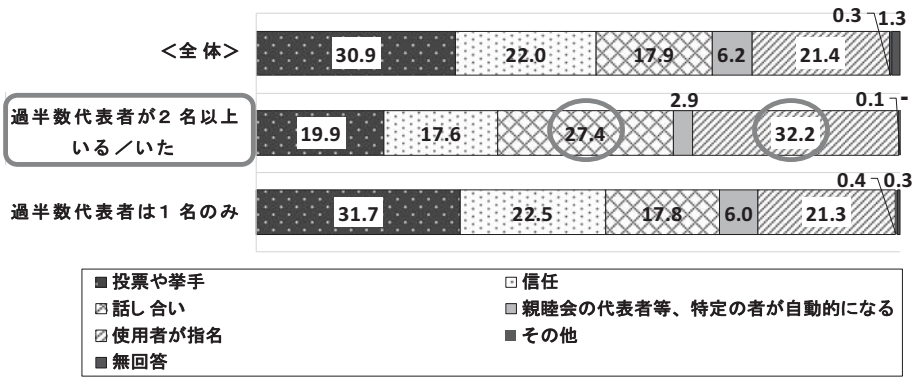
図表 3-5-3　複数代表者の選出理由（「その他」の自由記述から抜粋）

- 「営業社員と事務社員の労働時間帯が違うため」（10～29 人／卸売業，小売業）
- 「独立性のない事業場でも選出したから」（30～99 人／サービス業／※独立性のない事業所を一括して１事業場となっている）
- 「教員代表とそれ以外の代表」（30～99 人／教育，学習支援業）
- 「組合員と非組合員」（100～299 人／運送業，郵便業）
- 「周知や意見集約の合理性から組織区分ごとに選出」（100～299 人／教育，学習支援業）
- 「併設の施設の代表を１名」（300～999 人／医療，福祉）
- 「正代表が不在時を考え、副代表も選出」（300～999 人／金融業，保険業）
- 「任期途中の異動や退職に対応するため」（300～999 人／サービス業）
- 「男性１名、女性１名」（300～999 人／サービス業）

（３）複数代表者の選出方法

それでは、どのように複数代表者を選出しているのだろうか。**図表 3-5-4** をみると、「使用者（事業主や会社）が指名」（32.2%）が最も高く、「話し合い」（27.4%）、「投票や挙手」（19.9%）、「信任」（17.6%）などの順となっている。「過半数代表者は１名のみ」の選出方法と比較すると、「使用者の指名」と「話し合い」がそれぞれ 10 ポイント程度高く、「投票や挙手」、「信任」および「親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる」が低くなっている。

図表 3-5-4　複数代表者の選出方法（n=2,786, %）



注）「全体」は「何名の過半数代表者を選出したか」が「無回答」を含む。

Ⅳ　「過半数代表」を利用した制度

１.「過半数代表」を利用した制度

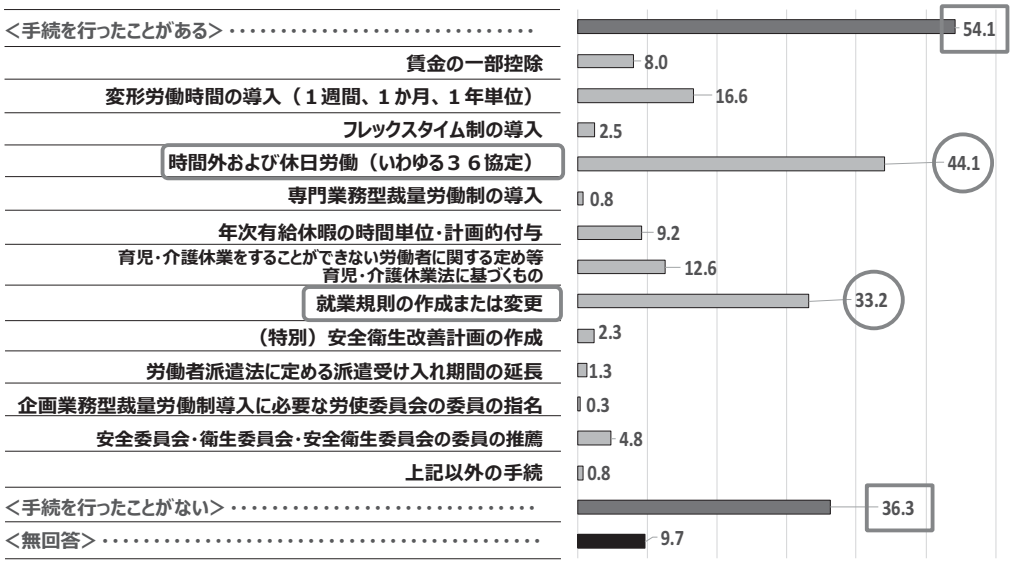
図表 4-1-1 に記載されている様々な制度の手続きにおいて、過去３年間に「過半数代表」（事業場における過半数労働組合または過半数代表者）と労使協定を締結したり、「過半数代表」から意見聴取等をしたことがあるか否かを尋ねたところ、半数強（54.1%）が「手続きを行ったことがある」と回答。「手続きを行ったことがない」は 36.3%、「無回答」は 9.7%だった。

「手続きを行ったことがある」と回答した具体的な手続き（複数回答）は、「時間外および休日労働（いわゆる３６協定）」（44.1%）が最も高く、「就業規則の作成または変更（意見聴取）」（33.2%）、「変形労働時間の導入（労使協定）」（16.6%）、「育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等、育児・介護休業法に基づくもの（労使協定）」（12.6%）、「年次有給休暇の時間単位・計画的付与（労使協定）」（9.2%）などの順だった（**図表 4-1-2**）。

図表 4-1-1　過半数代表を利用した手続き（一覧）

＜労使協定＞
1　賃金の一部控除
2　変形労働時間の導入（１週間、１か月、１年単位）
3　フレックスタイム制の導入
4　時間外および休日労働（いわゆる３６協定）
5　専門業務型裁量労働制の導入
6　年次有給休暇の時間単位・計画的付与
7　育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等
　育児・介護休業法に基づくもの
＜意見聴取＞
8　就業規則の作成または変更
9　（特別）安全衛生改善計画の作成
10　労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長
＜その他＞
11　企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名
12　安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦
13　上記以外の手続

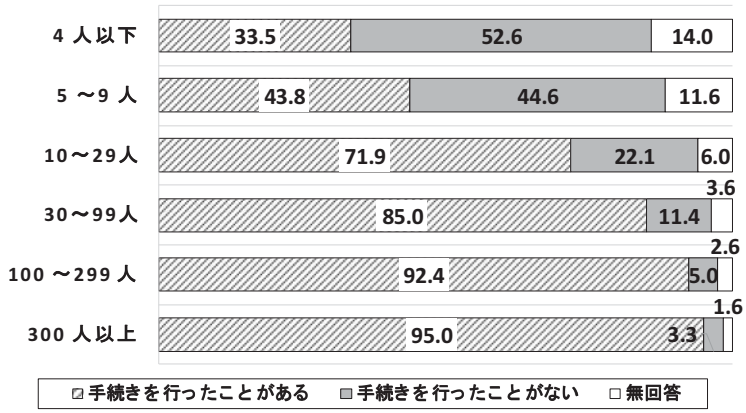
図表 4-1-2　「過半数代表」を利用した手続き（n=6,458,%）複数回答



①事業所規模別

事業所規模別に「過半数代表」を利用した手続きの有無をみると、「手続きを行ったことがある」割合は、「4 人以下」33.5%、「5～9 人」43.8%、「10～29 人」71.9%、「30～99 人」85.0%、「100～299 人」92.4%、「300 人以上」95.0%と、規模が大きいほど「手続きを行ったことがある」割合が高くなる（図表 4-1-3）。

図表 4-1-3　「過半数代表」を利用した手続きの有無／事業所規模別（n=6,458,%）



個別の手続きをみても、事業所の規模が大きいほど「手続きを行ったことがある」割合は概ね高い。例えば、「時間外および休日労働（いわゆる３６協定）」は、「4 人以下」25.8%、「5～9 人」33.3%、「10～29 人」60.1%、「30～99 人」74.4%、「100～299 人」84.6%、「300

人以上」90.6%。「就業規則の作成または変更（意見聴取）」は、「4 人以下」16.0%、「5～9 人」24.7%、「10～29 人」46.7%、「30～99 人」61.7%、「100～299 人」69.5%、「300 人以上」78.1%。ちなみに、就業規則の作成義務のある「10 人以上」でみると 51.6%だが、就業規則を届け出た後、変更が生じなければ毎年の手続きは不要である点に留意が必要である。

「フレックスタイム制の導入」、「専門業務型裁量労働制の導入」、「労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長」、「企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名」については、「300 人以上」で突出している（**図表 4-1-4**）。

図表 4-1-4　「過半数代表」を利用した手続き／事業所規模別（n=6,458,%）複数回答

		手続きを行ったことがある	労使協定							意見聴取			その他		左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
			賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定めの育児・介護休業法に基づくもの等	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会の委員の推薦			
全体	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
4 人以下	100.0	33.5	3.7	9.1	2.1	25.8	0.2	5.4	7.1	16.0	2.0	0.4	0.4	1.7	1.0	52.6	14.0
5 ～9 人	100.0	43.8	6.2	13.3	1.8	33.3	0.5	8.3	8.9	24.7	2.0	0.5	0.1	2.5	0.7	44.6	11.6
10～29人	100.0	71.9	9.9	23.1	2.3	60.1	1.1	10.7	15.5	46.7	1.7	1.8	0.3	3.6	0.6	22.1	6.0
30～99人	100.0	85.0	17.1	27.5	5.1	74.4	1.9	15.8	26.1	61.7	4.9	2.7	0.7	17.9	1.2	11.4	3.6
100 ～299 人	100.0	92.4	22.8	24.9	7.9	84.6	3.7	22.0	35.3	69.5	7.9	8.8	1.7	33.7	1.8	5.0	2.6
300 人以上	100.0	95.0	30.2	25.6	17.7	90.6	13.0	29.8	41.5	78.1	10.4	15.9	5.4	42.9	2.8	3.3	1.6
9 人以下	100.0	39.1	5.0	11.3	1.9	29.9	0.4	7.0	8.1	20.7	2.0	0.5	0.2	2.2	0.8	48.3	12.7
29人以下	100.0	49.8	6.6	15.2	2.0	39.7	0.6	8.2	10.5	29.2	1.9	0.9	0.2	2.6	0.7	39.7	10.5
10人以上	100.0	76.1	12.4	24.2	3.4	64.9	1.5	12.6	19.2	51.6	2.8	2.5	0.5	8.7	0.8	18.6	5.2
30人以上	100.0	86.5	18.5	27.0	6.0	76.6	2.6	17.3	28.2	63.6	5.6	4.2	1.0	21.4	1.4	10.1	3.4

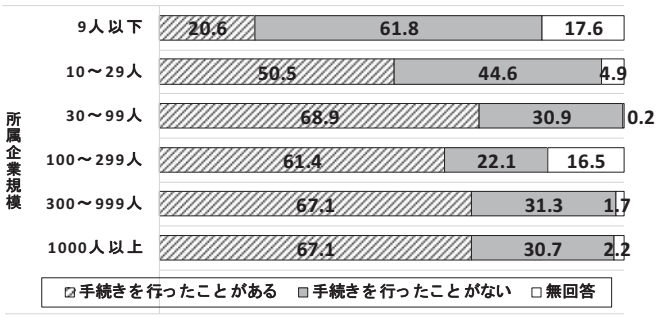
②事業所規模別×所属企業規模別

所属する企業の規模が大きいほど、「手続きを行ったことがある」割合は概ね高くなる。

例えば「4 人以下」事業所の場合、所属企業規模が「9 人以下」では「手続きを行ったことがある」のは 20.6%に過ぎないが、「10～29 人」では 50.5%、「30～99 人」では 68.9%などと、規模が大きくなると「手続きを行ったことがある」割合は概ね高い（**図表 4-1-5**）。

事業所規模ごとにそれぞれの所属企業規模別に「過半数代表」を利用した各種手続きを行った割合を示したものが**図表 4-1-6** である。

図表 4-1-5 「過半数代表」を利用した手続きの有無／「4 人以下」事業所×所属企業規模別(n=1,766,%)



注)「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

図表 4-1-6 「過半数代表」を利用した手続き／事業所規模別×所属企業規模別（%）複数回答

	全体	手続きを行ったことがある	労使協定							意見聴取			その他		左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
			賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等育児・介護休業法に基づくもの	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会の委員の推薦			
全体	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
所属企業規模																	
「4人以下」事業所（n=1,766）																	
全体	100.0	33.5	3.7	9.1	2.1	25.8	0.2	5.4	7.1	16.0	2.0	0.4	0.4	1.7	1.0	52.6	14.0
1000人以上	100.0	67.1	17.4	5.6	6.0	55.8	1.5	23.7	23.0	32.5	11.8	4.0	2.3	16.1	4.7	30.7	2.2
300～999人	100.0	67.1	3.5	16.4	-	52.4	-	6.6	23.2	39.4	5.2	0.4	-	12.2	-	31.3	1.7
100～299人	100.0	61.4	7.9	6.4	1.3	60.5	-	11.7	10.7	33.9	-	-	-	-	-	22.1	16.5
30～99人	100.0	68.9	3.0	11.4	4.0	54.4	-	17.4	25.0	49.6	4.9	1.3	-	2.2	0.8	30.9	0.2
10～29人	100.0	50.5	1.3	20.9	-	41.4	-	1.3	7.2	13.6	-	1.2	-	-	-	44.6	4.9
9人以下	100.0	20.6	2.7	7.5	2.1	13.9	0.1	2.5	2.5	8.2	1.1	-	0.4	0.2	1.0	61.8	17.6
「5～9人」事業所（n=2,076）																	
全体	100.0	43.8	6.2	13.3	1.8	33.3	0.5	8.3	8.9	24.7	2.0	0.5	0.1	2.5	0.7	44.6	11.6
1000人以上	100.0	81.3	18.2	13.5	5.3	78.9	2.1	27.0	28.0	54.4	1.4	2.5	-	9.7	0.3	15.8	2.9
300～999人	100.0	71.1	11.3	10.4	2.1	63.2	1.6	8.1	33.6	50.5	2.1	0.7	0.7	6.8	5.8	14.4	14.5
100～299人	100.0	85.5	12.6	21.1	1.0	66.3	0.2	9.0	16.8	47.0	3.5	2.2	-	4.4	-	10.1	4.4
30～99人	100.0	64.7	7.2	28.2	0.3	42.0	1.1	3.4	13.5	38.3	5.7	-	-	0.7	-	29.6	5.7
10～29人	100.0	41.1	5.8	16.3	-	30.1	-	3.1	0.1	21.0	3.5	0.5	-	3.5	-	46.2	12.8
9人以下	1,280	27.5	2.9	10.5	1.8	18.4	0.2	6.9	2.5	13.2	1.3	0.1	-	0.9	0.4	59.1	13.4
「10～29人」事業所（n=1,861）																	
全体	100.0	71.9	9.9	23.1	2.3	60.1	1.1	10.7	15.5	46.7	1.7	1.8	0.3	3.6	0.6	22.1	6.0
1000人以上	100.0	83.0	21.4	19.2	6.3	75.5	2.5	18.2	23.8	61.3	3.6	5.4	1.7	9.8	-	14.4	2.5
300～999人	100.0	81.7	16.7	23.6	1.1	71.3	0.1	7.8	22.3	53.5	0.8	3.2	-	3.9	0.6	11.5	6.7
100～299人	100.0	84.9	15.7	31.6	4.5	78.0	0.7	11.2	30.5	60.0	4.6	3.1	-	3.5	-	14.2	0.9
30～99人	100.0	83.0	6.4	35.1	1.1	68.8	1.3	13.4	15.2	57.1	1.8	0.9	-	4.7	1.1	8.8	8.2
10～29人	100.0	59.6	3.5	19.0	0.9	45.1	0.9	7.9	7.1	33.9	0.6	0.1	-	1.0	0.8	32.8	7.6
「30～99人」事業所（n=607）																	
全体	100.0	85.0	17.1	27.5	5.1	74.4	1.9	15.8	26.1	61.7	4.9	2.7	0.7	17.9	1.2	11.4	3.6
1000人以上	100.0	88.2	32.8	28.6	11.3	84.6	2.6	19.8	33.8	67.5	5.2	4.9	2.3	30.8	2.3	8.3	3.5
300～999人	100.0	94.2	23.0	39.3	3.0	80.3	2.5	16.5	38.6	69.9	3.6	3.8	-	23.0	1.1	2.6	3.2
100～299人	100.0	88.3	8.7	24.4	1.2	79.1	3.1	20.3	30.0	70.0	2.7	2.1	0.3	15.0	-	8.6	3.1
30～99人	100.0	78.4	8.7	24.5	3.5	63.9	0.7	11.3	15.7	52.4	6.0	1.1	0.1	9.5	1.0	17.6	4.1
「100～299人」事業所（n=118）																	
全体	100.0	92.4	22.8	24.9	7.9	84.6	3.7	22.0	35.3	69.5	7.9	8.8	1.7	33.7	1.8	5.0	2.6
1000人以上	100.0	92.0	35.1	22.3	10.8	85.0	5.6	33.3	34.0	65.7	8.0	9.9	2.7	45.0	2.5	4.6	3.4
300～999人	100.0	96.1	13.4	28.9	6.3	88.8	2.3	18.8	37.6	76.0	9.2	14.6	0.4	32.0	1.5	3.6	0.4
100～299人	100.0	90.8	16.0	25.0	5.8	82.3	2.7	12.9	35.5	69.6	7.3	4.8	1.5	23.8	1.2	6.2	3.0
「300～999人」事業所（n=26）																	
全体	100.0	94.8	28.7	24.6	16.2	90.5	11.3	29.0	40.9	77.5	10.0	14.9	4.7	41.4	2.6	3.6	1.6
1000人以上	100.0	95.6	31.4	23.3	20.4	92.1	14.6	34.5	39.0	76.0	9.6	14.7	6.0	43.0	2.7	2.6	1.7
300～999人	100.0	93.6	23.8	27.2	8.1	87.9	5.0	17.9	44.7	80.7	10.7	15.4	2.2	38.6	2.4	5.1	1.3

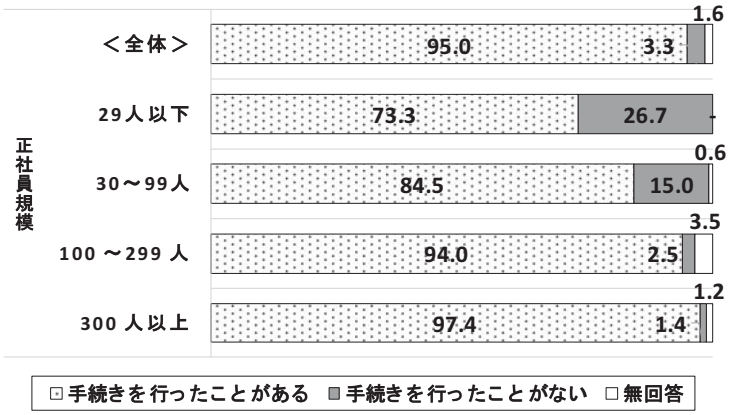
注)「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

③正社員規模別

正社員規模別に「過半数代表」を利用した手続きの有無をみると、例えば「300 人以上」事業所において正社員規模が「29 人以下」の場合、「手続きを行ったことがある」のは 73.3%だが、正社員規模「30～99 人」で 84.5%、同「100～299 人」で 94.0%、同「300 人以上」で 97.4%と、規模が大きくなるほど「手続きを行ったことがある」割合が高くなる（**図表 4-1-7**）。

他の事業所規模における正社員規模別の割合は**図表 4-1-8** のとおり。いずれの事業所規模でも、正社員規模が大きくなると「手続きを行ったことがある」割合が概ね高いことがみてとれる。

図表 4-1-7 「300 人以上」事業所・正社員規模別／「過半数代表」を利用した手続きの有無（n=30, %）



注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

図表 4-1-8　「過半数代表」を利用した各手続き／事業所規模別×正社員規模別（n=6,458,%）複数回答

		全体	手続きを行ったことがある	労使協定							意見聴取			その他		左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
				賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定めの育児・介護休業法に基づくもの等	就業規則の作成または変更	安全衛生委員会（特別）の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全衛生委員会・衛生委員会の委員の推薦			
全体		100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
正社員規模	「300人以上」事業所（n=30）																	
	全体	100.0	95.0	30.2	25.6	17.7	90.6	13.0	29.8	41.5	78.1	10.4	15.9	5.4	42.9	2.8	3.3	1.6
	29人以下	100.0	73.3	19.1	16.9	-	62.1	-	-	37.4	65.5	-	7.0	-	7.0	-	26.7	-
	30～99人	100.0	84.5	23.3	24.2	8.9	76.9	15.0	33.2	51.1	70.7	19.0	3.7	-	26.5	0.6	15.0	0.6
	100～299人	100.0	94.0	27.3	24.4	9.5	89.9	9.0	25.7	35.0	77.0	7.7	9.2	1.5	40.3	3.5	2.5	3.5
	300人以上	100.0	97.4	32.5	26.3	22.3	93.5	14.4	31.6	42.8	80.1	10.5	20.2	7.6	47.2	3.0	1.4	1.2
	「100～299人」事業所（n=118）																	
	全体	100.0	92.4	22.8	24.9	7.9	84.6	3.7	22.0	35.3	69.5	7.9	8.8	1.7	33.7	1.8	5.0	2.6
	4人以下	100.0	86.3	10.8	-	42.4	80.7	-	-	53.2	86.3	-	-	-	13.7	-	13.7	-
	5～9人	100.0	84.1	11.4	14.7	-	70.8	-	7.2	31.0	49.7	-	1.5	-	18.6	2.3	12.2	3.7
	10～29人	100.0	86.9	20.8	27.8	2.6	79.2	-	23.6	31.3	47.2	7.4	0.6	-	13.9	-	10.2	2.9
	30～99人	100.0	91.4	21.8	27.6	4.7	82.9	4.2	23.7	31.9	67.1	9.3	5.5	0.6	33.1	1.8	4.8	3.8
	100～299人	100.0	94.4	24.4	23.3	10.9	87.2	4.2	21.5	38.2	75.5	7.4	12.8	2.9	38.2	2.1	3.9	1.7
	「30～99人」事業所（n=607）																	
	全体	100.0	85.0	17.1	27.5	5.1	74.4	1.9	15.8	26.1	61.7	4.9	2.7	0.7	17.9	1.2	11.4	3.6
	4人以下	100.0	70.9	17.2	12.1	6.1	68.2	-	3.1	12.8	38.8	2.2	2.2	-	21.0	3.7	22.5	6.6
	5～9人	100.0	68.1	10.1	29.7	8.9	50.9	-	6.9	26.4	46.9	2.7	-	-	7.0	-	29.2	2.7
	10～29人	100.0	82.0	18.0	30.4	5.7	71.8	0.7	15.9	27.5	59.6	5.6	2.0	-	12.8	1.6	13.5	4.5
	30～99人	100.0	90.0	17.0	28.3	4.3	78.8	2.8	18.5	27.0	67.3	5.2	3.3	1.2	21.0	0.8	7.1	2.9
	「10～29人」事業所（n=1,861）																	
	全体	100.0	71.9	9.9	23.1	2.3	60.1	1.1	10.7	15.5	46.7	1.7	1.8	0.3	3.6	0.6	22.1	6.0
	4人以下	100.0	64.5	11.6	13.6	0.6	51.4	0.6	6.6	5.7	42.9	2.0	0.2	-	1.2	-	28.0	7.6
	5～9人	100.0	63.3	8.4	19.2	1.4	49.7	0.5	9.0	13.3	41.6	0.8	2.6	0.3	2.0	0.7	27.7	9.0
	10～29人	100.0	77.6	9.8	28.1	3.2	66.7	1.5	12.8	20.2	50.1	2.0	2.2	0.4	5.1	0.8	18.0	4.4
	「9人以下」事業所（n=3,842）																	
	全体	100.0	39.1	5.0	11.3	1.9	29.9	0.4	7.0	8.1	20.7	2.0	0.5	0.2	2.2	0.8	48.3	12.7
	4人以下	100.0	35.6	4.6	9.9	1.9	27.6	0.3	6.0	7.9	18.0	1.9	0.4	0.2	2.1	0.9	51.3	13.0
	5～9人	100.0	49.9	6.1	15.8	2.1	37.0	0.5	9.6	8.7	28.9	2.2	0.8	0.2	2.3	0.5	39.6	10.5
	「29人以下」事業所（n=5,703）																	
	全体	100.0	49.8	6.6	15.2	2.0	39.7	0.6	8.2	10.5	29.2	1.9	0.9	0.2	2.6	0.7	39.7	10.5
	4人以下	100.0	39.3	5.5	10.4	1.8	30.7	0.3	6.1	7.6	21.2	2.0	0.3	0.2	2.0	0.8	48.3	12.3
	5～9人	100.0	53.6	6.8	16.7	1.9	40.5	0.5	9.5	10.0	32.3	1.8	1.3	0.2	2.2	0.5	36.4	10.1
	10～29人	100.0	77.6	9.8	28.1	3.2	66.7	1.5	12.8	20.2	50.1	2.0	2.2	0.4	5.1	0.8	18.0	4.4

注）「全体」は「正社員規模」が「無回答」を含む。

④所属企業規模別

所属企業規模別に「手続きを行ったことがある」割合をみると、「4 人以下」19.5%、「5～9 人」27.8%、「10～29 人」56.7%、「30～99 人」75.4%、「100～299 人」82.0%など、規模が大きくなると割合が概ね高くなっている。各手続きについても、規模が大きくなると概ね高くなる傾向にあり、「賃金の一部控除」、「フレックスタイム制の導入」、「専門業務型裁量労働制の導入」、「年次有給休暇の時間単位・計画的付与」、「労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長」、「企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名」などは「1,000 人以上」で突出している。一方、「変形労働時間の導入」については「30～99 人」(26.3%)が最も高くなっている（**図表 4-1-9**）。

図表 4-1-9　「過半数代表」を利用した各手続／所属企業規模（n=6,458,%）複数回答

		手続きを行ったことがある	労使協定							意見聴取			その他		左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
			賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定めの育児・介護休業法に基づくもの等	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦			
全体	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
4 人以下	100.0	19.5	3.0	6.8	1.8	12.5	0.1	2.7	2.2	8.4	1.2	-	0.4	0.3	1.1	62.7	17.9
5 ～9 人	100.0	27.8	2.7	10.8	2.0	19.1	0.2	6.3	2.8	12.7	1.2	0.1	-	0.8	0.4	58.6	13.5
10～29人	100.0	56.7	3.5	19.0	0.7	43.2	0.7	6.7	6.4	30.2	0.8	0.2	-	1.2	0.7	35.5	7.8
30～99人	100.0	75.4	6.8	26.3	2.2	59.4	0.8	11.3	16.6	50.5	4.5	0.9	-	5.1	0.8	19.5	5.0
100 ～299 人	100.0	82.0	12.5	23.0	2.6	72.3	0.9	12.2	23.7	54.2	3.4	2.3	0.1	6.3	0.1	13.0	5.0
300～999人	100.0	79.1	14.0	21.4	1.8	68.4	1.0	9.6	28.8	54.2	2.8	2.9	0.2	10.5	2.0	13.8	7.1
1000人以上	100.0	82.8	23.7	18.7	7.7	77.0	2.9	22.3	27.7	58.6	4.8	5.1	1.7	17.7	1.3	14.4	2.8
9 人以下	100.0	24.1	2.8	9.0	1.9	16.2	0.2	4.7	2.5	10.8	1.2	0.1	0.2	0.6	0.7	60.4	15.4
29人以下	100.0	34.2	3.0	12.1	1.5	24.5	0.3	5.3	3.7	16.8	1.1	0.1	0.1	0.8	0.7	52.7	13.1
10人以上	100.0	73.3	11.3	21.4	2.9	61.9	1.3	12.1	19.0	47.6	3.1	2.1	0.4	7.5	0.9	21.1	5.7
30人以上	100.0	79.9	14.4	22.4	3.8	69.3	1.5	14.3	24.0	54.5	4.0	2.8	0.6	10.1	1.0	15.3	4.8

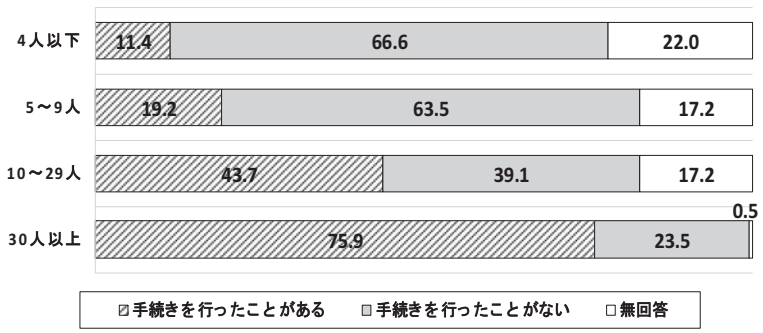
注）「全体」は「所属企業規模」が「無回答」を含む。

⑤企業の経営形態別

企業の経営形態別に「手続きを行ったことがある」割合をみると、「会社」60.2%、「会社以外の法人」65.4%、「個人経営」18.2%、「その他（法人格をもたない団体）」21.6%となり、「個人経営」と「その他」で突出して低い。

さらに「個人経営」について、事業所規模別に「手続きを行ったことがある」割合をみてみると（**図表 4-1-10**）、「4 人以下」では 11.4%と低いが、「5～9 人」19.2%、「10～29 人」43.7%、「30 人以上」75.9%と、規模が大きいほど高くなっている。

図表 4-1-10　「過半数代表」を利用した手続きの有無／個人経営×事業所規模別（n=927,%）

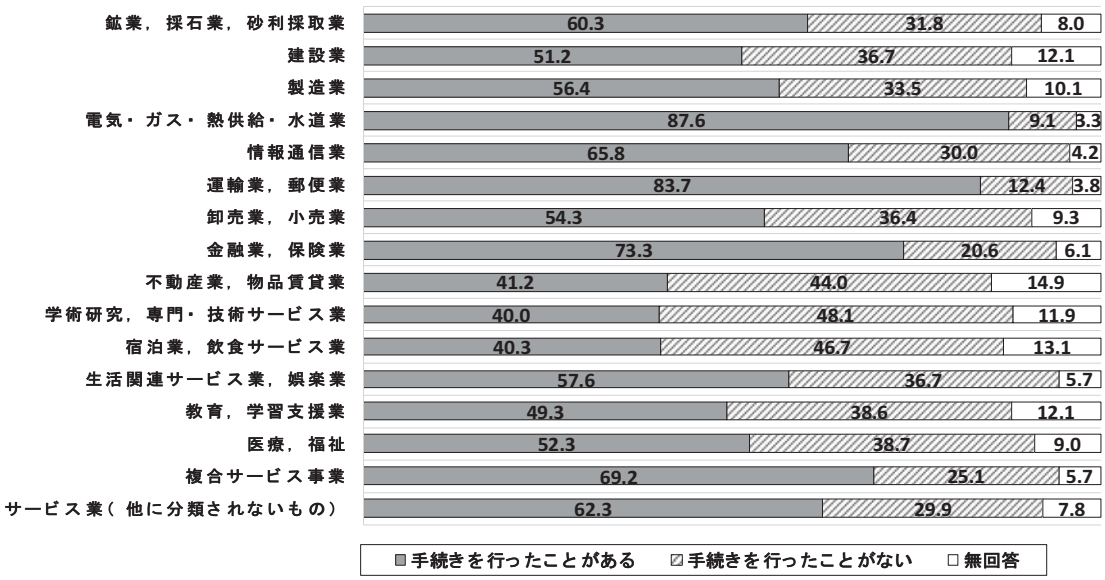


⑥産業別

産業別に「手続きを行ったことがある」割合をみると（**図表 4-1-11**）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.6%）、「運輸業，郵便業」（83.7%）、「金融業，保険業」（73.3%）、「複合サービス事業」（69.2%）の順で高く、「学術研究，専門・技術サービス業」（40.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」（40.3%）、「不動産業，物品賃貸業」（41.2%）など順で低くなっている。

下図（図表 4-1-11）と、産業別の「過半数代表」がある割合（図表 2-6-7，47 頁）を比較すると、全体的な傾向が非常に近似している。

図表 4-1-11　「過半数代表」を利用した手続きの有無／産業別（n=6,458，%）



さらに各産業を事業所規模「29 人以下」と「30 人以上」に分けてみたものが**図表 4-1-12** である。これによると、「29 人以下」で「手続きを行ったことがある」割合は全産業で 49.8% である。最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（83.8%）、次いで「運輸業，郵便業」（80.8%）、「金融業，保険業」（70.2%）などの順。割合が低いのは「学術研究，専門・技術サービス業」（35.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（37.1%）、「不動産業，物品賃貸業」（38.7%）などの順である。

「30 人以上」で「手続きを行ったことがある」割合は 86.5%と高く、「宿泊、飲食サービス業」（74.8%）を除く産業では８割を超えている。

「29 人以下」と「30 人以上」の「手続きを行ったことがある」割合を比較すると、「学術研究，専門・技術サービス業」がそれぞれ 35.7%と 90.2%、「不動産業，物品賃貸業」が 38.7%と 86.3%、「宿泊業，飲食サービス業」が 37.1%と 74.8%、「医療，福祉」が 45.7%と 89.9%などと、大きな乖離がみられる。

一方、乖離が相対的に小さいのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（83.8%、94.5%）、「運輸業，郵便業」（80.8%、91.6%）、「金融業，保険業」（70.2%、88.9%）、「複合サービス事業」（67.5%、90.8%）などである。

図表 4-1-12　「過半数代表」を利用した手続きの有無／産業別×事業所規模別（２区分）

	全 体 (n=6,458) %			29人以下 (n=5,703) %			30人以上 (n=755) %		
	手続きあり	手続きなし	無回答	手続きあり	手続きなし	無回答	手続きあり	手続きなし	無回答
全 体	54.1	36.3	9.7	49.8	39.7	10.5	86.5	10.1	3.4
鉱業，採石業，砂利採取業	60.3	31.8	8.0	57.9	33.7	8.4	91.6	6.3	2.1
建設業	51.2	36.7	12.1	48.6	38.6	12.8	93.5	5.6	0.9
製造業	56.4	33.5	10.1	48.8	39.4	11.9	86.9	10.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	87.6	9.1	3.3	83.8	12.3	3.9	94.5	3.3	2.2
情報通信業	65.8	30.0	4.2	60.8	35.7	3.5	83.9	9.6	6.5
運輸業，郵便業	83.7	12.4	3.8	80.8	15.2	4.0	91.6	5.0	3.4
卸売業，小売業	54.3	36.4	9.3	51.6	38.4	10.0	85.2	13.7	1.1
金融業，保険業	73.3	20.6	6.1	70.2	22.5	7.3	88.9	10.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	41.2	44.0	14.9	38.7	46.0	15.3	86.3	7.1	6.6
学術研究，専門・技術サービス業	40.0	48.1	11.9	35.7	51.4	12.9	90.2	9.8	0.0
宿泊業，飲食サービス業	40.3	46.7	13.1	37.1	49.6	13.3	74.8	15.3	9.9
生活関連サービス業，娯楽業	57.6	36.7	5.7	55.4	38.8	5.9	82.5	13.4	4.1
教育，学習支援業	49.3	38.6	12.1	44.7	41.9	13.4	82.2	15.0	2.8
医療，福祉	52.3	38.7	9.0	45.7	44.6	9.8	89.9	5.6	4.6
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	69.2	25.1	5.7	67.5	26.6	5.9	90.8	5.8	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	62.3	29.9	7.8	57.9	33.4	8.7	86.4	10.6	2.9

次に、各手続きごとに産業別の「手続きを行ったことがある」割合をみていく（**図表 4-1-13**）。

（a）時間外および休日労働（３６協定）

「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.5%）、「運輸業，郵便業」（77.6%）、「金融業，保険業」（66.0%）、「複合サービス事業」（63.8%）の順で高い。一方、割合が低いのは、「不動産業，物品賃貸業」（28.1%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（31.2%）、「宿泊業，飲食サービス業」（32.8%）の順である。

（b）就業規則の作成または変更

「運輸業，郵便業」（50.4%）、「金融業，保険業」（49.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（47.4%）、「複合サービス事業」（47.3%）の順で高い。一方、割合が低いのは、「学術研究，専門・技術サービス業」（21.7%）、「建設業」（23.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」（25.2%）の順である。

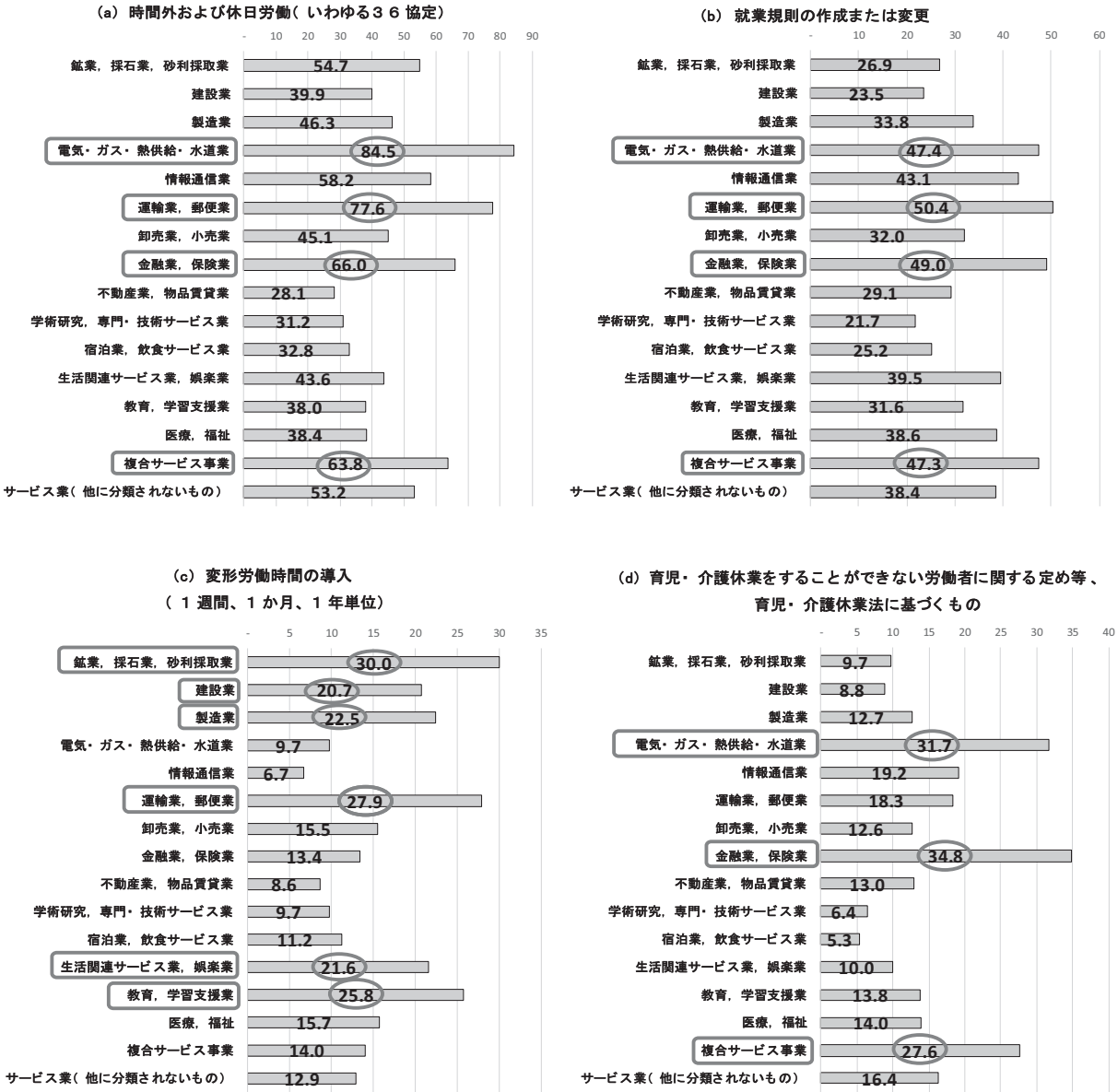
（c）変形労働時間の導入

「鉱業，採石業，砂利採取業」（30.0%）が最も高く、「運輸業，郵便業」（27.9%）、「教育，学習支援業」（25.8%）、「製造業」（22.5%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（21.6%）、「建設業」（20.7%）の順で高くなっている。

（d）育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等、育児・介護休業法に基づくもの（労使協定）

「金融業，保険業」（34.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（31.7%）、「複合サービス事業」（27.6%）、「情報通信業」（19.2%）、「運輸業，郵便業」（18.3%）などの順で高い。一方、割合が低いのは、「宿泊業，飲食サービス業」（5.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（6.4%）、「建設業」（8.8%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（9.7%）の順である。

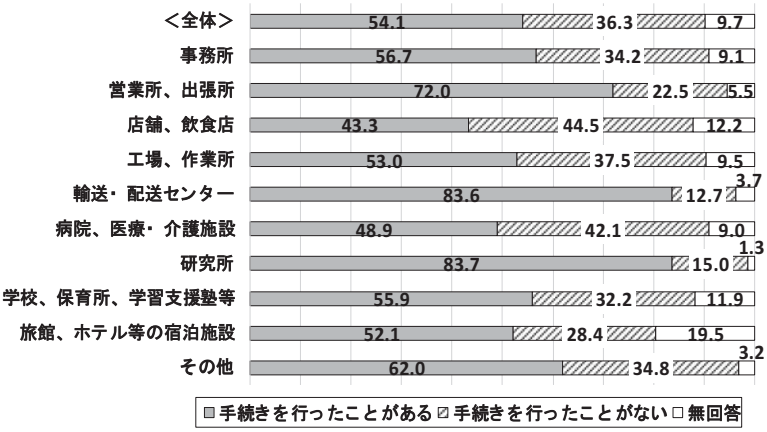
図表 4-1-13　「過半数代表」を利用した各手続き（「手続きを行ったことがある」割合）／産業別（n=6,458,%）



⑦事業所形態別

事業所形態別に「手続きを行ったことがある」割合をみると、「研究所」（83.7%）と「輸送・配送センター」（83.6%）が８割以上と高く、「店舗、飲食店」（43.3%）、「病院、医療・介護施設」（48.9%）は５割を下回っている（**図表 4-1-14**）。

図表 4-1-14　「過半数代表」を利用した各手続きの割合／事業所形態（n=6,458, %）



注 1)「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注 2)「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

さらに各事業所形態を事業所規模「29 人以下」と「30 人以上」で分けてみたものが**図表 4-1-15** である。これによると、「29 人以下」で「手続きを行ったことがある」割合が最も高いのは「輸送・配送センター」（87.2%）で、次いで「研究所」（72.8%）、「営業所、出張所」（69.9%）などの順。割合が低いのは「店舗・飲食店」（40.7%）、「病院、医療・介護施設」（41.8%）の順である。

「30 人以上」はいずれの形態でも７割を超えている。最も高いのは「研究所」（95.2%）で、最も低いのは「輸送・配送センター」（73.2%）だった。

「29 人以下」と「30 人以上」の「手続きを行ったことがある」割合をみると、「病院、医療・介護施設」（41.8%、89.3%）や「店舗、飲食店」（40.7%、80.3%）などで乖離が相対的に大きくなっている。「輸送・配送センター」のみ、「29 人以下」（87.2%）のほうが「30 人以上」（73.2%）よりも「手続きを行ったことがある」割合が高くなっている。

図表 4-1-15　「過半数代表」を利用した手続きの有無／事業所形態別×事業所規模別（２区分）

	全 体 (n=6,458) %			29人以下 (n=5,703) %			30人以上 (n=755) %		
	手続きあり	手続きなし	無回答	手続きあり	手続きなし	無回答	手続きあり	手続きなし	無回答
全 体	54.1	36.3	9.7	49.8	39.7	10.5	86.5	10.1	3.4
事務所	56.7	34.2	9.1	52.4	37.6	9.9	89.1	8.1	2.8
営業所、出張所	72.0	22.5	5.5	69.9	24.3	5.8	90.1	7.0	2.9
店舗、飲食店	43.3	44.5	12.2	40.7	46.5	12.7	80.3	15.2	4.5
工場、作業所	53.0	37.5	9.5	46.8	42.4	10.8	85.7	11.6	2.7
輸送・配送センター	83.6	12.7	3.7	87.2	7.9	4.9	73.3	26.4	0.4
病院、医療・介護施設	48.9	42.1	9.0	41.8	48.2	10.0	89.3	7.1	3.6
研究所	83.7	15.0	1.3	72.8	27.2	0.0	95.2	2.2	2.6
学校、保育所、学習支援塾等	55.9	32.2	11.9	49.5	37.4	13.1	86.0	7.3	6.6
旅館、ホテル等の宿泊施設	52.1	28.4	19.5	44.9	32.1	23.0	75.0	16.7	8.3
その他	62.0	34.8	3.2	58.7	37.9	3.4	85.7	12.6	1.7

注１）「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注２）「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

次に、各手続きごとに事業所形態別の「手続きを行ったことがある」割合をみていく（図表 4-1-16）。

（a）時間外および休日労働（３６協定）

「手続きを行ったことがある」割合が高い上位２つは、「研究所」（79.0%）、「輸送・配送センター」（75.5%）で、下位２つは「病院、医療・介護施設」（32.3%）、「店舗、飲食店」（35.8%）だった。

（b）就業規則の作成または変更

就業規則の作成または変更についても「研究所」（54.6%）と「輸送・配送センター」（52.0%）が上位を占めたが、下位２つは「旅館、ホテル等の宿泊施設」（23.2%）と「店舗、飲食店」（23.9%）である。

（c）変形労働時間の導入

変形労働時間の導入について「手続きを行ったことがある」割合が高いのは、「輸送・配送センター」（29.6%）、「学校、保育所、学習支援塾等」（29.4%）、「旅館、ホテル等の宿泊施設」（23.6%）などの順である。

（d）育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等、育児・介護休業法に基づくもの（労使協定）

「手続きを行ったことがある」割合は、「研究所」（39.5%）が最も高く、次いで「営業所、出張所」（24.0%）、「学校、保育所、学習支援塾等」（20.0%）などの順となっている。

（e）年次有給休暇の時間単位・計画的付与

「営業所、出張所」（17.8%）が最も高く、「研究所」（16.8%）、「学校、保育所、学習支援塾等」（15.4%）と続く。一方、「旅館、ホテル等の宿泊施設」が 2.8%と際立って低い。

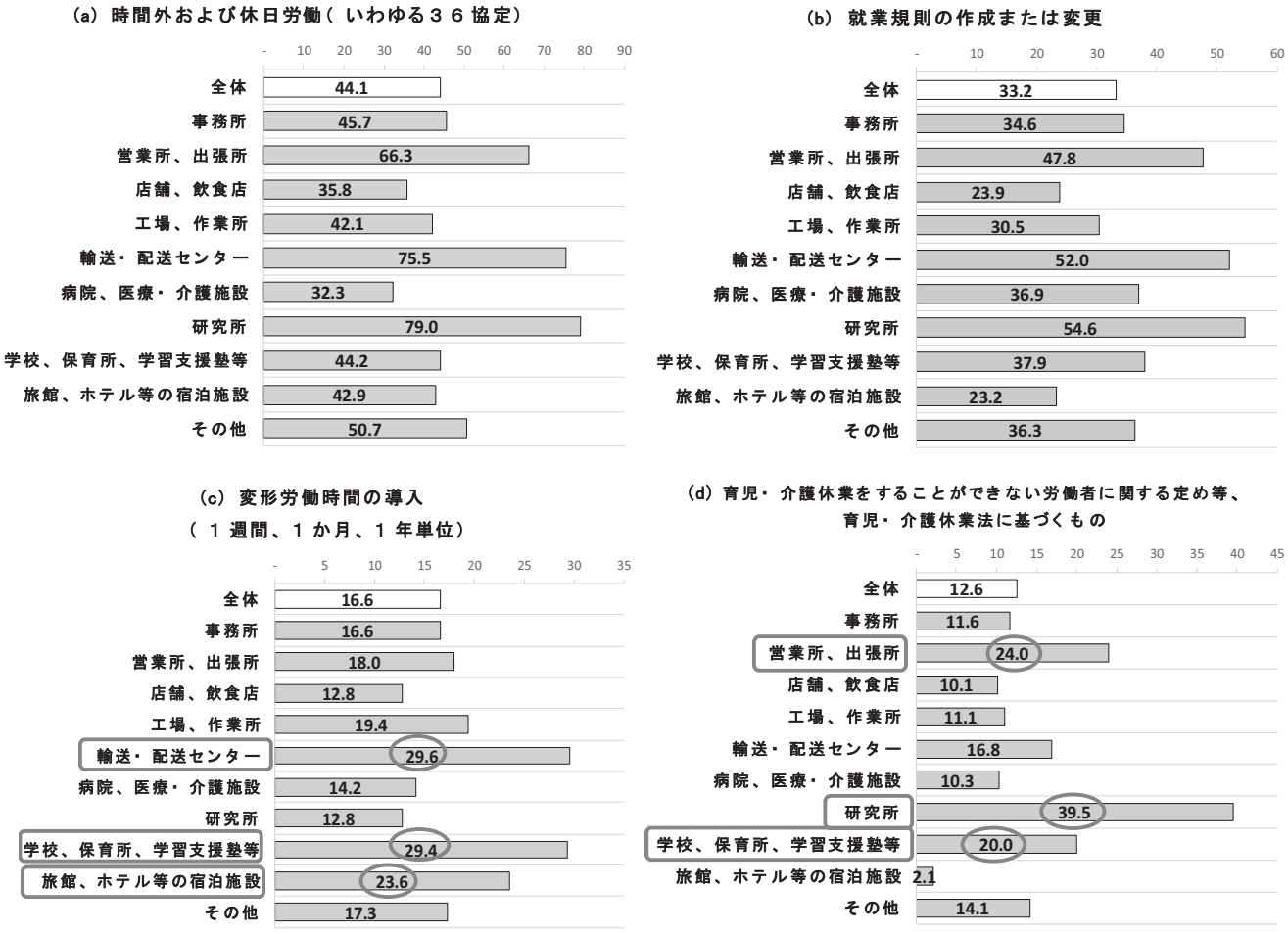
（f）安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦

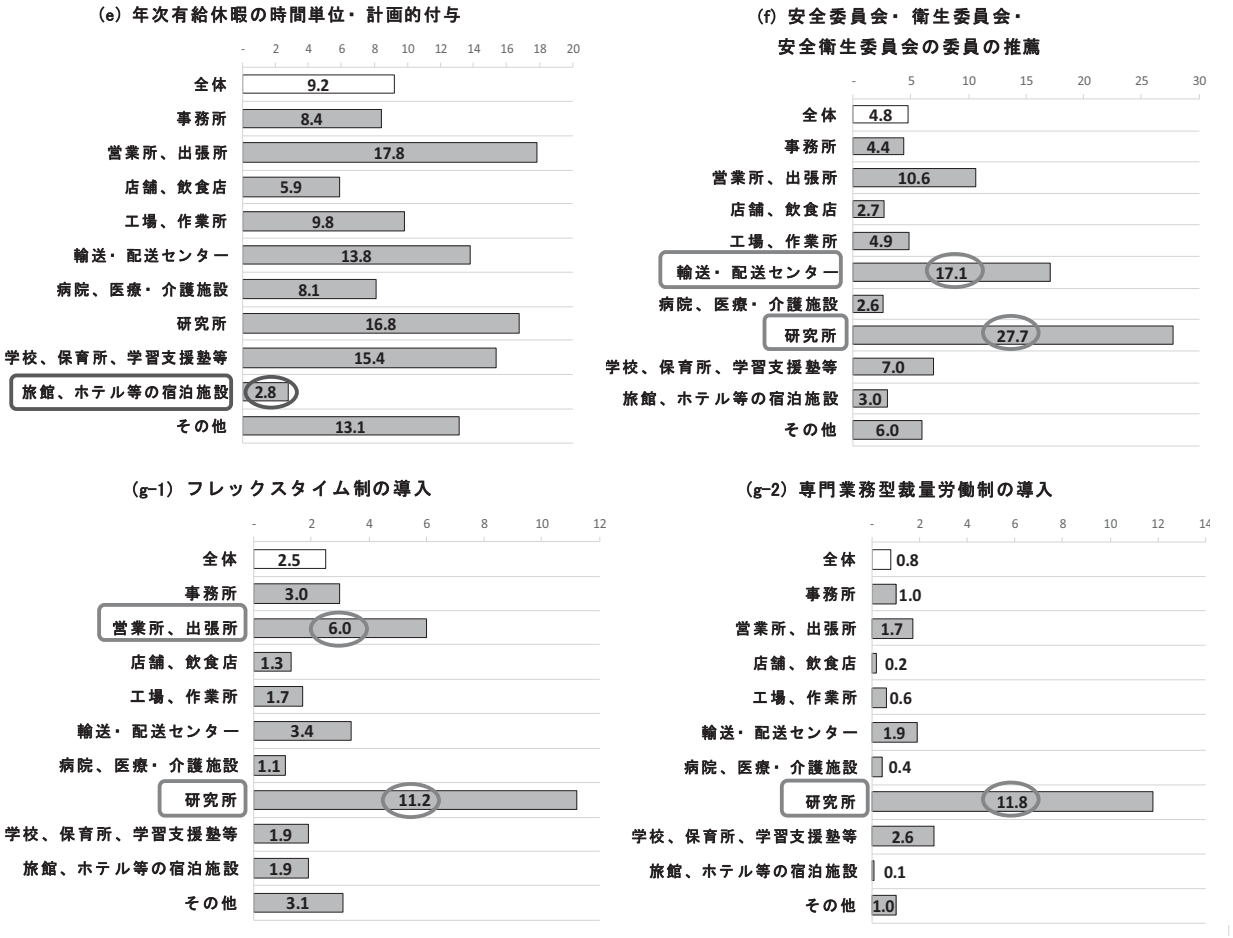
「研究所」（27.7%）、「輸送・配送センター」（17.1%）の順に高くなっている。一方、割合が低いのは、「病院、医療・介護施設」（2.6%）、「店舗、飲食店」（2.7%）、「旅館、ホテル等の宿泊施設」（3.0%）の順だった。

（g）フレックスタイム制の導入、専門業務型裁量労働制の導入

フレックスタイム制の導入に関する「手続きを行ったことがある」割合は、「研究所」（11.2%）、「営業所、出張所」（6.0%）の順に高く、「専門業務型裁量労働制の導入」についても「研究所」（11.8%）が突出している。

図表 4-1-16　「過半数代表」を利用した各手続き（「手続きを行ったことがある」割合）
／事業所形態別（n=6,458,%）





注１）「全体」は「事業所形態」が「無回答」を含む。
注２）「工場、作業所」は鉄道の駅や発電所、倉庫を含む。

⑧労働組合の有無別

「過半数代表」を利用して「手続きを行ったことがある」割合を労働組合の有無別にみると、「労働組合がある」（83.7%）のほうが「労働組合はない」（51.4%）より高くなっている。また「手続きを行ったことがない」割合をみると、「労働組合がある」が 12.6%、「労働組合はない」が 39.8%、「労働組合があるか『わからない』」が 59.5%となっている（**図表 4-1-17**）。

各手続きについてみると、「時間外および休日労働（いわゆる３６協定）」では、「労働組合がある」が 75.6%、「労働組合はない」が 40.9%となっているほか、「就業規則の作成または変更（意見聴取）」ではそれぞれ 57.2%と 30.7%となっている。

いずれの制度の手続きにおいても、「労働組合がある」ほうが「労働組合はない」事業所より「手続きを行ったことがある」割合が高くなっているが、「変形労働時間の導入」については、「労働組合がある」（21.1%）と「労働組合はない」（16.4%）の乖離が比較的小さい。

乖離が大きいものには、「安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦」（23.2%、2.1%）、「賃金の一部控除」（22.9%、5.9%）、「労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延

長」（5.5%、0.7%）、「専門業務型裁量労働制の導入」（3.2%、0.5%）などが挙げられる。労働組合がある割合は事業所規模と比例していることを考えれば、これらの乖離が大きい制度は、規模が大きい事業所でより多く利用されていると考えられる。

⑨過半数組合と過半数代表者の別

「手続きを行ったことがある」割合は、「過半数組合がある」が 86.9%、「過半数代表者の選出がある」が 90.2%と、両者に大きな差はみられない。ただし個別の制度利用についてみると、「変形労働時間制の導入」以外は、「過半数組合がある」ほうが「過半数代表者の選出がある」より、「手続きを行ったことがある」割合が高くなっている（**図表 4-1-17**）。

図表 4-1-17　「過半数代表」を利用した各手続き（n=6,458,%）
／労働組合の有無別、過半数組合・過半数代表者の別

	全体	手続きを行ったことがある	労使協定							意見聴取			その他		左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
			賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定めの育児・介護休業法に基づくもの等	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦			
全体	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
労働組合がある	100.0	83.7	22.9	21.1	7.6	75.6	3.2	24.5	30.1	57.2	7.0	5.5	1.8	23.2	2.5	12.6	3.7
労働組合はない	100.0	51.4	5.9	16.4	1.9	40.9	0.5	7.3	10.3	30.7	1.5	0.7	0.1	2.1	0.6	39.8	8.9
労働組合があるか「わからない」	100.0	30.2	3.5	9.3	-	18.0	-	2.4	1.8	16.7	7.5	-	-	6.6	1.3	59.5	10.3
無回答	100.0	11.7	6.5	2.9	-	11.4	-	0.7	8.0	8.6	1.2	-	-	1.1	-	17.2	71.1
過半数組合がある	100.0	86.9	26.5	24.8	8.7	80.9	3.4	27.2	34.6	59.1	8.7	6.9	2.5	29.1	1.9	10.4	2.7
過半数代表者の選出あり	100.0	90.2	10.3	28.5	2.6	76.0	1.1	11.9	20.1	56.6	2.4	1.6	0.1	4.5	1.3	7.8	2.0

2.「過半数代表」とのやりとり

（1）やりとりの方法

「過半数代表」を利用して「手続きを行ったことがある」と回答した事業所（n=3,492）に対して、労使協定の締結や意見聴取を行うにあたり、どのような方法で「過半数代表」とやりとりをしたのかを尋ねたところ(複数回答)、「対面」(63.0%)が最も高く、「書面」(27.2%)、「電子メール」（4.8%）、「電話」（3.7%）、「テレビ会議」（0.6%）、「その他」（0.5%）などの順となった。

事業所規模別でみても、「対面」が最も高く、規模間格差はあまりみられない。「書面」も

同様に、いずれの規模でも２～３割程度となっている。一方、「テレビ会議」と「電子メール」は規模が大きくなると、概ね割合が高くなる傾向にある（**図表 4-2-1**）。

図表 4-2-1　「過半数代表」とのやりとり／事業所規模別（n=3,492, %）複数回答

	全体	対面	テレビ会議	電話	書面	電子メール	その他	無回答
全体	100.0	63.0	0.6	3.7	27.2	4.8	0.5	10.6
4 人以下	100.0	68.8	1.0	3.8	21.2	2.8	0.1	9.5
5 ～9 人	100.0	58.0	0.4	4.0	30.2	4.5	0.4	12.0
10～29人	100.0	60.8	0.3	4.0	28.4	5.2	1.0	11.1
30～99人	100.0	67.3	1.2	2.2	25.6	5.8	0.2	9.1
100 ～299 人	100.0	74.1	1.1	3.2	25.2	6.0	0.1	6.2
300 人以上	100.0	78.3	1.7	6.8	32.8	12.9	0.3	2.5

（２）やりとりの回数

次に、労使協定の締結や意見聴取を行うにあたり、何回くらい話し合いをしたのかを尋ねたところ、最も多かったのが「１回」（58.8%）、次いで「２～３回」（31.9%）、「４～５回」（6.2%）などの順となった（各手続により話し合いの回数は異なるであろうことから、大よその平均を尋ねている）。このように、話し合いの回数は９割以上が３回以内と回答している。

ただし事業所規模別にみると、規模が小さいほど「１回」の割合が概ね高く、規模が大きいほど「２～３回」以上の割合が概ね高くなっている。「300 人以上」の事業所では「２～３回」が半数弱（46.9%）と最も高く、「４～５回」も１割以上（13.7%）を占めている（**図表 4-2-2**）。

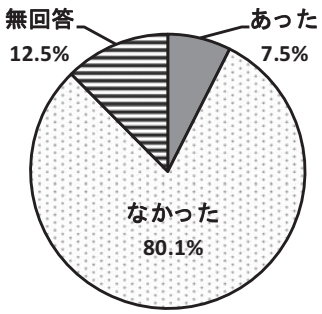
図表 4-2-2　「過半数代表」との話し合いの回数／事業所規模別（n=3,492, %）

	全体	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上	無回答
全体	100.0	58.8	31.9	6.2	0.9	0.9	1.2
4 人以下	100.0	63.0	29.0	5.6	1.1	0.4	1.0
5 ～9 人	100.0	64.6	28.2	6.4	0.2	0.7	-
10～29人	100.0	58.1	32.9	5.0	1.1	1.0	2.0
30～99人	100.0	51.5	36.0	8.5	1.1	1.2	1.7
100 ～299 人	100.0	46.1	39.3	9.7	2.1	1.9	1.0
300 人以上	100.0	33.0	46.9	13.7	1.6	3.4	1.4

（３）反対の有無

「過半数代表」を利用して「手続きを行ったことがある」事業所に対し、使用者が労使協定を提示、または意見聴取を行った際、「過半数代表」から反対の意向が示されたり、修正を提案されたことがあるか否かを尋ねたところ、「あった」と回答したのは 7.5%、「なかった」は 80.1%、「無回答」は 12.5%だった（**図表 4-2-3**）。

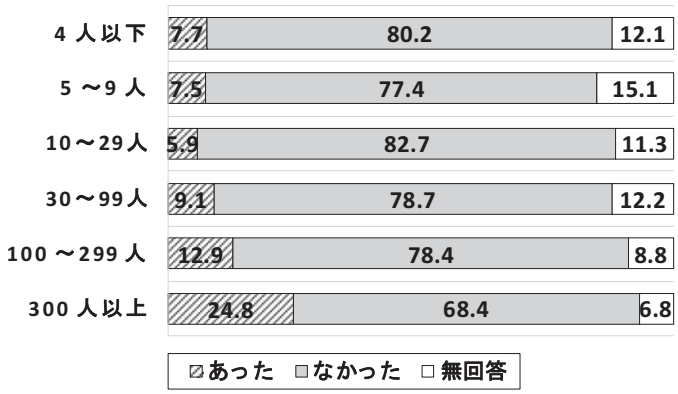
図表 4-2-3　「過半数代表」からの反対の意向や修正の提案の有無（n=3,492,%）



①事業所規模別

事業所規模別にみると、規模が大きくなると「あった」の割合が概ね高くなり、「300 人以上」では約４分の１（24.8%）で「過半数代表」から反対の意向や修正の提案が「あった」と回答している（**図表 4-2-4**）。

図表 4-2-4　「過半数代表」からの反対の意向や修正の提案の有無／事業所規模別
（n=3,492,　%）

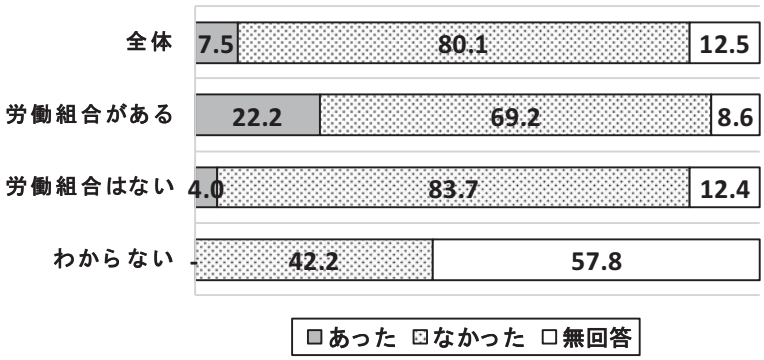


②労働組合の有無別

労働組合の有無別にみると、「過半数代表」から反対の意向や修正の提案が「あった」割合は、「労働組合がある」が 22.2%、「労働組合はない」が 4.0%で、「労働組合がある」事業所のほうが高い（図表 4-2-5）。

図表 4-2-5　「過半数代表」からの反対の意向や修正の提案の有無／労組の有無別

（n=3,492, %）



第Ⅱ部

資　料

資料１　調査票

資料２　表１　調査票配付数・有効回答数・有効回収率・ウェイト値・復元値
　　表２　回答事業所（親族事業所）の属性（復元後、復元前）

資料３　付属統計表

資料１

厚生労働省 要請研究

「過半数労働組合」および「過半数代表者」に関する調査

＜調査協力のお願い＞

1　この調査は、厚生労働省所管の政策研究機関である 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が厚生労働省（労働基準局労働関係法課）からの研究要請を受けて実施するものです。
今後の政策に反映するための重要な調査となりますので、ご多忙のなか誠に恐れ入りますが、ご協力のほど何卒お願い申し上げます。（※http://www.jil.go.jp/）

2　この調査は、国の基幹統計「経済センサス基礎調査」にある全国の事業所から、無作為に抽出した事業所に対して調査票を配付しています。ご回答はすべて数値化され、統計的に処理されます。
貴社名やご回答内容等が他に漏れることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

3　この調査は事業所を単位として行います（本社、支社、営業所、工場、店舗等は、それぞれ別の事業所になります）。

4　貴事業所の**人事・総務**または従業員の**労務管理を行っているご担当者**にご記入をお願いいたします。
ご担当者がいらっしゃらない場合（貴事業所でご回答が難しい場合）には、本社や支社等の管理部門にご転送いただき、貴事業所の状況についてご回答いただきたくご協力をお願いいたします。

5　ご回答は、矢印や「問＊へ」といった接続に注意しながら、順を追って次の設問へお進みください。
また、「○は１つ」「該当すべてに○」など、記入方法の指定に沿いながらご回答ください。
なお、○を付す際は、選択肢の番号を○で囲んでください。「その他」を選択される場合は、具体的な内容を（　　）にご記入ください。

6　特にことわりのない場合、平成２９年１０月１日現在の状況についてご記入ください。
ご回答が済みましたら、同封の返信用封筒（切手不要）へ入れ、平成２９年１１月３０日（木）までに、郵便ポストにご投函ください。

7　調査票の発送・回収・入力は、株式会社タイム・エージェントに委託しています。

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。ＦＡＸや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】
TEL ＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0800－111－8113 （土日祝日を除く 10:00～18:00）
FAX 03－3770－6820　　E-mail : roudou@timeagent.co.jp

【調査主体】
独立行政法人　労働政策研究・研修機構　（担当）：調査部／松沢、渡辺、新井

【調査票の発送・回収・入力 委託先】
株式会社タイム・エージェント（担当）：調査本部／大濱、荒木

たいせつにします プライバシー
17000067(05)

Ⅰ．貴社（企業全体）について おうかがいします

問１　貴社の経営形態は次のうちどれですか。（○は１つ）

１．会 社 ……

＜付問１＞ 資本金全体に占める外国資本の割合はどのくらいですか。（○は１つ）

１．0%　　２．0%超～３分の１以下　　３．３分の１超

２．会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）……

（１～２：法人）

３．個人経営（個人事業主）

４．その他（法人格をもたない団体）

問２　貴社（企業全体）の国内の従業員*1は、およそ何人ですか。（○は１つ）

１．４人以下
２．5～9 人
３．10～29 人
４．30～99 人
５．100～299 人
６．300～999 人
７．1,000 人以上

このうち、正社員*2はおよそ何人ですか。（○は１つ）

１．４人以下
２．5～9 人
３．10～29 人
４．30～99 人
５．100～299 人
６．300～999 人
７．1,000 人以上

*1）従業員……直接雇用している正社員の他に、非正社員（パート、アルバイト、契約社員、嘱託等）も含みます。ただし貴社（貴事業所）で受け入れている派遣労働者、請負社員は除きます。

*2）正社員……従業員のうち、期間を定めずに直接雇用して、「正社員」「正職員」などと呼ばれている人。多様な正社員（地域限定・職務限定・時間限定正社員など）を含みます。

Ⅱ．貴事業所（＝封筒宛名の事業所）について おうかがいします

問３　貴事業所は本社ですか。（○は１つ）

１．本社である ――――→ **＜付問１＞ 本社以外に、国内に事業所がありますか。（○は１つ）**

２．本社でない

１．ある（本社以外にも国内事業所がある）

２．ない（事業所は本社のみ＝単独事業所）

問４　**貴事業所の従業員*1は、およそ何人ですか。（○は１つ）**
貴事業所が本社かつ他に国内事業所がない場合は、問２と同じ選択肢をお選びください。

１．４人以下
２．5～9人
３．10～29人
４．30～99人
５．100～299人
６．300～999人
７．1,000人以上

このうち、正社員*2は、およそ何人ですか。（○は１つ）

１．４人以下
２．5～9人
３．10～29人
４．30～99人
５．100～299人
６．300～999人
７．1,000人以上

問５　**貴事業所の産業分野はどれにあたりますか。（○は１つ）**
（事業が複数ある場合は売上高がもっとも大きいもの１つに○）

１．鉱業，採石業，砂利採取業
２．建設業
３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業
５．情報通信業
６．運輸業，郵便業
７．卸売業，小売業
８．金融業，保険業
９．不動産業，物品賃貸業
10．学術研究，専門・技術サービス業*3
11．宿泊業，飲食サービス業
12．生活関連サービス業，娯楽業
13．教育，学習支援業
14．医療，福祉
15．複合サービス事業（郵便局，協同組合など）
16．サービス業（他に分類されないもの*4）

*3）専門・技術サービス業‥‥広告業、法律事務所、税理士事務所等、経営コンサルタント業、翻訳・通訳業、獣医業、写真業など。
*4）サービス業（他に分類されないもの）‥‥‥廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、労働者派遣業、警備業、コールセンター業など。

問６　**貴事業所の形態は、次のうちどれですか。（○は１つ）**
（２つ以上に該当する場合は、もっともあてはまるもの１つに○）

１．事務所
２．営業所、出張所
３．店舗、飲食店
４．工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）
５．輸送・配送センター
６．病院、医療・介護施設
７．研究所
８．学校、保育所、学習支援塾等
９．旅館、ホテル等の宿泊施設
10．その他（具体的に＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

問７　**貴事業所の所在地（都道府県）はどこですか。（都道府県名を記入）**

（　　都 道 府 県 ）

問８　**貴事業所の従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族*5 ですか。（○は１つ）**

*5）親族・・・・・６親等内の血族、配偶者および３親等内の姻族。

１．はい ―――――→　調査はこれで終わりです。ありがとうございました。

２．いいえ　→　**以下の文章をお読みになり、問９ へお進みください**

Ⅲ．貴事業場（＝労使協定等の届出を行う職場単位）について おうかがいします

これより先の設問では、労働基準法上の「事業場」についておうかがいします。

※「事業場」とは、就業規則や労使協定を所管の労働基準監督署に届け出る際の職場単位です。

「規模が小さく独立性のない事業場」の場合は、近くの支社や本社などに一括されて「1事業場」となっているケースがあります。そのような場合は、一括された「1事業場」単位で労使協定等の届出を行います。

問９　**貴事業所（＝封筒宛名の事業所）は、次のうちどれですか。（○は１つ）**

１．独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている

２．独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている

３．独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている

問 10 以降は、「事業所」でなく「事業場」についての設問です。貴事業所でご回答が難しい場合は、近くの支社や本社などのご担当者にご回答いただきますようお願いします。

問 10　**貴事業場 に労働組合はありますか。（○は１つ）**

１．労働組合が１つある

２．労働組合が２つ以上ある

３．労働組合はない　→ **問 11** へ

４．わからない　→ **問 11** へ

＜付問１＞ 単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数（50%超）を組織している「過半数労働組合*6」は、ありますか。（○は１つ）

１．ある　　２．ない　　３．わからない

＜付問２＞ 非正社員も労働組合に加入していますか。（○は１つ）

１．ほぼ全員加入している

２．一部のみ加入している

３．加入していない

４．わからない

５．非正社員はいない

***6）過半数労働組合とは・・・・・単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数を組織している労働組合。その事業場が一括している小さな事業所の従業員の数も母数に含まれます。**

問 11 **貴事業場では、従業員の「過半数代表者*7」を過去３年以内に選出したことがありますか。（○は１つ）**

> *7) **過半数代表者とは**
>
> 事業場ごとに選出される、従業員（非正社員を含む）の過半数を代表する者です。
>
> 事業場に「過半数労働組合」がない場合、「過半数代表者」が使用者（事業主や会社）と「３６協定」を締結したり、就業規則の変更などに関する手続（参考：問 18）で使用者に意見を述べたりします。

過去３年以内に選出したことが

1．ある ⟶ **問 12 へ**
2．ない ⟶ **＜付問１＞ へ**
3．わからない ⟶ **問 18 へ**

＜付問１＞ 選出しなかった理由は何ですか。（該当すべてに○）

1．事業場に「過半数労働組合」があり、「過半数代表者」を選出する必要がなかったから
2．労使協定（３６協定を含む）や就業規則に関する手続が発生しなかったから
3．その他（　　）

⟶ **問 18 へ**

問 12 **「過半数代表者」の選出は、どのくらいの頻度で行われていますか。（○は１つ）**

1．「過半数代表者」が必要な手続の都度
2．任期を決めて選出
3．その他（　　）

問 13 **選出を行う際、どの範囲の従業員に、「過半数代表者」の選出の開始について周知していますか。（○は１つ）**

1．労使協定等が適用される事業場（独立性のない事業所を一括している場合は、それらを含む）の従業員に周知している
2．労使協定等が適用される事業場のうち、一部の事業所（本社や支社など）の従業員に周知している
3．周知していない

問 14 **「過半数代表者」は具体的にどのような方法で選出されましたか。**

何回も選出したことがある場合は、直近の選出についてご回答ください（問 15～16 についても同じです）。

（○は１つ。　貴事業場が複数の事業所を一括し、事業所によって選出方法が異なる場合は主たるもの１つに○をしてください。）

1．投票や挙手により選出 → **問 15** へ

2．信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）
→ **＜付問１＞ ＜付問２＞** へ

3．話し合いにより選出 → **＜付問３＞** へ

4．親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる → **問 15** へ

5．使用者（事業主や会社）が指名している → **問 15** へ

6．その他（具体的に　　）→ **問 15** へ

＜付問１＞ 候補者はどのようにして定められましたか。（○は１つ）

1．使用者（事業主や会社）が候補者を決める
2．親睦会の代表者等、特定の者が自動的に候補者となる
3．その他（　　）

＜付問２＞ 信任の方法はどれでしたか。（○は１つ）

1．投票
2．挙手
3．持ち回り決議
4．特段の異義の申出がない限り信任とする
5．その他（　　）

＜付問３＞ 話し合いを行ったのは、どの範囲の従業員ですか。（○は１つ）

1．全従業員
2．各部や課の長
3．各部や課で投票、話し合い等により選出された者
4．その他（　　）

問 15 **「過半数代表者」となったのは、どのような職位の者でしたか。（○は１つ）**

（異なる役職名の場合はもっとも近い職位に○）

1．一般の従業員
2．係長・主任・職長・班長クラス
3．課長クラス
4．部長クラス
5．工場長、支店長など事業所の責任者またはこれに準ずる者
6．非正社員
7．その他（　　）

問 16 **「過半数代表者」となったのは、貴事業場の労働組合員ですか。（○は１つ）**

1．組合員である　　2．非組合員である　　3．事業場に労働組合はない

問17 **貴事業場では、同時に２名以上の「過半数代表者」を選出したことがありますか。（○は１つ）**

１．ある（過半数代表者が２名以上いる／いた）　　２．ない（過半数代表者は１名のみ）→ **問18へ**

→ **付問１：何名を選出しましたか。（○は１つ）**

１．２名　　２．３名以上

→ **付問２：なぜ複数の「過半数代表者」を選出したのですか。（該当すべてに○）**

１．従業員数が多く、１人では従業員の意見集約の負担が大きいから
２．労使協定の数が多く、１人では協定内容を把握することが大変だから
３．複数の労働組合があり、それぞれの代表者を選出したから
４．正社員の代表と、非正社員の代表を選出したから
５．その他（具体的にお書きください）

（　　）

問18 **以下の手続にあたっては、「過半数労働組合」または「過半数代表者」と労使協定を締結、あるいは意見聴取等をすることとなっています。**
貴事業場では、過去３年間に、以下の手続で労使協定を締結、あるいは意見聴取等をしたことがありますか。（該当すべてに○）

＜労使協定＞

１．賃金の一部控除
２．変形労働時間の導入（１週間、１か月、１年単位）
３．フレックスタイム制の導入
４．時間外および休日労働（いわゆる３６協定）
５．専門業務型裁量労働制の導入
６．年次有給休暇の時間単位・計画的付与
７．育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等
　育児・介護休業法に基づくもの

＜意見聴取＞

８．就業規則の作成または変更
９．（特別）安全衛生改善計画の作成
10．労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長

＜その他＞

11．企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名
12．安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦
13．１～12 以外の手続（具体的にお書きください）

（　　）

１～13 のうち、１つ以上選択した場合は **＜付問１～３＞** へ

14．手続を行ったことがない → 調査はこれで終わりです。ありがとうございました。

＜付問１＞ 労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、どのような方法で、過半数労働組合・過半数代表者とやりとりをしましたか。（該当すべてに○）

１．対面　　３．電話　　５．電子メール
２．テレビ会議　　４．書面　　６．その他（　　）

＜付問３＞ へ

＜付問２＞ 労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、話し合いを何回くらい行いましたか。各手続によって異なる場合、おおよその平均を記載してください。（○は１つ）

１．１回　　３．４～５回　　５．10回以上
２．２～３回　　４．６～９回

＜付問３＞ へ

＜付問３＞ 使用者（事業主や会社）が労使協定案を提示、または意見聴取を行った際、過半数労働組合・過半数代表者から、反対の意向を示されたり、修正を提案されたことはありましたか。（○は１つ）

反対や修正の提案が →　１．あった　　２．なかった

◆本調査にご協力いただいた御礼として、調査結果のレポート（無料）を送付させていただきたいと考えております。 送付を希望されますか。

１．希望する　　２．希望しない

◆また、今後の研究の参考とさせていただくため、「過半数代表者」の選出や制度の運用について貴社を訪問し、より詳しいお話をお伺いすることは可能でしょうか。

１．応じてもよい　　２．応じられない

＜上記「１」をご回答の方は、以下のご送付先をご記入ください＞

貴社／貴事業所名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地　〒＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

部　署 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

お名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

～貴社ご訪問にご協力いただける場合は以下もご記入ください～

電話番号 （　　）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｅメール ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿@＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＊　＊　＊　調査はこれで終わりです。ご回答いただき有難うございました。＊　＊　＊
同封の返信用封筒により１１月３０日までに郵便ポストにご投函ください。

資料２

表１　調査票配付数・有効回答数・有効回収率・ウェイト値・復元値

合 計	母集団注1	配付数	有効回答数	有効回収率	ウェイト値注2	復元値
	2,772,440	20,000	7,299	36.5%		7,299

No	産業区分	No	規模区分注3	母集団注1	配付数	有効回答数	有効回収率	ウェイト値注2	復元値
1	鉱業，採石業，砂利採取業	1	4人以下	378	354	109	30.8%	0.0091	0.99
		2	5～9人	437	425	137	32.2%	0.0084	1.15
		3	10～29人	358	346	138	39.9%	0.0068	0.94
		4	30～99人	73	73	41	56.2%	0.0047	0.19
		5	100～299人	9	9	7	77.8%	0.0034	0.02
		6	300～999人	3	3	2	66.7%	0.0039	0.01
		7	1,000人以上	-	-	-	-	-	-
2	建設業	1	4人以下	109,908	220	65	29.5%	4.4516	289.35
		2	5～9人	84,927	170	55	32.4%	4.0652	223.59
		3	10～29人	56,449	166	94	56.6%	1.5810	148.61
		4	30～99人	12,135	166	115	69.3%	0.2778	31.95
		5	100～299人	1,303	291	109	37.5%	0.0315	3.43
		6	300～999人	195	183	55	30.1%	0.0093	0.51
		7	1,000人以上	36	36	12	33.3%	0.0079	0.09
3	製造業	1	4人以下	83,066	167	62	37.1%	3.5272	218.69
		2	5～9人	73,322	166	54	32.5%	3.5747	193.03
		3	10～29人	79,614	166	77	46.4%	2.7221	209.60
		4	30～99人	37,563	166	91	54.8%	1.0867	98.89
		5	100～299人	10,241	167	108	64.7%	0.2496	26.96
		6	300～999人	2,704	167	112	67.1%	0.0636	7.12
		7	1,000人以上	532	166	105	63.3%	0.0133	1.40
4	電気･ガス･熱供給･水道業	1	4人以下	514	166	39	23.5%	0.0347	1.35
		2	5～9人	720	166	37	22.3%	0.0512	1.89
		3	10～29人	1,125	166	100	60.2%	0.0296	2.96
		4	30～99人	788	225	104	46.2%	0.0199	2.07
		5	100～299人	401	389	155	39.8%	0.0068	1.05
		6	300～999人	61	61	46	75.4%	0.0035	0.16
		7	1,000人以上	13	13	6	46.2%	0.0057	0.03
5	情報通信業	1	4人以下	10,347	167	18	10.8%	1.5134	27.24
		2	5～9人	10,201	167	20	12.0%	1.3428	26.86
		3	10～29人	11,007	166	38	22.9%	0.7626	28.98
		4	30～99人	6,022	167	64	38.3%	0.2477	15.85
		5	100～299人	1,929	167	53	31.7%	0.0958	5.08
		6	300～999人	575	216	45	20.8%	0.0336	1.51
		7	1,000人以上	128	128	25	19.5%	0.0135	0.34
6	運輸業，郵便業	1	4人以下	13,036	166	36	21.7%	0.9533	34.32
		2	5～9人	21,955	166	53	31.9%	1.0906	57.80
		3	10～29人	37,306	166	68	41.0%	1.4443	98.21
		4	30～99人	20,946	166	105	63.3%	0.5252	55.15
		5	100～299人	4,241	167	192	115.0%	0.0582	11.17
		6	300～999人	600	269	162	60.2%	0.0098	1.59
		7	1,000人以上	75	75	42	56.0%	0.0047	0.20
7	卸売業，小売業	1	4人以下	265,015	531	113	21.3%	6.1744	697.71
		2	5～9人	234,792	470	92	19.6%	6.7189	618.14
		3	10～29人	198,041	397	108	27.2%	4.8276	521.38
		4	30～99人	45,793	166	65	39.2%	1.8548	120.56
		5	100～299人	7,210	167	65	38.9%	0.2920	18.98
		6	300～999人	1,066	208	62	29.8%	0.0453	2.81
		7	1,000人以上	136	136	11	8.1%	0.0325	0.36
8	金融業，保険業	1	4人以下	12,097	166	85	51.2%	0.3747	31.85
		2	5～9人	13,429	166	87	52.4%	0.4064	35.36
		3	10～29人	26,033	166	79	47.6%	0.8676	68.54
		4	30～99人	8,684	167	68	40.7%	0.3362	22.86
		5	100～299人	945	218	82	37.6%	0.0303	2.48
		6	300～999人	241	229	66	28.8%	0.0096	0.63
		7	1,000人以上	63	63	16	25.4%	0.0104	0.17

No	産業区分	No	規模区分注3	母集団注1	配付数	有効回答数	有効回収率	ウェイト値注2	復元値
9	不動産業，物品賃貸業	1	4人以下	49,150	166	37	22.3%	3.4972	129.40
		2	5～9人	23,736	166	28	16.9%	2.2318	62.49
		3	10～29人	14,759	166	31	18.7%	1.2534	38.86
		4	30～99人	3,046	167	39	23.4%	0.2056	8.02
		5	100～299人	553	380	45	11.8%	0.0324	1.46
		6	300～999人	127	127	21	16.5%	0.0159	0.33
		7	1,000人以上	15	15	1	6.7%	0.0395	0.04
10	学術研究，専門・技術サービス業	1	4人以下	48,479	166	79	47.6%	1.6156	127.63
		2	5～9人	28,407	166	51	30.7%	1.4664	74.79
		3	10～29人	17,553	166	52	31.3%	0.8887	46.21
		4	30～99人	5,156	167	52	31.1%	0.2610	13.57
		5	100～299人	1,213	166	42	25.3%	0.0760	3.19
		6	300～999人	313	271	41	15.1%	0.0201	0.82
		7	1,000人以上	73	73	9	12.3%	0.0214	0.19
11	宿泊業，飲食サービス業	1	4人以下	122,263	245	59	24.1%	5.4556	321.88
		2	5～9人	100,775	202	30	14.9%	8.8437	265.31
		3	10～29人	93,607	188	44	23.4%	5.6009	246.44
		4	30～99人	21,852	166	38	22.9%	1.5139	57.53
		5	100～299人	1,550	256	55	21.5%	0.0742	4.08
		6	300～999人	237	225	31	13.8%	0.0201	0.62
		7	1,000人以上	30	30	5	16.7%	0.0158	0.08
12	生活関連サービス業，娯楽業	1	4人以下	76,135	166	28	16.9%	7.1586	200.44
		2	5～9人	41,966	166	25	15.1%	4.4194	110.49
		3	10～29人	30,835	166	33	19.9%	2.4600	81.18
		4	30～99人	9,905	167	49	29.3%	0.5322	26.08
		5	100～299人	944	409	65	15.9%	0.0382	2.48
		6	300～999人	100	100	9	9.0%	0.0293	0.26
		7	1,000人以上	13	13	2	15.4%	0.0171	0.03
13	教育，学習支援業	1	4人以下	22,154	166	38	22.9%	1.5349	58.33
		2	5～9人	18,957	166	36	21.7%	1.3863	49.91
		3	10～29人	20,855	166	64	38.6%	0.8579	54.91
		4	30～99人	6,571	167	71	42.5%	0.2437	17.30
		5	100～299人	1,228	166	81	48.8%	0.0399	3.23
		6	300～999人	386	244	128	52.5%	0.0079	1.01
		7	1,000人以上	100	100	67	67.0%	0.0039	0.26
14	医療，福祉	1	4人以下	60,187	166	54	32.5%	2.9343	158.45
		2	5～9人	104,484	209	78	37.3%	3.5266	275.07
		3	10～29人	87,670	176	93	52.8%	2.4818	230.81
		4	30～99人	33,989	166	94	56.6%	0.9519	89.48
		5	100～299人	6,988	167	78	46.7%	0.2359	18.40
		6	300～999人	1,626	167	92	55.1%	0.0465	4.28
		7	1,000人以上	230	166	115	69.3%	0.0053	0.61
15	複合サービス事業	1	4人以下	7,139	167	73	43.7%	0.2575	18.80
		2	5～9人	12,129	166	59	35.5%	0.5412	31.93
		3	10～29人	5,999	167	62	37.1%	0.2547	15.79
		4	30～99人	982	166	77	46.4%	0.0336	2.59
		5	100～299人	699	322	101	31.4%	0.0182	1.84
		6	300～999人	184	172	53	30.8%	0.0091	0.48
		7	1,000人以上	16	16	5	31.3%	0.0084	0.04
16	サービス業 （他に分類されないもの）	1	4人以下	73,586	166	119	71.7%	1.6280	193.73
		2	5～9人	43,412	166	105	63.3%	1.0885	114.29
		3	10～29人	36,990	166	154	92.8%	0.6324	97.39
		4	30～99人	17,383	166	177	106.6%	0.2586	45.77
		5	100～299人	5,424	167	151	90.4%	0.0946	14.28
		6	300～999人	1,340	192	90	46.9%	0.0392	3.53
		7	1,000人以上	152	152	28	18.4%	0.0143	0.40

注１）平成26年経済センサス－基礎調査に登録された事業所（常用雇用者2人以上。農林漁業・公務を除く）のうち欠損データおよび重複データを含まないもの。
注２）ウェイト値＝母集団比率÷回収比率
注３）規模区分について：配付数は「平成26年経済センサス基礎調査-事業所調査」に基づく常用雇用者数の規模区分だが、有効回答数は本調査（調査票）で設定した従業員数の規模区分による。

表２(a)　回答事業所（親族事業所）の属性（n=841）　※復元後（ウェイトバック集計後）

全体			n 841	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	744	88.5
		（本社以外にも国内事業所がある）	(37)	(4.9)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(527)	(70.8)
		（無回答）	(181)	(24.3)
		本社でない	52	6.2
		無回答	45	5.4
	従業員規模	4人以下	744	88.5
		5～9人	66	7.9
		10人以上	31	3.6
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	-	-
		建設業	75	9.0
		製造業	89	10.6
		電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
		情報通信業	2	0.2
		運輸業，郵便業	8	0.9
		卸売業，小売業	253	30.1
		金融業，保険業	3	0.4
		不動産業，物品賃貸業	55	6.5
		学術研究，専門・技術サービス業	40	4.8
		宿泊業，飲食サービス業	157	18.6
		生活関連サービス業，娯楽業	73	8.7
		教育，学習支援業	8	0.9
		医療，福祉	26	3.1
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	-	-
		サービス業（他に分類されないもの）	52	6.2
	形態	事務所	224	26.6
		営業所、出張所	9	1.0
		店舗、飲食店	386	45.9
		工場、作業所	94	11.2
		輸送・配送センター	2	0.2
		病院、医療・介護施設	28	3.3
		研究所	2	0.2
		学校、保育所、学習支援塾等	8	0.9
		旅館、ホテル等の宿泊施設	9	1.1
		その他	59	7.0
		無回答	22	2.6

全体			n 841	% 100.0
事業所	所在地	北海道	27	3.2
		東北	75	8.9
		北関東・甲信	82	9.8
		南関東	192	22.9
		北陸	75	8.9
		東海	102	12.2
		近畿	107	12.8
		中国	76	9.0
		四国	37	4.4
		九州	66	7.8
		無回答	2	0.2
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	841	100.0
		そうでない	0	-

全体			n 841	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	356	42.3
		（外国資本比率：０％）	(319)	(89.5)
		（外国資本比率：０％超～３分の１以下）	(-)	(-)
		（外国資本比率：３分の１超）	(-)	(-)
		（無回答）	(37)	(10.5)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	36	4.3
		個人経営（個人事業主）	434	51.6
		その他（法人格をもたない団体）	4	0.5
		無回答	11	1.3
	従業員規模	4人以下	709	84.3
		5～9人	83	9.8
		10～29人	28	3.3
		30～99人	10	1.2
		100～299人	4	0.4
		300～999人	-	-
		1,000人以上	2	0.2
		無回答	6	0.7

親族事業所の属性

親族事業所はどのような属性の事業所が多いのだろうか。**表２（a）**を見ると、従業員規模は「4 人以下」が約９割（88.5%）を占め、産業は「卸売業，小売業」（30.1%）、「宿泊業，飲食サービス業」（18.6%）、「製造業」（10.6%）、「建設業」（9.0%）の順に多い。また、事業所の形態は「店舗、飲食店」が約半数（45.9%）を、「事務所」が４分の１強（26.6%）を占めている。企業の経営形態は「個人経営（個人事業主）」が半数強（51.6%）と多いのも特徴の一つに挙げられる。

表 2(b)　回答事業所（親族事業所）の属性（n=253）　※復元前（ウェイトバック集計前）

全体			n 253	% 100.0
事業所	本社か否か	本社	222	87.7
		（本社以外にも国内事業所がある）	(11)	(5.0)
		（事業所は本社のみ＝単独事業所）	(150)	(67.6)
		（無回答）	(61)	(27.5)
		本社でない	20	7.9
		無回答	11	4.3
	従業員規模	4人以下	227	89.7
		5～9人	17	6.7
		10人以上	9	3.6
	産業分類	鉱業，採石業，砂利採取業	18	7.1
		建設業	17	6.7
		製造業	26	10.3
		電気・ガス・熱供給・水道業	7	2.8
		情報通信業	1	0.4
		運輸業，郵便業	8	3.2
		卸売業，小売業	41	16.2
		金融業，保険業	8	3.2
		不動産業，物品賃貸業	16	6.3
		学術研究，専門・技術サービス業	25	9.9
		宿泊業，飲食サービス業	28	11.1
		生活関連サービス業，娯楽業	11	4.3
		教育，学習支援業	5	2.0
		医療，福祉	9	3.6
		複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	-	-
		サービス業（他に分類されないもの）	33	13.0
	形態	事務所	90	35.6
		営業所、出張所	4	1.6
		店舗、飲食店	81	32.0
		工場、作業所	33	13.0
		輸送・配送センター	3	1.2
		病院、医療・介護施設	10	4.0
		研究所	1	0.4
		学校、保育所、学習支援塾等	5	2.0
		旅館、ホテル等の宿泊施設	2	0.8
		その他	19	7.5
		無回答	5	2.0

全体			n 253	% 100.0
事業所	所在地	北海道	27	3.2
		東北	75	8.9
		北関東・甲信	82	9.8
		南関東	192	22.9
		北陸	75	8.9
		東海	102	12.2
		近畿	107	12.8
		中国	76	9.0
		四国	37	4.4
		九州	66	7.8
		無回答	2	0.2
	従業員は全員、事業主と同居し、生計を同一にする親族か否か			
		そうである	253	100.0
		そうでない	0	-

全体			n 253	% 100.0
所属企業全体	経営形態	会社（法人）	114	45.1
		（外国資本比率：０％）	(103)	(90.4)
		（外国資本比率：０％超～３分の１以下）	(-)	(-)
		（外国資本比率：３分の１超）	(-)	(-)
		（無回答）	(11)	(9.6)
		会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	14	5.5
		個人経営（個人事業主）	120	47.4
		その他（法人格をもたない団体）	1	0.4
		無回答	4	1.6
	従業員規模	4人以下	214	84.6
		5～9人	22	8.7
		10～29人	8	3.2
		30～99人	4	1.6
		100～299人	1	0.4
		300～999人	1	0.4
		1,000人以上	1	0.4
		無回答	2	0.8

資料３

付属統計表

目次

＜回答事業所の属性＞

問１（企業の経営形態）×問２（所属企業規模）・問４（事業所規模）…… 95
問２（所属企業規模）　×問４（事業所規模）…… 96
問４（事業所規模）　×問２（所属企業規模）…… 97
問５（産業分類）　×問２（所属企業規模）…… 98
問５（産業分類）　×問４（事業所規模）…… 99
問２（所属企業規模）　×問５（産業分類）…… 100
問４（事業所規模）　×問５（産業分類）…… 101
問１（企業の経営形態）×問５（産業分類）…… 102
問２（所属企業規模）・問４（事業所規模）×問１（企業の経営形態）…… 103
問５（産業分類）　×問１（企業の経営形態）…… 104

＜クロス集計＞

問 10.　事業場における労働組合の有無…… 105
　付問 1.　過半数組合の有無…… 108
　付問 2.　非正社員の労働組合加入の有無…… 111
問 11.　事業場における過半数代表者の選出の有無…… 114
　付問 1.　選出しなかった理由…… 117
問 12.　過半数代表者の選出の頻度…… 120
問 13.　選出開始の周知の範囲…… 123
問 14.　選出方法…… 126
　付問 1.　信任の候補者の定め方…… 129
　付問 2.　信任の方法…… 132
　付問 3.　話し合いを行った従業員の範囲…… 135
問 15.　過半数代表者の職位…… 138
問 16.　過半数代表者の労働組合加入の有無…… 141
問 17.　複数の過半数代表者の選出の有無…… 144

付問 1.　過半数代表者の人数 ····· 147
付問 2.　複数の過半数代表者を選出した理由 ····· 150
問 18.　「過半数代表」を利用した制度の手続きの有無 ····· 153
付問 1.　「過半数代表」とのやりとりの方法 ····· 156
付問 2.　「過半数代表」との話し合いの回数 ····· 159
付問 3.　「過半数代表」からの反対の意向や修正の提案の有無 ····· 162

統計利用上の注意

1. 回答事業所のうち労働者を雇用している事業所（n=6,458）を対象として集計した統計表を掲載している。
2. 集計値は 2 頁の「５．結果の集計」のとおり、ウェイト調整済みの（重み付けされた）値である。
3. n 数は小数点以下を四捨五入して整数値で表示している。構成比（%）は小数点以下第二位を四捨五入している。
4. 表章単位に満たない場合または回答がないものを「－」と表示している。
5. 表章単位未満を四捨五入した関係で、総数と内訳の合計が一致しない場合や本問－枝問間が整合的でない場合もある。

問１．貴社の経営形態は次のうちどれですか。（○は１つ）
問１＜付問１＞．資本金全体に占める外国資本の割合はどのくらいですか。（○は１つ）（問８（事業主と同居）「はい」を除く）

	全体	会社	外国資本0%	外国資本1以下 0%超～3分の	外国資本3分の1超	無回答	会社以外の法人	個人経営	その他	無回答
総 数	6,458	4,708	4,136	124	43	406	675	927	57	89
	100.0	72.9	87.8	2.6	0.9	8.6	10.5	14.4	0.9	1.4
問４．事業所･従業員数										
4 人以下	1,766	1,156	1,060	16	3	76	87	472	23	28
	100.0	65.5	91.7	1.4	0.3	6.6	4.9	26.7	1.3	1.6
5 ～9 人	2,076	1,473	1,282	35	9	147	191	355	28	30
	100.0	70.9	87.1	2.4	0.6	10.0	9.2	17.1	1.3	1.5
10～29人	1,861	1,488	1,305	43	18	122	257	94	4	19
	100.0	79.9	87.7	2.9	1.2	8.2	13.8	5.0	0.2	1.0
30～99人	607	480	398	23	10	49	109	6	2	9
	100.0	79.1	83.0	4.7	2.0	10.3	17.9	1.1	0.4	1.6
100 ～299 人	118	90	74	4	2	9	26	1	-	2
	100.0	76.0	82.5	4.9	2.2	10.4	21.6	0.6	0.1	1.6
300 ～999 人	26	19	14	3	1	2	6	-	-	1
	100.0	74.0	72.0	13.6	4.3	10.1	22.2	0.5	0.4	2.9
1,000 人以上	4	3	2	1	-	-	1	-	-	-
	100.0	74.3	59.7	23.5	7.1	9.7	23.4	-	0.9	1.4
5人以上	4,692	3,553	3,075	108	40	330	589	455	34	61
	100.0	75.7	86.6	3.0	1.1	9.3	12.5	9.7	0.7	1.3
10人以上	2,616	2,080	1,793	73	31	183	398	101	6	31
	100.0	79.5	86.2	3.5	1.5	8.8	15.2	3.9	0.2	1.2
30人以上	755	592	488	30	13	61	141	7	3	12
	100.0	78.4	82.4	5.1	2.2	10.3	18.7	1.0	0.3	1.6
100人以上	148	112	90	8	3	12	32	1	-	3
	100.0	75.6	80.0	6.9	2.7	10.3	21.8	0.6	0.2	1.8
300人以上	30	22	16	3	1	2	7	-	-	1
	100.0	74.1	70.3	15.0	4.7	10.0	22.3	0.4	0.5	2.7
9人以下	3,842	2,629	2,342	51	12	223	277	826	51	58
	100.0	68.4	89.1	1.9	0.5	8.5	7.2	21.5	1.3	1.5
29人以下	5,703	4,117	3,648	93	31	345	534	920	55	77
	100.0	72.2	88.6	2.3	0.7	8.4	9.4	16.1	1.0	1.4
問２．企業･従業員数										
4 人以下	1,101	590	540	2	3	44	43	433	21	14
	100.0	53.6	91.6	0.3	0.6	7.5	3.9	39.3	1.9	1.3
5 ～9 人	1,399	874	801	-	-	73	121	373	17	14
	100.0	62.4	91.6	-	-	8.4	8.6	26.7	1.2	1.0
10～29人	1,117	867	778	11	2	77	135	103	6	6
	100.0	77.6	89.7	1.3	0.2	8.9	12.1	9.2	0.5	0.6
30～99人	759	637	574	10	1	52	101	12	2	7
	100.0	84.0	90.1	1.6	0.1	8.2	13.3	1.6	0.2	0.9
100 ～299 人	689	552	498	9	5	40	119	3	7	9
	100.0	80.1	90.2	1.6	1.0	7.3	17.3	0.5	1.0	1.2
300 ～999 人	571	456	395	4	9	48	98	2	1	14
	100.0	80.0	86.5	0.9	2.1	10.5	17.2	0.3	0.1	2.4
1,000 人以上	798	716	539	87	23	67	58	1	4	19
	100.0	89.8	75.3	12.2	3.2	9.3	7.3	0.1	0.4	2.4
5人以上	5,334	4,103	3,584	121	40	357	632	494	36	69
	100.0	76.9	87.4	3.0	1.0	8.7	11.8	9.3	0.7	1.3
10人以上	3,935	3,229	2,784	121	40	284	511	121	19	55
	100.0	82.1	86.2	3.8	1.2	8.8	13.0	3.1	0.5	1.4
30人以上	2,817	2,362	2,006	110	38	207	376	18	13	48
	100.0	83.8	84.9	4.7	1.6	8.8	13.4	0.6	0.5	1.7
100人以上	2,058	1,725	1,432	100	38	155	275	5	11	42
	100.0	83.8	83.0	5.8	2.2	9.0	13.4	0.3	0.5	2.0
300人以上	1,369	1,173	934	91	33	115	156	2	4	33
	100.0	85.7	79.7	7.8	2.8	9.8	11.4	0.2	0.3	2.4
9人以下	2,500	1,463	1,341	2	3	117	163	806	39	29
	100.0	58.5	91.6	0.1	0.2	8.0	6.5	32.2	1.5	1.2
29人以下	3,617	2,331	2,118	13	5	194	298	909	44	35
	100.0	64.4	90.9	0.6	0.2	8.3	8.2	25.1	1.2	1.0
無回答	23	16	11	-	-	4	1	1	-	6
	100.0	69.4	69.9	2.5	0.1	27.5	2.8	2.3	-	25.5

問２．貴社（企業全体）の国内の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

	全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下	無回答
総 数	6,458	1,101	1,399	1,117	759	689	571	798	5,334	3,935	2,817	2,058	1,369	2,500	3,617	23
	100.0	17.0	21.7	17.3	11.8	10.7	8.8	12.4	82.6	60.9	43.6	31.9	21.2	38.7	56.0	0.4
問４．事業所･従業員数																
4人以下	1,766	1,101	119	126	121	116	92	86	661	542	415	294	178	1,220	1,346	5
	100.0	62.3	6.7	7.2	6.9	6.6	5.2	4.9	37.4	30.7	23.5	16.7	10.1	69.1	76.2	0.3
5～9人	2,076	-	1,280	116	155	187	153	172	2,064	784	668	513	325	1,280	1,397	12
	100.0	-	61.7	5.6	7.5	9.0	7.4	8.3	99.4	37.8	32.2	24.7	15.7	61.7	67.3	0.6
10～29人	1,861	-	-	875	228	235	210	310	1,857	1,857	982	755	519	-	875	4
	100.0	-	-	47.0	12.2	12.6	11.3	16.6	99.8	99.8	52.8	40.6	27.9	-	47.0	0.2
30～99人	607	-	-	-	255	104	82	162	604	604	604	349	245	-	-	3
	100.0	-	-	-	42.1	17.1	13.6	26.7	99.6	99.6	99.6	57.5	40.3	-	-	0.4
100～299人	118	-	-	-	-	47	25	46	118	118	118	118	71	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	39.5	21.0	39.0	99.6	99.6	99.6	99.6	60.1	-	-	0.4
300～999人	26	-	-	-	-	-	9	17	26	26	26	26	26	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	33.2	66.4	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	-	-	0.4
1000人以上	4	-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	4	4	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	-	-	1.3
5人以上	4,692	-	1,280	991	638	573	478	712	4,673	3,393	2,402	1,764	1,190	1,280	2,272	19
	100.0	-	27.3	21.1	13.6	12.2	10.2	15.2	99.6	72.3	51.2	37.6	25.4	27.3	48.4	0.4
10人以上	2,616	-	-	875	483	386	326	540	2,609	2,609	1,734	1,251	865	-	875	7
	100.0	-	-	33.4	18.5	14.8	12.4	20.6	99.7	99.7	66.3	47.8	33.1	-	33.4	0.3
30人以上	755	-	-	-	255	151	116	230	752	752	752	496	346	-	-	3
	100.0	-	-	-	33.8	20.0	15.4	30.4	99.6	99.6	99.6	65.7	45.8	-	-	0.4
100人以上	148	-	-	-	-	47	33	67	147	147	147	147	101	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	31.6	22.6	45.5	99.6	99.6	99.6	99.6	68.0	-	-	0.4
300人以上	30	-	-	-	-	-	9	21	30	30	30	30	30	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	-	28.5	71.0	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	-	-	0.5
9人以下	3,842	1,101	1,399	242	276	303	245	258	2,725	1,325	1,083	807	504	2,500	2,742	16
	100.0	28.6	36.4	6.3	7.2	7.9	6.4	6.7	70.9	34.5	28.2	21.0	13.1	65.1	71.4	0.4
29人以下	5,703	1,101	1,399	1,117	504	539	455	568	4,582	3,183	2,066	1,562	1,023	2,500	3,617	20
	100.0	19.3	24.5	19.6	8.8	9.4	8.0	10.0	80.4	55.8	36.2	27.4	17.9	43.8	63.4	0.4

問４．貴事業所の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

	全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下
総 数	6,458	1,766	2,076	1,861	607	118	26	4	4,692	2,616	755	148	30	3,842	5,703
	100.0	27.3	32.1	28.8	9.4	1.8	0.4	0.1	72.7	40.5	11.7	2.3	0.5	59.5	88.3
問２．企業･従業員数															
4人以下	1,101	1,101	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,101	1,101
	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0
5～9人	1,399	119	1,280	-	-	-	-	-	1,280	-	-	-	-	1,399	1,399
	100.0	8.5	91.5	-	-	-	-	-	91.5	-	-	-	-	100.0	100.0
10～29人	1,117	126	116	875	-	-	-	-	991	875	-	-	-	242	1,117
	100.0	11.3	10.4	78.3	-	-	-	-	88.7	78.3	-	-	-	21.7	100.0
30～99人	759	121	155	228	255	-	-	-	638	483	255	-	-	276	504
	100.0	15.9	20.4	30.0	33.6	-	-	-	84.1	63.6	33.6	-	-	36.4	66.4
100～299人	689	116	187	235	104	47	-	-	573	386	151	47	-	303	539
	100.0	16.8	27.2	34.1	15.1	6.8	-	-	83.2	56.0	21.8	6.8	-	44.0	78.2
300～999人	571	92	153	210	82	25	9	-	478	326	116	33	9	245	455
	100.0	16.2	26.7	36.7	14.5	4.4	1.5	-	83.8	57.0	20.3	5.9	1.5	43.0	79.7
1000人以上	798	86	172	310	162	46	17	4	712	540	230	67	21	258	568
	100.0	10.8	21.6	38.8	20.3	5.8	2.1	0.5	89.2	67.6	28.8	8.4	2.7	32.4	71.2
5人以上	5,334	661	2,064	1,857	604	118	26	4	4,673	2,609	752	147	30	2,725	4,582
	100.0	12.4	38.7	34.8	11.3	2.2	0.5	0.1	87.6	48.9	14.1	2.8	0.6	51.1	85.9
10人以上	3,935	542	784	1,857	604	118	26	4	3,393	2,609	752	147	30	1,325	3,183
	100.0	13.8	19.9	47.2	15.4	3.0	0.7	0.1	86.2	66.3	19.1	3.7	0.8	33.7	80.9
30人以上	2,817	415	668	982	604	118	26	4	2,402	1,734	752	147	30	1,083	2,066
	100.0	14.7	23.7	34.9	21.4	4.2	0.9	0.1	85.3	61.6	26.7	5.2	1.1	38.4	73.3
100人以上	2,058	294	513	755	349	118	26	4	1,764	1,251	496	147	30	807	1,562
	100.0	14.3	24.9	36.7	16.9	5.7	1.2	0.2	85.7	60.8	24.1	7.2	1.4	39.2	75.9
300人以上	1,369	178	325	519	245	71	26	4	1,190	865	346	101	30	504	1,023
	100.0	13.0	23.8	38.0	17.9	5.2	1.9	0.3	87.0	63.2	25.2	7.4	2.2	36.8	74.8
9人以下	2,500	1,220	1,280	-	-	-	-	-	1,280	-	-	-	-	2,500	2,500
	100.0	48.8	51.2	-	-	-	-	-	51.2	-	-	-	-	100.0	100.0
29人以下	3,617	1,346	1,397	875	-	-	-	-	2,272	875	-	-	-	2,742	3,617
	100.0	37.2	38.6	24.2	-	-	-	-	62.8	24.2	-	-	-	75.8	100.0
無回答	23	5	12	4	3	-	-	-	19	7	3	1	-	16	20
	100.0	19.6	50.0	16.3	11.4	1.9	0.4	0.2	80.4	30.4	14.0	2.6	0.7	69.6	86.0

問５．貴事業所の産業分野はどれにあたりますか。（○は１つ）　（事業が複数ある場合は売上高がもっとも大きいもの１つに○）

	全体	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）
総数	6,458	3	622	666	9	104	251	1,727	159	186	226	739	348	177	751	71	417
	100.0	-	9.6	10.3	0.1	1.6	3.9	26.7	2.5	2.9	3.5	11.4	5.4	2.7	11.6	1.1	6.5
問２．企業･従業員数																	
4 人以下	1,101	1	169	109	-	20	15	253	10	63	74	131	43	37	88	6	81
	100.0	-	15.4	9.9	-	1.8	1.4	23.0	0.9	5.7	6.8	11.9	3.9	3.3	8.0	0.5	7.4
5 ～9 人	1,399	1	175	157	-	17	23	346	9	53	69	176	77	24	211	5	56
	100.0	0.1	12.5	11.2	-	1.2	1.6	24.7	0.7	3.8	4.9	12.5	5.5	1.7	15.1	0.3	4.0
10～29人	1,117	1	130	141	1	20	50	340	7	26	37	96	42	40	129	4	55
	100.0	0.1	11.6	12.6	0.1	1.8	4.5	30.5	0.7	2.3	3.3	8.6	3.7	3.5	11.5	0.4	5.0
30～99人	759	1	51	102	1	14	43	202	3	12	21	71	39	24	124	2	49
	100.0	0.1	6.7	13.4	0.1	1.8	5.6	26.7	0.4	1.6	2.8	9.4	5.1	3.1	16.4	0.3	6.5
100 ～299 人	689	-	39	66	1	12	23	222	22	10	8	69	38	23	98	5	54
	100.0	-	5.7	9.5	0.1	1.7	3.3	32.2	3.2	1.4	1.1	9.9	5.5	3.4	14.2	0.8	7.8
300 ～999 人	571	-	28	25	-	6	19	146	25	9	8	84	74	18	57	14	55
	100.0	-	4.8	4.3	0.1	1.0	3.4	25.6	4.3	1.6	1.5	14.8	13.0	3.2	10.0	2.5	9.7
1,000 人以上	798	-	23	67	5	15	77	215	82	13	7	113	30	12	41	34	64
	100.0	-	2.9	8.4	0.6	1.9	9.7	26.9	10.2	1.6	0.9	14.1	3.7	1.5	5.1	4.3	8.0
5人以上	5,334	3	446	557	9	85	235	1,472	149	123	150	608	300	141	660	65	333
	100.0	-	8.4	10.4	0.2	1.6	4.4	27.6	2.8	2.3	2.8	11.4	5.6	2.6	12.4	1.2	6.2
10人以上	3,935	2	271	400	8	67	212	1,126	139	70	81	433	223	117	449	60	277
	100.0	-	6.9	10.2	0.2	1.7	5.4	28.6	3.5	1.8	2.1	11.0	5.7	3.0	11.4	1.5	7.0
30人以上	2,817	1	141	259	7	47	163	785	132	44	44	337	181	77	320	56	222
	100.0	-	5.0	9.2	0.3	1.7	5.8	27.9	4.7	1.6	1.6	12.0	6.4	2.7	11.4	2.0	7.9
100人以上	2,058	-	90	158	6	33	120	583	129	32	23	266	142	54	196	54	173
	100.0	-	4.4	7.7	0.3	1.6	5.8	28.3	6.3	1.5	1.1	12.9	6.9	2.6	9.5	2.6	8.4
300人以上	1,369	-	51	92	5	21	97	361	106	22	16	197	104	30	98	49	119
	100.0	-	3.7	6.7	0.4	1.6	7.1	26.4	7.8	1.6	1.1	14.4	7.6	2.2	7.1	3.6	8.7
9人以下	2,500	1	344	266	1	37	38	599	19	116	144	306	120	61	299	11	137
	100.0	0.1	13.8	10.7	-	1.5	1.5	24.0	0.8	4.6	5.7	12.3	4.8	2.4	12.0	0.4	5.5
29人以下	3,617	2	474	407	2	57	88	940	26	142	180	402	162	100	428	15	192
	100.0	0.1	13.1	11.3	-	1.6	2.4	26.0	0.7	3.9	5.0	11.1	4.5	2.8	11.8	0.4	5.3
無回答	23	-	7	-	-	-	-	2	-	-	2	-	5	-	3	1	3
	100.0	-	31.3	1.1	-	-	-	8.3	1.8	-	7.0	0.3	21.3	-	12.6	2.4	13.8

問５．貴事業所の産業分野はどれにあたりますか。（○は１つ）　（事業が複数ある場合は売上高がもっとも大きいもの１つに○）

	全体	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）
総数	6,458	3	622	666	9	104	251	1,727	159	186	226	739	348	177	751	71	417
	100.0	-	9.6	10.3	0.1	1.6	3.9	26.7	2.5	2.9	3.5	11.4	5.4	2.7	11.6	1.1	6.5
問４．事業所･従業員数																	
4 人以下	1,766	1	218	134	1	26	29	488	29	77	87	191	136	52	135	19	143
	100.0	-	12.4	7.6	0.1	1.5	1.6	27.6	1.7	4.4	4.9	10.8	7.7	3.0	7.6	1.1	8.1
5 ～9 人	2,076	1	220	189	2	27	56	585	35	60	75	256	102	49	275	32	113
	100.0	0.1	10.6	9.1	0.1	1.3	2.7	28.2	1.7	2.9	3.6	12.4	4.9	2.3	13.3	1.5	5.5
10～29人	1,861	1	149	210	3	29	98	512	69	39	46	230	81	55	228	16	97
	100.0	0.1	8.0	11.3	0.2	1.6	5.3	27.5	3.7	2.1	2.5	12.3	4.4	2.9	12.3	0.8	5.2
30～99人	607	-	32	98	2	16	55	121	23	8	14	58	26	17	89	3	46
	100.0	-	5.3	16.1	0.3	2.6	9.1	19.9	3.8	1.3	2.2	9.5	4.3	2.9	14.7	0.4	7.5
100 ～299 人	118	-	3	27	1	5	11	19	2	1	3	4	2	3	18	2	14
	100.0	-	2.9	22.8	0.9	4.3	9.5	16.1	2.1	1.2	2.7	3.5	2.1	2.7	15.6	1.6	12.1
300 ～999 人	26	-	1	7	-	2	2	3	1	-	1	1	-	1	4	-	4
	100.0	-	2.0	27.7	0.6	5.9	6.2	10.9	2.5	1.3	3.2	2.4	1.0	3.9	16.7	1.9	13.7
1,000 人以上	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	2.2	32.9	0.8	8.0	4.7	8.4	3.9	0.9	4.5	1.9	0.8	6.2	14.4	1.0	9.4
5人以上	4,692	2	404	532	8	79	222	1,239	130	109	139	548	212	125	616	53	274
	100.0	-	8.6	11.3	0.2	1.7	4.7	26.4	2.8	2.3	3.0	11.7	4.5	2.7	13.1	1.1	5.8
10人以上	2,616	1	185	343	6	52	166	654	95	49	64	292	110	77	341	21	161
	100.0	-	7.1	13.1	0.2	2.0	6.4	25.0	3.6	1.9	2.4	11.2	4.2	2.9	13.0	0.8	6.1
30人以上	755	-	36	133	3	23	68	143	26	10	18	62	29	22	113	5	64
	100.0	-	4.8	17.7	0.4	3.0	9.0	18.9	3.5	1.3	2.4	8.3	3.8	2.9	14.9	0.7	8.5
100人以上	148	-	4	35	1	7	13	22	3	2	4	5	3	5	23	2	18
	100.0	-	2.7	24.0	0.8	4.7	8.8	15.0	2.2	1.2	2.8	3.2	1.9	3.0	15.7	1.6	12.3
300人以上	30	-	1	9	-	2	2	3	1	-	1	1	-	1	5	1	4
	100.0	-	2.0	28.5	0.7	6.2	6.0	10.6	2.7	1.2	3.4	2.3	1.0	4.3	16.3	1.8	13.1
9人以下	3,842	2	438	323	3	53	84	1,072	64	137	162	447	238	101	410	51	256
	100.0	0.1	11.4	8.4	0.1	1.4	2.2	27.9	1.7	3.6	4.2	11.6	6.2	2.6	10.7	1.3	6.7
29人以下	5,703	3	586	533	6	82	182	1,584	133	176	208	677	319	156	638	67	353
	100.0	0.1	10.3	9.3	0.1	1.4	3.2	27.8	2.3	3.1	3.7	11.9	5.6	2.7	11.2	1.2	6.2

問２．貴社（企業全体）の国内の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

	全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下	無回答
総　数	6,458	1,101	1,399	1,117	759	689	571	798	5,334	3,935	2,817	2,058	1,369	2,500	3,617	23
	100.0	17.0	21.7	17.3	11.8	10.7	8.8	12.4	82.6	60.9	43.6	31.9	21.2	38.7	56.0	0.4
問５．産業分野																
鉱業，採石業，砂利採取業	3	1	1	1	1	-	-	-	3	2	1	-	-	1	2	-
	100.0	16.5	26.8	26.4	19.6	4.0	2.0	4.4	83.2	56.4	29.9	10.3	6.4	43.3	69.8	0.3
建設業	622	169	175	130	51	39	28	23	446	271	141	90	51	344	474	7
	100.0	27.2	28.2	20.8	8.2	6.3	4.4	3.7	71.6	43.5	22.7	14.5	8.2	55.3	76.2	1.2
製造業	666	109	157	141	102	66	25	67	557	400	259	158	92	266	407	-
	100.0	16.4	23.6	21.1	15.2	9.9	3.7	10.0	83.6	60.0	38.9	23.6	13.8	40.0	61.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	1	1	1	-	5	9	8	7	6	5	1	2	-
	100.0	4.5	5.0	10.0	12.2	10.5	3.6	54.3	95.5	90.6	80.6	68.4	57.9	9.4	19.4	-
情報通信業	104	20	17	20	14	12	6	15	85	67	47	33	21	37	57	-
	100.0	18.9	16.7	19.4	13.1	11.5	5.6	14.8	81.1	64.4	45.0	31.9	20.4	35.6	55.0	-
運輸業，郵便業	251	15	23	50	43	23	19	77	235	212	163	120	97	38	88	-
	100.0	6.1	9.1	19.9	17.0	9.2	7.8	30.9	93.9	84.8	64.9	47.8	38.7	15.2	35.1	-
卸売業，小売業	1,727	253	346	340	202	222	146	215	1,472	1,126	785	583	361	599	940	2
	100.0	14.7	20.0	19.7	11.7	12.9	8.5	12.4	85.2	65.2	45.5	33.8	20.9	34.7	54.4	0.1
金融業，保険業	159	10	9	7	3	22	25	82	149	139	132	129	106	19	26	-
	100.0	6.1	5.9	4.6	2.1	14.0	15.5	51.5	93.6	87.7	83.1	81.0	67.0	12.0	16.6	0.3
不動産業，物品賃貸業	186	63	53	26	12	10	9	13	123	70	44	32	22	116	142	-
	100.0	33.9	28.5	13.9	6.7	5.2	4.9	7.1	66.1	37.7	23.8	17.1	11.9	62.3	76.2	-
学術研究，専門・技術サービス業	226	74	69	37	21	8	8	7	150	81	44	23	16	144	180	2
	100.0	32.9	30.6	16.2	9.3	3.4	3.7	3.2	66.4	35.8	19.6	10.4	7.0	63.5	79.7	0.7
宿泊業，飲食サービス業	739	131	176	96	71	69	84	113	608	433	337	266	197	306	402	-
	100.0	17.7	23.7	13.0	9.6	9.3	11.4	15.3	82.3	58.5	45.6	36.0	26.7	41.5	54.4	-
生活関連サービス業，娯楽業	348	43	77	42	39	38	74	30	300	223	181	142	104	120	162	5
	100.0	12.4	22.2	12.0	11.2	10.9	21.4	8.6	86.2	64.0	52.0	40.8	29.9	34.6	46.5	1.4
教育，学習支援業	177	37	24	40	24	23	18	12	141	117	77	54	30	61	100	-
	100.0	20.8	13.4	22.3	13.3	13.1	10.4	6.7	79.2	65.9	43.5	30.2	17.2	34.1	56.5	-
医療，福祉	751	88	211	129	124	98	57	41	660	449	320	196	98	299	428	3
	100.0	11.7	28.1	17.2	16.6	13.1	7.6	5.4	87.9	59.8	42.6	26.1	13.0	39.8	57.0	0.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	6	5	4	2	5	14	34	65	60	56	54	49	11	15	1
	100.0	8.3	6.8	5.8	2.8	7.4	20.1	47.9	90.9	84.1	78.3	75.5	68.0	15.1	20.9	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	417	81	56	55	49	54	55	64	333	277	222	173	119	137	192	3
	100.0	19.5	13.3	13.3	11.8	12.8	13.3	15.3	79.7	66.4	53.2	41.4	28.6	32.8	46.1	0.8

問４．貴事業所の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

	全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下
総　数	6,458	1,766	2,076	1,861	607	118	26	4	4,692	2,616	755	148	30	3,842	5,703
	100.0	27.3	32.1	28.8	9.4	1.8	0.4	0.1	72.7	40.5	11.7	2.3	0.5	59.5	88.3
問５．産業分野															
鉱業，採石業，砂利採取業	3	1	1	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	2	3
	100.0	26.9	36.3	29.6	6.1	0.8	0.2	-	73.1	36.8	7.1	1.0	0.2	63.2	92.9
建設業	622	218	220	149	32	3	1	-	404	185	36	4	1	438	586
	100.0	35.1	35.3	23.9	5.1	0.6	0.1	-	64.9	29.7	5.8	0.6	0.1	70.3	94.2
製造業	666	134	189	210	98	27	7	1	532	343	133	35	9	323	533
	100.0	20.1	28.4	31.5	14.7	4.0	1.1	0.2	79.9	51.5	20.0	5.3	1.3	48.5	80.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1	2	3	2	1	-	-	8	6	3	1	-	3	6
	100.0	12.0	20.4	31.9	22.3	11.4	1.7	0.4	88.0	67.6	35.7	13.5	2.1	32.4	64.3
情報通信業	104	26	27	29	16	5	2	-	79	52	23	7	2	53	82
	100.0	24.7	25.7	27.8	15.2	4.9	1.4	0.3	75.3	49.6	21.8	6.6	1.8	50.4	78.2
運輸業，郵便業	251	29	56	98	55	11	2	-	222	166	68	13	2	84	182
	100.0	11.4	22.2	39.2	22.0	4.5	0.6	0.1	88.6	66.4	27.2	5.2	0.7	33.6	72.8
卸売業，小売業	1,727	488	585	512	121	19	3	-	1,239	654	143	22	3	1,072	1,584
	100.0	28.2	33.9	29.6	7.0	1.1	0.2	-	71.8	37.9	8.3	1.3	0.2	62.1	91.7
金融業，保険業	159	29	35	69	23	2	1	-	130	95	26	3	1	64	133
	100.0	18.4	22.0	43.1	14.4	1.6	0.4	0.1	81.6	59.6	16.5	2.1	0.5	40.4	83.5
不動産業，物品賃貸業	186	77	60	39	8	1	-	-	109	49	10	2	-	137	176
	100.0	41.4	32.4	20.9	4.3	0.8	0.2	-	58.6	26.2	5.3	1.0	0.2	73.8	94.7
学術研究，専門・技術サービス業	226	87	75	46	14	3	1	-	139	64	18	4	1	162	208
	100.0	38.6	33.1	20.4	6.0	1.4	0.4	0.1	61.4	28.3	7.9	1.9	0.4	71.7	92.1
宿泊業，飲食サービス業	739	191	256	230	58	4	1	-	548	292	62	5	1	447	677
	100.0	25.8	34.7	31.1	7.8	0.6	0.1	-	74.2	39.5	8.4	0.6	0.1	60.5	91.6
生活関連サービス業，娯楽業	348	136	102	81	26	2	-	-	212	110	29	3	-	238	319
	100.0	39.1	29.2	23.3	7.5	0.7	0.1	-	60.9	31.6	8.3	0.8	0.1	68.4	91.7
教育，学習支援業	177	52	49	55	17	3	1	-	125	77	22	5	1	101	156
	100.0	29.4	27.3	30.9	9.8	1.8	0.6	0.1	70.6	43.2	12.3	2.5	0.7	56.8	87.7
医療，福祉	751	135	275	228	89	18	4	1	616	341	113	23	5	410	638
	100.0	18.0	36.6	30.4	11.9	2.4	0.6	0.1	82.0	45.4	15.0	3.1	0.7	54.6	85.0
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	19	32	16	3	2	-	-	53	21	5	2	1	51	67
	100.0	26.3	44.7	22.1	3.6	2.6	0.7	0.1	73.7	29.0	6.9	3.3	0.7	71.0	93.1
サービス業（他に分類されないもの）	417	143	113	97	46	14	4	-	274	161	64	18	4	256	353
	100.0	34.3	27.1	23.2	11.0	3.4	0.8	0.1	65.7	38.5	15.3	4.4	0.9	61.5	84.7

問１．貴社（企業全体）の経営形態は次のうちどれですか。（○は１つ）

	全体	会社	外国資本比率				会社以外の法人	個人経営（個人事業主）	その他（法人格をもたない団体）	無回答
			0%	0%～3分の1	3分の1超	無回答				
総 数	6,458	4,708	4,136	124	43	406	675	927	57	89
	100.0	72.9	87.8	2.6	0.9	8.6	10.5	14.4	0.9	1.4
問５．産業分野										
鉱業，採石業，砂利採取業	3	3	2	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	90.9	86.8	2.5	0.3	10.4	2.9	3.9	0.4	1.8
建設業	622	580	512	16	-	52	4	28	4	6
	100.0	93.2	88.3	2.7	-	9.0	0.7	4.6	0.7	1.0
製造業	666	587	490	15	3	79	7	59	4	10
	100.0	88.1	83.5	2.6	0.5	13.4	1.0	8.8	0.5	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	5	1	-	2	1	0	-	-
	100.0	90.5	64.2	14.7	-	21.0	8.0	0.9	0.5	-
情報通信業	104	103	95	2	-	6	-	1	-	-
	100.0	98.4	92.2	1.5	0.2	6.0	-	1.3	-	0.3
運輸業，郵便業	251	237	198	10	1	29	3	4	-	6
	100.0	94.6	83.4	4.2	0.3	12.1	1.4	1.6	-	2.4
卸売業，小売業	1,727	1454	1312	37	12	94	50	190	15	18
	100.0	84.2	90.2	2.6	0.8	6.4	2.9	11.0	0.9	1.0
金融業，保険業	159	100	73	14	2	11	52	3	1	3
	100.0	63.0	72.7	14.5	1.7	11.1	32.8	1.7	0.7	1.8
不動産業，物品賃貸業	186	155	131	2	8	14	7	21	-	4
	100.0	83.2	84.9	1.0	4.9	9.2	3.6	11.3	-	1.9
学術研究，専門・技術サービス業	226	107	101	0	-	6	39	70	7	3
	100.0	47.4	93.8	0.2	-	6.0	17.3	30.9	3.2	1.1
宿泊業，飲食サービス業	739	466	402	18	10	35	3	240	5	25
	100.0	63.0	86.4	3.9	2.2	7.4	0.4	32.5	0.7	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	348	281	260	-	1	20	8	57	-	3
	100.0	80.7	92.7	-	0.2	7.1	2.3	16.3	-	0.7
教育，学習支援業	177	59	53	1	-	5	78	35	4	1
	100.0	33.5	89.8	1.5	-	8.7	44.2	19.6	2.4	0.3
医療，福祉	751	222	192	-	6	24	328	187	7	7
	100.0	29.6	86.6	-	2.7	10.7	43.7	25.0	0.9	0.9
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	29	24	2	-	3	39	1	1	1
	100.0	41.2	81.0	8.1	-	10.9	54.1	1.5	1.1	2.1
サービス業（他に分類されないもの）	417	317	284	4	2	27	57	31	9	4
	100.0	76.1	89.6	1.4	0.6	8.4	13.6	7.3	2.0	1.0

問２．貴社（企業全体）の国内の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

		全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	91～100	93～99	以上，100人	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下	無回答
総数		6,458	1,101	1,399	1,117	759	689	571	798	5,334	3,935	2,817	2,058	1,369	2,500	3,617	23
		100.0	17.0	21.7	17.3	11.8	10.7	8.8	12.4	82.6	60.9	43.6	31.9	21.2	38.7	56.0	0.4
問１．企業の経営形態																	
会社（法人）		4,708	590	874	867	637	552	456	716	4,103	3,229	2,362	1,725	1,173	1,463	2,331	16
		100.0	12.5	18.6	18.4	13.5	11.7	9.7	15.2	87.1	68.6	50.2	36.6	24.9	31.1	49.5	0.3
外国資本比率	０％	4,136	540	801	778	574	498	395	539	3,584	2,784	2,006	1,432	934	1,341	2,118	11
		100.0	13.1	19.4	18.8	13.9	12.0	9.5	13.0	86.7	67.3	48.5	34.6	22.6	32.4	51.2	0.3
	０％超～３分の１以下	124	2	-	11	10	9	4	87	121	121	110	100	91	2	13	-
		100.0	1.6	-	9.1	8.2	7.0	3.4	70.4	98.1	98.1	89.0	80.8	73.8	1.6	10.7	0.3
	３分の１超	43	3	-	2	1	5	9	23	40	40	38	38	33	3	5	-
		100.0	8.1	-	3.5	1.2	12.2	21.7	53.4	91.9	91.9	88.5	87.3	75.0	8.1	11.5	-
	無回答	406	44	73	77	52	40	48	67	357	284	207	155	115	117	194	4
		100.0	10.8	18.0	19.0	12.9	9.9	11.8	16.5	88.1	70.0	51.1	38.2	28.3	28.9	47.8	1.1
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）		675	43	121	135	101	119	98	58	632	511	376	275	156	163	298	1
		100.0	6.3	17.9	20.0	15.0	17.6	14.5	8.6	93.6	75.7	55.7	40.8	23.1	24.2	44.2	0.1
個人経営（個人事業主）		927	433	373	103	12	3	2	1	494	121	18	5	2	806	909	1
		100.0	46.6	40.3	11.1	1.3	0.3	0.2	0.1	53.3	13.0	1.9	0.6	0.2	86.9	98.0	0.1
その他（法人格をもたない団体）		57	21	17	6	2	7	1	4	36	19	13	11	4	39	44	-
		100.0	37.2	30.2	10.2	3.3	11.7	1.1	6.2	62.8	32.6	22.4	19.1	7.4	67.4	77.6	-
無回答		89	14	14	6	7	9	14	19	69	55	48	42	33	29	35	6
		100.0	16.1	16.1	7.1	7.4	9.5	15.4	21.6	77.2	61.2	54.0	46.6	37.1	32.2	39.3	6.6

問４．貴事業所の従業員は、およそ何人ですか。（○は１つ）

		全体	4人以下	5～9人	10～29人	30～99人	91～100	93～99	以上，100人	5人以上	10人以上	30人以上	100人以上	300人以上	9人以下	29人以下
総数		6,458	1,766	2,076	1,861	607	118	26	4	4,692	2,616	755	148	30	3,842	5,703
		100.0	27.3	32.1	28.8	9.4	1.8	0.4	0.1	72.7	40.5	11.7	2.3	0.5	59.5	88.3
問１．企業の経営形態																
会社（法人）		4,708	1,156	1,473	1,488	480	90	19	3	3,553	2,080	592	112	22	2,629	4,117
		100.0	24.6	31.3	31.6	10.2	1.9	0.4	0.1	75.4	44.2	12.6	2.4	0.5	55.8	87.4
外国資本比率	０％	4,136	1,060	1,282	1,305	398	74	14	2	3,075	1,793	488	90	16	2,342	3,648
		100.0	25.6	31.0	31.6	9.6	1.8	0.3	-	74.4	43.4	11.8	2.2	0.4	56.6	88.2
	０％超～３分の１以下	124	16	35	43	23	4	3	1	108	73	30	8	3	51	93
		100.0	12.8	28.1	34.5	18.4	3.5	2.1	0.6	87.2	59.1	24.6	6.2	2.7	40.9	75.4
	３分の１超	43	3	9	18	10	2	1	-	40	31	13	3	1	12	31
		100.0	8.1	20.6	41.8	22.5	4.6	1.9	0.5	91.9	71.3	29.5	7.0	2.4	28.7	70.5
	無回答	406	76	147	122	49	9	2	-	330	183	61	12	2	223	345
		100.0	18.8	36.2	30.0	12.1	2.3	0.5	0.1	81.2	45.0	15.0	2.9	0.5	55.0	85.0
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）		675	87	191	257	109	26	6	1	589	398	141	32	7	277	534
		100.0	12.8	28.2	38.1	16.1	3.8	0.8	0.1	87.2	59.0	20.9	4.8	1.0	41.0	79.1
個人経営（個人事業主）		927	472	355	94	6	1	-	-	455	101	7	1	-	826	920
		100.0	50.9	38.2	10.1	0.7	0.1	-	-	49.1	10.9	0.8	0.1	-	89.1	99.2
その他（法人格をもたない団体）		57	23	28	4	2	-	-	-	34	6	3	-	-	51	55
		100.0	40.7	48.4	6.5	3.9	0.3	0.2	0.1	59.3	10.9	4.4	0.6	0.2	89.1	95.6
無回答		89	28	30	19	9	2	1	-	61	31	12	3	1	58	77
		100.0	31.3	34.0	21.0	10.5	2.2	0.8	0.1	68.7	34.6	13.6	3.1	0.9	65.4	86.4

問５．貴事業所の産業分野はどれにあたりますか。（○は１つ）　（事業が複数ある場合は売上高がもっとも大きいもの１つに○）

		全体	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）
総数		6,458	3	622	666	9	104	251	1,727	159	186	226	739	348	177	751	71	417
		100.0	-	9.6	10.3	0.1	1.6	3.9	26.7	2.5	2.9	3.5	11.4	5.4	2.7	11.6	1.1	6.5
問１．企業の経営形態																		
会社（法人）		4,708	3	580	587	8	103	237	1,454	100	155	107	466	281	59	222	29	317
		100.0	0.1	12.3	12.5	0.2	2.2	5.0	30.9	2.1	3.3	2.3	9.9	6.0	1.3	4.7	0.6	6.7
外国資本比率	０％	4,136	2	512	490	5	95	198	1,312	73	131	101	402	260	53	192	24	284
		100.0	0.1	12.4	11.9	0.1	2.3	4.8	31.7	1.8	3.2	2.4	9.7	6.3	1.3	4.7	0.6	6.9
	０％超～３分の１以下	124	-	16	15	1	2	10	37	14	2	-	18	-	1	-	2	4
		100.0	0.1	12.6	12.5	1.0	1.3	8.1	30.1	11.7	1.2	0.2	14.9	0.1	0.7	-	1.9	3.6
	３分の１超	43	-	-	3	-	-	1	12	2	8	-	10	1	-	6	-	2
		100.0	-	0.3	6.2	-	0.5	1.4	27.4	4.0	17.4	-	23.4	1.2	-	13.6	-	4.5
	無回答	406	-	52	79	2	6	29	94	11	14	6	35	20	5	24	3	27
		100.0	0.1	12.8	19.3	0.4	1.5	7.0	23.1	2.7	3.5	1.6	8.5	4.9	1.3	5.8	0.8	6.5
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）		675	-	4	7	1	-	3	50	52	7	39	3	8	78	328	39	57
		100.0	-	0.6	1.0	0.1	-	0.5	7.4	7.7	1.0	5.8	0.4	1.2	11.6	48.5	5.7	8.4
個人経営（個人事業主）		927	-	28	59	-	1	4	190	3	21	70	240	57	35	187	1	31
		100.0	-	3.1	6.3	-	0.1	0.4	20.5	0.3	2.3	7.5	25.9	6.1	3.7	20.2	0.1	3.3
その他（法人格をもたない団体）		57	-	4	4	-	-	-	15	1	-	7	5	-	4	7	1	9
		100.0	-	7.1	6.2	0.1	-	-	25.9	2.0	0.1	12.7	9.5	0.1	7.5	12.4	1.4	14.9
無回答		89	-	6	10	-	-	6	18	3	4	3	25	3	1	7	1	4
		100.0	0.1	6.6	11.5	-	0.3	6.7	19.6	3.3	3.9	2.8	28.2	2.8	0.6	7.3	1.7	4.6

問10. 貴事業場に労働組合はありますか。（○は１つ）

	全体	労働組合がある	労働組合が1つある	労働組合が2つ以上ある	労働組合はない	わからない	無回答
総 数	6,458	816	766	50	5,348	147	147
	100.0	12.6	11.9	0.8	82.8	2.3	2.3
問１．企業の経営形態							
会社（法人）	4,708	675	632	43	3,871	93	70
	100.0	14.3	13.4	0.9	82.2	2.0	1.5
０％	4,136	537	510	28	3,477	66	56
	100.0	13.0	12.3	0.7	84.1	1.6	1.4
０％超～３分の１以下	124	77	70	6	39	6	2
	100.0	62.0	56.9	5.1	31.4	4.7	1.9
３分の１超	43	8	8	-	31	2	3
	100.0	17.7	17.3	0.3	70.8	3.5	8.1
無回答	406	53	45	9	325	20	8
	100.0	13.2	11.0	2.2	80.0	4.8	2.0
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	675	118	114	4	536	11	9
	100.0	17.5	16.9	0.6	79.4	1.7	1.4
個人経営（個人事業主）	927	7	7	-	828	32	61
	100.0	0.7	0.7	-	89.3	3.4	6.6
その他（法人格をもたない団体）	57	2	1	1	51	4	-
	100.0	4.1	2.3	1.8	89.7	6.2	-
無回答	89	14	12	2	61	8	7
	100.0	15.3	13.5	1.8	68.5	8.9	7.4
問４．事業所･従業員数							
4 人以下	1,766	120	107	12	1,568	21	57
	100.0	6.8	6.1	0.7	88.8	1.2	3.2
5 ～9 人	2,076	167	156	11	1,770	77	62
	100.0	8.1	7.5	0.6	85.3	3.7	3.0
10～29人	1,861	279	263	17	1,521	39	21
	100.0	15.0	14.1	0.9	81.7	2.1	1.1
30～99人	607	176	171	5	416	10	5
	100.0	28.9	28.2	0.8	68.5	1.6	0.9
100 ～299 人	118	54	51	3	63	-	1
	100.0	45.6	43.2	2.4	53.5	0.3	0.6
300 ～999 人	26	17	16	1	8	-	-
	100.0	66.6	61.2	5.4	32.7	-	0.7
1,000 人以上	4	3	3	-	1	-	-
	100.0	77.0	70.1	7.0	22.7	0.1	0.2
9 人以下	3,842	287	263	24	3,338	98	119
	100.0	7.5	6.8	0.6	86.9	2.5	3.1
29人以下	5,703	566	526	40	4,859	137	140
	100.0	9.9	9.2	0.7	85.2	2.4	2.5
5 人以上	4,692	696	659	37	3,780	126	89
	100.0	14.8	14.0	0.8	80.6	2.7	1.9
10人以上	2,616	529	503	26	2,010	50	27
	100.0	20.2	19.2	1.0	76.8	1.9	1.1
30人以上	755	250	241	9	488	10	6
	100.0	33.1	31.9	1.2	64.7	1.4	0.8
100 人以上	148	74	70	4	73	-	1
	100.0	50.1	47.1	3.0	49.0	0.2	0.6
300 人以上	30	20	19	2	9	-	-
	100.0	68.1	62.4	5.6	31.3	-	0.6
問４．事業所･正社員数							
4 人以下	3,255	271	247	24	2,792	86	106
	100.0	8.3	7.6	0.7	85.8	2.6	3.2
5 ～9 人	1,402	135	128	7	1,206	43	17
	100.0	9.6	9.2	0.5	86.1	3.0	1.2
10～29人	1,239	224	213	11	985	15	15
	100.0	18.1	17.2	0.9	79.5	1.2	1.2
30～99人	405	130	125	4	273	1	2
	100.0	32.0	30.9	1.0	67.3	0.2	0.6
100 ～299 人	68	34	32	2	33	-	-
	100.0	50.2	47.0	3.3	48.8	0.5	0.5
300 ～999 人	17	12	11	1	5	-	-
	100.0	71.9	67.2	4.8	27.1	-	1.0
1,000 人以上	3	2	2	-	1	-	-
	100.0	81.2	75.6	5.6	18.8	-	-
9 人以下	4,657	406	375	31	3,999	128	123
	100.0	8.7	8.1	0.7	85.9	2.8	2.6
29人以下	5,896	630	588	42	4,984	143	138
	100.0	10.7	10.0	0.7	84.5	2.4	2.3
5 人以上	3,134	537	512	25	2,502	59	35
	100.0	17.1	16.3	0.8	79.9	1.9	1.1
10人以上	1,732	402	384	19	1,296	16	18
	100.0	23.2	22.2	1.1	74.8	0.9	1.0
30人以上	493	178	171	7	311	1	3
	100.0	36.1	34.6	1.5	63.1	0.2	0.6
100 人以上	88	49	45	3	38	-	1
	100.0	55.4	51.8	3.6	43.6	0.4	0.6

問10. 貴事業場に労働組合はありますか。（○は１つ）

	全体	労働組合がある	労働組合が1つある	労働組合が2つ以上ある	労働組合はない	わからない	無回答
総 数	6,458	816	766	50	5,348	147	147
	100.0	12.6	11.9	0.8	82.8	2.3	2.3
300 人以上	20	14	14	1	5	-	-
	100.0	73.3	68.4	4.9	25.9	-	0.8
無回答	69	8	7	-	53	3	5
	100.0	10.9	10.5	0.4	77.0	4.3	7.9
問２．企業･従業員数							
4 人以下	1,101	9	9	-	1,033	5	54
	100.0	0.9	0.9	-	93.8	0.4	4.9
5 ～9 人	1,399	29	29	-	1,272	51	47
	100.0	2.1	2.1	-	90.9	3.7	3.3
10～29人	1,117	24	24	-	1,043	24	25
	100.0	2.2	2.2	-	93.4	2.2	2.3
30～99人	759	68	68	1	673	13	5
	100.0	9.0	8.9	0.1	88.6	1.7	0.7
100 ～299 人	689	117	115	2	557	15	-
	100.0	17.0	16.7	0.3	80.8	2.2	-
300 ～999 人	571	143	142	1	419	6	3
	100.0	25.0	24.8	0.2	73.4	1.1	0.5
1,000 人以上	798	421	377	44	340	33	5
	100.0	52.8	47.2	5.6	42.5	4.1	0.6
9 人以下	2,500	39	38	-	2,305	56	100
	100.0	1.6	1.5	-	92.2	2.2	4.0
29人以下	3,617	63	62	-	3,348	81	126
	100.0	1.7	1.7	-	92.6	2.2	3.5
5 人以上	5,334	803	754	49	4,303	143	85
	100.0	15.1	14.1	0.9	80.7	2.7	1.6
10人以上	3,935	774	726	48	3,031	91	38
	100.0	19.7	18.4	1.2	77.0	2.3	1.0
30人以上	2,817	750	701	48	1,988	67	13
	100.0	26.6	24.9	1.7	70.6	2.4	0.5
100 人以上	2,058	681	633	48	1,315	54	8
	100.0	33.1	30.8	2.3	63.9	2.6	0.4
300 人以上	1,369	564	518	46	758	39	8
	100.0	41.2	37.9	3.3	55.4	2.8	0.6
無回答	23	3	2	1	12	-	8
	100.0	14.9	10.2	4.7	50.7	-	34.4
問２．企業･正社員数							
4 人以下	2,126	35	35	-	1,952	44	95
	100.0	1.6	1.6	-	91.8	2.1	4.5
5 ～9 人	921	18	17	-	855	31	17
	100.0	1.9	1.9	-	92.8	3.4	1.9
10～29人	978	46	45	1	917	5	10
	100.0	4.7	4.6	0.1	93.7	0.5	1.0
30～99人	827	96	96	-	712	15	3
	100.0	11.6	11.6	-	86.2	1.8	0.4
100 ～299 人	584	143	140	3	417	22	1
	100.0	24.5	23.9	0.6	71.5	3.9	0.2
300 ～999 人	426	135	128	7	281	9	2
	100.0	31.6	30.0	1.7	65.9	2.1	0.4
1,000 人以上	539	336	299	37	179	20	5
	100.0	62.2	55.3	6.9	33.1	3.8	0.9
9 人以下	3,047	53	52	-	2,806	75	112
	100.0	1.7	1.7	-	92.1	2.5	3.7
29人以下	4,025	99	98	1	3,723	81	122
	100.0	2.4	2.4	-	92.5	2.0	3.0
5 人以上	4,276	773	725	49	3,361	103	38
	100.0	18.1	16.9	1.1	78.6	2.4	0.9
10人以上	3,355	756	707	48	2,507	72	21
	100.0	22.5	21.1	1.4	74.7	2.1	0.6
30人以上	2,377	710	662	48	1,589	67	11
	100.0	29.9	27.9	2.0	66.9	2.8	0.5
100 人以上	1,550	613	566	47	877	52	8
	100.0	39.6	36.5	3.1	56.6	3.3	0.5
300 人以上	966	470	426	44	460	29	7
	100.0	48.7	44.1	4.6	47.6	3.0	0.7
無回答	56	8	7	1	35	-	13
	100.0	13.8	11.9	1.9	62.3	-	23.9

問10. 貴事業場に労働組合はありますか。（○は１つ）

	全体	労働組合がある	労働組合が1つある	労働組合が2つ以上ある	労働組合はない	わからない	無回答
総 数	6,458	816	766	50	5,348	147	147
	100.0	12.6	11.9	0.8	82.8	2.3	2.3
問５．産業分野							
鉱業，採石業，砂利採取業	3	-	-	-	3	-	-
	100.0	11.4	11.1	0.3	84.8	1.4	2.5
建設業	622	30	30	-	566	10	16
	100.0	4.7	4.7	-	91.0	1.6	2.6
製造業	666	101	101	-	554	-	11
	100.0	15.1	15.1	0.1	83.1	-	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9	5	5	-	4	-	-
	100.0	56.6	56.4	0.2	41.0	0.3	2.2
情報通信業	104	25	24	-	77	1	1
	100.0	23.8	23.4	0.4	74.2	1.3	0.7
運輸業，郵便業	251	108	94	15	133	3	6
	100.0	43.2	37.4	5.8	53.3	1.0	2.5
卸売業，小売業	1,727	184	179	5	1,484	45	13
	100.0	10.7	10.4	0.3	86.0	2.6	0.8
金融業，保険業	159	96	81	16	58	1	4
	100.0	60.7	50.8	9.9	36.2	0.5	2.5
不動産業，物品賃貸業	186	9	9	-	170	-	7
	100.0	4.7	4.7	-	91.4	-	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	226	13	12	-	204	1	9
	100.0	5.6	5.4	0.2	90.1	0.4	3.9
宿泊業，飲食サービス業	739	68	68	-	582	45	44
	100.0	9.2	9.2	-	78.7	6.0	6.0
生活関連サービス業，娯楽業	348	39	39	-	287	17	5
	100.0	11.1	11.1	-	82.6	4.8	1.4
教育，学習支援業	177	16	14	2	154	3	5
	100.0	8.9	7.7	1.2	86.6	1.5	3.0
医療，福祉	751	28	28	-	688	17	18
	100.0	3.7	3.7	-	91.6	2.3	2.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	39	35	5	30	1	1
	100.0	55.1	48.8	6.4	42.3	1.8	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	417	55	49	6	353	4	5
	100.0	13.2	11.7	1.5	84.6	0.8	1.3
問３．本社							
本社（支社等あり）	971	126	125	2	819	5	21
	100.0	13.0	12.8	0.2	84.3	0.6	2.2
本社（単独事業所）	2,230	31	31	1	2,099	31	68
	100.0	1.4	1.4	-	94.1	1.4	3.1
本社（支社等の有無について無回答）	887	18	17	-	829	14	27
	100.0	2.0	2.0	-	93.4	1.5	3.0
本社でない	2,336	637	592	46	1,576	97	25
	100.0	27.3	25.3	2.0	67.5	4.2	1.1
無回答	34	3	2	1	25	-	5
	100.0	9.3	6.0	3.2	74.5	-	16.2
問9.事業所の独立性							
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	4,811	481	452	29	4,142	93	96
	100.0	10.0	9.4	0.6	86.1	1.9	2.0
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	554	83	79	4	461	-	10
	100.0	15.0	14.2	0.8	83.2	-	1.8
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	942	233	217	16	652	52	5
	100.0	24.8	23.0	1.7	69.2	5.5	0.5
無回答	150	19	19	-	93	3	35
	100.0	12.8	12.7	0.1	61.9	1.7	23.7
問6. 事業所の形態							
事務所	2,198	220	213	7	1,918	25	35
	100.0	10.0	9.7	0.3	87.3	1.1	1.6
営業所、出張所	660	222	207	15	406	21	10
	100.0	33.7	31.4	2.3	61.6	3.2	1.6
店舗、飲食店	1,598	176	165	11	1,296	79	47
	100.0	11.0	10.3	0.7	81.1	4.9	2.9
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	695	67	63	4	616	-	13
	100.0	9.6	9.0	0.5	88.6	-	1.8
輸送・配送センター	60	16	14	2	42	1	1
	100.0	27.1	23.8	3.3	70.0	0.9	2.0
病院、医療・介護施設	595	15	15	-	553	13	14
	100.0	2.6	2.5	0.1	92.9	2.1	2.4
研究所	23	16	15	-	7	-	-
	100.0	68.0	66.4	1.5	29.8	1.1	1.2
学校、保育所、学習支援塾等	217	15	13	2	186	9	7
	100.0	7.1	6.2	0.9	85.5	4.2	3.2
旅館、ホテル等の宿泊施設	81	8	8	-	72	-	2
	100.0	10.1	10.1	-	88.0	-	1.9
その他	202	53	46	7	139	1	9
	100.0	26.3	22.9	3.4	68.8	0.3	4.6
無回答	128	7	5	1	113	-	9
	100.0	5.1	4.2	0.9	88.2	-	6.7

問10＜付問１＞. 単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数（50%超）を組織している「過半数労働組合」は、ありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答	全体	ある	ない	労働組合は「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合は「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合があるか「わからない」	労働組合があるか「わからない」	無回答（問10「答」および付問1「無回答」を含む）
総 数	816	534	195	31	56	6,458	534	5,543	5,348	195	31	147	202
	100.0	65.5	23.9	3.8	6.8	100.0	8.3	85.8	82.8	3.0	0.5	2.3	3.1
問１．企業の経営形態													
会社（法人）	675	461	150	27	37	4,708	461	4,021	3,871	150	27	93	107
	100.0	68.2	22.2	4.0	5.5	100.0	9.8	85.4	82.2	3.2	0.6	2.0	2.3
０%	537	366	119	23	29	4,136	366	3,596	3,477	119	23	66	85
	100.0	68.1	22.2	4.3	5.5	100.0	8.8	86.9	84.1	2.9	0.6	1.6	2.1
０%超～３分の１以下	77	53	18	-	6	124	53	56	39	18	-	6	8
	100.0	69.5	23.0	-	7.5	100.0	43.1	45.6	31.4	14.3	-	4.7	6.5
３分の１超	8	5	3	-	-	43	5	34	31	3	-	2	4
	100.0	58.8	40.8	-	0.4	100.0	10.4	78.0	70.8	7.2	-	3.5	8.1
無回答	53	37	10	4	2	406	37	335	325	10	4	20	10
	100.0	69.3	19.4	7.5	3.9	100.0	9.1	82.6	80.0	2.5	1.0	4.8	2.5
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	118	57	40	4	17	675	57	577	536	40	4	11	26
	100.0	48.2	34.1	3.5	14.2	100.0	8.4	85.4	79.4	6.0	0.6	1.7	3.9
個人経営（個人事業主）	7	7	-	-	-	927	7	828	828	-	-	32	61
	100.0	99.9	0.1	-	-	100.0	0.7	89.3	89.3	-	-	3.4	6.6
その他（法人格をもたない団体）	2	2	1	-	-	57	2	52	51	1	-	4	-
	100.0	71.7	27.0	-	1.3	100.0	3.0	90.8	89.7	1.1	-	6.2	0.1
無回答	14	8	4	-	2	89	8	65	61	4	-	8	8
	100.0	59.7	27.1	-	13.2	100.0	9.1	72.6	68.5	4.1	-	8.9	9.4
問４．事業所・従業員数													
4 人以下	120	52	47	11	10	1,766	52	1,615	1,568	47	11	21	67
	100.0	43.6	39.6	8.8	8.0	100.0	3.0	91.5	88.8	2.7	0.6	1.2	3.8
5 ～9 人	167	116	39	3	9	2,076	116	1,809	1,770	39	3	77	71
	100.0	69.3	23.1	2.1	5.6	100.0	5.6	87.1	85.3	1.9	0.2	3.7	3.4
10～29人	279	184	59	12	24	1,861	184	1,580	1,521	59	12	39	45
	100.0	66.0	21.0	4.2	8.7	100.0	9.9	84.9	81.7	3.2	0.6	2.1	2.4
30～99人	176	125	36	4	11	607	125	452	416	36	4	10	16
	100.0	70.9	20.4	2.5	6.1	100.0	20.5	74.5	68.5	5.9	0.7	1.6	2.7
100 ～299 人	54	42	10	1	1	118	42	73	63	10	1	-	2
	100.0	77.9	18.4	1.4	2.4	100.0	35.5	61.9	53.5	8.4	0.6	0.3	1.7
300 ～999 人	17	13	4	-	1	26	13	12	8	4	-	-	1
	100.0	74.8	21.0	0.7	3.6	100.0	49.8	46.7	32.7	14.0	0.4	-	3.0
1,000 人以上	3	2	1	-	-	4	2	2	1	1	-	-	-
	100.0	72.5	24.5	0.2	2.8	100.0	55.8	41.5	22.7	18.9	0.2	0.1	2.4
9 人以下	287	168	86	14	19	3,842	168	3,424	3,338	86	14	98	138
	100.0	58.6	30.0	4.9	6.6	100.0	4.4	89.1	86.9	2.2	0.4	2.5	3.6
29人以下	566	352	145	26	43	5,703	352	5,004	4,859	145	26	137	183
	100.0	62.3	25.6	4.5	7.6	100.0	6.2	87.7	85.2	2.5	0.5	2.4	3.2
5 人以上	696	482	148	21	46	4,692	482	3,927	3,780	148	21	126	136
	100.0	69.2	21.2	2.9	6.7	100.0	10.3	83.7	80.6	3.1	0.4	2.7	2.9
10人以上	529	366	109	17	37	2,616	366	2,119	2,010	109	17	50	65
	100.0	69.2	20.6	3.2	7.0	100.0	14.0	81.0	76.8	4.2	0.7	1.9	2.5
30人以上	250	182	50	5	13	755	182	539	488	50	5	10	19
	100.0	72.7	20.1	2.1	5.1	100.0	24.1	71.4	64.7	6.6	0.7	1.4	2.5
100 人以上	74	57	14	1	2	148	57	87	73	14	1	-	3
	100.0	76.9	19.2	1.1	2.7	100.0	38.6	58.7	49.0	9.7	0.6	0.2	2.0
300 人以上	20	15	4	-	1	30	15	14	9	4	-	-	1
	100.0	74.4	21.6	0.6	3.4	100.0	50.6	46.0	31.3	14.7	0.4	-	2.9
問４．事業所・正社員数													
4 人以下	271	110	113	19	29	3,255	110	2,905	2,792	113	19	86	135
	100.0	40.7	41.7	6.9	10.7	100.0	3.4	89.3	85.8	3.5	0.6	2.6	4.1
5 ～9 人	135	102	20	6	7	1,402	102	1,227	1,206	20	6	43	24
	100.0	75.1	15.1	4.5	5.2	100.0	7.2	87.5	86.1	1.5	0.4	3.0	1.7
10～29人	224	180	31	3	11	1,239	180	1,016	985	31	3	15	26
	100.0	80.1	13.7	1.4	4.8	100.0	14.5	82.0	79.5	2.5	0.3	1.2	2.1
30～99人	130	99	21	3	6	405	99	294	273	21	3	1	9
	100.0	76.7	16.2	2.1	5.0	100.0	24.5	72.5	67.3	5.2	0.7	0.2	2.2
100 ～299 人	34	27	6	-	1	68	27	40	33	6	-	-	1
	100.0	79.0	18.9	0.5	1.6	100.0	39.7	58.3	48.8	9.5	0.2	0.5	1.3
300 ～999 人	12	9	2	-	-	17	9	7	5	2	-	-	-
	100.0	77.7	19.1	0.6	2.7	100.0	55.9	40.8	27.1	13.7	0.4	-	2.9
1,000 人以上	2	2	-	-	-	3	2	1	1	-	-	-	-
	100.0	80.1	18.8	-	1.2	100.0	65.1	34.0	18.8	15.2	-	-	0.9
9 人以下	406	212	133	25	36	4,657	212	4,132	3,999	133	25	128	159
	100.0	52.2	32.8	6.1	8.9	100.0	4.6	88.7	85.9	2.9	0.5	2.8	3.4
29人以下	630	391	164	28	47	5,896	391	5,148	4,984	164	28	143	185
	100.0	62.1	26.0	4.5	7.4	100.0	6.6	87.3	84.5	2.8	0.5	2.4	3.1
5 人以上	537	419	81	12	25	3,134	419	2,584	2,502	81	12	59	61
	100.0	77.9	15.1	2.3	4.7	100.0	13.4	82.4	79.9	2.6	0.4	1.9	1.9
10人以上	402	317	61	6	18	1,732	317	1,357	1,296	61	6	16	36
	100.0	78.9	15.1	1.5	4.5	100.0	18.3	78.3	74.8	3.5	0.4	0.9	2.1

問10＜付問１＞. 単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数（50%超）を組織している「過半数労働組合」は、ありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答
総 数	816	534	195	31	56
	100.0	65.5	23.9	3.8	6.8
30人以上	178	138	30	3	7
	100.0	77.3	17.0	1.7	4.1
100 人以上	49	38	9	-	1
	100.0	78.7	18.9	0.5	1.9
300 人以上	14	11	3	-	-
	100.0	78.1	19.0	0.5	2.4
無回答	8	5	1	-	2
	100.0	67.1	8.2	-	24.7
問２．企業･従業員数					
4 人以下	9	6	-	2	2
	100.0	65.4	0.1	17.3	17.3
5 ～9 人	29	13	-	1	15
	100.0	43.0	1.4	4.6	51.0
10～29人	24	12	11	-	1
	100.0	48.5	45.5	-	6.0
30～99人	68	46	16	5	1
	100.0	67.6	23.7	6.6	2.0
100 ～299 人	117	85	21	7	4
	100.0	72.8	18.2	5.6	3.4
300 ～999 人	143	74	54	6	8
	100.0	52.0	37.8	4.4	5.7
1,000 人以上	421	296	90	11	24
	100.0	70.3	21.4	2.5	5.8
9 人以下	39	19	-	3	17
	100.0	48.5	1.1	7.7	42.8
29人以下	63	30	11	3	18
	100.0	48.5	18.1	4.7	28.7
5 人以上	803	526	193	29	54
	100.0	65.6	24.0	3.7	6.8
10人以上	774	514	193	28	39
	100.0	66.4	24.9	3.6	5.1
30人以上	750	502	182	28	38
	100.0	67.0	24.2	3.7	5.0
100 人以上	681	456	165	24	36
	100.0	66.9	24.3	3.5	5.4
300 人以上	564	371	144	17	33
	100.0	65.7	25.5	3.0	5.8
無回答	3	2	2	-	-
	100.0	45.1	54.9	-	-
問２．企業･正社員数					
4 人以下	35	10	6	3	17
	100.0	27.5	16.0	9.0	47.5
5 ～9 人	18	11	4	1	1
	100.0	62.3	21.9	7.6	8.2
10～29人	46	27	17	2	-
	100.0	59.1	37.4	3.5	-
30～99人	96	62	30	2	3
	100.0	64.0	31.1	1.8	3.1
100 ～299 人	143	76	38	12	16
	100.0	53.5	26.7	8.7	11.1
300 ～999 人	135	92	29	1	13
	100.0	68.2	21.2	1.0	9.7
1,000 人以上	336	252	68	9	6
	100.0	75.2	20.3	2.7	1.8
9 人以下	53	21	9	4	18
	100.0	39.1	18.0	8.5	34.3
29人以下	99	48	27	6	18
	100.0	48.5	27.0	6.2	18.3
5 人以上	773	521	186	28	39
	100.0	67.3	24.0	3.6	5.1
10人以上	756	510	182	26	38
	100.0	67.5	24.1	3.5	5.0
30人以上	710	483	165	25	38
	100.0	68.0	23.2	3.5	5.3
100 人以上	613	421	135	23	35
	100.0	68.6	22.0	3.7	5.7
300 人以上	470	344	97	10	19
	100.0	73.2	20.6	2.2	4.0
無回答	8	4	3	-	-
	100.0	50.1	44.0	5.0	0.9

	全体	ある	ない	労働組合は「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合が「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合があるか「わからない」	労働組合があるか「わからない」	無回答（問⑩「無回答」および付問１「無回答」を含む）
総 数	6,458	534	5,543	5,348	195	31	147	202
	100.0	8.3	85.8	82.8	3.0	0.5	2.3	3.1
30人以上	493	138	341	311	30	3	1	10
	100.0	27.9	69.2	63.1	6.1	0.6	0.2	2.1
100 人以上	88	38	48	38	9	-	-	1
	100.0	43.6	54.1	43.6	10.5	0.3	0.4	1.6
300 人以上	20	11	8	5	3	-	-	1
	100.0	57.2	39.8	25.9	13.9	0.4	-	2.6
無回答	69	5	54	53	1	-	3	7
	100.0	7.3	77.9	77.0	0.9	-	4.3	10.6
問２．企業･従業員数								
4 人以下	1,101	6	1,033	1,033	-	2	5	55
	100.0	0.6	93.8	93.8	-	0.1	0.4	5.0
5 ～9 人	1,399	13	1,273	1,272	-	1	51	61
	100.0	0.9	90.9	90.9	-	0.1	3.7	4.4
10～29人	1,117	12	1,054	1,043	11	-	24	27
	100.0	1.0	94.4	93.4	1.0	-	2.2	2.4
30～99人	759	46	689	673	16	5	13	7
	100.0	6.1	90.8	88.6	2.1	0.6	1.7	0.9
100 ～299 人	689	85	578	557	21	7	15	4
	100.0	12.4	83.8	80.8	3.1	1.0	2.2	0.6
300 ～999 人	571	74	473	419	54	6	6	11
	100.0	13.0	82.9	73.4	9.5	1.1	1.1	1.9
1,000 人以上	798	296	429	340	90	11	33	29
	100.0	37.1	53.8	42.5	11.3	1.3	4.1	3.6
9 人以下	2,500	19	2,305	2,305	-	3	56	117
	100.0	0.8	92.2	92.2	-	0.1	2.2	4.7
29人以下	3,617	30	3,360	3,348	11	3	81	144
	100.0	0.8	92.9	92.6	0.3	0.1	2.2	4.0
5 人以上	5,334	526	4,496	4,303	193	29	143	139
	100.0	9.9	84.3	80.7	3.6	0.6	2.7	2.6
10人以上	3,935	514	3,224	3,031	193	28	91	78
	100.0	13.1	81.9	77.0	4.9	0.7	2.3	2.0
30人以上	2,817	502	2,169	1,988	182	28	67	51
	100.0	17.8	77.0	70.6	6.4	1.0	2.4	1.8
100 人以上	2,058	456	1,480	1,315	165	24	54	44
	100.0	22.1	71.9	63.9	8.0	1.1	2.6	2.1
300 人以上	1,369	371	902	758	144	17	39	40
	100.0	27.1	65.9	55.4	10.5	1.2	2.8	2.9
無回答	23	2	14	12	2	-	-	8
	100.0	6.7	58.9	50.7	8.2	-	-	34.4
問２．企業･正社員数								
4 人以下	2,126	10	1,957	1,952	6	3	44	112
	100.0	0.5	92.1	91.8	0.3	0.1	2.1	5.3
5 ～9 人	921	11	858	855	4	1	31	19
	100.0	1.2	93.2	92.8	0.4	0.1	3.4	2.0
10～29人	978	27	934	917	17	2	5	10
	100.0	2.8	95.5	93.7	1.8	0.2	0.5	1.0
30～99人	827	62	742	712	30	2	15	6
	100.0	7.5	89.8	86.2	3.6	0.2	1.8	0.8
100 ～299 人	584	76	456	417	38	12	22	17
	100.0	13.1	78.0	71.5	6.5	2.1	3.9	2.9
300 ～999 人	426	92	309	281	29	1	9	15
	100.0	21.6	72.6	65.9	6.7	0.3	2.1	3.5
1,000 人以上	539	252	247	179	68	9	20	11
	100.0	46.8	45.8	33.1	12.6	1.7	3.8	2.0
9 人以下	3,047	21	2,816	2,806	9	4	75	130
	100.0	0.7	92.4	92.1	0.3	0.1	2.5	4.3
29人以下	4,025	48	3,750	3,723	27	6	81	140
	100.0	1.2	93.2	92.5	0.7	0.2	2.0	3.5
5 人以上	4,276	521	3,547	3,361	186	28	103	77
	100.0	12.2	83.0	78.6	4.3	0.6	2.4	1.8
10人以上	3,355	510	2,689	2,507	182	26	72	59
	100.0	15.2	80.1	74.7	5.4	0.8	2.1	1.7
30人以上	2,377	483	1,754	1,589	165	25	67	49
	100.0	20.3	73.8	66.9	6.9	1.0	2.8	2.0
100 人以上	1,550	421	1,012	877	135	23	52	42
	100.0	27.2	65.3	56.6	8.7	1.5	3.3	2.7
300 人以上	966	344	556	460	97	10	29	25
	100.0	35.7	57.6	47.6	10.0	1.1	3.0	2.6
無回答	56	4	38	35	3	-	-	14
	100.0	6.9	68.4	62.3	6.1	0.7	-	24.0

問10＜付問１＞. 単独で、事業場全体の従業員（非正社員を含む）の過半数（50%超）を組織している「過半数労働組合」は、ありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答	全体	ある	ない	労働組合は「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合は「ない」	労働組合は「ある」、過半数労働組合があるか「わからない」	労働組合があるか「わからない」	無回答（問⑩「無回答」および付問１「無回答」を含む）
総 数	816	534	195	31	56	6,458	534	5,543	5,348	195	31	147	202
	100.0	65.5	23.9	3.8	6.8	100.0	8.3	85.8	82.8	3.0	0.5	2.3	3.1
問５．産業分野													
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	3	-	3	3	-	-	-	-
	100.0	80.5	17.6	-	1.9	100.0	9.2	86.8	84.8	2.0	-	1.4	2.7
建設業	30	20	10	-	-	622	20	576	566	10	-	10	16
	100.0	67.1	32.6	-	0.3	100.0	3.2	92.6	91.0	1.5	-	1.6	2.6
製造業	101	84	9	4	4	666	84	563	554	9	4	-	15
	100.0	83.0	8.8	4.0	4.2	100.0	12.6	84.5	83.1	1.3	0.6	-	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-	-	-	9	5	4	4	-	-	-	-
	100.0	90.3	6.0	1.0	2.7	100.0	51.1	44.4	41.0	3.4	0.6	0.3	3.7
情報通信業	25	17	5	2	1	104	17	82	77	5	2	1	2
	100.0	70.4	20.1	6.4	3.1	100.0	16.7	79.0	74.2	4.8	1.5	1.3	1.5
運輸業，郵便業	108	81	19	2	5	251	81	153	133	19	2	3	12
	100.0	75.2	17.8	1.9	5.0	100.0	32.5	61.0	53.3	7.7	0.8	1.0	4.7
卸売業，小売業	184	133	33	-	18	1,727	133	1,517	1,484	33	-	45	31
	100.0	72.4	17.7	0.2	9.7	100.0	7.7	87.8	86.0	1.9	-	2.6	1.8
金融業，保険業	96	70	19	5	3	159	70	76	58	19	5	1	7
	100.0	72.8	19.4	4.9	2.8	100.0	44.2	48.0	36.2	11.8	3.0	0.5	4.2
不動産業，物品賃貸業	9	7	2	-	-	186	7	172	170	2	-	-	7
	100.0	77.6	19.7	-	2.7	100.0	3.6	92.4	91.4	0.9	-	-	4.0
学術研究，専門・技術サービス業	13	6	4	2	1	226	6	208	204	4	2	1	10
	100.0	48.2	32.0	12.8	7.0	100.0	2.7	91.9	90.1	1.8	0.7	0.4	4.3
宿泊業，飲食サービス業	68	15	29	13	11	739	15	611	582	29	13	45	56
	100.0	22.4	42.6	18.5	16.5	100.0	2.1	82.7	78.7	3.9	1.7	6.0	7.5
生活関連サービス業，娯楽業	39	7	24	-	7	348	7	312	287	24	-	17	12
	100.0	18.0	63.4	0.1	18.5	100.0	2.0	89.7	82.6	7.0	-	4.8	3.5
教育，学習支援業	16	10	5	1	-	177	10	158	154	5	1	3	5
	100.0	61.7	30.1	8.0	0.1	100.0	5.5	89.2	86.6	2.7	0.7	1.5	3.1
医療，福祉	28	15	13	-	-	751	15	701	688	13	-	17	18
	100.0	52.1	47.4	0.2	0.4	100.0	1.9	93.4	91.6	1.8	-	2.3	2.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	39	28	10	1	-	71	28	40	30	10	1	1	1
	100.0	71.4	25.0	2.7	1.0	100.0	39.4	56.0	42.3	13.8	1.5	1.8	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	55	36	13	2	5	417	36	366	353	13	2	4	10
	100.0	64.5	24.3	2.9	8.2	100.0	8.5	87.8	84.6	3.2	0.4	0.8	2.4
問３．本社													
本社（支社等あり）	126	81	26	1	18	971	81	845	819	26	1	5	39
	100.0	64.1	20.8	1.2	13.9	100.0	8.3	87.0	84.3	2.7	0.2	0.6	4.0
本社（単独事業所）	31	19	8	3	2	2,230	19	2,107	2,099	8	3	31	70
	100.0	60.6	25.5	9.0	4.9	100.0	0.9	94.5	94.1	0.4	0.1	1.4	3.1
本社（支社等の有無について無回答）	18	12	5	-	1	887	12	834	829	5	-	14	28
	100.0	66.3	27.2	0.1	6.3	100.0	1.3	94.0	93.4	0.5	-	1.5	3.1
本社でない	637	419	156	27	36	2,336	419	1,732	1,576	156	27	97	61
	100.0	65.8	24.4	4.2	5.6	100.0	18.0	74.1	67.5	6.7	1.1	4.2	2.6
無回答	3	3	-	-	-	34	3	25	25	-	-	-	5
	100.0	97.4	1.3	1.3	-	100.0	9.0	74.6	74.5	0.1	0.1	-	16.2
問9.事業所の独立性													
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	481	332	110	7	32	4,811	332	4,252	4,142	110	7	93	128
	100.0	69.0	22.9	1.5	6.6	100.0	6.9	88.4	86.1	2.3	0.2	1.9	2.7
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	83	53	21	2	8	554	53	482	461	21	2	-	18
	100.0	63.6	24.9	2.1	9.4	100.0	9.5	87.0	83.2	3.7	0.3	-	3.2
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	233	140	60	22	12	942	140	712	652	60	22	52	17
	100.0	59.8	25.8	9.4	4.9	100.0	14.8	75.6	69.2	6.4	2.3	5.5	1.8
無回答	19	10	4	-	5	150	10	97	93	4	-	3	40
	100.0	52.8	21.6	0.2	25.4	100.0	6.7	64.6	61.9	2.8	-	1.7	26.9
問6. 事業所の形態													
事務所	220	155	43	5	17	2,198	155	1,961	1,918	43	5	25	52
	100.0	70.5	19.3	2.4	7.9	100.0	7.1	89.2	87.3	1.9	0.2	1.1	2.4
営業所、出張所	222	153	47	9	14	660	153	453	406	47	9	21	24
	100.0	68.9	21.0	3.8	6.3	100.0	23.2	68.6	61.6	7.1	1.3	3.2	3.7
店舗、飲食店	176	99	56	9	12	1,598	99	1,353	1,296	56	9	79	58
	100.0	56.2	32.1	5.2	6.5	100.0	6.2	84.7	81.1	3.5	0.6	4.9	3.6
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	67	52	6	4	4	695	52	622	616	6	4	-	17
	100.0	78.7	8.6	6.1	6.6	100.0	7.5	89.4	88.6	0.8	0.6	-	2.5
輸送・配送センター	16	14	1	-	1	60	14	43	42	1	-	1	3
	100.0	83.3	8.0	0.1	8.6	100.0	22.6	72.2	70.0	2.2	-	0.9	4.4
病院、医療・介護施設	15	5	10	-	-	595	5	563	553	10	-	13	14
	100.0	33.4	65.7	0.3	0.6	100.0	0.9	94.6	92.9	1.7	-	2.1	2.4
研究所	16	10	5	-	1	23	10	12	7	5	-	-	1
	100.0	64.4	30.0	-	5.6	100.0	43.7	50.2	29.8	20.4	-	1.1	5.0
学校、保育所、学習支援塾等	15	9	5	1	-	217	9	191	186	5	1	9	7
	100.0	58.8	32.9	8.2	0.1	100.0	4.2	87.8	85.5	2.3	0.6	4.2	3.2
旅館、ホテル等の宿泊施設	8	-	2	-	6	81	-	74	72	2	-	-	7
	100.0	4.8	27.1	-	68.1	100.0	0.5	90.8	88.0	2.7	-	-	8.8
その他	53	32	18	3	-	202	32	157	139	18	3	1	10
	100.0	60.3	34.2	5.2	0.2	100.0	15.8	77.8	68.8	9.0	1.4	0.3	4.7
無回答	7	4	2	-	1	128	4	114	113	2	-	-	9
	100.0	63.6	28.3	-	8.1	100.0	3.3	89.6	88.2	1.5	-	-	7.1

問10＜付問２＞. 非正社員も労働組合に加入しています か。（○は１つ）

	全体	加入している	ほぼ全員加入している	一部のみ加入している	加入していない	わからない	非正社員はいない	無回答
総 数	816 100.0	314 38.5	133 16.3	181 22.2	310 38.0	30 3.7	73 9.0	89 11.0
問１．企業の経営形態								
会社（法人）	675 100.0	260 38.5	117 17.4	143 21.2	254 37.6	26 3.9	65 9.6	70 10.4
０％	537 100.0	205 38.2	91 16.9	114 21.3	197 36.7	17 3.2	58 10.9	59 11.0
０％超～３分の１以下	77 100.0	27 35.6	12 16.1	15 19.5	34 44.9	5 5.9	3 3.9	7 9.7
３分の１超	8 100.0	2 21.3	- 0.4	2 20.9	6 76.7	- 0.1	- 1.2	- 0.6
無回答	53 100.0	26 48.9	14 26.8	12 22.2	16 30.4	4 8.4	3 5.8	3 6.5
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	118 100.0	38 32.4	10 8.7	28 23.7	52 44.2	3 2.8	8 6.8	16 13.9
個人経営（個人事業主）	7 100.0	5 77.5	1 9.8	4 67.7	- -	- -	- -	1 22.5
その他（法人格をもたない団体）	2 100.0	1 47.5	- -	1 47.5	1 51.9	- 0.6	- -	- -
無回答	14 100.0	9 68.0	5 33.8	5 34.1	2 16.2	- -	1 4.0	2 11.8
問４．事業所･従業員数								
4 人以下	120 100.0	47 39.0	18 14.9	29 24.1	45 37.8	4 3.0	13 11.0	11 9.2
5 ～9 人	167 100.0	44 26.1	25 14.9	19 11.2	66 39.2	16 9.8	19 11.6	22 13.3
10～29人	279 100.0	122 43.8	48 17.2	74 26.6	92 32.8	4 1.5	25 8.8	36 13.0
30～99人	176 100.0	71 40.3	33 18.6	38 21.7	74 42.1	4 2.0	13 7.6	14 8.0
100 ～299 人	54 100.0	22 41.5	8 14.0	15 27.5	24 45.0	1 2.7	2 3.4	4 7.4
300 ～999 人	17 100.0	7 40.7	2 9.8	5 30.9	7 43.4	1 3.1	- 2.6	2 10.3
1,000 人以上	3 100.0	1 39.7	- 7.2	1 32.4	2 46.4	- 5.2	- 4.3	- 4.4
9 人以下	287 100.0	90 31.5	43 14.9	48 16.6	111 38.6	20 6.9	33 11.4	33 11.6
29人以下	566 100.0	213 37.6	91 16.0	122 21.5	202 35.8	24 4.3	57 10.1	70 12.3
5 人以上	696 100.0	267 38.4	115 16.5	152 21.9	264 38.0	26 3.8	60 8.6	78 11.3
10人以上	529 100.0	224 42.3	90 17.0	134 25.2	199 37.6	10 1.9	40 7.6	56 10.6
30人以上	250 100.0	101 40.6	42 16.8	59 23.7	107 42.9	6 2.3	16 6.3	20 8.0
100 人以上	74 100.0	31 41.2	9 12.7	21 28.5	33 44.7	2 2.9	2 3.3	6 7.9
300 人以上	20 100.0	8 40.5	2 9.3	6 31.2	9 43.9	1 3.4	1 2.9	2 9.3
問４．事業所･正社員数								
4 人以下	271 100.0	118 43.4	37 13.6	81 29.8	93 34.3	11 4.2	17 6.3	32 11.8
5 ～9 人	135 100.0	46 33.9	21 15.5	25 18.4	41 30.5	9 6.9	15 11.3	24 17.4
10～29人	224 100.0	93 41.6	54 24.1	39 17.5	83 37.3	3 1.6	26 11.8	18 7.8
30～99人	130 100.0	42 32.6	19 14.4	24 18.3	61 47.0	4 2.9	12 9.2	11 8.3
100 ～299 人	34 100.0	10 28.2	2 4.9	8 23.3	19 55.5	1 4.0	2 5.2	2 7.2
300 ～999 人	12 100.0	4 31.6	1 6.2	3 25.4	7 54.5	- 3.4	- 2.7	1 7.9
1,000 人以上	2 100.0	1 35.8	- 4.4	1 31.4	1 51.8	- 4.6	- 4.6	- 3.2
9 人以下	406 100.0	163 40.2	58 14.2	106 26.0	134 33.1	21 5.1	32 8.0	56 13.7
29人以下	630 100.0	257 40.7	112 17.7	145 23.0	218 34.5	24 3.8	59 9.3	73 11.6
5 人以上	537 100.0	196 36.4	96 17.9	100 18.5	212 39.5	18 3.4	56 10.4	55 10.3

問10＜付問２＞. 非正社員も労働組合に加入していますか。（○は１つ）

	全体	加入している	ほぼ全員加入している	一部のみ加入している	加入していない	わからない	非正社員はいない	無回答
総 数	816 100.0	314 38.5	133 16.3	181 22.2	310 38.0	30 3.7	73 9.0	89 11.0
10人以上	402 100.0	150 37.2	75 18.7	75 18.6	171 42.5	9 2.3	40 10.1	32 7.9
30人以上	178 100.0	57 31.7	21 11.9	35 19.9	88 49.2	6 3.2	14 7.9	14 8.0
100 人以上	49 100.0	14 29.4	3 5.2	12 24.2	27 55.0	2 3.9	2 4.6	3 7.2
300 人以上	14 100.0	5 32.3	1 5.9	4 26.4	8 54.1	1 3.6	- 3.0	1 7.1
無回答	8 100.0	1 11.8	- 0.1	1 11.7	4 56.5	- 0.1	- 3.4	2 28.2
問２．企業･従業員数								
4 人以下	9 100.0	2 24.1	2 21.3	- 2.7	4 41.4	2 17.3	- -	2 17.3
5 ～9 人	29 100.0	7 23.9	3 8.9	4 15.1	3 11.8	- -	2 8.3	16 56.0
10～29人	24 100.0	15 64.1	6 25.4	9 38.7	4 16.0	- -	2 9.5	2 10.3
30～99人	68 100.0	17 24.2	6 9.5	10 14.7	31 45.3	2 2.7	15 21.3	4 6.5
100 ～299 人	117 100.0	35 30.3	10 8.6	25 21.7	52 44.6	1 0.7	14 12.0	15 12.4
300 ～999 人	143 100.0	36 25.2	19 13.3	17 11.9	80 56.1	2 1.4	9 6.6	15 10.7
1,000 人以上	421 100.0	198 47.1	84 19.8	115 27.2	135 32.0	24 5.6	30 7.2	35 8.2
9 人以下	39 100.0	9 24.0	5 11.9	5 12.1	7 19.0	2 4.2	2 6.3	18 46.6
29人以下	63 100.0	25 39.4	11 17.1	14 22.3	11 17.8	2 2.6	5 7.5	21 32.7
5 人以上	803 100.0	309 38.4	128 15.9	181 22.5	305 38.0	28 3.5	73 9.1	88 10.9
10人以上	774 100.0	302 39.0	125 16.2	176 22.8	302 39.0	28 3.6	71 9.1	71 9.2
30人以上	750 100.0	286 38.2	119 15.9	167 22.3	298 39.8	28 3.8	68 9.1	69 9.2
100 人以上	681 100.0	270 39.6	113 16.5	157 23.0	267 39.2	26 3.9	54 7.9	64 9.5
300 人以上	564 100.0	234 41.5	103 18.2	132 23.3	215 38.1	25 4.5	40 7.0	50 8.8
無回答	3 100.0	3 86.0	3 84.9	- 1.1	- 14.0	- -	- -	- -
問２．企業･正社員数								
4 人以下	35 100.0	10 28.0	2 6.9	7 21.1	7 19.9	2 4.7	- -	17 47.5
5 ～9 人	18 100.0	9 52.3	3 16.6	6 35.7	2 11.3	- -	2 13.9	4 22.5
10～29人	46 100.0	18 39.6	12 25.1	7 14.5	24 53.0	- -	3 7.4	- -
30～99人	96 100.0	28 28.9	13 13.0	15 15.9	40 41.2	2 2.0	13 13.2	14 14.7
100 ～299 人	143 100.0	48 33.5	12 8.7	35 24.8	58 40.7	1 0.8	16 11.0	20 14.0
300 ～999 人	135 100.0	41 30.5	17 12.9	24 17.6	57 42.2	9 6.8	10 7.7	17 12.8
1,000 人以上	336 100.0	156 46.5	70 20.8	86 25.7	119 35.6	16 4.6	27 8.2	17 5.2
9 人以下	53 100.0	19 36.1	5 10.2	14 26.0	9 17.0	2 3.1	2 4.6	21 39.1
29人以下	99 100.0	37 37.8	17 17.2	20 20.6	33 33.8	2 1.7	6 5.9	21 20.9
5 人以上	773 100.0	300 38.8	127 16.4	174 22.5	300 38.9	28 3.6	72 9.3	73 9.4
10人以上	756 100.0	291 38.5	124 16.4	167 22.1	299 39.5	28 3.7	70 9.2	69 9.1
30人以上	710 100.0	273 38.4	112 15.8	161 22.6	274 38.6	28 3.9	66 9.3	69 9.7
100 人以上	613 100.0	245 39.9	100 16.2	145 23.7	234 38.2	26 4.2	53 8.7	55 8.9
300 人以上	470 100.0	197 41.9	87 18.5	110 23.4	176 37.5	25 5.3	38 8.0	35 7.3
無回答	8 100.0	4 51.2	4 50.3	- 0.9	2 28.8	- 4.8	1 14.0	- 1.1

問10＜付問２＞. 非正社員も労働組合に加入しています か。（○は１つ）

	全体	加入している	ほぼ全員加入している	一部のみ加入している	加入していない	わからない	非正社員はいない	無回答
総 数	816 100.0	314 38.5	133 16.3	181 22.2	310 38.0	30 3.7	73 9.0	89 11.0
問５．産業分野								
鉱業，採石業，砂利採取業	- 100.0	- 8.4	- 6.2	- 2.3	- 77.2	- -	- 6.9	- 7.4
建設業	30 100.0	1 2.0	- 0.9	- 1.1	17 58.8	- 0.1	11 37.7	- 1.4
製造業	101 100.0	12 12.0	6 5.9	6 6.0	61 60.1	10 9.6	10 9.9	9 8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 30.0	1 24.1	- 5.9	2 39.0	- 0.6	1 27.1	- 3.3
情報通信業	25 100.0	8 30.9	3 11.1	5 19.8	11 45.7	- 0.5	4 16.7	2 6.2
運輸業，郵便業	108 100.0	42 39.0	11 10.0	31 29.0	43 39.7	3 2.4	11 9.9	10 9.0
卸売業，小売業	184 100.0	102 55.6	61 33.1	41 22.5	34 18.5	7 3.6	11 6.0	30 16.4
金融業，保険業	96 100.0	31 32.6	12 12.3	20 20.2	46 47.6	5 4.7	7 7.8	7 7.4
不動産業，物品賃貸業	9 100.0	- 1.1	- 0.5	- 0.6	7 78.7	- -	2 19.8	- 0.4
学術研究，専門・技術サービス業	13 100.0	3 23.2	2 14.9	1 8.4	7 51.9	- 0.2	1 5.4	2 19.3
宿泊業，飲食サービス業	68 100.0	42 61.7	12 17.6	30 44.1	15 21.8	- -	- -	11 16.6
生活関連サービス業，娯楽業	39 100.0	18 47.6	1 3.3	17 44.3	13 33.5	- 0.1	- 0.2	7 18.6
教育，学習支援業	16 100.0	6 35.8	2 10.9	4 24.9	8 47.6	2 14.1	- 0.6	- 1.9
医療，福祉	28 100.0	15 54.5	8 28.6	7 25.9	10 34.2	- 1.6	- 0.2	3 9.5
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	39 100.0	13 33.4	7 17.3	6 16.1	17 42.2	2 4.0	5 13.1	3 7.3
サービス業（他に分類されないもの）	55 100.0	19 33.8	7 13.3	11 20.6	20 36.8	2 3.3	9 17.0	5 9.1
問３．本社								
本社（支社等あり）	126 100.0	42 33.2	19 14.8	23 18.4	45 35.6	2 1.2	12 9.2	26 20.8
本社（単独事業所）	31 100.0	7 22.5	3 9.0	4 13.5	13 43.1	2 6.5	6 18.7	3 9.3
本社（支社等の有無について無回答）	18 100.0	8 45.8	5 29.0	3 16.7	6 35.9	- 0.9	- 1.6	3 15.8
本社でない	637 100.0	255 40.0	105 16.4	151 23.6	245 38.4	26 4.1	55 8.7	56 8.8
無回答	3 100.0	2 52.2	2 48.8	- 3.4	- 0.2	- 1.3	- -	1 46.3
問9.事業所の独立性								
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	481 100.0	190 39.6	73 15.2	117 24.4	170 35.4	7 1.5	56 11.6	57 11.9
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	83 100.0	32 38.5	14 17.4	18 21.1	35 42.1	5 6.5	1 1.1	10 11.7
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	233 100.0	88 37.6	43 18.4	45 19.2	96 41.1	17 7.3	15 6.5	18 7.5
無回答	19 100.0	4 21.0	3 13.5	1 7.5	9 46.5	- 1.3	1 5.8	5 25.3
問6. 事業所の形態								
事務所	220 100.0	75 34.2	38 17.4	37 16.8	88 40.0	2 0.9	26 12.0	28 12.9
営業所、出張所	222 100.0	67 29.9	36 16.2	30 13.7	93 42.0	12 5.2	29 13.2	22 9.8
店舗、飲食店	176 100.0	110 62.6	42 23.7	68 38.9	40 22.6	7 4.2	2 1.3	16 9.3
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	67 100.0	12 17.7	5 7.7	7 10.0	34 50.7	3 3.8	10 15.7	8 12.1
輸送・配送センター	16 100.0	10 59.0	3 16.0	7 43.0	4 24.5	1 4.8	- 0.8	2 10.9
病院、医療・介護施設	15 100.0	5 33.1	3 16.5	3 16.6	7 46.3	- 3.0	- 0.4	3 17.2
研究所	16 100.0	1 8.0	- 1.7	1 6.3	13 81.8	- 0.1	- 2.9	1 7.2
学校、保育所、学習支援塾等	15 100.0	5 32.7	- 2.2	5 30.5	7 47.3	2 14.0	1 4.0	- 1.9
旅館、ホテル等の宿泊施設	8 100.0	2 21.8	- 1.4	2 20.4	1 9.9	- -	- -	6 68.3
その他	53 100.0	26 49.8	6 10.9	21 38.9	19 36.1	3 5.7	2 3.3	3 5.1
無回答	7 100.0	1 13.0	- 0.5	1 12.5	3 51.3	- 0.3	2 24.8	1 10.5

問11. 貴事業場では、従業員の「過半数代表者」を過去３年以内に選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答
総 数	6,458	2,786	2,580	655	437
	100.0	43.1	39.9	10.1	6.8
問１．企業の経営形態					
会社（法人）	4,708	2,292	1,709	391	317
	100.0	48.7	36.3	8.3	6.7
０％	4,136	2,021	1,526	334	255
	100.0	48.9	36.9	8.1	6.2
０％超～３分の１以下	124	48	33	12	30
	100.0	39.1	26.5	9.8	24.5
３分の１超	43	35	1	-	7
	100.0	81.5	2.9	0.1	15.6
無回答	406	187	149	45	24
	100.0	46.0	36.7	11.2	6.0
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	675	357	219	61	39
	100.0	52.9	32.4	9.0	5.7
個人経営（個人事業主）	927	106	587	163	71
	100.0	11.4	63.4	17.6	7.7
その他（法人格をもたない団体）	57	5	37	14	1
	100.0	8.8	64.8	25.2	1.2
無回答	89	27	28	26	10
	100.0	29.8	30.9	28.7	10.6
問４．事業所･従業員数					
4 人以下	1,766	465	998	224	79
	100.0	26.3	56.5	12.7	4.5
5 ～9 人	2,076	737	945	251	142
	100.0	35.5	45.5	12.1	6.8
10～29人	1,861	1,109	477	149	126
	100.0	59.6	25.6	8.0	6.8
30～99人	607	394	123	28	62
	100.0	64.9	20.2	4.6	10.2
100 ～299 人	118	68	27	2	21
	100.0	57.2	23.0	1.9	17.9
300 ～999 人	26	11	8	-	5
	100.0	44.5	32.5	1.9	21.2
1,000 人以上	4	2	2	-	1
	100.0	40.5	39.5	1.1	19.0
9 人以下	3,842	1,202	1,943	475	221
	100.0	31.3	50.6	12.4	5.8
29人以下	5,703	2,312	2,420	624	347
	100.0	40.5	42.4	10.9	6.1
5 人以上	4,692	2,321	1,582	431	358
	100.0	49.5	33.7	9.2	7.6
10人以上	2,616	1,584	637	180	216
	100.0	60.6	24.3	6.9	8.2
30人以上	755	475	160	31	89
	100.0	62.9	21.2	4.1	11.9
100 人以上	148	81	37	3	27
	100.0	54.5	25.1	1.9	18.5
300 人以上	30	13	10	1	6
	100.0	43.9	33.5	1.8	20.8
問４．事業所･正社員数					
4 人以下	3,255	1,025	1,647	426	158
	100.0	31.5	50.6	13.1	4.8
5 ～9 人	1,402	651	517	145	88
	100.0	46.4	36.9	10.4	6.3
10～29人	1,239	787	273	63	115
	100.0	63.5	22.1	5.1	9.3
30～99人	405	260	87	16	42
	100.0	64.1	21.5	4.0	10.4
100 ～299 人	68	38	17	1	13
	100.0	55.6	24.8	1.1	18.6
300 ～999 人	17	7	6	-	4
	100.0	40.9	35.1	0.7	23.3
1,000 人以上	3	1	1	-	1
	100.0	33.7	46.0	0.2	20.2
9 人以下	4,657	1,676	2,164	571	246
	100.0	36.0	46.5	12.3	5.3
29人以下	5,896	2,463	2,437	634	361
	100.0	41.8	41.3	10.8	6.1

問11. 貴事業場では、従業員の「過半数代表者」を過去３年以内に選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答
総 数	6,458	2,786	2,580	655	437
	100.0	43.1	39.9	10.1	6.8
5 人以上	3,134	1,744	902	225	263
	100.0	55.6	28.8	7.2	8.4
10人以上	1,732	1,093	385	80	175
	100.0	63.1	22.2	4.6	10.1
30人以上	493	305	111	17	59
	100.0	61.9	22.6	3.4	12.1
100 人以上	88	46	24	1	17
	100.0	52.1	27.5	1.0	19.5
300 人以上	20	8	7	-	5
	100.0	39.8	36.7	0.6	22.8
無回答	69	18	31	4	16
	100.0	25.5	45.2	5.8	23.4
問２．企業･従業員数					
4 人以下	1,101	141	769	141	49
	100.0	12.8	69.9	12.8	4.5
5 ～9 人	1,399	289	834	200	76
	100.0	20.6	59.6	14.3	5.4
10～29人	1,117	595	390	96	36
	100.0	53.2	34.9	8.6	3.2
30～99人	759	512	153	67	27
	100.0	67.5	20.1	8.8	3.6
100 ～299 人	689	460	126	48	54
	100.0	66.8	18.3	7.0	7.8
300 ～999 人	571	379	99	57	36
	100.0	66.4	17.3	10.0	6.3
1,000 人以上	798	401	197	45	155
	100.0	50.3	24.7	5.6	19.4
9 人以下	2,500	430	1,604	341	126
	100.0	17.2	64.2	13.6	5.0
29人以下	3,617	1,024	1,994	437	162
	100.0	28.3	55.1	12.1	4.5
5 人以上	5,334	2,636	1,800	514	384
	100.0	49.4	33.7	9.6	7.2
10人以上	3,935	2,347	965	314	308
	100.0	59.7	24.5	8.0	7.8
30人以上	2,817	1,753	575	218	272
	100.0	62.2	20.4	7.7	9.6
100 人以上	2,058	1,241	422	151	245
	100.0	60.3	20.5	7.3	11.9
300 人以上	1,369	780	296	102	191
	100.0	57.0	21.6	7.5	13.9
無回答	23	9	10	-	4
	100.0	39.8	44.6	-	15.7
問２．企業･正社員数					
4 人以下	2,126	355	1,401	285	85
	100.0	16.7	65.9	13.4	4.0
5 ～9 人	921	276	478	125	41
	100.0	30.0	51.9	13.6	4.5
10～29人	978	634	243	66	35
	100.0	64.8	24.8	6.8	3.6
30～99人	827	579	137	72	39
	100.0	70.0	16.6	8.8	4.7
100 ～299 人	584	409	79	50	46
	100.0	70.0	13.6	8.6	7.8
300 ～999 人	426	282	73	24	48
	100.0	66.1	17.1	5.5	11.3
1,000 人以上	539	220	162	31	125
	100.0	40.9	30.1	5.8	23.3
9 人以下	3,047	631	1,879	410	127
	100.0	20.7	61.7	13.4	4.2
29人以下	4,025	1,266	2,121	476	162
	100.0	31.4	52.7	11.8	4.0
5 人以上	4,276	2,400	1,172	369	335
	100.0	56.1	27.4	8.6	7.8
10人以上	3,355	2,124	694	244	293
	100.0	63.3	20.7	7.3	8.7
30人以上	2,377	1,489	451	178	258
	100.0	62.7	19.0	7.5	10.9
100 人以上	1,550	911	314	105	220
	100.0	58.8	20.3	6.8	14.2
300 人以上	966	502	235	55	174
	100.0	52.0	24.3	5.7	18.0
無回答	56	31	7	1	17
	100.0	55.4	12.1	2.4	30.1

問11. 貴事業場では、従業員の「過半数代表者」を過去３年以内に選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある	ない	わからない	無回答
総　数	6,458 100.0	2,786 43.1	2,580 39.9	655 10.1	437 6.8
問５．産業分野					
鉱業，採石業，砂利採取業	3 100.0	2 48.3	1 35.8	- 8.9	- 7.0
建設業	622 100.0	250 40.3	300 48.3	38 6.2	33 5.3
製造業	666 100.0	297 44.5	268 40.3	30 4.5	71 10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	3 36.3	5 48.9	- 2.8	1 11.9
情報通信業	104 100.0	55 53.1	39 37.8	5 4.3	5 4.8
運輸業，郵便業	251 100.0	130 51.9	64 25.4	9 3.6	48 19.1
卸売業，小売業	1,727 100.0	782 45.3	661 38.3	188 10.9	95 5.5
金融業，保険業	159 100.0	58 36.2	56 35.3	10 6.2	35 22.2
不動産業，物品賃貸業	186 100.0	69 37.0	103 55.6	8 4.4	5 2.9
学術研究，専門・技術サービス業	226 100.0	78 34.3	120 53.2	19 8.4	9 4.1
宿泊業，飲食サービス業	739 100.0	239 32.4	307 41.5	145 19.7	48 6.4
生活関連サービス業，娯楽業	348 100.0	180 51.7	107 30.8	55 15.9	6 1.7
教育，学習支援業	177 100.0	69 38.8	86 48.5	11 6.4	11 6.3
医療，福祉	751 100.0	318 42.3	301 40.1	100 13.3	32 4.3
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71 100.0	28 39.0	28 39.5	4 5.3	12 16.3
サービス業（他に分類されないもの）	417 100.0	229 54.9	132 31.6	32 7.7	24 5.8
問３．本社					
本社（支社等あり）	971 100.0	620 63.8	230 23.7	69 7.2	52 5.4
本社（単独事業所）	2,230 100.0	641 28.8	1,299 58.2	196 8.8	94 4.2
本社（支社等の有無について無回答）	887 100.0	256 28.9	433 48.8	155 17.5	43 4.9
本社でない	2,336 100.0	1,247 53.4	617 26.4	232 9.9	240 10.3
無回答	34 100.0	22 66.6	1 4.4	2 7.4	7 21.7
問9.事業所の独立性					
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	4,811 100.0	1,962 40.8	2,098 43.6	463 9.6	289 6.0
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	554 100.0	338 61.0	150 27.1	42 7.5	24 4.4
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	942 100.0	437 46.3	289 30.6	132 14.0	85 9.1
無回答	150 100.0	49 32.8	43 28.6	19 12.8	39 25.8
問6．事業所の形態					
事務所	2,198 100.0	1,028 46.8	892 40.6	165 7.5	113 5.1
営業所、出張所	660 100.0	348 52.7	182 27.6	45 6.8	85 12.9
店舗、飲食店	1,598 100.0	549 34.4	657 41.1	280 17.5	112 7.0
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	695 100.0	301 43.3	320 46.0	26 3.7	48 6.9
輸送・配送センター	60 100.0	36 60.2	9 14.3	7 11.4	8 14.1
病院、医療・介護施設	595 100.0	231 38.8	277 46.4	69 11.5	19 3.2
研究所	23 100.0	9 39.2	5 22.9	- -	9 37.9
学校、保育所、学習支援塾等	217 100.0	99 45.6	86 39.8	19 8.8	13 5.8
旅館、ホテル等の宿泊施設	81 100.0	44 53.6	29 35.6	8 10.4	- 0.3
その他	202 100.0	85 41.9	86 42.4	16 7.8	16 7.9
無回答	128 100.0	56 44.2	37 28.9	21 16.1	14 10.8

問11＜付問１＞．選出しなかった理由は何ですか。（該当すべてに○）

	全体	事業場に過半数の労働組合があり、過半数代表者を選出する必要がなかったから	労使協定（36協定）や就業規則を含む関係する手続が発生しなかったから	その他	無回答
総 数	2,580 100.0	357 13.8	1,460 56.6	539 20.9	239 9.3
問１．企業の経営形態					
会社（法人）	1,709 100.0	281 16.5	1,013 59.3	285 16.7	138 8.1
０％	1,526 100.0	228 14.9	928 60.8	256 16.8	122 8.0
０％超～３分の１以下	33 100.0	23 70.4	- 0.2	7 22.7	2 6.6
３分の１超	1 100.0	1 96.2	- -	- -	- 3.8
無回答	149 100.0	29 19.7	85 57.4	21 14.0	13 9.0
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	219 100.0	38 17.5	102 46.6	52 23.9	26 12.0
個人経営（個人事業主）	587 100.0	26 4.5	330 56.3	169 28.8	67 11.4
その他（法人格をもたない団体）	37 100.0	6 17.5	12 32.3	16 41.9	3 8.3
無回答	28 100.0	4 15.1	2 6.8	18 65.2	5 18.7
問４．事業所･従業員数					
4 人以下	998 100.0	73 7.3	546 54.7	309 31.0	83 8.3
5 ～9 人	945 100.0	72 7.6	636 67.3	145 15.4	92 9.7
10～29人	477 100.0	108 22.7	242 50.7	71 14.9	56 11.8
30～99人	123 100.0	72 59.0	33 27.2	12 9.7	7 5.6
100 ～299 人	27 100.0	22 81.4	2 8.1	2 5.9	1 4.8
300 ～999 人	8 100.0	8 90.4	- 2.7	- 4.9	- 2.0
1,000 人以上	2 100.0	2 96.0	- -	- 2.2	- 1.8
9 人以下	1,943 100.0	145 7.5	1,182 60.8	455 23.4	175 9.0
29人以下	2,420 100.0	253 10.5	1,424 58.8	526 21.7	231 9.5
5 人以上	1,582 100.0	284 17.9	914 57.8	230 14.5	156 9.9
10人以上	637 100.0	212 33.2	278 43.6	85 13.3	65 10.2
30人以上	160 100.0	104 64.8	36 22.4	14 8.7	8 5.2
100 人以上	37 100.0	31 84.1	2 6.5	2 5.5	1 4.0
300 人以上	10 100.0	9 91.3	- 2.3	- 4.5	- 1.9
問４．事業所･正社員数					
4 人以下	1,647 100.0	120 7.3	979 59.5	419 25.5	142 8.6
5 ～9 人	517 100.0	53 10.2	325 62.9	76 14.7	63 12.2
10～29人	273 100.0	91 33.3	126 46.1	33 12.0	25 9.3
30～99人	87 100.0	66 75.5	12 13.4	5 6.0	4 5.0
100 ～299 人	17 100.0	15 87.1	1 7.0	1 3.7	- 2.6
300 ～999 人	6 100.0	6 93.4	- 1.2	- 2.7	- 2.6
1,000 人以上	1 100.0	1 98.0	- -	- 0.4	- 1.6
9 人以下	2,164 100.0	172 8.0	1,304 60.3	496 22.9	205 9.5
29人以下	2,437 100.0	263 10.8	1,430 58.7	528 21.7	231 9.5
5 人以上	902 100.0	231 25.6	464 51.5	115 12.7	94 10.4
10人以上	385 100.0	178 46.4	139 36.1	39 10.1	30 7.9

問11＜付問１＞. 選出しなかった理由は何ですか。（該当すべてに○）

	全体	事業場に「過半数労働組合」があり、「過半数代表者」を選出する必要がなかったから	労使協定（36協定を含む）や就業規則に関する手続が発生しなかったから	その他	無回答
総 数	2,580 100.0	357 13.8	1,460 56.6	539 20.9	239 9.3
30人以上	111 100.0	87 78.5	13 11.6	6 5.4	5 4.5
100 人以上	24 100.0	22 89.3	1 5.2	1 3.2	1 2.6
300 人以上	7 100.0	7 94.3	- 1.0	- 2.3	- 2.4
無回答	31 100.0	6 19.0	17 53.1	5 16.5	4 11.3
問２．企業･従業員数					
4 人以下	769 100.0	43 5.7	417 54.2	243 31.6	78 10.1
5 ～9 人	834 100.0	35 4.2	570 68.3	139 16.6	91 10.9
10～29人	390 100.0	10 2.5	269 68.9	74 18.9	38 9.7
30～99人	153 100.0	21 13.5	90 58.8	30 19.3	15 9.6
100 ～299 人	126 100.0	42 33.5	62 49.1	22 17.4	2 1.3
300 ～999 人	99 100.0	43 43.6	38 39.0	9 8.8	8 8.6
1,000 人以上	197 100.0	162 82.4	11 5.7	18 9.4	5 2.6
9 人以下	1,604 100.0	78 4.9	987 61.5	382 23.8	169 10.5
29人以下	1,994 100.0	88 4.4	1,256 63.0	456 22.8	207 10.4
5 人以上	1,800 100.0	313 17.4	1,041 57.8	291 16.2	159 8.8
10人以上	965 100.0	278 28.8	471 48.8	153 15.8	68 7.0
30人以上	575 100.0	268 46.6	202 35.1	79 13.7	30 5.2
100 人以上	422 100.0	248 58.7	112 26.5	49 11.6	15 3.6
300 人以上	296 100.0	205 69.4	50 16.8	27 9.2	14 4.6
無回答	10 100.0	- 3.9	2 20.5	5 49.8	3 25.8
問２．企業･正社員数					
4 人以下	1,401 100.0	71 5.1	846 60.4	358 25.6	137 9.8
5 ～9 人	478 100.0	14 3.0	311 65.0	95 19.8	58 12.1
10～29人	243 100.0	8 3.4	188 77.7	27 11.1	21 8.5
30～99人	137 100.0	29 20.9	78 56.7	18 12.9	15 10.6
100 ～299 人	79 100.0	39 49.4	21 27.0	18 22.7	1 0.9
300 ～999 人	73 100.0	52 70.9	9 12.5	11 15.2	1 1.4
1,000 人以上	162 100.0	143 88.3	5 2.9	9 5.8	5 3.1
9 人以下	1,879 100.0	85 4.5	1,158 61.6	453 24.1	195 10.4
29人以下	2,121 100.0	94 4.4	1,346 63.5	480 22.6	215 10.1
5 人以上	1,172 100.0	285 24.4	613 52.3	178 15.2	100 8.5
10人以上	694 100.0	271 39.1	301 43.4	83 12.0	42 6.1
30人以上	451 100.0	263 58.2	113 25.0	56 12.4	21 4.7
100 人以上	314 100.0	234 74.4	35 11.2	39 12.3	7 2.2
300 人以上	235 100.0	195 82.9	14 5.8	20 8.7	6 2.6
無回答	7 100.0	- 1.3	- 7.1	4 52.0	3 39.6

問11＜付問１＞．選出しなかった理由は何ですか。（該当すべてに○）

	全体	事業場に「過半数労働組合」があり、労働者「過半数代表者」を選出する必要がなかったから	労使協定（36協定）や就業規則を含む手続が発生しなかったから	その他	無回答
総 数	2,580 100.0	357 13.8	1,460 56.6	539 20.9	239 9.3
問５．産業分野					
鉱業，採石業，砂利採取業	1 100.0	- 13.8	1 50.1	- 26.0	- 10.9
建設業	300 100.0	34 11.2	184 61.4	64 21.3	19 6.2
製造業	268 100.0	54 20.1	128 47.8	56 20.7	31 11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 83.4	- 6.5	- 7.0	- 4.9
情報通信業	39 100.0	13 32.8	16 40.9	9 23.0	1 3.3
運輸業，郵便業	64 100.0	42 66.6	14 22.3	5 8.6	2 2.6
卸売業，小売業	661 100.0	72 10.8	409 61.8	111 16.8	77 11.7
金融業，保険業	56 100.0	40 71.5	11 19.5	4 7.5	1 1.4
不動産業，物品賃貸業	103 100.0	8 7.3	61 58.8	21 20.2	14 13.7
学術研究，専門・技術サービス業	120 100.0	6 4.7	74 61.7	23 19.3	17 14.3
宿泊業，飲食サービス業	307 100.0	22 7.0	172 56.1	96 31.3	22 7.3
生活関連サービス業，娯楽業	107 100.0	10 9.3	65 60.4	32 29.8	1 0.5
教育，学習支援業	86 100.0	5 5.6	49 56.6	20 22.8	13 15.1
医療，福祉	301 100.0	15 5.0	201 66.8	60 19.8	25 8.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	17 59.9	8 27.3	1 4.2	2 8.6
サービス業（他に分類されないもの）	132 100.0	16 12.4	66 50.3	37 28.0	14 10.5
問３．本社					
本社（支社等あり）	230 100.0	45 19.6	137 59.7	31 13.5	17 7.2
本社（単独事業所）	1,299 100.0	62 4.8	824 63.5	279 21.5	140 10.8
本社（支社等の有無について無回答）	433 100.0	21 4.7	253 58.4	108 24.9	57 13.2
本社でない	617 100.0	229 37.1	246 39.8	121 19.7	24 3.9
無回答	1 100.0	- 7.9	- 1.1	- 17.6	1 73.5
問9.事業所の独立性					
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	2,098 100.0	242 11.6	1,226 58.4	432 20.6	210 10.0
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	150 100.0	42 27.7	86 57.4	18 11.8	6 4.3
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	289 100.0	70 24.4	128 44.2	76 26.4	15 5.1
無回答	43 100.0	2 5.3	20 46.6	14 31.9	9 20.0
問6．事業所の形態					
事務所	892 100.0	98 11.0	541 60.6	150 16.8	109 12.3
営業所、出張所	182 100.0	85 46.5	54 29.7	44 24.4	1 0.4
店舗、飲食店	657 100.0	74 11.3	372 56.6	170 25.9	48 7.3
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	320 100.0	48 15.0	180 56.4	59 18.6	32 10.1
輸送・配送センター	9 100.0	4 50.6	2 23.9	- 0.1	2 25.5
病院、医療・介護施設	277 100.0	12 4.4	180 65.3	55 19.9	29 10.5
研究所	5 100.0	3 51.1	1 16.7	2 32.2	- -
学校、保育所、学習支援塾等	86 100.0	4 4.9	47 54.6	24 28.3	11 12.2
旅館、ホテル等の宿泊施設	29 100.0	- 0.4	15 50.0	14 49.3	- 0.3
その他	86 100.0	25 29.3	49 57.2	8 9.5	3 3.9
無回答	37 100.0	3 8.1	18 49.0	12 33.2	4 9.7

問12.「過半数代表者」の選出は、どのくらいの頻度で行われていますか。（○は１つ）

	全体	「過半数代表者」が必要な手続の都度	任期を決めて選出	その他	無回答
総 数	2,786 100.0	2,124 76.2	527 18.9	97 3.5	38 1.3
問１．企業の経営形態					
会社（法人）	2,292 100.0	1,783 77.8	404 17.6	74 3.2	30 1.3
０％	2,021 100.0	1,603 79.3	343 17.0	50 2.5	25 1.2
０％超～３分の１以下	48 100.0	29 60.5	12 25.6	7 13.9	- -
３分の１超	35 100.0	13 36.4	15 41.3	8 22.3	- -
無回答	187 100.0	138 74.0	34 18.1	10 5.1	5 2.8
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	357 100.0	221 61.9	117 32.6	18 4.9	2 0.5
個人経営（個人事業主）	106 100.0	93 87.9	2 2.1	5 4.8	5 5.2
その他（法人格をもたない団体）	5 100.0	5 99.3	- 0.7	- -	- -
無回答	27 100.0	22 81.0	4 16.6	1 2.4	- -
問４．事業所･従業員数					
4 人以下	465 100.0	377 81.1	67 14.4	6 1.4	14 3.1
5 ～9 人	737 100.0	575 78.0	115 15.7	32 4.3	15 2.0
10～29人	1,109 100.0	872 78.6	201 18.1	33 2.9	4 0.3
30～99人	394 100.0	263 66.8	105 26.6	22 5.6	4 1.1
100 ～299 人	68 100.0	32 47.6	31 46.3	4 5.2	1 0.9
300 ～999 人	11 100.0	4 33.9	7 60.2	1 4.8	- 1.1
1,000 人以上	2 100.0	- 21.7	1 72.9	- 3.6	- 1.8
9 人以下	1,202 100.0	952 79.2	182 15.2	38 3.2	29 2.4
29人以下	2,312 100.0	1,825 78.9	383 16.6	71 3.1	33 1.4
5 人以上	2,321 100.0	1,747 75.3	460 19.8	91 3.9	23 1.0
10人以上	1,584 100.0	1,172 74.0	345 21.8	59 3.7	9 0.5
30人以上	475 100.0	299 63.1	144 30.4	26 5.5	5 1.1
100 人以上	81 100.0	36 45.1	39 48.8	4 5.2	1 0.9
300 人以上	13 100.0	4 32.3	8 61.9	1 4.7	- 1.1
問４．事業所･正社員数					
4 人以下	1,025 100.0	814 79.4	177 17.3	18 1.8	15 1.5
5 ～9 人	651 100.0	530 81.5	86 13.2	26 4.0	9 1.3
10～29人	787 100.0	592 75.2	157 19.9	34 4.4	5 0.6
30～99人	260 100.0	158 60.7	82 31.7	16 6.2	4 1.4
100 ～299 人	38 100.0	16 43.3	20 51.7	2 4.1	- 0.8
300 ～999 人	7 100.0	2 28.6	4 64.6	- 6.4	- 0.4
1,000 人以上	1 100.0	- 16.1	1 78.2	- 4.3	- 1.5
9 人以下	1,676 100.0	1,345 80.2	263 15.7	45 2.7	24 1.4
29人以下	2,463 100.0	1,936 78.6	420 17.0	79 3.2	28 1.1
5 人以上	1,744 100.0	1,298 74.5	349 20.0	79 4.5	17 1.0
10人以上	1,093 100.0	768 70.3	264 24.1	53 4.8	9 0.8

問12.「過半数代表者」の選出は、どのくらいの頻度で行われていますか。（○は１つ）

	全体	「過半数代表者」が必要な手続の都度	任期を決めて選出	その他	無回答
総 数	2,786 100.0	2,124 76.2	527 18.9	97 3.5	38 1.3
30人以上	305 100.0	176 57.7	107 35.1	18 6.0	4 1.3
100 人以上	46 100.0	19 40.5	25 54.3	2 4.4	- 0.8
300 人以上	8 100.0	2 27.0	5 66.3	- 6.1	- 0.5
無回答	18 100.0	12 66.2	1 2.8	- -	5 31.0
問２．企業･従業員数					
4 人以下	141 100.0	119 84.6	7 5.2	2 1.1	13 9.1
5 ～9 人	289 100.0	239 82.6	44 15.3	5 1.6	1 0.5
10～29人	595 100.0	498 83.7	67 11.2	25 4.2	5 0.9
30～99人	512 100.0	400 78.1	94 18.4	14 2.7	4 0.8
100 ～299 人	460 100.0	338 73.4	97 21.1	18 3.8	8 1.7
300 ～999 人	379 100.0	260 68.7	100 26.5	17 4.5	1 0.3
1,000 人以上	401 100.0	268 66.8	115 28.7	17 4.3	1 0.2
9 人以下	430 100.0	358 83.3	51 12.0	6 1.4	14 3.3
29人以下	1,024 100.0	855 83.5	118 11.5	31 3.0	19 1.9
5 人以上	2,636 100.0	2,002 76.0	518 19.6	96 3.6	20 0.8
10人以上	2,347 100.0	1,764 75.1	474 20.2	91 3.9	19 0.8
30人以上	1,753 100.0	1,266 72.2	407 23.2	66 3.8	14 0.8
100 人以上	1,241 100.0	866 69.8	313 25.2	52 4.2	10 0.8
300 人以上	780 100.0	528 67.7	215 27.6	34 4.4	2 0.2
無回答	9 100.0	3 30.3	2 21.8	- -	4 47.9
問２．企業･正社員数					
4 人以下	355 100.0	284 80.0	59 16.5	5 1.4	7 2.1
5 ～9 人	276 100.0	243 88.1	22 7.9	8 2.9	3 1.1
10～29人	634 100.0	540 85.2	67 10.5	23 3.6	4 0.6
30～99人	579 100.0	436 75.4	125 21.6	13 2.3	4 0.7
100 ～299 人	409 100.0	280 68.6	99 24.3	21 5.1	8 2.0
300 ～999 人	282 100.0	183 64.9	85 30.3	13 4.7	- 0.2
1,000 人以上	220 100.0	139 63.2	67 30.6	13 5.8	1 0.3
9 人以下	631 100.0	528 83.5	80 12.7	13 2.1	10 1.7
29人以下	1,266 100.0	1,068 84.4	147 11.6	36 2.8	15 1.2
5 人以上	2,400 100.0	1,823 76.0	466 19.4	91 3.8	20 0.8
10人以上	2,124 100.0	1,579 74.4	444 20.9	83 3.9	17 0.8
30人以上	1,489 100.0	1,039 69.8	377 25.3	60 4.0	13 0.9
100 人以上	911 100.0	603 66.2	252 27.7	47 5.1	9 1.0
300 人以上	502 100.0	322 64.2	153 30.4	26 5.2	1 0.2
無回答	31 100.0	17 55.4	3 9.0	1 3.9	10 31.7

問12.「過半数代表者」の選出は、どのくらいの頻度で行われていますか。（○は１つ）

	全体	「過半数代表者」が必要な手続の都度	任期を決めて選出	その他	無回答
総　数	2,786 100.0	2,124 76.2	527 18.9	97 3.5	38 1.3
問５．産業分野					
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	1 86.3	- 9.6	- 2.9	- 1.2
建設業	250 100.0	227 90.5	18 7.4	5 2.0	- 0.1
製造業	297 100.0	215 72.6	68 22.9	11 3.8	2 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 67.6	1 27.4	- 4.1	- 0.9
情報通信業	55 100.0	30 54.9	21 38.7	3 6.0	- 0.4
運輸業，郵便業	130 100.0	100 77.2	25 19.2	1 0.9	4 2.7
卸売業，小売業	782 100.0	611 78.1	130 16.7	28 3.6	13 1.6
金融業，保険業	58 100.0	33 56.6	22 39.1	2 3.0	1 1.4
不動産業，物品賃貸業	69 100.0	53 77.2	13 18.7	2 2.3	1 1.9
学術研究，専門・技術サービス業	78 100.0	60 77.1	13 17.2	3 3.7	1 1.9
宿泊業，飲食サービス業	239 100.0	200 83.5	32 13.4	2 0.8	6 2.3
生活関連サービス業，娯楽業	180 100.0	147 81.7	26 14.4	3 1.5	4 2.5
教育，学習支援業	69 100.0	48 69.1	18 25.5	2 3.5	1 1.9
医療，福祉	318 100.0	231 72.8	68 21.5	18 5.8	- -
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	18 65.5	9 31.4	1 2.1	- 1.1
サービス業（他に分類されないもの）	229 100.0	147 64.4	62 27.0	16 7.2	3 1.4
問３．本社					
本社（支社等あり）	620 100.0	493 79.5	108 17.4	14 2.3	5 0.7
本社（単独事業所）	641 100.0	531 82.8	80 12.4	18 2.9	12 1.9
本社（支社等の有無について無回答）	256 100.0	200 78.0	44 17.1	11 4.4	1 0.6
本社でない	1,247 100.0	884 70.9	296 23.7	53 4.3	14 1.1
無回答	22 100.0	17 74.2	- 1.4	- -	5 24.4
問9.事業所の独立性					
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962 100.0	1,497 76.3	358 18.3	81 4.1	26 1.3
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338 100.0	257 76.1	76 22.4	4 1.3	1 0.3
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437 100.0	351 80.4	75 17.1	10 2.4	- 0.1
無回答	49 100.0	19 37.8	19 38.1	2 3.9	10 20.1
問6．事業所の形態					
事務所	1,028 100.0	831 80.9	153 14.9	34 3.3	10 0.9
営業所、出張所	348 100.0	229 65.7	98 28.2	12 3.4	10 2.8
店舗、飲食店	549 100.0	437 79.6	85 15.5	16 3.0	10 1.9
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301 100.0	235 78.0	53 17.6	12 4.0	1 0.4
輸送・配送センター	36 100.0	22 60.7	11 31.1	- 0.1	3 8.1
病院、医療・介護施設	231 100.0	177 76.6	47 20.3	7 3.2	- -
研究所	9 100.0	2 21.3	7 75.9	- 2.8	- -
学校、保育所、学習支援塾等	99 100.0	52 52.4	34 34.0	11 11.2	2 2.4
旅館、ホテル等の宿泊施設	44 100.0	36 82.2	7 17.1	- 0.3	- 0.3
その他	85 100.0	59 69.9	23 27.6	2 2.4	- 0.1
無回答	56 100.0	44 78.5	8 14.7	2 4.4	1 2.4

問13. 選出を行う際、どの範囲の従業員に、「過半数代表者」の選出の開始について周知していますか。（○は１つ）

	全体	周知している	労使協定等が適用される事業場（独立性のない事業所を一括してそれらを含む場合）の従業員に周知している	労使協定等が適用される事業場のうち、一部の事業所（本社や支社など）の従業員に周知している	周知していない	無回答
総 数	2,786 100.0	2,420 86.9	2,131 76.5	289 10.4	327 11.7	39 1.4
問１．企業の経営形態						
会社（法人）	2,292 100.0	2,000 87.3	1,762 76.9	238 10.4	262 11.4	30 1.3
０％	2,021 100.0	1,741 86.1	1,531 75.8	210 10.4	255 12.6	25 1.2
０％超～３分の１以下	48 100.0	48 99.4	42 87.8	6 11.6	- 0.6	- -
３分の１超	35 100.0	34 97.2	34 96.3	- 1.0	1 2.0	- 0.7
無回答	187 100.0	177 94.6	154 82.5	23 12.1	5 2.9	5 2.5
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	357 100.0	320 89.5	286 80.0	34 9.6	34 9.4	4 1.1
個人経営（個人事業主）	106 100.0	77 72.8	60 56.6	17 16.1	23 22.1	5 5.2
その他（法人格をもたない団体）	5 100.0	5 100.0	5 100.0	- -	- -	- -
無回答	27 100.0	18 68.8	18 68.1	- 0.6	8 31.2	- -
問４．事業所・従業員数						
4 人以下	465 100.0	404 87.0	336 72.2	69 14.7	47 10.2	13 2.8
5 ～9 人	737 100.0	640 86.8	581 78.8	59 8.0	83 11.3	14 1.9
10～29人	1,109 100.0	958 86.4	851 76.7	107 9.6	146 13.2	5 0.5
30～99人	394 100.0	345 87.4	295 74.9	49 12.5	44 11.0	6 1.5
100 ～299 人	68 100.0	61 89.8	56 82.9	5 6.8	6 8.9	1 1.4
300 ～999 人	11 100.0	11 93.5	10 88.7	1 4.8	1 5.7	- 0.8
1,000 人以上	2 100.0	2 94.6	2 92.0	- 2.5	- 3.1	- 2.3
9 人以下	1,202 100.0	1,044 86.9	917 76.2	128 10.6	131 10.9	27 2.3
29人以下	2,312 100.0	2,003 86.6	1,768 76.5	235 10.2	277 12.0	32 1.4
5 人以上	2,321 100.0	2,016 86.8	1,795 77.3	221 9.5	279 12.0	26 1.1
10人以上	1,584 100.0	1,376 86.8	1,214 76.6	162 10.2	196 12.4	12 0.8
30人以上	475 100.0	417 88.0	363 76.4	55 11.5	50 10.6	7 1.5
100 人以上	81 100.0	73 90.4	68 84.0	5 6.4	7 8.3	1 1.3
300 人以上	13 100.0	12 93.6	12 89.1	1 4.5	1 5.4	- 1.0
問４．事業所・正社員数						
4 人以下	1,025 100.0	907 88.5	772 75.4	135 13.2	104 10.1	14 1.3
5 ～9 人	651 100.0	540 83.0	487 74.8	53 8.2	102 15.7	9 1.4
10～29人	787 100.0	696 88.4	619 78.6	77 9.8	85 10.8	7 0.8
30～99人	260 100.0	227 87.2	207 79.7	20 7.6	29 11.0	5 1.8
100 ～299 人	38 100.0	35 91.4	33 86.1	2 5.3	3 8.0	- 0.6
300 ～999 人	7 100.0	6 92.5	6 91.4	- 1.2	- 7.0	- 0.5
1,000 人以上	1 100.0	1 95.2	1 93.8	- 1.3	- 2.4	- 2.4
9 人以下	1,676 100.0	1,447 86.4	1,259 75.1	188 11.2	206 12.3	22 1.3
29人以下	2,463 100.0	2,144 87.0	1,878 76.3	265 10.8	291 11.8	29 1.2
5 人以上	1,744 100.0	1,505 86.3	1,353 77.6	152 8.7	219 12.6	20 1.2

問13. 選出を行う際、どの範囲の従業員に、「過半数代表者」の選出の開始について周知していますか。（○は１つ）

	全体	周知している	労使協定等が適用される事業場（独立性のない事業所を一括している場合は、それらを含む）の従業員に周知している	労使協定等が適用される事業場のうち、一部の事業所（本社や支社など）の従業員に周知している	周知していない	無回答
総 数	2,786	2,420	2,131	289	327	39
	100.0	86.9	76.5	10.4	11.7	1.4
10人以上	1,093	965	866	99	117	11
	100.0	88.3	79.2	9.0	10.7	1.0
30人以上	305	268	247	22	32	5
	100.0	87.9	80.8	7.1	10.5	1.6
100 人以上	46	42	40	2	4	-
	100.0	91.7	87.1	4.6	7.7	0.6
300 人以上	8	7	7	-	1	-
	100.0	92.9	91.7	1.2	6.4	0.8
無回答	18	8	6	2	4	5
	100.0	45.5	31.5	14.0	23.5	31.0
問２．企業･従業員数						
4 人以下	141	120	111	9	8	13
	100.0	85.3	78.6	6.6	5.5	9.3
5 ～9 人	289	235	221	14	52	1
	100.0	81.6	76.6	4.9	17.9	0.5
10～29人	595	488	419	69	103	4
	100.0	82.0	70.4	11.6	17.3	0.7
30～99人	512	432	372	60	74	6
	100.0	84.3	72.6	11.7	14.5	1.1
100 ～299 人	460	404	333	71	48	9
	100.0	87.7	72.3	15.5	10.4	1.9
300 ～999 人	379	356	310	46	21	1
	100.0	94.0	81.8	12.2	5.7	0.3
1,000 人以上	401	381	361	20	20	-
	100.0	94.9	89.9	4.9	5.0	0.1
9 人以下	430	356	332	24	59	15
	100.0	82.8	77.3	5.5	13.8	3.4
29人以下	1,024	843	751	92	162	19
	100.0	82.3	73.3	9.0	15.8	1.8
5 人以上	2,636	2,296	2,016	280	319	22
	100.0	87.1	76.5	10.6	12.1	0.8
10人以上	2,347	2,060	1,794	266	267	20
	100.0	87.8	76.4	11.3	11.4	0.9
30人以上	1,753	1,573	1,375	197	164	16
	100.0	89.7	78.5	11.2	9.4	0.9
100 人以上	1,241	1,141	1,004	137	90	10
	100.0	92.0	80.9	11.1	7.2	0.8
300 人以上	780	737	671	66	42	2
	100.0	94.4	86.0	8.4	5.3	0.2
無回答	9	4	4	-	1	4
	100.0	46.4	45.9	0.4	5.8	47.9
問２．企業･正社員数						
4 人以下	355	295	243	52	52	8
	100.0	83.2	68.4	14.8	14.7	2.2
5 ～9 人	276	206	179	27	68	2
	100.0	74.7	64.8	9.8	24.6	0.8
10～29人	634	548	482	66	81	5
	100.0	86.4	76.0	10.4	12.8	0.8
30～99人	579	505	439	66	69	5
	100.0	87.2	75.8	11.4	12.0	0.8
100 ～299 人	409	371	322	49	28	9
	100.0	90.8	78.9	11.9	6.9	2.2
300 ～999 人	282	272	254	18	9	-
	100.0	96.6	90.3	6.2	3.3	0.2
1,000 人以上	220	205	193	12	16	-
	100.0	92.8	87.5	5.3	7.1	0.1
9 人以下	631	502	422	80	120	10
	100.0	79.4	66.8	12.6	19.0	1.5
29人以下	1,266	1,049	904	145	201	15
	100.0	82.9	71.5	11.5	15.9	1.2
5 人以上	2,400	2,106	1,870	237	272	22
	100.0	87.8	77.9	9.9	11.3	0.9
10人以上	2,124	1,900	1,691	210	204	20
	100.0	89.5	79.6	9.9	9.6	0.9
30人以上	1,489	1,352	1,208	144	123	15
	100.0	90.8	81.1	9.7	8.2	1.0
100 人以上	911	848	770	78	53	10
	100.0	93.1	84.5	8.6	5.8	1.1
300 人以上	502	477	447	29	25	1
	100.0	94.9	89.1	5.8	5.0	0.1
無回答	31	18	18	-	3	10
	100.0	58.6	57.7	0.9	9.7	31.7

問13. 選出を行う際、どの範囲の従業員に、「過半数代表者」の選出の開始について周知していますか。（○は１つ）

	全体	周知している	労使協定等が適用される事業場（独立性のない事業場を一括しているそれらを含む）の従業員に周知している	労使協定等が適用される事業場のうち、一部の事業所（本社や支社など）の従業員に周知している	周知していない	無回答
総 数	2,786 100.0	2,420 86.9	2,131 76.5	289 10.4	327 11.7	39 1.4
問５．産業分野						
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	1 86.3	1 76.4	- 9.9	- 10.4	- 3.3
建設業	250 100.0	217 86.8	194 77.5	23 9.3	33 13.0	1 0.2
製造業	297 100.0	260 87.6	238 80.2	22 7.4	35 11.7	2 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 92.8	3 86.2	- 6.6	- 6.4	- 0.9
情報通信業	55 100.0	49 88.9	44 78.9	5 9.9	6 10.7	- 0.4
運輸業，郵便業	130 100.0	115 88.6	106 81.3	9 7.3	11 8.7	4 2.7
卸売業，小売業	782 100.0	684 87.5	599 76.6	85 10.9	85 10.8	13 1.6
金融業，保険業	58 100.0	55 95.7	52 90.9	3 4.9	2 3.6	- 0.7
不動産業，物品賃貸業	69 100.0	60 86.7	55 80.4	4 6.4	8 11.1	1 2.2
学術研究，専門・技術サービス業	78 100.0	61 79.2	59 76.1	2 3.1	15 18.9	1 1.9
宿泊業，飲食サービス業	239 100.0	193 80.8	159 66.4	35 14.4	40 16.9	6 2.3
生活関連サービス業，娯楽業	180 100.0	137 76.0	99 55.3	37 20.7	39 21.5	4 2.5
教育，学習支援業	69 100.0	62 90.1	57 83.2	5 6.9	5 6.7	2 3.2
医療，福祉	318 100.0	283 88.8	248 77.9	35 11.0	34 10.8	1 0.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	26 92.7	25 88.7	1 4.0	1 5.3	1 2.0
サービス業（他に分類されないもの）	229 100.0	213 93.0	192 83.6	21 9.4	14 5.9	3 1.1
問３．本社						
本社（支社等あり）	620 100.0	539 87.0	444 71.6	95 15.4	76 12.2	5 0.8
本社（単独事業所）	641 100.0	512 79.9	479 74.6	34 5.3	116 18.0	13 2.1
本社（支社等の有無について無回答）	256 100.0	219 85.4	186 72.5	33 12.8	36 14.1	1 0.6
本社でない	1,247 100.0	1,135 91.0	1,009 81.0	125 10.1	98 7.8	14 1.1
無回答	22 100.0	15 67.2	13 58.4	2 8.8	2 8.4	5 24.4
問9.事業所の独立性						
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962 100.0	1,689 86.1	1,536 78.3	153 7.8	247 12.6	27 1.4
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338 100.0	298 88.2	232 68.5	66 19.7	38 11.3	2 0.6
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437 100.0	396 90.8	338 77.4	59 13.4	40 9.1	- 0.1
無回答	49 100.0	36 74.4	25 51.5	11 22.9	2 5.1	10 20.6
問6. 事業所の形態						
事務所	1,028 100.0	881 85.7	751 73.1	130 12.6	136 13.2	11 1.1
営業所、出張所	348 100.0	319 91.6	294 84.6	25 7.0	21 6.0	8 2.4
店舗、飲食店	549 100.0	467 85.1	425 77.4	43 7.8	71 13.0	10 1.9
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301 100.0	259 85.9	242 80.3	17 5.6	41 13.6	1 0.5
輸送・配送センター	36 100.0	33 90.3	25 70.2	7 20.1	1 3.1	2 6.7
病院、医療・介護施設	231 100.0	202 87.4	176 76.4	25 11.0	28 12.1	1 0.5
研究所	9 100.0	8 89.4	8 89.4	- -	1 10.6	- -
学校、保育所、学習支援塾等	99 100.0	89 89.8	80 80.9	9 8.9	7 6.9	3 3.3
旅館、ホテル等の宿泊施設	44 100.0	40 90.6	33 74.5	7 16.1	4 9.0	- 0.3
その他	85 100.0	80 94.4	57 67.6	23 26.8	5 5.5	- 0.1
無回答	56 100.0	43 76.6	39 68.4	5 8.2	12 21.0	1 2.4

問14.「過半数代表者」は具体的にどのような方法で選出されましたか。何回も選出したことがある場合は、直近の選出についてご回答ください。
（○は１つ。貴事業場が複数の事業所を一括し、事業所によって選出方法が異なる場合は主たるもの１つに○をしてください。）

	全体	投票や挙手により選出	信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	話し合いにより選出	親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる	使用者（事業主や会社）が指名している	その他（具体的に）	無回答
総 数	2,786	861	614	498	172	595	10	37
	100.0	30.9	22.0	17.9	6.2	21.4	0.3	1.3
問１．企業の経営形態								
会社（法人）	2,292	735	518	384	134	490	7	23
	100.0	32.1	22.6	16.8	5.9	21.4	0.3	1.0
０％	2,021	636	453	334	115	454	7	21
	100.0	31.5	22.4	16.5	5.7	22.5	0.3	1.0
０％超～３分の１以下	48	14	11	15	1	7	-	-
	100.0	29.4	23.2	31.4	1.8	14.2	-	-
３分の１超	35	14	9	6	-	6	-	-
	100.0	40.7	26.4	16.0	0.2	16.8	-	-
無回答	187	71	44	29	18	23	-	2
	100.0	37.8	23.4	15.4	9.6	12.4	-	1.3
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	357	102	78	80	34	61	1	2
	100.0	28.4	21.9	22.3	9.4	17.1	0.3	0.6
個人経営（個人事業主）	106	13	17	21	3	43	-	10
	100.0	11.9	15.8	19.8	2.4	40.3	-	9.7
その他（法人格をもたない団体）	5	1	-	1	-	-	2	1
	100.0	12.6	7.2	20.4	-	-	32.3	27.5
無回答	27	11	1	12	2	2	-	-
	100.0	39.7	2.5	45.8	6.1	5.9	-	-
問４．事業所・従業員数								
4 人以下	465	161	86	71	26	106	2	13
	100.0	34.7	18.5	15.2	5.5	22.8	0.4	2.8
5 ～9 人	737	238	165	141	24	160	5	3
	100.0	32.3	22.4	19.1	3.3	21.7	0.7	0.4
10～29人	1,109	301	248	217	86	242	3	14
	100.0	27.1	22.3	19.5	7.7	21.9	0.2	1.2
30～99人	394	130	91	61	29	78	-	6
	100.0	32.9	23.0	15.5	7.4	19.7	-	1.5
100 ～299 人	68	25	19	7	6	8	-	1
	100.0	37.3	28.2	10.8	9.4	12.2	0.4	1.7
300 ～999 人	11	5	4	1	1	1	-	-
	100.0	44.0	35.2	5.5	5.9	7.2	1.4	0.8
1,000 人以上	2	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	41.6	43.1	6.7	3.2	3.9	0.3	1.1
9 人以下	1,202	399	251	212	50	266	7	17
	100.0	33.2	20.9	17.6	4.1	22.1	0.6	1.4
29人以下	2,312	700	499	429	136	509	9	30
	100.0	30.3	21.6	18.5	5.9	22.0	0.4	1.3
5 人以上	2,321	700	527	427	146	489	8	24
	100.0	30.1	22.7	18.4	6.3	21.1	0.3	1.0
10人以上	1,584	461	362	286	122	329	3	21
	100.0	29.1	22.9	18.0	7.7	20.8	0.2	1.3
30人以上	475	160	115	69	36	87	-	7
	100.0	33.8	24.1	14.5	7.6	18.3	0.1	1.5
100 人以上	81	31	24	8	7	9	-	1
	100.0	38.4	29.5	10.0	8.7	11.3	0.5	1.5
300 人以上	13	6	5	1	1	1	-	-
	100.0	43.7	36.2	5.7	5.5	6.8	1.2	0.9
問４．事業所・正社員数								
4 人以下	1,025	354	234	171	41	212	2	11
	100.0	34.5	22.8	16.7	4.0	20.7	0.2	1.1
5 ～9 人	651	190	142	131	28	143	5	11
	100.0	29.1	21.9	20.2	4.3	21.9	0.8	1.8
10～29人	787	204	165	153	75	184	2	5
	100.0	25.9	20.9	19.5	9.5	23.4	0.3	0.6
30～99人	260	93	58	38	20	46	-	4
	100.0	35.7	22.3	14.6	7.8	17.9	0.1	1.7
100 ～299 人	38	15	12	4	3	4	-	-
	100.0	39.8	31.9	10.2	7.6	9.4	0.4	0.7
300 ～999 人	7	3	2	-	-	-	-	-
	100.0	47.5	33.2	5.3	5.1	6.4	1.6	1.0
1,000 人以上	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	45.5	38.7	8.4	4.6	1.9	0.5	0.4
9 人以下	1,676	544	376	302	70	355	7	23
	100.0	32.4	22.4	18.0	4.2	21.2	0.4	1.3
29人以下	2,463	747	541	455	144	539	9	27
	100.0	30.3	22.0	18.5	5.9	21.9	0.4	1.1
5 人以上	1,744	505	380	327	126	377	8	21
	100.0	29.0	21.8	18.7	7.2	21.6	0.5	1.2
10人以上	1,093	315	238	195	98	234	3	9
	100.0	28.9	21.7	17.9	9.0	21.5	0.3	0.9

問14.「過半数代表者」は具体的にどのような方法で選出されましたか。何回も選出したことがある場合は、直近の選出についてご回答ください。
（○は１つ。貴事業場が複数の事業所を一括し、事業所によって選出方法が異なる場合は主たるもの１つに○をしてください。）

	全体	投票や挙手により選出	信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	話し合いにより選出	親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる	使用者（事業主や会社）が指名している	その他（具体的に）	無回答
総 数	2,786 100.0	861 30.9	614 22.0	498 17.9	172 6.2	595 21.4	10 0.3	37 1.3
30人以上	305 100.0	112 36.5	73 23.8	42 13.8	24 7.7	50 16.5	- 0.1	5 1.6
100 人以上	46 100.0	19 41.1	15 32.3	4 9.4	3 7.1	4 8.8	- 0.6	- 0.8
300 人以上	8 100.0	4 47.2	3 33.9	- 5.7	- 5.0	- 5.9	- 1.5	- 0.9
無回答	18 100.0	2 10.6	- 0.5	- -	4 24.0	6 33.8	- -	5 31.0
問２．企業･従業員数								
4 人以下	141 100.0	37 26.3	17 12.1	23 16.0	4 2.5	48 34.0	- -	13 9.1
5 ～9 人	289 100.0	81 28.0	51 17.7	48 16.8	12 4.1	91 31.6	5 1.8	- -
10～29人	595 100.0	102 17.1	109 18.4	138 23.2	66 11.1	169 28.4	- -	10 1.7
30～99人	512 100.0	179 35.0	91 17.8	70 13.8	39 7.6	121 23.5	2 0.3	10 2.0
100 ～299 人	460 100.0	155 33.6	105 22.8	81 17.7	36 7.7	81 17.6	2 0.4	1 0.2
300 ～999 人	379 100.0	140 36.9	124 32.8	75 19.9	8 2.2	29 7.7	- 0.1	2 0.6
1,000 人以上	401 100.0	159 39.6	115 28.7	61 15.2	8 1.9	56 14.1	1 0.3	1 0.2
9 人以下	430 100.0	118 27.5	68 15.9	71 16.5	15 3.6	139 32.4	5 1.2	13 3.0
29人以下	1,024 100.0	220 21.5	178 17.4	209 20.4	81 7.9	308 30.1	5 0.5	23 2.2
5 人以上	2,636 100.0	815 30.9	596 22.6	475 18.0	168 6.4	547 20.7	10 0.4	24 0.9
10人以上	2,347 100.0	734 31.3	545 23.2	426 18.2	157 6.7	456 19.4	5 0.2	24 1.0
30人以上	1,753 100.0	633 36.1	436 24.9	288 16.4	91 5.2	287 16.4	5 0.3	14 0.8
100 人以上	1,241 100.0	454 36.6	344 27.8	218 17.5	52 4.2	166 13.4	3 0.2	4 0.3
300 人以上	780 100.0	299 38.3	239 30.7	136 17.5	16 2.1	85 11.0	1 0.2	3 0.4
無回答	9 100.0	8 90.0	- 3.1	- 1.1	- -	1 5.8	- -	- -
問２．企業･正社員数								
4 人以下	355 100.0	99 27.7	71 19.9	50 14.0	14 4.1	113 31.7	- -	9 2.6
5 ～9 人	276 100.0	59 21.5	30 11.0	64 23.0	15 5.3	98 35.6	5 1.9	5 1.7
10～29人	634 100.0	144 22.7	132 20.8	127 20.0	67 10.5	159 25.1	- -	5 0.8
30～99人	579 100.0	222 38.3	111 19.1	89 15.4	41 7.1	105 18.1	2 0.3	10 1.6
100 ～299 人	409 100.0	124 30.2	120 29.3	90 21.9	22 5.3	51 12.6	2 0.4	1 0.2
300 ～999 人	282 100.0	125 44.5	79 28.0	46 16.2	7 2.4	23 8.2	- 0.1	2 0.6
1,000 人以上	220 100.0	75 34.2	69 31.5	32 14.7	3 1.3	39 17.6	1 0.4	1 0.3
9 人以下	631 100.0	158 25.0	101 16.0	113 18.0	29 4.6	211 33.4	5 0.8	14 2.2
29人以下	1,266 100.0	302 23.8	233 18.4	240 19.0	96 7.6	370 29.2	5 0.4	19 1.5
5 人以上	2,400 100.0	749 31.2	541 22.5	447 18.6	154 6.4	476 19.8	10 0.4	23 0.9
10人以上	2,124 100.0	690 32.5	511 24.0	384 18.1	139 6.6	378 17.8	5 0.2	18 0.8
30人以上	1,489 100.0	546 36.7	379 25.4	257 17.2	73 4.9	218 14.7	5 0.3	12 0.8
100 人以上	911 100.0	324 35.6	268 29.4	168 18.4	31 3.4	113 12.4	3 0.3	3 0.3
300 人以上	502 100.0	201 40.0	148 29.5	78 15.5	10 1.9	62 12.3	1 0.2	2 0.5
無回答	31 100.0	13 41.9	2 6.3	- 1.1	3 11.0	7 22.1	- -	5 17.5

問14.「過半数代表者」は具体的にどのような方法で選出されましたか。何回も選出したことがある場合は、直近の選出についてご回答ください。
（○は１つ。貴事業場が複数の事業所を一括し、事業所によって選出方法が異なる場合は主たるもの１つに○をしてください。）

	全体	投票や挙手により選出	信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	話し合いにより選出	親睦会の代表者等、特定の者が自動的になる	使用者（事業主や会社）が指名している	その他（具体的に）	無回答
総　数	2,786 100.0	861 30.9	614 22.0	498 17.9	172 6.2	595 21.4	10 0.3	37 1.3
問５．産業分野								
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	- 29.8	- 15.7	- 19.0	- 7.9	- 26.5	- 0.4	- 0.6
建設業	250 100.0	63 25.1	38 15.0	59 23.5	14 5.4	70 28.0	6 2.3	2 0.7
製造業	297 100.0	77 25.9	48 16.3	55 18.7	32 10.9	81 27.4	- -	2 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 35.6	1 21.2	1 17.7	- 8.1	1 15.4	- 0.9	- 1.1
情報通信業	55 100.0	19 35.0	13 23.7	8 14.3	2 2.7	13 23.9	- -	- 0.4
運輸業，郵便業	130 100.0	47 36.5	16 12.5	25 19.4	6 4.6	33 25.2	- -	2 1.8
卸売業，小売業	782 100.0	288 36.9	165 21.1	145 18.6	37 4.7	129 16.5	- -	18 2.3
金融業，保険業	58 100.0	22 38.6	13 22.5	11 19.5	3 5.6	7 11.6	- 0.1	1 2.1
不動産業，物品賃貸業	69 100.0	12 17.7	24 35.2	16 23.3	2 3.3	14 20.5	- -	- -
学術研究，専門・技術サービス業	78 100.0	21 26.6	12 15.9	18 23.0	6 7.1	20 26.2	1 1.1	- 0.1
宿泊業，飲食サービス業	239 100.0	80 33.3	54 22.6	26 11.0	9 3.7	65 27.0	- -	6 2.4
生活関連サービス業，娯楽業	180 100.0	55 30.7	59 33.0	12 6.5	15 8.1	39 21.6	- -	- -
教育，学習支援業	69 100.0	20 28.9	15 22.5	16 22.7	5 7.4	10 15.0	- -	2 3.5
医療，福祉	318 100.0	78 24.6	75 23.5	66 20.8	28 8.9	69 21.8	- -	1 0.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	7 24.0	9 31.8	7 25.3	2 7.7	3 10.0	- 0.2	- 1.0
サービス業（他に分類されないもの）	229 100.0	69 30.3	70 30.7	32 14.0	11 4.9	42 18.1	3 1.2	2 0.8
問３．本社								
本社（支社等あり）	620 100.0	205 33.1	122 19.7	95 15.3	45 7.2	145 23.3	- -	8 1.3
本社（単独事業所）	641 100.0	148 23.0	104 16.2	110 17.1	50 7.9	213 33.2	5 0.8	11 1.8
本社（支社等の有無について無回答）	256 100.0	56 21.8	41 15.9	70 27.4	25 9.7	64 25.1	- -	- -
本社でない	1,247 100.0	450 36.1	344 27.6	217 17.4	52 4.2	172 13.8	4 0.3	8 0.6
無回答	22 100.0	3 11.6	3 12.0	5 21.8	- 1.1	2 7.5	- -	10 46.0
問9.事業所の独立性								
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962 100.0	601 30.6	439 22.4	334 17.0	125 6.4	435 22.2	10 0.5	17 0.9
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338 100.0	85 25.1	74 22.0	65 19.1	20 5.9	87 25.7	- -	7 2.0
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437 100.0	154 35.3	89 20.4	90 20.5	25 5.7	71 16.3	- -	8 1.9
無回答	49 100.0	20 41.7	11 22.0	9 18.1	2 3.4	2 3.6	- -	6 11.2
問6．事業所の形態								
事務所	1,028 100.0	324 31.5	216 21.0	177 17.2	45 4.4	249 24.2	5 0.5	12 1.2
営業所、出張所	348 100.0	110 31.5	114 32.9	62 17.7	16 4.7	39 11.2	2 0.5	5 1.5
店舗、飲食店	549 100.0	209 38.0	102 18.7	94 17.2	24 4.5	106 19.4	- -	13 2.4
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301 100.0	76 25.2	52 17.4	55 18.3	37 12.4	78 25.8	2 0.6	1 0.4
輸送・配送センター	36 100.0	8 21.6	4 11.0	10 26.8	3 8.2	11 29.7	- -	1 2.6
病院、医療・介護施設	231 100.0	49 21.1	52 22.6	45 19.5	22 9.4	62 27.0	- 0.1	1 0.4
研究所	9 100.0	4 42.5	2 17.6	2 19.5	- 0.8	1 9.8	1 9.8	- -
学校、保育所、学習支援塾等	99 100.0	29 29.6	24 24.1	23 23.5	5 5.5	14 14.6	- -	3 2.7
旅館、ホテル等の宿泊施設	44 100.0	17 38.1	14 31.4	1 2.1	7 17.1	5 10.8	- -	- 0.5
その他	85 100.0	26 30.6	26 30.3	13 15.6	5 5.7	15 17.7	- 0.1	- 0.1
無回答	56 100.0	11 19.5	7 12.8	16 27.7	6 10.9	15 26.8	- -	1 2.4

問14＜付問１＞．候補者はどのようにして定められましたか。（○は１つ）

	全体	使用者（事業主や会社）が候補者を決める	親睦会の代表者等、特定の者が自動的に候補者となる	その他	無回答
総　数	614	331	94	123	65
	100.0	54.0	15.3	20.1	10.6
問１．企業の経営形態					
会社（法人）	518	284	67	110	57
	100.0	54.9	12.9	21.2	11.0
０%	453	251	57	97	48
	100.0	55.4	12.6	21.4	10.6
０%超～３分の１以下	11	8	-	2	-
	100.0	73.6	3.8	22.0	0.6
３分の１超	9	7	-	2	-
	100.0	79.8	1.2	18.9	0.1
無回答	44	17	9	9	8
	100.0	39.9	21.3	19.5	19.3
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	78	34	25	11	8
	100.0	44.1	31.8	14.0	10.1
個人経営（個人事業主）	17	12	2	3	-
	100.0	71.6	12.1	16.3	-
その他（法人格をもたない団体）	-	-	-	-	-
	100.0	20.8	1.4	8.1	69.7
無回答	1	-	-	-	-
	100.0	42.2	25.6	17.9	14.4
問４．事業所・従業員数					
4 人以下	86	62	11	7	6
	100.0	71.6	12.7	8.2	7.5
5 ～9 人	165	93	16	38	19
	100.0	56.1	9.5	22.8	11.6
10～29人	248	124	50	51	24
	100.0	49.9	20.0	20.4	9.6
30～99人	91	45	13	20	12
	100.0	49.6	14.3	22.5	13.7
100 ～299 人	19	7	4	6	3
	100.0	34.6	20.7	29.6	15.1
300 ～999 人	4	1	1	2	-
	100.0	33.1	17.4	43.9	5.6
1,000 人以上	1	-	-	-	-
	100.0	29.4	16.6	50.1	3.9
9 人以下	251	154	27	45	26
	100.0	61.4	10.6	17.8	10.2
29人以下	499	278	76	95	49
	100.0	55.7	15.3	19.1	9.9
5 人以上	527	269	83	116	58
	100.0	51.1	15.7	22.1	11.1
10人以上	362	177	67	79	39
	100.0	48.8	18.6	21.7	10.9
30人以上	115	53	18	28	16
	100.0	46.4	15.5	24.6	13.6
100 人以上	24	8	5	8	3
	100.0	34.2	20.1	32.6	13.1
300 人以上	5	2	1	2	-
	100.0	32.5	17.3	44.9	5.3
問４．事業所・正社員数					
4 人以下	234	140	29	39	25
	100.0	60.1	12.4	16.7	10.8
5 ～9 人	142	76	18	27	22
	100.0	53.3	12.5	19.1	15.1
10～29人	165	84	34	39	8
	100.0	50.7	20.9	23.4	5.1
30～99人	58	25	10	14	9
	100.0	43.8	17.5	23.7	15.1
100 ～299 人	12	5	2	4	1
	100.0	42.3	17.3	32.0	8.5
300 ～999 人	2	1	1	1	-
	100.0	35.0	22.0	37.7	5.3
1,000 人以上	-	-	-	-	-
	100.0	21.5	15.3	61.8	1.4
9 人以下	376	216	47	66	47
	100.0	57.5	12.5	17.6	12.4
29人以下	541	300	81	105	55
	100.0	55.4	15.0	19.4	10.2
5 人以上	380	191	65	84	40
	100.0	50.2	17.1	22.2	10.5
10人以上	238	115	47	57	18
	100.0	48.4	19.9	24.1	7.7

問14＜付問１＞. 候補者はどのようにして定められましたか。（○は１つ）

	全体	使用者（事業主や会社）が候補者を決める	親睦会の代表者等が候補者となるに自動的特定	その他	無回答
総 数	614 100.0	331 54.0	94 15.3	123 20.1	65 10.6
30人以上	73 100.0	31 43.1	13 17.6	19 25.7	10 13.6
100 人以上	15 100.0	6 40.6	3 18.0	5 33.6	1 7.8
300 人以上	3 100.0	1 33.1	1 21.1	1 41.1	- 4.7
無回答	- 100.0	- -	- -	- 100.0	- -
問２．企業･従業員数					
4 人以下	17 100.0	17 98.5	- 1.5	- -	- -
5 ～9 人	51 100.0	26 50.9	14 26.9	5 9.0	7 13.2
10～29人	109 100.0	64 58.0	24 22.4	11 9.6	11 10.0
30～99人	91 100.0	53 58.4	13 14.3	16 17.6	9 9.6
100 ～299 人	105 100.0	46 43.5	18 16.9	17 16.2	25 23.4
300 ～999 人	124 100.0	66 53.3	17 13.4	36 29.3	5 4.0
1,000 人以上	115 100.0	60 51.9	8 7.0	39 33.6	9 7.5
9 人以下	68 100.0	43 62.7	14 20.6	5 6.8	7 9.9
29人以下	178 100.0	106 59.8	39 21.7	15 8.5	18 10.0
5 人以上	596 100.0	314 52.7	94 15.7	123 20.7	65 10.8
10人以上	545 100.0	288 52.9	80 14.7	119 21.8	58 10.6
30人以上	436 100.0	225 51.6	55 12.7	108 24.9	47 10.8
100 人以上	344 100.0	172 49.8	42 12.3	92 26.8	38 11.1
300 人以上	239 100.0	126 52.6	25 10.3	75 31.4	14 5.7
無回答	- 100.0	- -	- 13.6	- -	- 86.4
問２．企業･正社員数					
4 人以下	71 100.0	41 58.0	20 28.6	5 6.5	5 6.9
5 ～9 人	30 100.0	14 44.5	6 19.0	- -	11 36.5
10～29人	132 100.0	79 60.2	17 12.9	27 20.2	9 6.6
30～99人	111 100.0	62 55.5	17 15.3	13 11.8	19 17.4
100 ～299 人	120 100.0	65 54.5	18 15.0	21 17.9	15 12.6
300 ～999 人	79 100.0	33 42.4	10 12.2	32 40.3	4 5.1
1,000 人以上	69 100.0	36 51.1	6 9.3	26 37.2	2 2.3
9 人以下	101 100.0	54 53.9	26 25.7	5 4.6	16 15.8
29人以下	233 100.0	134 57.5	43 18.5	31 13.4	25 10.6
5 人以上	541 100.0	289 53.3	74 13.6	119 22.0	60 11.1
10人以上	511 100.0	275 53.9	68 13.3	119 23.3	49 9.5
30人以上	379 100.0	196 51.7	51 13.5	92 24.3	40 10.6
100 人以上	268 100.0	134 50.1	34 12.7	79 29.5	21 7.7
300 人以上	148 100.0	69 46.5	16 10.9	58 38.9	6 3.8
無回答	2 100.0	2 83.2	- 3.5	- 0.7	- 12.6

問14＜付問１＞．候補者はどのようにして定められましたか。（○は１つ）

	全体	使用者（事業主や会社）が候補者を決める	親睦会の代表者等、特定の者が自動的に候補者となる	その他	無回答
総 数	614	331	94	123	65
	100.0	54.0	15.3	20.1	10.6
問５．産業分野					
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
	100.0	60.2	24.9	5.7	9.2
建設業	38	22	5	6	5
	100.0	58.1	12.2	16.9	12.8
製造業	48	17	18	13	-
	100.0	35.9	37.3	25.8	1.0
電気･ガス･熱供給･水道業	1	-	-	-	-
	100.0	27.9	41.6	16.2	14.3
情報通信業	13	6	2	5	-
	100.0	48.3	12.0	36.4	3.3
運輸業，郵便業	16	9	2	3	2
	100.0	53.2	15.0	19.1	12.7
卸売業，小売業	165	91	9	37	27
	100.0	55.3	5.6	22.7	16.4
金融業，保険業	13	6	2	4	1
	100.0	42.8	16.8	34.4	6.0
不動産業，物品賃貸業	24	16	2	5	1
	100.0	67.9	8.1	20.8	3.2
学術研究，専門･技術サービス業	12	7	2	3	1
	100.0	53.6	18.9	20.4	7.1
宿泊業，飲食サービス業	54	27	6	12	9
	100.0	50.8	10.5	22.3	16.4
生活関連サービス業，娯楽業	59	37	15	5	3
	100.0	61.9	24.6	9.3	4.3
教育，学習支援業	15	10	3	3	-
	100.0	62.5	19.3	18.0	0.2
医療，福祉	75	42	14	9	9
	100.0	56.6	19.3	12.5	11.6
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	9	3	2	3	1
	100.0	36.4	25.5	28.5	9.6
サービス業（他に分類されないもの）	70	37	11	15	6
	100.0	53.2	16.2	21.4	9.1
問３．本社					
本社（支社等あり）	122	73	22	16	11
	100.0	59.4	18.0	13.3	9.4
本社（単独事業所）	104	65	20	16	3
	100.0	62.2	19.6	15.5	2.6
本社（支社等の有無について無回答）	41	18	8	4	10
	100.0	44.2	20.8	10.1	25.0
本社でない	344	176	41	87	40
	100.0	51.2	11.9	25.3	11.7
無回答	3	-	2	-	-
	100.0	-	91.2	-	8.8
問9.事業所の独立性					
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	439	235	64	90	50
	100.0	53.4	14.7	20.5	11.4
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	74	42	18	10	5
	100.0	56.1	23.8	14.1	6.1
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	89	48	12	19	10
	100.0	53.9	13.2	21.4	11.4
無回答	11	7	-	4	-
	100.0	61.9	1.0	36.7	0.4
問6．事業所の形態					
事務所	216	128	32	36	21
	100.0	59.2	14.7	16.5	9.5
営業所、出張所	114	55	12	40	8
	100.0	48.2	10.5	34.6	6.7
店舗、飲食店	102	44	6	27	26
	100.0	43.2	5.8	26.0	25.0
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	52	25	17	10	2
	100.0	47.3	31.5	18.2	3.0
輸送･配送センター	4	2	-	2	-
	100.0	46.7	3.1	48.6	1.6
病院、医療･介護施設	52	33	13	1	5
	100.0	62.7	25.0	2.2	10.1
研究所	2	-	-	1	-
	100.0	18.8	20.2	61.0	-
学校、保育所、学習支援塾等	24	15	3	3	3
	100.0	63.4	11.5	14.6	10.5
旅館、ホテル等の宿泊施設	14	13	-	-	-
	100.0	97.3	0.7	1.1	1.0
その他	26	14	8	4	1
	100.0	52.9	30.1	14.5	2.5
無回答	7	2	4	1	1
	100.0	28.5	50.4	8.0	13.2

問14＜付問２＞. 信任の方法はどれでしたか。（○は１つ）

	全体	投票	挙手	持ち回り決議	特段の異議の申出がない限り信任とする	その他	無回答
総 数	614 100.0	64 10.4	67 10.9	99 16.1	342 55.7	5 0.8	37 6.1
問１. 企業の経営形態							
会社（法人）	518 100.0	60 11.6	46 8.9	87 16.9	288 55.6	5 0.9	32 6.1
０％	453 100.0	53 11.7	39 8.6	75 16.5	251 55.3	5 1.0	31 6.9
０％超～３分の１以下	11 100.0	1 5.4	1 10.3	6 55.9	3 28.0	- 0.5	- -
３分の１超	9 100.0	5 56.4	1 7.0	- 3.5	3 33.1	- -	- -
無回答	44 100.0	1 2.2	5 12.4	6 14.0	31 70.5	- -	- 0.9
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	78 100.0	4 5.1	19 23.8	11 14.0	42 53.2	- 0.3	3 3.6
個人経営（個人事業主）	17 100.0	- -	2 9.8	- -	12 73.9	- -	3 16.3
その他（法人格をもたない団体）	- 100.0	- 9.5	- 69.7	- -	- 20.8	- -	- -
無回答	1 100.0	- -	- 5.1	1 77.1	- 17.8	- -	- -
問４. 事業所･従業員数							
4 人以下	86 100.0	2 2.4	2 2.6	5 5.7	66 76.3	- -	11 13.0
5 ～9 人	165 100.0	23 13.7	21 12.4	25 15.4	95 57.5	1 0.3	1 0.7
10～29人	248 100.0	21 8.5	35 14.0	43 17.2	132 53.3	- -	18 7.1
30～99人	91 100.0	12 13.7	7 7.8	22 24.7	39 42.7	4 4.0	6 7.0
100 ～299 人	19 100.0	4 22.8	2 10.2	3 13.7	9 45.3	1 2.9	1 5.2
300 ～999 人	4 100.0	1 27.2	- 9.9	1 20.9	2 37.7	- 2.4	- 1.9
1,000 人以上	1 100.0	- 38.4	- 5.2	- 15.6	- 38.0	- 2.1	- 0.7
9 人以下	251 100.0	25 9.8	23 9.1	30 12.1	161 63.9	1 0.2	12 4.9
29人以下	499 100.0	46 9.1	57 11.5	73 14.6	293 58.7	1 0.1	30 6.0
5 人以上	527 100.0	62 11.7	65 12.2	94 17.8	276 52.4	5 0.9	26 4.9
10人以上	362 100.0	39 10.8	44 12.1	69 18.9	181 50.0	4 1.2	25 6.9
30人以上	115 100.0	18 15.9	9 8.2	26 22.7	49 42.9	4 3.7	7 6.5
100 人以上	24 100.0	6 24.0	2 10.0	4 15.0	10 43.8	1 2.8	1 4.5
300 人以上	5 100.0	1 29.0	- 9.2	1 20.1	2 37.7	- 2.3	- 1.7
問４. 事業所･正社員数							
4 人以下	234 100.0	9 3.9	17 7.4	36 15.4	152 65.3	1 0.2	18 7.8
5 ～9 人	142 100.0	22 15.6	20 14.0	18 12.7	73 51.2	1 0.6	8 5.9
10～29人	165 100.0	20 12.2	23 14.1	30 18.3	86 52.3	- -	5 3.0
30～99人	58 100.0	8 14.0	5 9.1	12 21.5	24 40.7	3 5.4	5 9.4
100 ～299 人	12 100.0	3 28.2	1 7.8	2 12.5	6 48.0	- 2.6	- 0.9
300 ～999 人	2 100.0	1 25.8	- 12.5	1 26.3	1 32.9	- 1.7	- 0.9
1,000 人以上	- 100.0	- 42.4	- 4.9	- 10.7	- 36.6	- 4.1	- 1.4
9 人以下	376 100.0	31 8.4	37 9.9	54 14.4	225 59.9	1 0.4	27 7.1
29人以下	541 100.0	52 9.5	60 11.1	84 15.6	312 57.6	1 0.3	32 5.9
5 人以上	380 100.0	55 14.4	50 13.1	63 16.6	189 49.9	4 1.1	19 5.0
10人以上	238 100.0	32 13.7	30 12.5	45 18.9	117 49.1	4 1.5	11 4.4

問14＜付問２＞. 信任の方法はどれでしたか。（○は１つ）

	全体	投票	挙手	持ち回り決議	特段の異義の申出がない限り信任とする	その他	無回答
総 数	614 100.0	64 10.4	67 10.9	99 16.1	342 55.7	5 0.8	37 6.1
30人以上	73 100.0	12 16.9	7 9.0	15 20.1	30 41.7	3 4.8	6 7.7
100 人以上	15 100.0	4 28.2	1 8.5	2 14.6	7 45.3	- 2.5	- 0.9
300 人以上	3 100.0	1 28.1	- 11.4	1 24.0	1 33.4	- 2.1	- 1.0
無回答	- 100.0	- -	- -	- -	- 100.0	- -	- -
問２．企業･従業員数							
4 人以下	17 100.0	- 1.5	- -	2 9.6	7 42.2	- -	8 46.7
5 ～9 人	51 100.0	2 4.4	5 9.0	2 3.0	43 83.7	- -	- -
10～29人	109 100.0	1 0.7	12 11.2	11 10.1	76 69.1	- -	10 9.0
30～99人	91 100.0	3 3.2	10 11.2	13 14.3	62 68.1	1 0.6	2 2.6
100 ～299 人	105 100.0	28 27.0	12 11.0	11 10.1	50 47.7	1 1.2	3 3.0
300 ～999 人	124 100.0	7 5.8	21 16.7	27 22.0	61 49.2	2 1.7	6 4.5
1,000 人以上	115 100.0	22 19.1	7 6.3	34 29.2	43 37.4	1 0.8	8 7.2
9 人以下	68 100.0	2 3.6	5 6.8	3 4.6	50 73.3	- -	8 11.6
29人以下	178 100.0	3 1.8	17 9.5	14 8.0	126 70.7	- -	18 10.0
5 人以上	596 100.0	64 10.7	67 11.2	97 16.3	335 56.1	5 0.8	29 4.9
10人以上	545 100.0	61 11.3	62 11.4	96 17.6	292 53.6	5 0.9	29 5.4
30人以上	436 100.0	61 13.9	50 11.4	85 19.4	216 49.7	5 1.1	19 4.5
100 人以上	344 100.0	58 16.7	39 11.5	72 20.8	154 44.8	4 1.2	17 5.0
300 人以上	239 100.0	29 12.2	28 11.7	61 25.5	104 43.5	3 1.3	14 5.8
無回答	- 100.0	- -	- 86.4	- -	- 13.6	- -	- -
問２．企業･正社員数							
4 人以下	71 100.0	2 3.5	5 6.5	7 10.3	48 68.0	- 0.4	8 11.3
5 ～9 人	30 100.0	- -	2 8.2	5 16.3	23 74.6	- 0.9	- -
10～29人	132 100.0	3 2.2	14 10.7	17 12.6	88 67.1	- -	10 7.4
30～99人	111 100.0	13 11.8	17 15.3	15 14.0	60 54.0	- 0.2	5 4.7
100 ～299 人	120 100.0	26 21.9	9 7.4	13 10.5	59 49.2	3 2.6	10 8.3
300 ～999 人	79 100.0	7 8.5	13 16.0	20 25.0	37 47.0	- -	3 3.5
1,000 人以上	69 100.0	12 17.9	7 9.9	22 32.1	26 37.0	1 0.9	2 2.2
9 人以下	101 100.0	2 2.5	7 7.0	12 12.1	71 70.0	1 0.5	8 7.9
29人以下	233 100.0	5 2.3	21 9.1	29 12.4	159 68.4	1 0.2	18 7.6
5 人以上	541 100.0	61 11.3	62 11.4	92 16.9	293 54.1	4 0.8	29 5.4
10人以上	511 100.0	61 12.0	59 11.6	87 17.0	270 52.9	4 0.8	29 5.7
30人以上	379 100.0	58 15.4	45 12.0	70 18.5	181 47.9	4 1.1	19 5.1
100 人以上	268 100.0	45 16.9	28 10.6	55 20.4	122 45.4	4 1.4	14 5.3
300 人以上	148 100.0	19 12.9	19 13.1	42 28.3	63 42.3	1 0.4	4 2.9
無回答	2 100.0	- -	- 12.6	- -	1 74.3	- 13.1	- -

問14＜付問２＞. 信任の方法はどれでしたか。（○は１つ）

	全体	投票	挙手	持ち回り決議	特段の異義の申出がない限り信任とする	その他	無回答
総　数	614 100.0	64 10.4	67 10.9	99 16.1	342 55.7	5 0.8	37 6.1
問５．産業分野							
鉱業，採石業，砂利採取業	- 100.0	- -	- 17.8	- -	- 82.2	- -	- -
建設業	38 100.0	1 2.3	3 8.5	2 5.6	26 69.6	- 0.8	5 13.3
製造業	48 100.0	1 2.3	4 8.7	9 18.9	31 64.5	- -	3 5.6
電気･ガス･熱供給･水道業	1 100.0	- 12.7	- 11.3	- 11.3	- 64.7	- -	- -
情報通信業	13 100.0	3 25.7	1 6.5	1 10.9	7 54.3	- 1.9	- 0.7
運輸業，郵便業	16 100.0	2 10.8	5 29.6	1 6.6	8 49.6	- 0.1	1 3.3
卸売業，小売業	165 100.0	34 20.6	12 7.0	17 10.4	93 56.4	2 1.3	7 4.3
金融業，保険業	13 100.0	- 3.7	1 5.9	6 44.4	6 46.0	- -	- -
不動産業，物品賃貸業	24 100.0	9 35.3	4 15.5	5 22.5	3 11.4	- 0.8	3 14.4
学術研究，専門･技術サービス業	12 100.0	1 6.4	2 20.1	2 16.3	7 57.0	- -	- 0.2
宿泊業，飲食サービス業	54 100.0	- 0.2	- 0.2	23 43.1	23 43.1	- -	7 13.3
生活関連サービス業，娯楽業	59 100.0	- 0.1	4 7.6	12 19.5	41 68.7	- -	2 4.1
教育，学習支援業	15 100.0	2 12.8	1 9.0	3 17.0	9 61.1	- 0.1	- -
医療，福祉	75 100.0	2 2.5	22 29.9	4 5.6	44 59.0	- 0.3	2 2.9
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	9 100.0	1 6.3	1 15.0	- 0.6	5 59.1	1 6.3	1 12.6
サービス業（他に分類されないもの）	70 100.0	8 11.7	5 7.7	13 18.5	37 52.7	1 1.6	5 7.7
問３．本社							
本社（支社等あり）	122 100.0	13 10.8	5 4.3	22 18.2	73 59.7	1 0.7	8 6.2
本社（単独事業所）	104 100.0	6 5.7	11 10.4	9 9.1	68 66.0	1 0.7	8 8.0
本社（支社等の有無について無回答）	41 100.0	- 1.0	11 27.5	3 7.3	20 48.7	- 0.6	6 14.9
本社でない	344 100.0	44 12.9	39 11.5	62 18.0	180 52.4	3 0.9	15 4.4
無回答	3 100.0	- -	- -	2 91.2	- 8.8	- -	- -
問9.事業所の独立性							
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	439 100.0	47 10.6	47 10.8	82 18.6	228 51.8	4 1.0	32 7.2
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	74 100.0	15 19.8	4 5.4	6 8.5	49 65.8	- 0.1	- 0.4
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	89 100.0	2 2.5	13 14.4	11 12.4	60 67.3	1 0.6	3 2.8
無回答	11 100.0	- 1.3	3 23.4	- 0.3	6 51.2	- -	3 23.9
問6．事業所の形態							
事務所	216 100.0	19 8.6	20 9.2	28 12.9	131 60.7	4 1.7	15 6.8
営業所、出張所	114 100.0	26 22.8	7 5.7	16 14.1	64 56.2	1 0.7	1 0.5
店舗、飲食店	102 100.0	12 11.8	12 11.3	28 27.4	41 39.7	- -	10 9.8
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	52 100.0	1 2.4	6 10.7	10 18.4	28 54.1	- -	8 14.4
輸送･配送センター	4 100.0	- 1.5	3 63.0	- 2.9	1 32.6	- -	- -
病院、医療･介護施設	52 100.0	2 3.4	16 30.8	2 4.3	30 57.3	- 0.5	2 3.7
研究所	2 100.0	1 44.7	- 5.2	1 37.7	- 11.1	- -	- 1.3
学校、保育所、学習支援塾等	24 100.0	2 8.2	4 15.2	4 15.0	15 61.6	- -	- -
旅館、ホテル等の宿泊施設	14 100.0	- 2.7	- 0.7	6 41.1	8 55.6	- -	- -
その他	26 100.0	- 1.3	1 3.1	4 15.2	19 73.8	- -	2 6.7
無回答	7 100.0	1 9.2	- 0.1	1 14.4	5 67.5	- -	1 8.8

問14＜付問３＞．話し合いを行ったのは、どの範囲の従業員ですか。（○は１つ）

	全体	全従業員	各部や課の長	各部や課で投票、話し合い等により選出された者	その他	無回答
総 数	498 100.0	266 53.5	87 17.5	99 19.9	24 4.9	21 4.2
問１．企業の経営形態						
会社（法人）	384 100.0	201 52.3	68 17.6	75 19.5	21 5.4	20 5.2
０％	334 100.0	173 51.7	65 19.4	63 18.8	14 4.2	20 5.9
０％超～３分の１以下	15 100.0	6 41.3	2 12.2	- 2.1	7 44.4	- -
３分の１超	6 100.0	3 53.6	- -	3 44.7	- 1.7	- -
無回答	29 100.0	19 65.0	1 3.2	9 31.7	- -	- -
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	80 100.0	46 58.0	12 14.6	17 21.8	4 4.4	1 1.2
個人経営（個人事業主）	21 100.0	8 37.0	6 30.4	7 32.6	- -	- -
その他（法人格をもたない団体）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
無回答	12 100.0	12 95.3	1 4.4	- 0.3	- -	- -
問４．事業所･従業員数						
4 人以下	71 100.0	51 71.5	4 5.3	16 23.2	- -	- -
5 ～9 人	141 100.0	88 62.1	14 9.6	26 18.2	7 4.8	8 5.4
10～29人	217 100.0	105 48.3	50 23.2	40 18.5	12 5.5	10 4.5
30～99人	61 100.0	23 36.9	16 26.2	14 22.6	5 8.6	3 5.6
100 ～299 人	7 100.0	1 11.3	4 49.1	3 35.7	- 3.5	- 0.4
300 ～999 人	1 100.0	- 9.8	- 28.3	- 54.5	- 6.2	- 1.2
1,000 人以上	- 100.0	- 9.0	- 4.6	- 67.3	- 15.8	- 3.4
9 人以下	212 100.0	138 65.2	17 8.1	42 19.8	7 3.2	8 3.6
29人以下	429 100.0	243 56.7	67 15.7	82 19.2	19 4.4	17 4.0
5 人以上	427 100.0	216 50.5	83 19.6	82 19.3	24 5.7	21 4.9
10人以上	286 100.0	128 44.9	70 24.5	57 19.9	18 6.1	13 4.6
30人以上	69 100.0	23 33.9	20 28.6	17 24.4	6 8.0	3 5.0
100 人以上	8 100.0	1 11.1	4 46.8	3 37.7	- 3.9	- 0.5
300 人以上	1 100.0	- 9.7	- 24.6	- 56.4	- 7.7	- 1.6
問４．事業所･正社員数						
4 人以下	171 100.0	88 51.3	28 16.6	40 23.1	8 4.5	8 4.5
5 ～9 人	131 100.0	95 72.3	11 8.6	20 15.3	5 3.8	- -
10～29人	153 100.0	71 46.1	35 23.1	27 17.6	11 6.9	10 6.3
30～99人	38 100.0	13 33.3	10 27.2	11 28.0	1 2.3	3 9.2
100 ～299 人	4 100.0	- 8.0	2 47.3	2 39.2	- 5.5	- -
300 ～999 人	- 100.0	- 2.2	- 38.5	- 52.1	- 5.0	- 2.2
1,000 人以上	- 100.0	- 12.6	- 6.4	- 76.3	- -	- 4.7
9 人以下	302 100.0	183 60.5	40 13.1	60 19.7	13 4.2	8 2.5
29人以下	455 100.0	253 55.6	75 16.5	87 19.0	23 5.1	17 3.8
5 人以上	327 100.0	179 54.7	59 18.0	59 18.2	17 5.1	13 4.0
10人以上	195 100.0	84 42.8	48 24.4	39 20.1	12 6.0	13 6.7

問14＜付問３＞．話し合いを行ったのは、どの範囲の従業員ですか。（○は１つ）

	全体	全従業員	各部や課の長	各部や課で投票、話し合い等により選出された者	その他	無回答
総 数	498 100.0	266 53.5	87 17.5	99 19.9	24 4.9	21 4.2
30人以上	42 100.0	13 30.7	12 29.1	12 29.3	1 2.6	3 8.3
100 人以上	4 100.0	- 7.6	2 45.8	2 41.0	- 5.3	- 0.3
300 人以上	- 100.0	- 4.1	- 32.5	- 56.6	- 4.1	- 2.6
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問２．企業･従業員数						
4 人以下	23 100.0	21 92.8	- -	2 7.2	- -	- -
5 ～9 人	48 100.0	45 92.7	3 7.2	- 0.1	- -	- -
10～29人	138 100.0	74 53.6	35 25.1	19 13.4	5 3.4	6 4.4
30～99人	70 100.0	37 52.7	8 11.0	18 25.2	4 5.3	4 5.8
100 ～299 人	81 100.0	30 36.4	8 9.7	28 34.0	8 10.4	8 9.5
300 ～999 人	75 100.0	27 36.5	23 30.4	22 29.7	- 0.1	2 3.2
1,000 人以上	61 100.0	32 52.4	10 17.1	11 17.8	7 11.9	1 0.9
9 人以下	71 100.0	66 92.7	3 4.9	2 2.4	- -	- -
29人以下	209 100.0	140 66.9	38 18.3	20 9.7	5 2.2	6 2.9
5 人以上	475 100.0	245 51.7	87 18.4	97 20.5	24 5.1	21 4.4
10人以上	426 100.0	200 47.0	84 19.6	97 22.8	24 5.7	21 4.9
30人以上	288 100.0	126 43.8	49 17.0	79 27.3	20 6.8	15 5.1
100 人以上	218 100.0	89 40.9	41 18.9	61 28.0	16 7.3	11 4.9
300 人以上	136 100.0	59 43.6	33 24.4	33 24.4	7 5.4	3 2.2
無回答	- 100.0	- 91.1	- -	- 8.9	- -	- -
問２．企業･正社員数						
4 人以下	50 100.0	35 69.2	7 13.7	9 17.1	- -	- -
5 ～9 人	64 100.0	53 82.9	4 5.9	2 3.4	5 7.8	- -
10～29人	127 100.0	63 49.6	30 23.9	24 18.9	4 2.9	6 4.8
30～99人	89 100.0	35 39.5	10 11.3	26 29.6	6 6.4	12 13.2
100 ～299 人	90 100.0	40 45.0	22 24.8	23 25.5	3 3.0	2 1.7
300 ～999 人	46 100.0	21 46.4	12 26.5	10 22.7	1 1.3	1 3.1
1,000 人以上	32 100.0	19 60.0	2 5.1	5 14.1	7 20.8	- -
9 人以下	113 100.0	87 76.9	11 9.3	11 9.4	5 4.4	- -
29人以下	240 100.0	150 62.4	41 17.0	35 14.4	9 3.6	6 2.5
5 人以上	447 100.0	232 51.8	80 17.9	90 20.2	24 5.4	21 4.6
10人以上	384 100.0	179 46.7	76 19.9	88 23.0	19 5.0	21 5.4
30人以上	257 100.0	116 45.2	46 17.9	64 25.0	16 6.1	15 5.7
100 人以上	168 100.0	81 48.3	36 21.5	38 22.6	10 5.9	3 1.8
300 人以上	78 100.0	41 52.0	14 17.6	15 19.2	7 9.4	1 1.8
無回答	- 100.0	- 24.3	- 73.1	- 2.6	- -	- -

問14＜付問３＞．話し合いを行ったのは、どの範囲の従業員ですか。（○は１つ）

	全体	全従業員	各部や課の長	各部や課で投票、話し合い等により選出された者	その他	無回答
総　数	498 100.0	266 53.5	87 17.5	99 19.9	24 4.9	21 4.2
問５．産業分野						
鉱業，採石業，砂利採取業	- 100.0	- 74.5	- 10.0	- 15.5	- -	- -
建設業	59 100.0	44 75.2	5 9.0	3 5.8	2 2.7	4 7.4
製造業	55 100.0	32 57.3	10 18.5	5 8.9	1 2.0	7 13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- 67.2	- 3.3	- 28.3	- 1.1	- -
情報通信業	8 100.0	5 66.4	- 4.4	2 28.0	- 1.2	- -
運輸業，郵便業	25 100.0	19 76.1	2 6.7	3 13.1	1 2.1	1 2.1
卸売業，小売業	145 100.0	56 38.2	33 22.9	38 26.4	13 9.2	5 3.3
金融業，保険業	11 100.0	7 58.8	1 10.7	3 22.6	- 0.1	1 7.7
不動産業，物品賃貸業	16 100.0	8 52.8	5 29.7	2 9.6	- -	1 8.0
学術研究，専門・技術サービス業	18 100.0	11 60.2	2 13.3	5 26.5	- -	- -
宿泊業，飲食サービス業	26 100.0	9 33.0	9 33.3	7 27.6	- 0.3	2 5.7
生活関連サービス業，娯楽業	12 100.0	5 42.6	1 5.2	6 47.4	1 4.9	- -
教育，学習支援業	16 100.0	13 85.3	- 1.8	2 12.5	- 0.3	- 0.1
医療，福祉	66 100.0	38 57.8	10 14.9	12 18.3	6 8.9	- -
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	7 100.0	4 53.2	1 16.4	2 29.5	- 0.5	- 0.5
サービス業（他に分類されないもの）	32 100.0	15 47.1	7 22.8	9 27.3	1 2.9	- -
問３．本社						
本社（支社等あり）	95 100.0	21 22.4	30 31.8	31 32.7	10 10.7	2 2.4
本社（単独事業所）	110 100.0	80 72.3	8 7.0	12 10.9	5 4.3	6 5.6
本社（支社等の有無について無回答）	70 100.0	37 53.3	24 34.5	8 11.7	- 0.4	- -
本社でない	217 100.0	123 56.7	25 11.5	48 21.9	9 4.2	12 5.7
無回答	5 100.0	5 99.2	- -	- 0.8	- -	- -
問9.事業所の独立性						
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	334 100.0	197 59.0	51 15.3	59 17.6	18 5.4	9 2.7
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	65 100.0	27 41.2	19 30.0	16 24.0	3 4.3	- 0.4
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	90 100.0	42 47.0	11 12.5	24 26.7	1 1.1	11 12.8
無回答	9 100.0	- 3.2	6 63.0	1 6.0	2 27.9	- -
問6．事業所の形態						
事務所	177 100.0	84 47.2	36 20.2	40 22.8	10 5.8	7 4.1
営業所、出張所	62 100.0	41 66.2	7 10.9	10 15.9	- 0.4	4 6.6
店舗、飲食店	94 100.0	45 47.3	20 21.4	20 20.7	9 9.7	1 0.9
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	55 100.0	33 60.1	12 22.1	3 5.0	1 2.0	6 10.7
輸送・配送センター	10 100.0	6 66.0	- -	1 5.8	- -	3 28.2
病院、医療・介護施設	45 100.0	27 60.9	7 16.6	7 14.9	3 7.6	- -
研究所	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -
学校、保育所、学習支援塾等	23 100.0	19 82.0	1 3.9	3 13.8	- 0.2	- 0.1
旅館、ホテル等の宿泊施設	1 100.0	- 8.0	- 16.1	1 67.9	- 8.0	- -
その他	13 100.0	2 14.0	1 7.0	10 78.7	- 0.3	- -
無回答	16 100.0	8 50.0	3 19.0	5 31.0	- -	- -

問15.「過半数代表者」となったのは、どのような職位の者でしたか。（○は１つ）（異なる役職名の場合はもっとも近い職位に○）

	全体	一般の従業員	係長・主任・職長・班長クラス	課長クラス	部長クラス	工場長、支店長など事業所の責任者またはこれに準ずる者	非正社員	その他	無回答
総 数	2,786	1,375	932	165	80	128	41	13	52
	100.0	49.3	33.5	5.9	2.9	4.6	1.5	0.5	1.9
問１．企業の経営形態									
会社（法人）	2,292	1,145	754	150	74	94	31	5	38
	100.0	50.0	32.9	6.5	3.2	4.1	1.4	0.2	1.7
０％	2,021	984	667	146	70	87	24	5	38
	100.0	48.7	33.0	7.2	3.5	4.3	1.2	0.2	1.9
０％超～３分の１以下	48	34	8	1	-	-	6	-	-
	100.0	69.7	17.6	1.1	-	-	11.6	-	-
３分の１超	35	23	11	-	-	-	2	-	-
	100.0	64.8	30.9	-	-	-	4.3	-	-
無回答	187	104	68	4	4	8	-	-	-
	100.0	55.7	36.2	1.9	2.1	4.0	-	-	0.1
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	357	150	164	14	3	13	8	3	4
	100.0	42.0	45.9	3.8	0.8	3.7	2.1	0.7	1.0
個人経営（個人事業主）	106	59	11	-	3	14	2	6	10
	100.0	56.0	10.1	0.3	2.8	13.0	2.3	5.7	9.7
その他（法人格をもたない団体）	5	4	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	73.5	26.4	0.1	-	-	-	-	-
無回答	27	17	2	2	-	7	-	-	-
	100.0	62.2	6.8	5.8	-	25.2	-	-	-
問４．事業所･従業員数									
4 人以下	465	271	104	15	16	32	11	2	13
	100.0	58.4	22.5	3.2	3.4	6.9	2.4	0.4	2.8
5 ～9 人	737	369	228	35	29	44	11	4	18
	100.0	50.1	31.0	4.7	3.9	6.0	1.4	0.5	2.5
10～29人	1,109	512	407	84	27	48	14	6	14
	100.0	46.1	36.6	7.5	2.4	4.3	1.2	0.5	1.2
30～99人	394	183	159	28	8	3	6	-	6
	100.0	46.5	40.3	7.2	2.1	0.9	1.4	0.1	1.6
100 ～299 人	68	33	28	3	-	-	-	1	1
	100.0	49.2	41.9	4.5	0.7	0.4	0.3	2.0	1.0
300 ～999 人	11	5	5	-	-	-	-	-	-
	100.0	46.6	44.4	3.9	0.9	-	-	2.3	1.9
1,000 人以上	2	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	44.9	40.5	3.0	0.8	-	0.6	8.4	1.8
9 人以下	1,202	641	333	50	44	76	22	6	31
	100.0	53.3	27.7	4.1	3.7	6.3	1.8	0.5	2.6
29人以下	2,312	1,152	739	133	71	124	36	11	45
	100.0	49.8	32.0	5.8	3.1	5.4	1.5	0.5	1.9
5 人以上	2,321	1,103	828	150	64	96	30	11	39
	100.0	47.5	35.7	6.5	2.8	4.1	1.3	0.5	1.7
10人以上	1,584	734	599	115	35	52	20	8	21
	100.0	46.3	37.8	7.3	2.2	3.3	1.2	0.5	1.3
30人以上	475	222	193	32	9	4	6	2	7
	100.0	46.9	40.6	6.7	1.9	0.8	1.2	0.5	1.5
100 人以上	81	39	34	4	1	-	-	2	1
	100.0	48.7	42.2	4.4	0.7	0.4	0.2	2.2	1.2
300 人以上	13	6	6	-	-	-	-	-	-
	100.0	46.4	43.9	3.8	0.9	-	0.1	3.1	1.9
問４．事業所･正社員数									
4 人以下	1,025	587	268	33	21	65	41	2	9
	100.0	57.3	26.1	3.2	2.0	6.4	4.0	0.2	0.9
5 ～9 人	651	297	218	30	35	39	1	4	27
	100.0	45.7	33.5	4.6	5.3	6.0	0.1	0.7	4.2
10～29人	787	347	309	81	19	22	-	5	5
	100.0	44.0	39.2	10.3	2.4	2.8	-	0.7	0.6
30～99人	260	115	114	18	5	2	-	-	5
	100.0	44.3	44.0	6.9	1.9	0.8	-	0.2	1.9
100 ～299 人	38	16	17	2	-	-	-	1	-
	100.0	43.6	46.1	4.9	1.1	-	-	3.4	0.9
300 ～999 人	7	3	3	-	-	-	-	-	-
	100.0	46.6	43.9	3.8	1.6	-	0.1	2.5	1.5
1,000 人以上	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	48.3	38.4	3.2	0.5	-	0.5	7.6	1.5
9 人以下	1,676	884	486	63	55	104	41	6	36
	100.0	52.8	29.0	3.7	3.3	6.2	2.5	0.4	2.2
29人以下	2,463	1,231	795	144	74	126	41	11	41
	100.0	50.0	32.3	5.8	3.0	5.1	1.7	0.5	1.7
5 人以上	1,744	779	662	131	59	63	1	11	38
	100.0	44.7	38.0	7.5	3.4	3.6	-	0.7	2.2
10人以上	1,093	482	444	101	25	24	-	7	10
	100.0	44.1	40.6	9.3	2.2	2.2	-	0.7	0.9

問15.「過半数代表者」となったのは、どのような職位の者でしたか。（○は１つ）（異なる役職名の場合はもっとも近い職位に○）

	全体	一般の従業員	係長・主任・職長・班長クラス	課長クラス	部長クラス	工場長、支店長など事業所の責任者またはこれに準ずる者	非正社員	その他	無回答
総 数	2,786	1,375	932	165	80	128	41	13	52
	100.0	49.3	33.5	5.9	2.9	4.6	1.5	0.5	1.9
30人以上	305	135	135	20	5	2	-	2	5
	100.0	44.3	44.2	6.6	1.8	0.7	-	0.7	1.8
100 人以上	46	20	21	2	1	-	-	2	-
	100.0	44.1	45.6	4.7	1.2	-	-	3.3	1.0
300 人以上	8	4	3	-	-	-	-	-	-
	100.0	46.8	43.2	3.7	1.5	-	0.1	3.2	1.5
無回答	18	9	2	1	-	-	-	-	5
	100.0	48.6	14.0	6.4	-	-	-	-	31.0
問２．企業･従業員数									
4 人以下	141	101	7	2	8	10	-	-	13
	100.0	72.0	4.9	1.5	5.5	7.1	-	-	9.1
5 ～9 人	289	158	53	22	27	18	1	4	6
	100.0	54.7	18.4	7.6	9.4	6.4	0.5	1.2	1.9
10～29人	595	243	206	65	20	39	8	6	8
	100.0	40.8	34.6	10.9	3.4	6.5	1.4	1.0	1.3
30～99人	512	209	206	38	18	28	1	1	11
	100.0	40.9	40.1	7.5	3.5	5.5	0.2	0.1	2.2
100 ～299 人	460	222	177	22	6	14	8	-	12
	100.0	48.3	38.3	4.8	1.2	3.1	1.7	0.1	2.5
300 ～999 人	379	208	131	8	1	16	12	-	2
	100.0	54.8	34.6	2.2	0.2	4.3	3.3	0.1	0.5
1,000 人以上	401	225	153	7	1	2	11	3	-
	100.0	56.0	38.0	1.8	0.1	0.5	2.7	0.8	0.1
9 人以下	430	259	60	24	35	28	1	4	18
	100.0	60.3	14.0	5.6	8.1	6.6	0.3	0.8	4.3
29人以下	1,024	502	266	89	55	67	9	9	26
	100.0	49.0	26.0	8.7	5.4	6.6	0.9	0.9	2.6
5 人以上	2,636	1,265	925	163	72	118	41	13	39
	100.0	48.0	35.1	6.2	2.7	4.5	1.6	0.5	1.5
10人以上	2,347	1,107	872	141	45	99	40	10	33
	100.0	47.2	37.1	6.0	1.9	4.2	1.7	0.4	1.4
30人以上	1,753	864	666	76	25	60	32	4	25
	100.0	49.3	38.0	4.3	1.4	3.4	1.8	0.2	1.5
100 人以上	1,241	655	460	38	7	32	31	4	14
	100.0	52.8	37.1	3.1	0.5	2.6	2.5	0.3	1.1
300 人以上	780	432	284	16	1	18	23	3	2
	100.0	55.4	36.3	2.0	0.1	2.3	3.0	0.4	0.3
無回答	9	9	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	93.6	3.6	0.1	-	2.7	-	-	-
問２．企業･正社員数									
4 人以下	355	216	68	14	8	26	16	-	7
	100.0	60.8	19.2	3.9	2.2	7.4	4.5	-	2.1
5 ～9 人	276	137	56	16	30	20	3	4	11
	100.0	49.5	20.3	5.7	10.9	7.1	0.9	1.4	4.1
10～29人	634	266	225	74	31	30	-	6	3
	100.0	41.9	35.4	11.6	4.8	4.8	-	0.9	0.5
30～99人	579	251	234	34	9	39	1	-	11
	100.0	43.4	40.4	5.8	1.6	6.7	0.2	-	1.8
100 ～299 人	409	213	147	18	1	10	8	-	12
	100.0	52.2	35.9	4.4	0.3	2.3	1.9	0.1	3.0
300 ～999 人	282	157	111	4	-	-	6	2	1
	100.0	55.9	39.3	1.6	-	-	2.0	0.8	0.5
1,000 人以上	220	115	88	5	1	2	9	1	-
	100.0	52.0	40.1	2.3	0.3	0.8	3.9	0.5	0.1
9 人以下	631	353	124	30	38	46	18	4	19
	100.0	55.8	19.7	4.7	6.0	7.3	2.9	0.6	2.9
29人以下	1,266	618	349	103	69	76	19	10	22
	100.0	48.8	27.6	8.2	5.4	6.0	1.5	0.8	1.7
5 人以上	2,400	1,138	860	151	72	101	26	13	39
	100.0	47.4	35.8	6.3	3.0	4.2	1.1	0.6	1.6
10人以上	2,124	1,002	804	135	42	81	23	10	28
	100.0	47.2	37.9	6.3	2.0	3.8	1.1	0.5	1.3
30人以上	1,489	736	579	61	11	51	23	4	24
	100.0	49.4	38.9	4.1	0.8	3.4	1.5	0.3	1.6
100 人以上	911	485	346	27	2	11	22	4	14
	100.0	53.3	38.0	3.0	0.2	1.3	2.4	0.4	1.5
300 人以上	502	272	199	10	1	2	14	3	2
	100.0	54.2	39.6	1.9	0.1	0.4	2.8	0.7	0.3
無回答	31	20	4	1	-	1	-	-	5
	100.0	65.4	11.5	1.7	-	3.9	-	-	17.5

問15.「過半数代表者」となったのは、どのような職位の者でしたか。（○は１つ）（異なる役職名の場合はもっとも近い職位に○）

	全体	一般の従業員	係長・主任・職長・班長クラス	課長クラス	部長クラス	工場長、支店長など事業所の責任者またはこれに準ずる者	非正社員	その他	無回答
総　数	2,786	1,375	932	165	80	128	41	13	52
	100.0	49.3	33.5	5.9	2.9	4.6	1.5	0.5	1.9
問５．産業分野									
鉱業，採石業，砂利採取業	2	1	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	44.8	33.3	7.9	4.2	7.3	0.3	0.6	1.6
建設業	250	130	74	14	13	9	4	2	4
	100.0	51.9	29.7	5.7	5.1	3.5	1.8	0.6	1.7
製造業	297	125	101	37	10	19	-	-	3
	100.0	42.2	34.1	12.6	3.4	6.5	-	-	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	-	-	-	-	-	-
	100.0	40.9	45.3	8.4	-	3.0	1.5	-	0.9
情報通信業	55	25	17	8	4	-	1	1	-
	100.0	44.3	30.2	13.7	7.1	-	2.4	1.8	0.4
運輸業，郵便業	130	73	47	4	1	1	-	-	4
	100.0	56.1	36.5	2.8	1.1	0.8	-	-	2.7
卸売業，小売業	782	395	241	45	26	40	13	-	23
	100.0	50.5	30.8	5.7	3.3	5.1	1.6	-	2.9
金融業，保険業	58	26	24	3	1	1	-	-	1
	100.0	44.5	42.4	5.9	1.4	2.2	0.7	0.7	2.2
不動産業，物品賃貸業	69	29	26	4	-	9	-	-	-
	100.0	42.1	38.4	5.4	0.6	13.4	-	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	78	42	20	6	6	1	-	1	2
	100.0	54.0	25.2	7.8	8.1	1.1	-	1.4	2.2
宿泊業，飲食サービス業	239	147	61	3	-	14	9	-	6
	100.0	61.4	25.3	1.3	-	6.0	3.6	-	2.4
生活関連サービス業，娯楽業	180	85	54	10	3	19	1	2	5
	100.0	47.4	30.3	5.4	1.7	10.7	0.3	1.4	2.8
教育，学習支援業	69	29	28	4	3	-	1	1	2
	100.0	42.3	40.1	5.9	5.0	0.4	1.7	1.4	3.2
医療，福祉	318	147	135	12	6	4	10	4	-
	100.0	46.2	42.4	3.8	1.9	1.4	3.0	1.3	-
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28	12	11	3	1	-	-	-	-
	100.0	44.4	40.9	9.7	1.9	0.9	0.9	-	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	229	108	90	12	5	8	2	2	2
	100.0	47.2	39.3	5.4	2.2	3.6	1.0	0.7	0.7
問３．本社									
本社（支社等あり）	620	269	202	53	21	51	8	2	13
	100.0	43.4	32.7	8.5	3.4	8.2	1.3	0.3	2.0
本社（単独事業所）	641	309	174	58	32	41	1	6	18
	100.0	48.2	27.2	9.1	5.0	6.5	0.2	1.0	2.8
本社（支社等の有無について無回答）	256	130	78	24	11	9	2	2	1
	100.0	50.6	30.6	9.3	4.1	3.6	1.0	0.6	0.2
本社でない	1,247	657	474	29	16	26	30	3	10
	100.0	52.7	38.1	2.3	1.3	2.1	2.4	0.3	0.8
無回答	22	9	2	1	-	-	-	-	10
	100.0	40.3	9.9	3.9	-	-	-	-	46.0
問9.事業所の独立性									
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962	1,008	636	126	56	63	30	9	34
	100.0	51.4	32.4	6.4	2.8	3.2	1.5	0.4	1.8
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338	139	112	16	13	50	-	1	7
	100.0	41.2	33.2	4.8	3.8	14.7	-	0.3	1.9
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437	206	169	22	11	10	11	2	5
	100.0	47.2	38.7	5.0	2.6	2.2	2.6	0.5	1.2
無回答	49	21	14	1	-	6	-	2	5
	100.0	43.4	29.0	1.6	-	11.4	-	3.3	11.2
問6．事業所の形態									
事務所	1,028	504	321	78	33	59	10	4	19
	100.0	49.0	31.2	7.6	3.2	5.7	1.0	0.4	1.9
営業所、出張所	348	143	160	5	10	11	5	-	12
	100.0	41.1	46.1	1.6	3.0	3.2	1.5	0.1	3.5
店舗、飲食店	549	323	137	21	16	26	15	-	12
	100.0	58.8	24.9	3.8	2.8	4.7	2.8	-	2.1
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301	142	101	28	8	19	-	-	2
	100.0	47.2	33.5	9.3	2.7	6.5	-	-	0.8
輸送・配送センター	36	20	14	1	-	-	-	-	1
	100.0	56.9	39.0	1.5	-	-	-	-	2.6
病院、医療・介護施設	231	111	92	12	6	3	2	4	-
	100.0	48.1	39.6	5.3	2.6	1.5	1.1	1.7	-
研究所	9	3	4	1	-	-	-	-	-
	100.0	36.8	49.3	11.3	-	-	-	2.6	-
学校、保育所、学習支援塾等	99	32	45	5	3	1	8	1	3
	100.0	32.7	45.1	5.2	3.5	1.2	8.1	1.0	3.3
旅館、ホテル等の宿泊施設	44	27	17	-	-	-	-	-	-
	100.0	61.2	38.3	-	-	-	-	-	0.5
その他	85	44	30	6	1	2	-	2	1
	100.0	51.8	34.9	6.7	0.6	1.8	0.4	2.9	0.7
無回答	56	24	12	8	3	7	-	2	1
	100.0	42.8	21.2	14.1	4.8	11.9	-	2.8	2.4

問16.「過半数代表者」となったのは、貴事業場の労働組合員ですか。（○は１つ）

	全体	組合員である	非組合員である	事業場に労働組合はない	無回答
総 数	2,786 100.0	160 5.7	64 2.3	2,497 89.6	65 2.3
問１．企業の経営形態					
会社（法人）	2,292 100.0	117 5.1	53 2.3	2,065 90.1	57 2.5
０％	2,021 100.0	93 4.6	40 2.0	1,841 91.1	47 2.3
０％超～３分の１以下	48 100.0	10 21.0	8 16.4	30 62.5	- -
３分の１超	35 100.0	3 8.8	- 0.1	30 84.1	2 7.0
無回答	187 100.0	11 6.1	5 2.5	164 87.8	7 3.7
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	357 100.0	37 10.5	11 3.1	306 85.6	3 0.8
個人経営（個人事業主）	106 100.0	- -	- -	101 95.4	5 4.6
その他（法人格をもたない団体）	5 100.0	1 13.2	- -	4 86.8	- -
無回答	27 100.0	4 16.0	- 1.2	21 80.4	1 2.4
問４．事業所・従業員数					
4 人以下	465 100.0	37 8.0	15 3.2	400 86.0	13 2.7
5 ～9 人	737 100.0	37 5.0	17 2.3	664 90.1	19 2.6
10～29人	1,109 100.0	44 4.0	21 1.9	1,017 91.7	26 2.4
30～99人	394 100.0	29 7.4	8 2.0	352 89.2	5 1.3
100 ～299 人	68 100.0	9 12.6	2 2.8	56 82.6	1 1.9
300 ～999 人	11 100.0	3 25.7	1 5.7	8 65.7	- 2.9
1,000 人以上	2 100.0	1 35.6	- 10.6	1 49.9	- 3.9
9 人以下	1,202 100.0	74 6.2	32 2.7	1,064 88.5	31 2.6
29人以下	2,312 100.0	119 5.1	53 2.3	2,082 90.1	58 2.5
5 人以上	2,321 100.0	122 5.3	49 2.1	2,097 90.4	52 2.2
10人以上	1,584 100.0	86 5.4	32 2.0	1,433 90.5	33 2.1
30人以上	475 100.0	41 8.7	11 2.3	416 87.6	7 1.5
100 人以上	81 100.0	12 15.0	3 3.4	64 79.5	2 2.1
300 人以上	13 100.0	4 27.0	1 6.3	8 63.6	- 3.0
問４．事業所・正社員数					
4 人以下	1,025 100.0	89 8.7	37 3.6	878 85.6	21 2.0
5 ～9 人	651 100.0	15 2.3	5 0.8	601 92.3	30 4.6
10～29人	787 100.0	30 3.8	17 2.2	731 92.9	9 1.1
30～99人	260 100.0	16 6.2	3 1.1	236 91.0	5 1.7
100 ～299 人	38 100.0	5 13.4	1 3.3	31 81.4	1 1.9
300 ～999 人	7 100.0	2 28.7	1 7.4	4 62.8	- 1.1
1,000 人以上	1 100.0	- 32.1	- 11.8	1 52.7	- 3.5
9 人以下	1,676 100.0	104 6.2	42 2.5	1,479 88.2	51 3.0
29人以下	2,463 100.0	134 5.4	60 2.4	2,210 89.7	59 2.4
5 人以上	1,744 100.0	68 3.9	27 1.5	1,604 92.0	44 2.5
10人以上	1,093 100.0	53 4.9	22 2.0	1,004 91.8	14 1.3

問16.「過半数代表者」となったのは、貴事業場の労働組合員ですか。（○は１つ）

	全体	組合員である	非組合員である	事業場に労働組合はない	無回答
総 数	2,786 100.0	160 5.7	64 2.3	2,497 89.6	65 2.3
30人以上	305 100.0	23 7.7	5 1.5	272 89.1	5 1.8
100 人以上	46 100.0	7 16.1	2 4.1	36 78.0	1 1.8
300 人以上	8 100.0	2 29.1	1 7.9	5 61.5	- 1.4
無回答	18 100.0	2 14.0	- -	15 86.0	- -
問２．企業･従業員数					
4 人以下	141 100.0	- 0.2	- -	133 94.6	7 5.2
5 ～9 人	289 100.0	12 4.1	10 3.4	264 91.5	3 1.0
10～29人	595 100.0	8 1.3	4 0.6	570 95.9	13 2.1
30～99人	512 100.0	13 2.5	1 0.2	480 93.8	18 3.5
100 ～299 人	460 100.0	11 2.4	5 1.2	434 94.2	10 2.2
300 ～999 人	379 100.0	54 14.1	15 4.0	305 80.5	5 1.3
1,000 人以上	401 100.0	61 15.2	29 7.2	308 76.7	4 1.0
9 人以下	430 100.0	12 2.8	10 2.3	397 92.5	10 2.4
29人以下	1,024 100.0	20 1.9	14 1.3	968 94.5	23 2.2
5 人以上	2,636 100.0	158 6.0	64 2.4	2,361 89.6	53 2.0
10人以上	2,347 100.0	146 6.2	54 2.3	2,097 89.3	50 2.1
30人以上	1,753 100.0	138 7.9	51 2.9	1,527 87.1	37 2.1
100 人以上	1,241 100.0	125 10.1	50 4.0	1,046 84.3	19 1.6
300 人以上	780 100.0	114 14.7	44 5.7	613 78.5	9 1.2
無回答	9 100.0	2 20.5	- 0.1	3 31.5	4 47.9
問２．企業･正社員数					
4 人以下	355 100.0	15 4.2	8 2.2	325 91.6	7 2.1
5 ～9 人	276 100.0	4 1.4	2 0.8	261 94.4	9 3.4
10～29人	634 100.0	14 2.2	4 0.6	605 95.3	12 1.8
30～99人	579 100.0	27 4.6	2 0.3	535 92.4	15 2.7
100 ～299 人	409 100.0	25 6.0	15 3.7	359 87.8	10 2.4
300 ～999 人	282 100.0	31 10.8	16 5.6	232 82.5	3 1.1
1,000 人以上	220 100.0	43 19.5	18 8.1	156 70.7	4 1.7
9 人以下	631 100.0	19 2.9	10 1.6	586 92.8	17 2.7
29人以下	1,266 100.0	33 2.6	14 1.1	1,191 94.1	28 2.2
5 人以上	2,400 100.0	143 6.0	57 2.4	2,147 89.5	53 2.2
10人以上	2,124 100.0	139 6.6	54 2.6	1,886 88.8	44 2.1
30人以上	1,489 100.0	125 8.4	51 3.4	1,282 86.1	32 2.1
100 人以上	911 100.0	98 10.8	49 5.4	747 82.0	17 1.8
300 人以上	502 100.0	74 14.6	34 6.7	388 77.3	7 1.3
無回答	31 100.0	2 6.3	- -	25 79.5	4 14.2

問16.「過半数代表者」となったのは、貴事業場の労働組合員ですか。（○は１つ）

	全体	組合員である	非組合員である	事業場に労働組合はない	無回答
総　数	2,786 100.0	160 5.7	64 2.3	2,497 89.6	65 2.3
問５．産業分野					
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	- 2.2	- 1.9	1 93.7	- 2.2
建設業	250 100.0	7 2.7	4 1.8	234 93.5	5 2.0
製造業	297 100.0	4 1.4	3 1.1	283 95.5	6 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	- 7.2	- -	3 91.9	- 0.9
情報通信業	55 100.0	5 9.9	- 0.3	49 89.1	- 0.6
運輸業，郵便業	130 100.0	17 12.8	7 5.6	103 79.1	3 2.5
卸売業，小売業	782 100.0	47 6.0	13 1.7	694 88.8	28 3.5
金融業，保険業	58 100.0	14 23.8	3 5.9	40 69.5	- 0.8
不動産業，物品賃貸業	69 100.0	2 2.3	2 3.4	63 91.0	2 3.3
学術研究，専門・技術サービス業	78 100.0	3 4.3	2 2.9	69 89.0	3 3.8
宿泊業，飲食サービス業	239 100.0	16 6.8	7 3.0	216 90.2	- 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	180 100.0	15 8.4	8 4.6	149 82.9	7 4.1
教育，学習支援業	69 100.0	2 3.5	2 2.7	63 90.8	2 3.0
医療，福祉	318 100.0	6 1.8	5 1.6	305 95.8	3 0.8
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	8 27.6	3 10.8	17 60.4	- 1.2
サービス業（他に分類されないもの）	229 100.0	14 6.1	2 1.1	208 90.8	4 2.0
問３．本社					
本社（支社等あり）	620 100.0	30 4.8	8 1.3	572 92.3	10 1.6
本社（単独事業所）	641 100.0	7 1.1	5 0.8	615 95.9	14 2.2
本社（支社等の有無について無回答）	256 100.0	3 1.3	7 2.6	242 94.4	4 1.7
本社でない	1,247 100.0	119 9.6	43 3.5	1,053 84.4	31 2.5
無回答	22 100.0	- 2.0	1 3.8	16 72.4	5 21.8
問9.事業所の独立性					
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962 100.0	94 4.8	42 2.2	1,784 90.9	43 2.2
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338 100.0	18 5.4	8 2.4	304 89.9	8 2.3
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437 100.0	41 9.4	11 2.6	377 86.3	8 1.8
無回答	49 100.0	7 13.9	3 5.1	33 67.4	7 13.6
問6．事業所の形態					
事務所	1,028 100.0	45 4.4	24 2.3	943 91.7	16 1.6
営業所、出張所	348 100.0	50 14.4	9 2.5	272 78.3	17 4.8
店舗、飲食店	549 100.0	40 7.2	16 2.9	476 86.8	17 3.1
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301 100.0	5 1.6	3 1.1	288 95.7	5 1.6
輸送・配送センター	36 100.0	3 9.5	2 4.2	30 83.7	1 2.6
病院、医療・介護施設	231 100.0	2 0.9	1 0.5	225 97.5	3 1.1
研究所	9 100.0	3 31.6	2 21.7	4 46.4	- 0.3
学校、保育所、学習支援塾等	99 100.0	3 3.4	2 2.4	90 91.0	3 3.2
旅館、ホテル等の宿泊施設	44 100.0	- 0.3	2 4.9	41 94.5	- 0.3
その他	85 100.0	7 8.5	3 3.3	75 88.1	- 0.1
無回答	56 100.0	1 2.2	1 1.0	52 91.4	3 5.3

問17. 貴事業場では、同時に２名以上の「過半数代表者」を選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある（過半数代表者が２名以上いる／いた）	ない（過半数代表者は１名のみ）	無回答
総 数	2,786 100.0	79 2.9	2,663 95.6	44 1.6
問１．企業の経営形態				
会社（法人）	2,292 100.0	68 3.0	2,192 95.7	31 1.4
０％	2,021 100.0	59 2.9	1,934 95.7	28 1.4
０％超～３分の１以下	48 100.0	- 1.0	48 98.5	- 0.5
３分の１超	35 100.0	1 1.5	35 98.2	- 0.3
無回答	187 100.0	9 4.6	176 94.1	2 1.3
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	357 100.0	9 2.5	346 96.7	3 0.8
個人経営（個人事業主）	106 100.0	- 0.3	95 90.0	10 9.7
その他（法人格をもたない団体）	5 100.0	- 0.1	5 99.9	- -
無回答	27 100.0	2 7.1	25 92.9	- -
問４．事業所・従業員数				
4 人以下	465 100.0	8 1.7	444 95.4	13 2.8
5 ～9 人	737 100.0	19 2.6	708 96.1	10 1.3
10～29人	1,109 100.0	28 2.6	1,067 96.2	14 1.3
30～99人	394 100.0	19 4.7	369 93.6	7 1.7
100 ～299 人	68 100.0	4 5.7	63 93.3	1 1.0
300 ～999 人	11 100.0	1 9.2	10 89.8	- 1.0
1,000 人以上	2 100.0	- 12.1	1 86.1	- 1.8
9 人以下	1,202 100.0	27 2.3	1,152 95.8	23 1.9
29人以下	2,312 100.0	56 2.4	2,219 96.0	37 1.6
5 人以上	2,321 100.0	71 3.1	2,219 95.6	31 1.3
10人以上	1,584 100.0	52 3.3	1,511 95.4	21 1.3
30人以上	475 100.0	24 5.0	444 93.4	7 1.6
100 人以上	81 100.0	5 6.4	75 92.6	1 1.0
300 人以上	13 100.0	1 9.5	12 89.3	- 1.1
問４．事業所・正社員数				
4 人以下	1,025 100.0	16 1.6	998 97.3	11 1.1
5 ～9 人	651 100.0	19 3.0	612 94.0	20 3.0
10～29人	787 100.0	29 3.7	754 95.8	4 0.4
30～99人	260 100.0	12 4.6	244 93.8	4 1.6
100 ～299 人	38 100.0	2 4.3	36 95.2	- 0.6
300 ～999 人	7 100.0	1 10.3	6 89.2	- 0.5
1,000 人以上	1 100.0	- 18.7	1 79.8	- 1.5
9 人以下	1,676 100.0	36 2.1	1,610 96.1	31 1.8
29人以下	2,463 100.0	65 2.6	2,364 96.0	34 1.4
5 人以上	1,744 100.0	63 3.6	1,653 94.8	28 1.6
10人以上	1,093 100.0	44 4.0	1,041 95.2	8 0.7

問17. 貴事業場では、同時に２名以上の「過半数代表者」を選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある（過半数代表者が2名以上いる／いた）	ない（過半数代表者は1名のみ）	無回答
総 数	2,786 100.0	79 2.9	2,663 95.6	44 1.6
30人以上	305 100.0	14 4.7	286 93.8	5 1.5
100 人以上	46 100.0	3 5.5	43 93.9	- 0.6
300 人以上	8 100.0	1 11.4	7 88.0	- 0.6
無回答	18 100.0	- -	12 69.0	5 31.0
問２．企業･従業員数				
4 人以下	141 100.0	- -	128 90.9	13 9.1
5 ～9 人	289 100.0	- -	287 99.5	1 0.5
10～29人	595 100.0	24 4.1	562 94.5	8 1.4
30～99人	512 100.0	14 2.7	487 95.1	12 2.3
100 ～299 人	460 100.0	10 2.2	443 96.2	8 1.6
300 ～999 人	379 100.0	26 6.8	351 92.7	2 0.5
1,000 人以上	401 100.0	4 0.9	397 98.9	1 0.1
9 人以下	430 100.0	- -	415 96.7	14 3.3
29人以下	1,024 100.0	24 2.4	977 95.4	22 2.2
5 人以上	2,636 100.0	78 2.9	2,527 95.9	31 1.2
10人以上	2,347 100.0	78 3.3	2,240 95.4	30 1.3
30人以上	1,753 100.0	53 3.0	1,678 95.7	22 1.2
100 人以上	1,241 100.0	40 3.2	1,191 96.0	10 0.8
300 人以上	780 100.0	29 3.8	748 95.9	3 0.3
無回答	9 100.0	2 20.1	7 79.9	- -
問２．企業･正社員数				
4 人以下	355 100.0	7 2.1	339 95.3	9 2.6
5 ～9 人	276 100.0	2 0.6	267 96.8	7 2.6
10～29人	634 100.0	26 4.1	605 95.4	3 0.5
30～99人	579 100.0	10 1.8	558 96.4	11 1.8
100 ～299 人	409 100.0	21 5.1	380 93.0	8 1.9
300 ～999 人	282 100.0	8 2.9	273 96.9	- 0.2
1,000 人以上	220 100.0	3 1.5	217 98.4	- 0.2
9 人以下	631 100.0	9 1.4	606 96.0	16 2.6
29人以下	1,266 100.0	35 2.8	1,211 95.7	19 1.5
5 人以上	2,400 100.0	70 2.9	2,300 95.8	29 1.2
10人以上	2,124 100.0	69 3.2	2,033 95.7	22 1.0
30人以上	1,489 100.0	42 2.8	1,428 95.9	19 1.3
100 人以上	911 100.0	32 3.5	870 95.5	9 1.0
300 人以上	502 100.0	11 2.3	490 97.6	1 0.2
無回答	31 100.0	2 6.0	24 76.5	5 17.5

問17. 貴事業場では、同時に２名以上の「過半数代表者」を選出したことがありますか。（○は１つ）

	全体	ある（過半数代表者が２名以上いる／いた）	ない（過半数代表者は１名のみ）	無回答
総 数	2,786 100.0	79 2.9	2,663 95.6	44 1.6
問５．産業分野				
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	- 0.8	1 97.6	- 1.6
建設業	250 100.0	2 0.8	246 98.4	2 0.9
製造業	297 100.0	6 2.1	288 97.1	2 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	- 2.3	3 96.8	- 0.9
情報通信業	55 100.0	1 2.6	54 97.0	- 0.4
運輸業，郵便業	130 100.0	2 1.6	126 96.8	2 1.6
卸売業，小売業	782 100.0	21 2.6	737 94.3	24 3.1
金融業，保険業	58 100.0	3 5.6	54 93.7	- 0.7
不動産業，物品賃貸業	69 100.0	- 0.3	69 99.6	- -
学術研究，専門・技術サービス業	78 100.0	3 4.3	72 92.7	2 3.0
宿泊業，飲食サービス業	239 100.0	6 2.4	228 95.3	6 2.3
生活関連サービス業，娯楽業	180 100.0	13 7.1	167 92.9	- -
教育，学習支援業	69 100.0	2 2.8	65 94.1	2 3.2
医療，福祉	318 100.0	11 3.3	307 96.7	- -
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	28 100.0	- 0.6	27 97.5	1 1.9
サービス業（他に分類されないもの）	229 100.0	9 4.0	218 95.2	2 0.8
問３．本社				
本社（支社等あり）	620 100.0	52 8.3	559 90.2	9 1.5
本社（単独事業所）	641 100.0	9 1.5	620 96.7	12 1.8
本社（支社等の有無について無回答）	256 100.0	1 0.5	253 98.9	2 0.6
本社でない	1,247 100.0	17 1.4	1,218 97.7	11 0.9
無回答	22 100.0	- -	12 54.0	10 46.0
問9.事業所の独立性				
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,962 100.0	56 2.9	1,881 95.9	25 1.3
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	338 100.0	15 4.4	317 93.8	6 1.8
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	437 100.0	9 2.0	421 96.5	7 1.6
無回答	49 100.0	- 0.3	43 88.0	6 11.6
問6. 事業所の形態				
事務所	1,028 100.0	27 2.6	991 96.4	10 1.0
営業所、出張所	348 100.0	5 1.4	331 95.1	12 3.5
店舗、飲食店	549 100.0	13 2.4	523 95.3	13 2.3
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	301 100.0	11 3.6	289 96.0	1 0.5
輸送・配送センター	36 100.0	1 4.1	34 93.3	1 2.6
病院、医療・介護施設	231 100.0	11 4.6	220 95.4	- -
研究所	9 100.0	- 2.9	9 97.1	- -
学校、保育所、学習支援塾等	99 100.0	2 2.0	94 94.7	3 3.3
旅館、ホテル等の宿泊施設	44 100.0	6 13.0	38 86.7	- 0.3
その他	85 100.0	1 1.2	84 98.7	- 0.1
無回答	56 100.0	3 4.9	51 89.9	3 5.2

問17＜付問１＞. 何名を選出しましたか。（○は１つ）

	全体	2名	3名以上	無回答
総　数	79 100.0	42 52.5	28 35.2	10 12.3
問１．企業の経営形態				
会社（法人）	68 100.0	35 51.0	24 35.2	9 13.8
０％	59 100.0	34 57.3	16 26.7	9 15.9
０％超～３分の１以下	- 100.0	- 82.5	- 13.3	- 4.2
３分の１超	1 100.0	- 88.1	- -	- 11.9
無回答	9 100.0	- 2.9	8 96.9	- 0.2
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	9 100.0	5 52.7	4 43.9	- 3.4
個人経営（個人事業主）	- 100.0	- 100.0	- -	- -
その他（法人格をもたない団体）	- 100.0	- -	- 100.0	- -
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -
問４．事業所･従業員数				
4 人以下	8 100.0	8 100.0	- -	- -
5 ～9 人	19 100.0	6 28.5	14 71.5	- -
10～29人	28 100.0	13 44.5	7 23.8	9 31.7
30～99人	19 100.0	13 71.5	5 25.8	1 2.7
100 ～299 人	4 100.0	2 41.3	2 55.2	- 3.5
300 ～999 人	1 100.0	- 47.7	- 39.0	- 13.4
1,000 人以上	- 100.0	- 55.3	- 44.7	- -
9 人以下	27 100.0	14 49.6	14 50.4	- -
29人以下	56 100.0	26 47.0	21 36.9	9 16.1
5 人以上	71 100.0	34 47.1	28 39.2	10 13.7
10人以上	52 100.0	28 54.0	14 27.2	10 18.7
30人以上	24 100.0	15 65.4	7 31.4	1 3.3
100 人以上	5 100.0	2 43.2	3 51.5	- 5.3
300 人以上	1 100.0	1 48.9	1 39.9	- 11.1
問４．事業所･正社員数				
4 人以下	16 100.0	14 88.6	2 9.8	- 1.6
5 ～9 人	19 100.0	3 16.3	16 83.2	- 0.5
10～29人	29 100.0	14 49.0	6 19.8	9 31.3
30～99人	12 100.0	9 71.3	3 28.4	- 0.3
100 ～299 人	2 100.0	1 54.1	1 42.2	- 3.7
300 ～999 人	1 100.0	- 38.3	- 50.0	- 11.8
1,000 人以上	- 100.0	- 51.7	- 48.3	- -
9 人以下	36 100.0	18 49.3	18 49.7	- 1.0
29人以下	65 100.0	32 49.2	23 36.1	10 14.7
5 人以上	63 100.0	27 43.2	26 41.8	9 15.0
10人以上	44 100.0	24 55.1	10 23.5	9 21.4

問17＜付問１＞. 何名を選出しましたか。（○は１つ）

	全体	2名	3名以上	無回答
総 数	79 100.0	42 52.5	28 35.2	10 12.3
30人以上	14 100.0	10 67.5	5 31.3	- 1.2
100 人以上	3 100.0	1 49.4	1 44.9	- 5.7
300 人以上	1 100.0	- 41.0	- 49.6	- 9.3
無回答	- -	- -	- -	- -
問２．企業･従業員数				
4 人以下	- -	- -	- -	- -
5 ～9 人	- -	- -	- -	- -
10～29人	24 100.0	14 58.2	10 41.8	- -
30～99人	14 100.0	10 69.7	1 10.3	3 20.0
100 ～299 人	10 100.0	5 53.1	4 43.6	- 3.3
300 ～999 人	26 100.0	9 36.3	10 37.9	7 25.8
1,000 人以上	4 100.0	1 38.3	2 60.3	- 1.5
9 人以下	- -	- -	- -	- -
29人以下	24 100.0	14 58.2	10 41.8	- -
5 人以上	78 100.0	40 51.4	28 36.1	10 12.6
10人以上	78 100.0	40 51.4	28 36.1	10 12.6
30人以上	53 100.0	26 48.2	18 33.5	10 18.3
100 人以上	40 100.0	16 40.8	16 41.5	7 17.7
300 人以上	29 100.0	11 36.5	12 40.8	7 22.7
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -
問２．企業･正社員数				
4 人以下	7 100.0	7 96.5	- -	- 3.5
5 ～9 人	2 100.0	2 94.2	- -	- 5.8
10～29人	26 100.0	12 44.4	12 46.1	2 9.4
30～99人	10 100.0	8 76.2	2 23.8	- -
100 ～299 人	21 100.0	9 43.7	10 50.8	1 5.6
300 ～999 人	8 100.0	1 17.8	1 12.5	6 69.7
1,000 人以上	3 100.0	1 38.8	2 60.0	- 1.1
9 人以下	9 100.0	9 96.1	- -	- 3.9
29人以下	35 100.0	20 57.6	12 34.3	3 8.0
5 人以上	70 100.0	33 46.6	28 39.9	9 13.5
10人以上	69 100.0	31 45.5	28 40.8	9 13.7
30人以上	42 100.0	19 46.1	16 37.5	7 16.4
100 人以上	32 100.0	12 36.6	13 41.9	7 21.5
300 人以上	11 100.0	3 23.7	3 25.9	6 50.4
無回答	2 100.0	2 100.0	- -	- -

問17＜付問１＞. 何名を選出しましたか。（○は１つ）

	全体	2名	3名以上	無回答
総　数	79 100.0	42 52.5	28 35.2	10 12.3
問５．産業分野				
鉱業，採石業，砂利採取業	- 100.0	- 73.4	- 26.6	- -
建設業	2 100.0	2 97.9	- 2.1	- -
製造業	6 100.0	2 25.5	5 73.5	- 1.0
電気･ガス･熱供給･水道業	- 100.0	- 100.0	- -	- -
情報通信業	1 100.0	1 37.7	1 62.3	- -
運輸業，郵便業	2 100.0	2 99.5	- 0.5	- -
卸売業，小売業	21 100.0	7 32.7	14 67.3	- -
金融業，保険業	3 100.0	1 38.1	2 61.9	- -
不動産業，物品賃貸業	- 100.0	- 92.8	- -	- 7.2
学術研究，専門･技術サービス業	3 100.0	1 43.9	1 28.1	1 28.1
宿泊業，飲食サービス業	6 100.0	- -	- 1.3	6 98.7
生活関連サービス業，娯楽業	13 100.0	12 95.2	1 4.8	- -
教育，学習支援業	2 100.0	1 38.4	1 46.6	- 14.9
医療，福祉	11 100.0	7 63.0	1 13.7	2 23.4
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	- 100.0	- 22.2	- 77.8	- -
サービス業（他に分類されないもの）	9 100.0	6 68.7	3 27.4	- 3.9
問３．本社				
本社（支社等あり）	52 100.0	24 45.8	20 38.5	8 15.7
本社（単独事業所）	9 100.0	9 91.4	- 4.6	- 4.0
本社（支社等の有無について無回答）	1 100.0	1 45.3	1 54.7	- -
本社でない	17 100.0	9 51.8	7 40.9	1 7.3
無回答	- -	- -	- -	- -
問9.事業所の独立性				
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	56 100.0	25 45.3	21 37.3	10 17.4
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	15 100.0	12 83.4	2 16.5	- 0.1
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	9 100.0	4 44.9	5 55.1	- -
無回答	- 100.0	- 100.0	- -	- -
問6．事業所の形態				
事務所	27 100.0	16 60.2	9 35.1	1 4.7
営業所、出張所	5 100.0	2 49.6	2 50.4	- -
店舗、飲食店	13 100.0	6 48.1	7 51.8	- 0.2
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	11 100.0	8 70.5	3 29.5	- -
輸送･配送センター	1 100.0	1 100.0	- -	- -
病院、医療･介護施設	11 100.0	7 63.0	1 13.7	2 23.4
研究所	- 100.0	- 43.8	- 24.3	- 31.9
学校、保育所、学習支援塾等	2 100.0	1 37.6	1 47.8	- 14.6
旅館、ホテル等の宿泊施設	6 100.0	- -	- 1.3	6 98.7
その他	1 100.0	- 13.2	1 86.8	- -
無回答	3 100.0	- 2.1	3 97.9	- -

問17＜付問２＞. なぜ複数の「過半数代表者」を選出したのですか。（該当すべてに○）

	全体	従業員数が多く、1人では従業員の意見集約の負担が大きいから	労使協定の数が多く、1人では協定の内容を把握することが大変だから	複数の労働組合があり、それぞれの代表者を選出したから	正社員の代表と、非正社員の代表を選出したから	その他（具体的にお書きください）	無回答
総 数	79 100.0	26 32.7	14 17.4	- 0.1	13 16.6	37 46.0	4 5.6
問１．企業の経営形態							
会社（法人）	68 100.0	21 30.5	13 19.2	- 0.1	12 17.6	35 50.6	1 1.7
０％	59 100.0	19 32.3	13 22.0	- -	12 19.9	28 47.1	1 1.5
０％超～３分の１以下	- 100.0	- 67.5	- 4.2	- 8.2	- -	- 20.1	- -
３分の１超	1 100.0	- 65.5	- 18.0	- -	- -	- 16.5	- -
無回答	9 100.0	1 13.4	- 1.1	- -	- 3.9	7 78.7	- 2.9
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	9 100.0	5 57.3	- 4.8	- 0.3	1 12.8	2 22.0	1 15.8
個人経営（個人事業主）	- 100.0	- -	- 100.0	- -	- -	- -	- -
その他（法人格をもたない団体）	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- 2.1	2 97.9
問４．事業所･従業員数							
4 人以下	8 100.0	- -	- -	- -	7 88.2	1 11.8	- -
5 ～9 人	19 100.0	5 24.9	- -	- -	- -	19 97.9	- -
10～29人	28 100.0	10 33.6	11 37.9	- -	3 8.9	13 45.1	1 3.1
30～99人	19 100.0	8 45.3	2 13.3	- -	3 16.3	3 16.1	3 16.9
100 ～299 人	4 100.0	2 62.9	1 15.7	- 0.5	- 10.3	1 15.9	- 7.6
300 ～999 人	1 100.0	1 58.9	- 2.8	- 4.5	- 5.4	- 24.7	- 8.1
1,000 人以上	- 100.0	- 78.4	- -	- -	- 9.4	- 14.7	- 10.3
9 人以下	27 100.0	5 17.6	- -	- -	7 26.1	20 72.5	- -
29人以下	56 100.0	14 25.7	11 19.2	- -	10 17.3	33 58.6	1 1.6
5 人以上	71 100.0	26 36.4	14 19.4	- 0.1	6 8.4	36 49.9	4 6.2
10人以上	52 100.0	21 40.7	14 26.6	- 0.1	6 11.6	17 32.0	4 8.5
30人以上	24 100.0	12 49.1	3 13.1	- 0.3	4 14.8	4 16.4	4 14.9
100 人以上	5 100.0	3 62.7	1 12.4	- 1.3	- 9.3	1 17.7	- 7.8
300 人以上	1 100.0	1 62.1	- 2.3	- 3.8	- 6.0	- 23.1	- 8.4
問４．事業所･正社員数							
4 人以下	16 100.0	4 27.2	- 1.6	- -	8 50.0	6 37.0	2 11.4
5 ～9 人	19 100.0	2 12.6	1 3.7	- -	1 2.8	15 79.2	1 4.5
10～29人	29 100.0	10 35.3	11 38.2	- -	3 11.8	13 45.3	- -
30～99人	12 100.0	7 60.8	1 10.5	- -	1 8.3	1 12.1	1 11.3
100 ～299 人	2 100.0	1 49.2	- 19.5	- 1.6	- 2.5	- 19.3	- 17.1
300 ～999 人	1 100.0	1 73.3	- 2.8	- 5.5	- 2.2	- 14.9	- 6.4
1,000 人以上	- 100.0	- 85.5	- -	- -	- 2.9	- 14.5	- 11.6
9 人以下	36 100.0	7 19.3	1 2.8	- -	9 24.3	21 60.0	3 7.7
29人以下	65 100.0	17 26.5	12 18.8	- -	12 18.6	35 53.3	3 4.2
5 人以上	63 100.0	22 34.1	14 21.5	- 0.1	5 8.0	31 48.3	3 4.0
10人以上	44 100.0	19 43.6	13 29.3	- 0.1	5 10.3	15 34.7	2 3.8

問17＜付問２＞. なぜ複数の「過半数代表者」を選出したのですか。（該当すべてに○）

	全体	従業員数が多く、1人では従業員の意見集約の負担が大きいから	労使協定の数が多く、1人では協定の内容を把握することが大変だから	複数の労働組合があり、それぞれの代表者を選出したから	正社員の代表と、非正社員の代表を選出したから	その他（具体的にお書きください）	無回答
総 数	79 100.0	26 32.7	14 17.4	- 0.1	13 16.6	37 46.0	4 5.6
30人以上	14 100.0	9 60.4	2 11.0	- 0.5	1 7.3	2 13.1	2 11.7
100 人以上	3 100.0	1 58.7	- 13.4	- 2.6	- 2.4	- 17.7	- 13.6
300 人以上	1 100.0	1 75.8	- 2.2	- 4.4	- 2.4	- 14.8	- 7.4
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問２．企業･従業員数							
4 人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
5 ～9 人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
10～29人	24 100.0	- -	3 13.7	- -	7 29.3	14 56.9	- -
30～99人	14 100.0	3 18.3	2 16.3	- -	4 27.2	7 50.7	1 5.6
100 ～299 人	10 100.0	6 62.9	1 6.5	- -	1 10.5	2 21.9	1 11.1
300 ～999 人	26 100.0	15 57.4	8 29.4	- -	1 3.4	13 49.6	1 2.0
1,000 人以上	4 100.0	2 63.5	- 1.8	- 1.5	- 9.9	1 21.3	- 3.9
9 人以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
29人以下	24 100.0	- -	3 13.7	- -	7 29.3	14 56.9	- -
5 人以上	78 100.0	26 33.5	14 17.8	- 0.1	13 17.0	37 47.1	3 3.3
10人以上	78 100.0	26 33.5	14 17.8	- 0.1	13 17.0	37 47.1	3 3.3
30人以上	53 100.0	26 48.8	10 19.7	- 0.1	6 11.3	23 42.6	3 4.8
100 人以上	40 100.0	23 59.4	8 20.9	- 0.2	2 5.8	16 39.8	2 4.5
300 人以上	29 100.0	17 58.2	8 25.8	- 0.2	1 4.2	14 46.0	1 2.3
無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0
問２．企業･正社員数							
4 人以下	7 100.0	- -	- 3.5	- -	7 96.5	- -	- -
5 ～9 人	2 100.0	- -	- 5.8	- -	1 32.9	1 61.3	- -
10～29人	26 100.0	1 3.4	4 14.2	- -	4 16.8	20 75.0	- -
30～99人	10 100.0	5 51.7	2 22.8	- -	1 5.9	3 30.0	1 7.6
100 ～299 人	21 100.0	10 50.4	2 8.0	- -	- 0.4	12 56.0	1 6.9
300 ～999 人	8 100.0	7 90.4	6 69.7	- 0.2	- 0.3	- 5.1	- 4.2
1,000 人以上	3 100.0	2 62.2	- 1.9	- 1.2	- 10.9	1 24.9	- 0.7
9 人以下	9 100.0	- -	- 3.9	- -	8 85.1	1 11.0	- -
29人以下	35 100.0	1 2.5	4 11.5	- -	12 34.3	21 58.7	- -
5 人以上	70 100.0	26 37.0	14 19.3	- 0.1	6 8.6	37 52.1	3 3.6
10人以上	69 100.0	26 37.9	13 19.7	- 0.1	5 8.0	36 51.9	3 3.7
30人以上	42 100.0	25 59.3	10 23.1	- 0.2	1 2.5	16 37.4	3 6.0
100 人以上	32 100.0	20 61.8	7 23.2	- 0.2	- 1.4	13 39.8	2 5.6
300 人以上	11 100.0	9 82.4	6 50.6	- 0.5	- 3.3	1 10.6	- 3.2
無回答	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0

問17＜付問２＞. なぜ複数の「過半数代表者」を選出したのですか。（該当すべてに○）

	全体	従業員数が多く、1人では従業員の意見集約の負担が大きいから	労使協定の数が多く、1人では協定内容を把握することが大変だから	複数の労働組合があり、それぞれの代表者を選出したから	正社員の代表と、非正社員の代表を選出したから	その他（具体的にお書きください）	無回答
総 数	79 100.0	26 32.7	14 17.4	- 0.1	13 16.6	37 46.0	4 5.6
問５．産業分野							
鉱業，採石業，砂利採取業	- 100.0	- 63.3	- 63.3	- -	- -	- -	- -
建設業	2 100.0	- 0.5	- 16.8	- -	- -	2 83.2	- -
製造業	6 100.0	3 53.4	3 42.7	- -	- 3.9	- 3.9	- -
電気・ガス・熱供給・水道業	- 100.0	- 37.4	- 25.2	- -	- 37.4	- -	- -
情報通信業	1 100.0	- 15.4	- 13.5	- -	- -	1 60.4	- 17.4
運輸業，郵便業	2 100.0	- 2.7	1 24.7	- -	- -	1 48.0	1 24.7
卸売業，小売業	21 100.0	- 1.9	- -	- -	- -	18 88.9	2 9.2
金融業，保険業	3 100.0	2 51.7	- 10.5	- -	- 10.5	- 0.3	1 27.0
不動産業，物品賃貸業	- 100.0	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
学術研究，専門・技術サービス業	3 100.0	1 36.0	2 54.3	- -	- 1.2	- 9.1	- 0.6
宿泊業，飲食サービス業	6 100.0	6 100.0	6 98.3	- -	- -	- -	- -
生活関連サービス業，娯楽業	13 100.0	5 39.4	1 4.2	- -	8 60.6	4 34.6	- -
教育，学習支援業	2 100.0	1 62.4	- 4.2	- 0.4	- 0.8	1 33.0	- 2.1
医療，福祉	11 100.0	3 32.6	- -	- -	4 41.4	6 56.2	- 2.2
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	- 100.0	- 66.7	- 11.1	- 11.1	- 11.1	- -	- 11.1
サービス業（他に分類されないもの）	9 100.0	3 36.3	2 18.5	- 0.4	- 4.0	3 35.7	1 6.1
問３．本社							
本社（支社等あり）	52 100.0	16 31.1	10 19.3	- 0.1	11 20.7	27 51.6	1 1.7
本社（単独事業所）	9 100.0	- 4.8	1 11.8	- -	- 0.2	7 78.1	- 5.2
本社（支社等の有無について無回答）	1 100.0	- 33.1	- 7.9	- -	1 66.6	- 0.3	- -
本社でない	17 100.0	9 52.7	3 15.4	- -	2 9.6	3 14.7	3 17.8
無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問9.事業所の独立性							
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	56 100.0	20 35.8	12 21.9	- -	5 8.5	31 55.5	1 1.5
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	15 100.0	2 11.4	1 4.8	- 0.3	7 50.2	4 30.2	1 3.5
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	9 100.0	4 48.5	1 10.3	- 0.1	1 11.6	1 11.6	3 35.4
無回答	- 100.0	- 70.1	- -	- -	- -	- 29.9	- -
問6. 事業所の形態							
事務所	27 100.0	3 11.0	4 13.6	- 0.2	7 27.6	11 42.4	1 5.6
営業所、出張所	5 100.0	4 77.4	- 5.3	- -	- 6.8	- 5.2	- 5.2
店舗、飲食店	13 100.0	5 34.4	- -	- -	- 0.3	11 84.8	2 14.1
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	11 100.0	4 38.0	1 5.8	- -	1 7.7	6 55.7	- -
輸送・配送センター	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 64.5	1 35.5
病院、医療・介護施設	11 100.0	3 32.6	- -	- -	4 41.4	6 56.2	- 2.2
研究所	- 100.0	- 84.7	- -	- -	- 51.5	- -	- -
学校、保育所、学習支援塾等	2 100.0	1 63.2	- 4.1	- 0.4	- 0.8	1 34.4	- 2.1
旅館、ホテル等の宿泊施設	6 100.0	6 100.0	6 98.7	- -	- -	- -	- -
その他	1 100.0	- -	1 86.8	- -	- -	- 13.2	- -
無回答	3 100.0	- -	3 97.9	- -	- -	- 2.1	- -

問18. 貴事業場では、過去３年間に、以下の手続で労使協定を締結、あるいは意見聴取等をしたことがありますか。（該当すべてに○）

	全体	手続きを行ったことがある	賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等育児・介護休業法に基づくもの	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全衛生委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦	左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
総 数	6,458	3,492	517	1,069	162	2,845	54	596	812	2,144	150	83	21	311	53	2,342	623
	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
問１．企業の経営形態																	
会社（法人）	4,708	2,836	425	895	131	2,334	44	467	636	1,716	120	74	21	251	45	1,515	358
	100.0	60.2	9.0	19.0	2.8	49.6	0.9	9.9	13.5	36.4	2.6	1.6	0.4	5.3	1.0	32.2	7.6
０％	4,136	2,485	343	801	94	2,027	29	391	553	1,531	95	56	13	201	43	1,361	289
	100.0	60.1	8.3	19.4	2.3	49.0	0.7	9.4	13.4	37.0	2.3	1.3	0.3	4.9	1.0	32.9	7.0
０％超～３分の１以下	124	92	18	13	14	90	9	19	29	44	6	8	3	22	1	28	4
	100.0	74.1	14.4	10.5	11.7	72.7	6.9	15.0	23.7	35.9	5.1	6.8	2.5	17.4	0.8	22.8	3.1
３分の１超	43	31	9	6	9	25	4	11	9	18	-	7	3	5	-	1	12
	100.0	70.4	21.9	14.7	19.8	56.7	9.2	26.0	21.5	41.2	1.0	15.5	6.4	11.4	-	2.6	27.0
無回答	406	228	55	74	14	192	2	46	45	123	19	3	2	24	1	124	54
	100.0	56.2	13.6	18.3	3.5	47.3	0.6	11.4	11.0	30.3	4.6	0.7	0.4	5.8	0.3	30.5	13.2
会社以外の法人（協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	675	441	66	117	16	365	7	80	150	318	16	8	-	50	3	186	48
	100.0	65.4	9.8	17.3	2.3	54.1	1.0	11.9	22.1	47.1	2.4	1.2	-	7.3	0.4	27.5	7.1
個人経営（個人事業主）	927	168	16	47	13	111	3	43	17	79	7	-	-	1	4	578	181
	100.0	18.2	1.7	5.1	1.4	11.9	0.3	4.6	1.8	8.5	0.8	-	-	0.1	0.4	62.3	19.5
その他（法人格をもたない団体）	57	12	1	2	1	9	1	2	3	8	1	-	-	1	-	30	15
	100.0	21.6	1.1	3.0	1.6	15.7	1.6	4.1	4.6	13.1	1.6	-	-	1.1	0.1	52.5	25.9
無回答	89	35	9	9	1	26	-	4	6	24	6	2	-	9	1	34	21
	100.0	38.6	9.5	9.8	1.1	29.6	0.1	4.5	7.1	26.3	6.5	1.7	0.1	9.7	1.1	37.5	23.8
問４．事業所･従業員数																	
4 人以下	1,766	591	66	160	37	456	3	94	125	282	34	7	6	31	17	928	247
	100.0	33.5	3.7	9.1	2.1	25.8	0.2	5.4	7.1	16.0	2.0	0.4	0.4	1.7	1.0	52.6	14.0
5 ～9 人	2,076	909	128	275	37	692	11	173	185	512	42	11	1	52	14	927	240
	100.0	43.8	6.2	13.3	1.8	33.3	0.5	8.3	8.9	24.7	2.0	0.5	0.1	2.5	0.7	44.6	11.6
10～29人	1,861	1,339	184	430	42	1,118	21	198	289	870	32	34	5	67	11	411	111
	100.0	71.9	9.9	23.1	2.3	60.1	1.1	10.7	15.5	46.7	1.7	1.8	0.3	3.6	0.6	22.1	6.0
30～99人	607	515	104	167	31	451	11	96	159	375	29	16	4	109	7	69	22
	100.0	85.0	17.1	27.5	5.1	74.4	1.9	15.8	26.1	61.7	4.9	2.7	0.7	17.9	1.2	11.4	3.6
100 ～299 人	118	109	27	29	9	100	4	26	42	82	9	10	2	40	2	6	3
	100.0	92.4	22.8	24.9	7.9	84.6	3.7	22.0	35.3	69.5	7.9	8.8	1.7	33.7	1.8	5.0	2.6
300 ～999 人	26	24	7	6	4	23	3	7	11	20	3	4	1	11	1	1	-
	100.0	94.8	28.7	24.6	16.2	90.5	11.3	29.0	40.9	77.5	10.0	14.9	4.7	41.4	2.6	3.6	1.6
1,000 人以上	4	4	2	1	1	4	1	1	2	3	1	1	-	2	-	-	-
	100.0	96.5	38.8	31.3	26.7	91.0	22.7	34.1	44.8	81.8	13.3	22.2	10.0	52.0	4.3	1.6	1.9
9 人以下	3,842	1,500	193	435	74	1,148	14	267	310	795	76	18	8	83	32	1,855	487
	100.0	39.1	5.0	11.3	1.9	29.9	0.4	7.0	8.1	20.7	2.0	0.5	0.2	2.2	0.8	48.3	12.7
29人以下	5,703	2,839	377	865	117	2,267	35	466	599	1,664	109	52	13	149	43	2,266	598
	100.0	49.8	6.6	15.2	2.0	39.7	0.6	8.2	10.5	29.2	1.9	0.9	0.2	2.6	0.7	39.7	10.5
5 人以上	4,692	2,901	451	909	125	2,389	52	502	686	1,862	116	76	15	280	36	1,414	377
	100.0	61.8	9.6	19.4	2.7	50.9	1.1	10.7	14.6	39.7	2.5	1.6	0.3	6.0	0.8	30.1	8.0
10人以上	2,616	1,992	323	634	88	1,697	40	329	501	1,350	74	65	13	228	21	487	137
	100.0	76.1	12.4	24.2	3.4	64.9	1.5	12.6	19.2	51.6	2.8	2.5	0.5	8.7	0.8	18.6	5.2
30人以上	755	653	140	204	46	578	20	131	213	480	42	31	8	161	10	76	25
	100.0	86.5	18.5	27.0	6.0	76.6	2.6	17.3	28.2	63.6	5.6	4.2	1.0	21.4	1.4	10.1	3.4
100 人以上	148	138	36	37	15	127	8	35	54	106	12	15	4	53	3	7	4
	100.0	92.9	24.3	25.0	9.8	85.8	5.6	23.6	36.5	71.2	8.4	10.2	2.5	35.5	2.0	4.7	2.4
300 人以上	30	28	9	8	5	27	4	9	12	23	3	5	2	13	1	1	-
	100.0	95.0	30.2	25.6	17.7	90.6	13.0	29.8	41.5	78.1	10.4	15.9	5.4	42.9	2.8	3.3	1.6
問４．事業所･正社員数																	
4 人以下	3,255	1,297	185	338	60	1,018	11	197	250	699	64	12	6	74	28	1,560	398
	100.0	39.8	5.7	10.4	1.8	31.3	0.3	6.0	7.7	21.5	2.0	0.4	0.2	2.3	0.9	47.9	12.2
5 ～9 人	1,402	757	96	239	29	572	7	132	147	459	26	18	3	34	8	506	138
	100.0	54.0	6.9	17.1	2.1	40.8	0.5	9.4	10.5	32.8	1.8	1.3	0.2	2.4	0.5	36.1	9.9
10～29人	1,239	970	135	352	44	836	18	165	263	635	31	27	4	76	11	215	54
	100.0	78.2	10.9	28.4	3.5	67.5	1.4	13.3	21.2	51.3	2.5	2.2	0.3	6.1	0.9	17.4	4.4
30～99人	405	365	71	114	18	321	12	78	112	273	23	14	5	91	4	28	12
	100.0	90.1	17.5	28.2	4.4	79.3	3.1	19.2	27.7	67.3	5.7	3.6	1.1	22.4	0.9	6.9	3.0
100 ～299 人	68	64	17	16	7	60	3	15	26	51	5	8	2	26	2	3	1
	100.0	94.4	24.7	23.4	10.8	87.5	4.7	21.9	37.9	75.6	7.5	12.4	2.8	38.4	2.2	3.7	1.9
300 ～999 人	17	16	5	4	3	16	2	5	7	13	2	3	1	8	-	-	-
	100.0	97.4	30.7	25.3	20.7	93.7	12.5	30.7	42.2	79.6	9.8	19.3	6.7	46.2	2.7	1.3	1.3
1,000 人以上	3	3	1	1	1	3	1	1	1	2	-	1	-	2	-	-	-
	100.0	97.6	43.1	31.9	31.6	92.8	25.2	37.3	45.9	83.2	14.3	24.9	13.1	53.1	4.8	1.7	0.7
9 人以下	4,657	2,054	282	577	89	1,589	18	329	397	1,158	89	30	9	108	36	2,066	537
	100.0	44.1	6.0	12.4	1.9	34.1	0.4	7.1	8.5	24.9	1.9	0.6	0.2	2.3	0.8	44.4	11.5
29人以下	5,896	3,023	417	929	133	2,425	36	494	660	1,793	120	56	13	184	47	2,282	591
	100.0	51.3	7.1	15.8	2.2	41.1	0.6	8.4	11.2	30.4	2.0	1.0	0.2	3.1	0.8	38.7	10.0
5 人以上	3,134	2,175	326	726	103	1,807	43	396	556	1,434	87	71	15	236	24	753	206
	100.0	69.4	10.4	23.2	3.3	57.7	1.4	12.6	17.7	45.8	2.8	2.3	0.5	7.5	0.8	24.0	6.6
10人以上	1,732	1,418	229	487	73	1,235	36	264	409	975	61	54	12	202	17	246	68
	100.0	81.9	13.2	28.1	4.2	71.3	2.1	15.2	23.6	56.3	3.5	3.1	0.7	11.7	1.0	14.2	3.9
30人以上	493	449	94	135	30	399	18	99	146	340	30	27	8	126	6	31	14
	100.0	91.0	19.1	27.4	6.0	81.0	3.7	20.1	29.7	68.9	6.1	5.4	1.6	25.6	1.2	6.2	2.8
100 人以上	88	83	23	21	12	78	6	21	34	67	7	12	3	35	2	3	2
	100.0	95.1	26.5	24.0	13.4	88.8	6.9	24.1	39.0	76.6	8.1	14.1	3.9	40.4	2.4	3.2	1.7
300 人以上	20	19	6	5	4	18	3	6	8	16	2	4	2	9	1	-	-
	100.0	97.4	32.5	26.3	22.3	93.5	14.4	31.6	42.8	80.1	10.5	20.2	7.6	47.2	3.0	1.4	1.2
無回答	69	21	6	5	-	21	-	4	6	11	-	-	-	1	-	30	19
	100.0	29.7	8.0	7.5	0.1	29.7	0.1	5.6	8.0	15.9	0.1	0.1	-	1.8	0.4	42.9	27.3
問２．企業･従業員数																	
4 人以下	1,101	214	33	74	20	138	2	30	24	92	14	-	4	3	12	690	197
	100.0	19.5	3.0	6.8	1.8	12.5	0.1	2.7	2.2	8.4	1.2	-	0.4	0.3	1.1	62.7	17.9
5 ～9 人	1,399	390	37	151	28	267	3	88	40	177	17	1	-	12	5	820	190
	100.0	27.8	2.7	10.8	2.0	19.1	0.2	6.3	2.8	12.7	1.2	0.1	-	0.8	0.4	58.6	13.5
10～29人	1,117	633	39	212	7	482	8	74	71	338	9	3	-	13	7	397	87
	100.0	56.7	3.5	19.0	0.7	43.2	0.7	6.7	6.4	30.2	0.8	0.2	-	1.2	0.7	35.5	7.8
30～99人	759	573	52	200	17	451	6	86	126	383	34	7	-	39	6	148	38
	100.0	75.4	6.8	26.3	2.2	59.4	0.8	11.3	16.6	50.5	4.5	0.9	-	5.1	0.8	19.5	5.0
100 ～299 人	689	565	86	158	18	499	7	84	163	374	24	16	1	43	1	90	34
	100.0	82.0	12.5	23.0	2.6	72.3	0.9	12.2	23.7	54.2	3.4	2.3	0.1	6.3	0.1	13.0	5.0
300 ～999 人	571	451	80	122	10	390	6	55	165	309	16	16	1	60	12	79	41
	100.0	79.1	14.0	21.4	1.8	68.4	1.0	9.6	28.8	54.2	2.8	2.9	0.2	10.5	2.0	13.8	7.1
1,000 人以上	798	661	189	149	62	614	23	178	221	468	38	40	14	141	10	115	22
	100.0	82.8	23.7	18.7	7.7	77.0	2.9	22.3	27.7	58.6	4.8	5.1	1.7	17.7	1.3	14.4	2.8
9 人以下	2,500	604	70	225	48	405	4	118	63	270	30	1	5	15	17	1,510	386
	100.0	24.1	2.8	9.0	1.9	16.2	0.2	4.7	2.5	10.8	1.2	0.1	0.2	0.6	0.7	60.4	15.4
29人以下	3,617	1,237	110	437	56	887	13	192	134	607	39	4	5	28	25	1,907	473
	100.0	34.2	3.0	12.1	1.5	24.5	0.3	5.3	3.7	16.8	1.1	0.1	0.1	0.8	0.7	52.7	13.1

問18. 貴事業場では、過去３年間に、以下の手続で労使協定を締結、あるいは意見聴取等をしたことがありますか。（該当すべてに○）

	全体	手続きを行ったことがある	賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができる労働者に関する定めの育児・介護休業法に基づくもの等	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦	左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
総 数	6,458	3,492	517	1,069	162	2,845	54	596	812	2,144	150	83	21	311	53	2,342	623
	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
5 人以上	5,334	3,273	483	993	142	2,703	53	564	786	2,049	137	83	17	308	41	1,649	412
	100.0	61.4	9.1	18.6	2.7	50.7	1.0	10.6	14.7	38.4	2.6	1.6	0.3	5.8	0.8	30.9	7.7
10人以上	3,935	2,884	446	842	114	2,436	50	477	746	1,872	120	82	16	296	36	828	223
	100.0	73.3	11.3	21.4	2.9	61.9	1.3	12.1	19.0	47.6	3.1	2.1	0.4	7.5	0.9	21.1	5.7
30人以上	2,817	2,251	407	630	107	1,954	42	402	675	1,534	111	79	16	283	28	431	135
	100.0	79.9	14.4	22.4	3.8	69.3	1.5	14.3	24.0	54.5	4.0	2.8	0.6	10.1	1.0	15.3	4.8
100 人以上	2,058	1,678	355	430	90	1,503	35	316	549	1,151	77	73	16	245	22	283	97
	100.0	81.5	17.3	20.9	4.4	73.0	1.7	15.4	26.7	55.9	3.8	3.5	0.8	11.9	1.1	13.8	4.7
300 人以上	1,369	1,112	269	272	72	1,004	29	233	385	777	54	57	15	201	22	193	63
	100.0	81.3	19.7	19.9	5.2	73.4	2.1	17.0	28.2	56.8	3.9	4.2	1.1	14.7	1.6	14.1	4.6
無回答	23	5	-	2	-	4	-	2	2	3	-	-	-	-	-	4	15
	100.0	20.8	0.2	9.6	-	18.6	-	7.3	9.9	12.8	-	0.1	-	-	-	15.8	63.4
問２．企業･正社員数																	
4 人以下	2,126	489	76	149	39	338	5	77	59	215	23	1	4	16	12	1,296	341
	100.0	23.0	3.6	7.0	1.8	15.9	0.3	3.6	2.8	10.1	1.1	0.1	0.2	0.7	0.6	61.0	16.1
5 ～9 人	921	357	12	130	17	233	1	70	19	195	12	3	-	2	8	458	105
	100.0	38.8	1.3	14.2	1.8	25.3	0.2	7.6	2.0	21.2	1.3	0.3	-	0.3	0.9	49.8	11.4
10～29人	978	658	45	262	14	512	7	71	116	379	25	2	-	21	18	275	46
	100.0	67.3	4.6	26.8	1.4	52.3	0.7	7.3	11.9	38.7	2.6	0.2	-	2.1	1.9	28.1	4.7
30～99人	827	661	65	172	4	550	5	77	150	437	20	12	-	44	-	124	42
	100.0	79.9	7.8	20.8	0.5	66.5	0.7	9.4	18.1	52.8	2.4	1.4	-	5.3	0.1	15.0	5.1
100 ～299 人	584	501	82	150	20	449	10	87	181	338	19	18	1	60	1	57	26
	100.0	85.8	14.1	25.7	3.4	76.9	1.7	14.9	30.9	58.0	3.3	3.0	0.2	10.2	0.2	9.7	4.5
300 ～999 人	426	358	72	87	12	322	3	76	130	255	15	11	2	40	3	49	19
	100.0	84.1	16.8	20.3	2.8	75.5	0.8	17.7	30.5	59.7	3.5	2.6	0.4	9.5	0.7	11.5	4.4
1,000 人以上	539	441	159	113	55	415	22	131	154	308	36	37	13	125	9	78	20
	100.0	81.8	29.4	20.9	10.2	76.9	4.0	24.3	28.5	57.1	6.6	6.8	2.5	23.2	1.7	14.5	3.7
9 人以下	3,047	846	88	280	55	571	7	147	77	410	35	4	5	18	21	1,754	446
	100.0	27.8	2.9	9.2	1.8	18.8	0.2	4.8	2.5	13.5	1.1	0.1	0.2	0.6	0.7	57.6	14.7
29人以下	4,025	1,504	133	542	69	1,083	14	218	194	789	60	6	5	39	39	2,029	492
	100.0	37.4	3.3	13.5	1.7	26.9	0.3	5.4	4.8	19.6	1.5	0.1	0.1	1.0	1.0	50.4	12.2
5 人以上	4,276	2,977	434	914	122	2,480	49	512	749	1,911	126	82	17	292	41	1,041	258
	100.0	69.6	10.2	21.4	2.9	58.0	1.1	12.0	17.5	44.7	3.0	1.9	0.4	6.8	1.0	24.3	6.0
10人以上	3,355	2,619	422	783	105	2,247	47	442	731	1,717	115	79	16	289	32	582	153
	100.0	78.1	12.6	23.3	3.1	67.0	1.4	13.2	21.8	51.2	3.4	2.4	0.5	8.6	1.0	17.4	4.6
30人以上	2,377	1,961	377	521	91	1,736	41	371	614	1,338	90	77	16	269	14	308	108
	100.0	82.5	15.9	21.9	3.8	73.0	1.7	15.6	25.8	56.3	3.8	3.2	0.7	11.3	0.6	13.0	4.5
100 人以上	1,550	1,301	313	349	87	1,186	35	294	465	901	70	65	16	225	13	184	65
	100.0	83.9	20.2	22.5	5.6	76.5	2.3	18.9	30.0	58.2	4.5	4.2	1.0	14.5	0.9	11.9	4.2
300 人以上	966	800	230	199	67	737	25	207	284	563	51	48	15	165	12	127	39
	100.0	82.8	23.9	20.6	6.9	76.3	2.6	21.4	29.4	58.3	5.2	4.9	1.6	17.1	1.3	13.2	4.0
無回答	56	27	6	6	1	27	-	7	4	18	1	-	-	3	-	5	24
	100.0	48.4	11.3	11.2	2.5	47.5	0.1	13.0	6.7	31.5	2.5	0.6	-	6.0	-	9.7	41.9
問５．産業分野																	
鉱業，採石業，砂利採取業	3	2	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	60.3	4.8	30.0	2.1	54.7	0.2	8.5	9.7	26.9	2.5	0.8	-	6.1	0.4	31.8	8.0
建設業	622	318	32	129	16	248	1	72	55	146	28	6	5	31	5	228	75
	100.0	51.2	5.1	20.7	2.6	39.9	0.1	11.6	8.8	23.5	4.5	0.9	0.8	5.0	0.8	36.7	12.1
製造業	666	376	46	150	19	308	10	69	85	225	13	13	4	38	1	223	67
	100.0	56.4	6.8	22.5	2.8	46.3	1.5	10.4	12.7	33.8	2.0	1.9	0.6	5.7	0.1	33.5	10.1
電気･ガス･熱供給･水道業	9	8	2	1	2	8	-	1	3	4	1	1	-	4	-	1	-
	100.0	87.6	23.9	9.7	16.3	84.5	0.1	11.4	31.7	47.4	5.7	8.1	0.7	44.3	0.9	9.1	3.3
情報通信業	104	69	12	7	7	61	5	14	20	45	5	3	1	16	1	31	4
	100.0	65.8	11.8	6.7	6.9	58.2	5.3	13.2	19.2	43.1	5.0	3.1	0.6	15.1	0.7	30.0	4.2
運輸業，郵便業	251	210	53	70	16	194	4	52	46	126	14	7	1	46	3	31	10
	100.0	83.7	21.3	27.9	6.4	77.6	1.7	20.9	18.3	50.4	5.4	2.8	0.3	18.4	1.3	12.4	3.8
卸売業，小売業	1,727	938	134	268	29	778	5	138	218	552	12	16	-	52	15	628	160
	100.0	54.3	7.7	15.5	1.7	45.1	0.3	8.0	12.6	32.0	0.7	0.9	-	3.0	0.9	36.4	9.3
金融業，保険業	159	116	26	21	14	105	5	31	55	78	12	5	6	20	1	33	10
	100.0	73.3	16.1	13.4	8.5	66.0	3.3	19.7	34.8	49.0	7.4	3.4	3.6	12.5	0.5	20.6	6.1
不動産業，物品賃貸業	186	77	11	16	6	52	-	16	24	54	-	4	-	5	2	82	28
	100.0	41.2	6.0	8.6	3.2	28.1	-	8.5	13.0	29.1	-	2.2	-	2.8	1.0	44.0	14.9
学術研究，専門･技術サービス業	226	90	6	22	6	70	5	23	15	49	2	1	-	8	2	109	27
	100.0	40.0	2.7	9.7	2.9	31.2	2.2	10.3	6.4	21.7	1.0	0.5	0.1	3.4	0.7	48.1	11.9
宿泊業，飲食サービス業	739	298	51	83	12	243	-	21	39	186	23	-	-	13	9	345	97
	100.0	40.3	6.9	11.2	1.6	32.8	-	2.9	5.3	25.2	3.2	-	-	1.7	1.2	46.7	13.1
生活関連サービス業，娯楽業	348	200	9	75	4	152	-	12	35	137	2	1	-	5	1	127	20
	100.0	57.6	2.6	21.6	1.0	43.6	-	3.4	10.0	39.5	0.7	0.2	-	1.3	0.2	36.7	5.7
教育，学習支援業	177	88	12	46	5	67	5	28	24	56	5	6	-	9	-	69	21
	100.0	49.3	6.8	25.8	3.1	38.0	3.0	15.8	13.8	31.6	2.9	3.4	-	4.9	0.1	38.6	12.1
医療，福祉	751	393	71	118	9	289	5	62	105	290	21	10	2	24	9	291	68
	100.0	52.3	9.4	15.7	1.3	38.4	0.7	8.2	14.0	38.6	2.8	1.3	0.3	3.2	1.2	38.7	9.0
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	71	49	11	10	5	46	2	20	20	34	2	2	1	11	3	18	4
	100.0	69.2	15.7	14.0	6.7	63.8	2.2	28.7	27.6	47.3	3.2	3.2	1.2	15.3	4.1	25.1	5.7
サービス業（他に分類されないもの）	417	260	41	54	13	222	6	36	69	160	10	9	1	30	2	125	32
	100.0	62.3	9.8	12.9	3.1	53.2	1.4	8.7	16.4	38.4	2.3	2.1	0.3	7.2	0.6	29.9	7.8
問３．本社																	
本社（支社等あり）	971	697	87	251	15	585	10	92	155	491	26	11	1	55	5	208	67
	100.0	71.7	9.0	25.9	1.6	60.2	1.0	9.5	16.0	50.5	2.6	1.1	0.1	5.7	0.5	21.4	6.9
本社（単独事業所）	2,230	765	65	254	40	554	11	135	103	382	34	3	5	20	25	1,176	289
	100.0	34.3	2.9	11.4	1.8	24.8	0.5	6.0	4.6	17.1	1.5	0.1	0.2	0.9	1.1	52.7	13.0
本社（支社等の有無について無回答）	887	358	34	123	17	243	1	51	35	207	14	3	1	24	3	407	122
	100.0	40.3	3.8	13.8	1.9	27.4	0.1	5.7	3.9	23.3	1.5	0.4	0.1	2.7	0.3	45.9	13.8
本社でない	2,336	1,660	330	438	91	1,451	33	318	516	1,055	77	67	15	211	21	548	128
	100.0	71.1	14.1	18.8	3.9	62.1	1.4	13.6	22.1	45.2	3.3	2.9	0.6	9.0	0.9	23.4	5.5
無回答	34	13	-	3	-	12	-	1	2	10	-	-	-	1	-	4	17
	100.0	39.2	1.2	9.8	0.2	36.5	0.1	3.5	6.1	30.0	0.2	-	-	2.3	-	10.7	50.1
問9.事業所の独立性																	
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	4,811	2,459	378	733	122	1,974	35	408	562	1,480	90	50	12	221	40	1,859	493
	100.0	51.1	7.9	15.2	2.5	41.0	0.7	8.5	11.7	30.8	1.9	1.0	0.3	4.6	0.8	38.6	10.2
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	554	386	47	137	14	333	8	75	68	276	16	17	2	25	3	155	13
	100.0	69.6	8.4	24.6	2.5	60.0	1.5	13.5	12.3	49.8	2.9	3.1	0.4	4.4	0.5	28.0	2.4
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	942	593	85	185	26	489	11	103	169	361	44	16	7	63	10	294	56
	100.0	62.9	9.0	19.7	2.8	51.9	1.2	11.0	17.9	38.3	4.7	1.7	0.7	6.7	1.1	31.2	5.9
無回答	150	55	7	15	1	50	-	9	13	27	1	1	-	3	-	34	61
	100.0	36.5	4.6	9.8	0.4	33.6	0.1	6.3	8.4	18.3	0.4	0.4	-	1.9	0.2	22.6	40.9

問18. 貴事業場では、過去３年間に、以下の手続で労使協定を締結、あるいは意見聴取等をしたことがありますか。（該当すべてに○）

	全体	手続きを行ったことがある	賃金の一部控除	変形労働時間の導入（1週間、1か月、1年単位）	フレックスタイム制の導入	時間外および休日労働（いわゆる36協定）	専門業務型裁量労働制の導入	年次有給休暇の時間単位・計画的付与	育児・介護休業をすることができない労働者に関する定め等育児・介護休業法に基づくもの	就業規則の作成または変更	（特別）安全衛生改善計画の作成	労働者派遣法に定める派遣受け入れ期間の延長	企画業務型裁量労働制導入に必要な労使委員会の委員の指名	安全委員会・衛生委員会・安全衛生委員会の委員の推薦	左記以外の手続	手続きを行ったことがない	無回答
総 数	6,458	3,492	517	1,069	162	2,845	54	596	812	2,144	150	83	21	311	53	2,342	623
	100.0	54.1	8.0	16.6	2.5	44.1	0.8	9.2	12.6	33.2	2.3	1.3	0.3	4.8	0.8	36.3	9.7
問6. 事業所の形態																	
事務所	2,198	1,245	158	365	66	1,005	21	184	255	760	45	26	8	97	24	753	200
	100.0	56.7	7.2	16.6	3.0	45.7	1.0	8.4	11.6	34.6	2.1	1.2	0.4	4.4	1.1	34.2	9.1
営業所、出張所	660	475	96	119	40	438	11	118	158	315	28	24	7	70	2	148	36
	100.0	72.0	14.5	18.0	6.0	66.3	1.7	17.8	24.0	47.8	4.2	3.6	1.1	10.6	0.2	22.5	5.5
店舗、飲食店	1,598	693	121	205	20	572	2	95	162	383	19	11	2	44	13	711	195
	100.0	43.3	7.6	12.8	1.3	35.8	0.2	5.9	10.1	23.9	1.2	0.7	0.1	2.7	0.8	44.5	12.2
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	695	369	27	135	12	293	4	68	77	212	16	9	1	34	1	261	66
	100.0	53.0	3.9	19.4	1.7	42.1	0.6	9.8	11.1	30.5	2.3	1.3	0.1	4.9	0.1	37.5	9.5
輸送・配送センター	60	50	10	18	2	45	1	8	10	31	2	2	-	10	2	8	2
	100.0	83.6	17.2	29.6	3.4	75.5	1.9	13.8	16.8	52.0	4.2	3.4	0.3	17.1	3.6	12.7	3.7
病院、医療・介護施設	595	291	39	85	7	192	3	48	61	220	20	4	-	15	6	251	54
	100.0	48.9	6.6	14.2	1.1	32.3	0.4	8.1	10.3	36.9	3.4	0.7	-	2.6	1.1	42.1	9.0
研究所	23	19	4	3	3	18	3	4	9	13	1	1	2	6	-	3	-
	100.0	83.7	18.2	12.8	11.2	79.0	11.8	16.8	39.5	54.6	3.8	6.0	7.5	27.7	0.5	15.0	1.3
学校、保育所、学習支援塾等	217	121	25	64	4	96	6	33	44	82	8	2	-	15	3	70	26
	100.0	55.9	11.4	29.4	1.9	44.2	2.6	15.4	20.0	37.9	3.5	0.7	-	7.0	1.2	32.2	11.9
旅館、ホテル等の宿泊施設	81	42	1	19	2	35	-	2	2	19	2	-	-	2	-	23	16
	100.0	52.1	0.7	23.6	1.9	42.9	0.1	2.8	2.1	23.2	2.1	0.4	-	3.0	-	28.4	19.5
その他	202	125	33	35	6	103	2	27	29	73	8	4	1	12	2	70	6
	100.0	62.0	16.3	17.3	3.1	50.7	1.0	13.1	14.1	36.3	4.1	1.8	0.6	6.0	1.1	34.8	3.2
無回答	128	61	3	23	1	48	1	8	5	36	1	-	-	3	-	45	22
	100.0	47.8	2.6	17.8	0.9	37.6	0.5	6.6	4.1	28.4	0.5	-	-	2.5	-	35.0	17.1

問18＜付問１＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、どのような方法で、過半数労働組合・過半数代表者とやりとりをしましたか。（該当すべてに○）

	全体	対面	テレビ会議	電話	書面	電子メール	その他	無回答
総　数	3,492	2,199	21	130	949	167	19	369
	100.0	63.0	0.6	3.7	27.2	4.8	0.5	10.6
問１．企業の経営形態								
会社（法人）	2,836	1,795	19	122	768	152	11	274
	100.0	63.3	0.7	4.3	27.1	5.4	0.4	9.7
０％	2,485	1,599	16	107	674	116	9	227
	100.0	64.4	0.6	4.3	27.1	4.7	0.4	9.1
０％超～３分の１以下	92	52	3	5	26	14	1	8
	100.0	56.7	3.3	5.1	28.7	14.8	0.9	8.7
３分の１超	31	9	-	3	15	6	-	6
	100.0	30.0	1.1	8.6	49.3	18.5	-	20.3
無回答	228	134	-	7	53	17	1	33
	100.0	58.9	0.2	3.1	23.4	7.6	0.4	14.4
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団・社団法人、医療・学校・宗教法人等）	441	261	1	8	163	10	7	33
	100.0	59.2	0.3	1.8	36.9	2.3	1.6	7.6
個人経営（個人事業主）	168	122	-	-	11	-	-	43
	100.0	72.7	-	-	6.8	-	0.2	25.8
その他（法人格をもたない団体）	12	5	-	-	3	-	-	4
	100.0	43.6	-	-	27.8	-	-	28.6
無回答	35	15	-	-	3	4	-	15
	100.0	43.5	-	0.2	8.6	12.5	0.3	42.6
問４．事業所・従業員数								
4 人以下	591	407	6	23	125	17	1	56
	100.0	68.8	1.0	3.8	21.2	2.8	0.1	9.5
5 ～9 人	909	527	3	36	274	41	4	109
	100.0	58.0	0.4	4.0	30.2	4.5	0.4	12.0
10～29人	1,339	814	3	54	380	69	14	149
	100.0	60.8	0.3	4.0	28.4	5.2	1.0	11.1
30～99人	515	347	6	11	132	30	1	47
	100.0	67.3	1.2	2.2	25.6	5.8	0.2	9.1
100 ～299 人	109	81	1	4	28	7	-	7
	100.0	74.1	1.1	3.2	25.2	6.0	0.1	6.2
300 ～999 人	24	19	-	2	8	3	-	1
	100.0	77.2	1.4	6.4	32.4	12.0	0.3	2.6
1,000 人以上	4	3	-	-	1	1	-	-
	100.0	84.5	3.4	9.4	35.2	18.2	0.3	1.7
9 人以下	1,500	934	9	59	400	57	4	166
	100.0	62.3	0.6	3.9	26.7	3.8	0.3	11.0
29人以下	2,839	1,749	13	113	780	127	18	315
	100.0	61.6	0.5	4.0	27.5	4.5	0.6	11.1
5 人以上	2,901	1,792	15	107	823	150	18	313
	100.0	61.8	0.5	3.7	28.4	5.2	0.6	10.8
10人以上	1,992	1,265	11	71	549	109	15	203
	100.0	63.5	0.6	3.6	27.6	5.5	0.7	10.2
30人以上	653	450	8	17	169	40	1	54
	100.0	68.9	1.2	2.6	25.9	6.1	0.2	8.3
100 人以上	138	103	2	5	37	10	-	7
	100.0	74.9	1.2	4.0	26.8	7.4	0.1	5.4
300 人以上	28	22	-	2	9	4	-	1
	100.0	78.3	1.7	6.8	32.8	12.9	0.3	2.5
問４．事業所・正社員数								
4 人以下	1,297	729	9	45	366	47	1	193
	100.0	56.2	0.7	3.5	28.2	3.7	0.1	14.9
5 ～9 人	757	481	1	24	202	42	4	71
	100.0	63.5	0.2	3.2	26.7	5.5	0.6	9.4
10～29人	970	656	4	46	259	47	13	69
	100.0	67.7	0.4	4.8	26.7	4.9	1.3	7.1
30～99人	365	251	5	10	97	24	1	31
	100.0	68.7	1.4	2.7	26.7	6.5	0.2	8.4
100 ～299 人	64	48	1	2	17	4	-	4
	100.0	75.2	1.1	3.8	26.6	6.2	0.2	6.0
300 ～999 人	16	13	-	1	6	2	-	-
	100.0	79.8	1.6	8.7	34.7	14.8	0.2	1.4
1,000 人以上	3	2	-	-	1	1	-	-
	100.0	87.4	4.7	9.9	33.4	19.3	0.4	2.2
9 人以下	2,054	1,210	10	69	568	89	5	264
	100.0	58.9	0.5	3.4	27.7	4.3	0.2	12.8
29人以下	3,023	1,866	14	116	827	136	18	332
	100.0	61.7	0.5	3.8	27.4	4.5	0.6	11.0
5 人以上	2,175	1,452	12	85	582	119	18	174
	100.0	66.8	0.5	3.9	26.8	5.5	0.8	8.0
10人以上	1,418	971	10	60	380	78	14	103
	100.0	68.5	0.7	4.3	26.8	5.5	1.0	7.3

問18＜付問１＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、どのような方法で、過半数労働組合･過半数代表者とやりとりをしましたか。（該当すべてに○）

	全体	対面	テレビ会議	電話	書面	電子メール	その他	無回答
総 数	3,492	2,199	21	130	949	167	19	369
	100.0	63.0	0.6	3.7	27.2	4.8	0.5	10.6
30人以上	449	315	6	14	121	31	1	35
	100.0	70.2	1.4	3.1	27.0	6.8	0.2	7.7
100 人以上	83	64	1	4	24	7	-	4
	100.0	76.5	1.3	5.0	28.4	8.3	0.2	4.9
300 人以上	19	16	-	2	7	3	-	-
	100.0	81.0	2.0	8.9	34.5	15.5	0.2	1.5
無回答	21	18	-	-	1	-	-	2
	100.0	86.9	-	-	3.3	-	-	11.1
問２．企業･従業員数								
4 人以下	214	184	-	5	10	-	1	14
	100.0	86.1	-	2.5	4.5	-	0.3	6.6
5 ～9 人	390	257	1	-	66	4	4	78
	100.0	66.1	0.4	-	16.9	1.1	0.9	20.0
10～29人	633	433	2	17	87	17	3	107
	100.0	68.3	0.3	2.8	13.7	2.7	0.4	16.9
30～99人	573	383	2	16	143	7	8	68
	100.0	66.8	0.4	2.7	24.9	1.1	1.4	11.9
100 ～299 人	565	368	7	39	151	34	1	48
	100.0	65.0	1.3	6.9	26.7	6.1	0.3	8.5
300 ～999 人	451	225	1	32	200	38	1	17
	100.0	49.8	0.3	7.2	44.4	8.4	0.2	3.7
1,000 人以上	661	347	7	19	292	64	2	37
	100.0	52.6	1.0	2.9	44.2	9.8	0.3	5.5
9 人以下	604	442	1	5	76	4	4	92
	100.0	73.2	0.2	0.9	12.5	0.7	0.7	15.3
29人以下	1,237	875	3	23	163	22	7	199
	100.0	70.7	0.3	1.9	13.1	1.8	0.5	16.1
5 人以上	3,273	2,012	21	124	939	165	18	355
	100.0	61.5	0.6	3.8	28.7	5.0	0.6	10.8
10人以上	2,884	1,755	19	124	873	161	15	277
	100.0	60.9	0.7	4.3	30.3	5.6	0.5	9.6
30人以上	2,251	1,322	17	106	786	143	12	170
	100.0	58.7	0.8	4.7	34.9	6.4	0.5	7.5
100 人以上	1,678	940	15	91	643	137	4	102
	100.0	56.0	0.9	5.4	38.3	8.1	0.3	6.1
300 人以上	1,112	572	8	52	492	102	3	53
	100.0	51.4	0.7	4.6	44.2	9.2	0.3	4.8
無回答	5	2	-	1	-	2	-	-
	100.0	45.0	0.7	11.0	5.8	38.4	-	-
問２．企業･正社員数								
4 人以下	489	340	1	12	41	8	1	106
	100.0	69.6	0.2	2.4	8.3	1.7	0.1	21.8
5 ～9 人	357	246	1	3	63	9	4	50
	100.0	69.0	0.4	0.7	17.7	2.4	1.0	14.1
10～29人	658	465	3	27	110	11	5	80
	100.0	70.7	0.5	4.1	16.7	1.7	0.8	12.2
30～99人	661	433	1	18	206	13	6	48
	100.0	65.5	0.2	2.7	31.2	2.0	0.9	7.2
100 ～299 人	501	279	6	40	172	43	2	40
	100.0	55.7	1.2	7.9	34.4	8.6	0.3	8.0
300 ～999 人	358	161	1	14	169	45	-	16
	100.0	44.8	0.4	3.9	47.2	12.6	-	4.6
1,000 人以上	441	263	6	11	174	35	2	28
	100.0	59.6	1.4	2.6	39.5	7.9	0.5	6.3
9 人以下	846	586	3	15	104	17	4	157
	100.0	69.3	0.3	1.7	12.3	2.0	0.5	18.5
29人以下	1,504	1,051	6	41	214	28	9	237
	100.0	69.9	0.4	2.7	14.2	1.9	0.6	15.8
5 人以上	2,977	1,847	19	112	895	156	18	263
	100.0	62.1	0.7	3.8	30.1	5.2	0.6	8.8
10人以上	2,619	1,601	18	110	831	148	15	212
	100.0	61.1	0.7	4.2	31.7	5.6	0.6	8.1
30人以上	1,961	1,136	15	83	722	136	10	132
	100.0	57.9	0.8	4.2	36.8	7.0	0.5	6.7
100 人以上	1,301	703	14	65	516	123	4	84
	100.0	54.0	1.1	5.0	39.6	9.5	0.3	6.5
300 人以上	800	424	8	25	343	80	2	44
	100.0	53.0	1.0	3.2	42.9	10.0	0.3	5.5
無回答	27	12	-	6	13	2	-	-
	100.0	42.7	0.2	20.7	49.5	7.8	-	-

問18＜付問１＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、どのような方法で、過半数労働組合・過半数代表者とやりとりをしましたか。（該当すべてに○）

	全体	対面	テレビ会議	電話	書面	電子メール	その他	無回答
総　数	3,492 100.0	2,199 63.0	21 0.6	130 3.7	949 27.2	167 4.8	19 0.5	369 10.6
問５．産業分野								
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	1 72.3	- -	- 3.3	- 18.4	- 1.4	- 3.0	- 9.0
建設業	318 100.0	218 68.3	5 1.5	7 2.2	70 22.1	9 2.7	- 0.1	28 8.8
製造業	376 100.0	283 75.2	7 2.0	12 3.2	54 14.4	18 4.7	- -	38 10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 63.8	- -	- 4.5	3 41.3	1 8.0	- 0.9	- 4.6
情報通信業	69 100.0	50 72.5	1 2.1	5 7.3	18 25.8	10 14.8	- -	2 3.1
運輸業，郵便業	210 100.0	157 74.6	- -	8 4.0	36 16.9	3 1.3	- -	23 10.8
卸売業，小売業	938 100.0	536 57.2	- -	38 4.1	295 31.5	60 6.4	5 0.5	108 11.5
金融業，保険業	116 100.0	69 59.7	- 0.4	7 5.9	43 37.0	7 6.3	2 1.4	7 6.2
不動産業，物品賃貸業	77 100.0	52 68.2	- 0.3	- 0.1	22 28.8	1 1.0	- -	7 9.6
学術研究，専門・技術サービス業	90 100.0	64 71.1	2 1.7	1 1.6	15 16.7	4 4.8	1 1.0	12 13.7
宿泊業，飲食サービス業	298 100.0	144 48.5	- -	22 7.5	92 31.0	13 4.4	- -	50 16.9
生活関連サービス業，娯楽業	200 100.0	131 65.2	- -	7 3.3	59 29.4	9 4.5	- -	15 7.5
教育，学習支援業	88 100.0	60 68.3	1 1.6	2 2.1	25 28.3	4 4.9	1 1.0	11 12.1
医療，福祉	393 100.0	260 66.3	- 0.1	4 0.9	110 28.0	7 1.8	9 2.2	35 8.9
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	49 100.0	27 54.6	- -	2 4.0	21 42.3	2 3.1	- 0.5	5 9.4
サービス業（他に分類されないもの）	260 100.0	142 54.5	3 1.1	14 5.5	85 32.7	20 7.5	2 0.6	28 10.8
問３．本社								
本社（支社等あり）	697 100.0	442 63.4	2 0.3	40 5.8	192 27.5	33 4.7	9 1.3	72 10.4
本社（単独事業所）	765 100.0	594 77.7	3 0.3	13 1.8	87 11.4	14 1.9	4 0.5	89 11.6
本社（支社等の有無について無回答）	358 100.0	259 72.4	- 0.1	5 1.5	57 16.0	9 2.4	- 0.1	51 14.3
本社でない	1,660 100.0	897 54.0	15 0.9	71 4.3	611 36.8	109 6.6	6 0.3	154 9.3
無回答	13 100.0	8 57.6	- -	- -	2 15.4	2 11.8	- -	4 26.6
問9.事業所の独立性								
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	2,459 100.0	1,587 64.5	14 0.6	87 3.5	627 25.5	120 4.9	17 0.7	248 10.1
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	386 100.0	250 64.8	1 0.2	32 8.2	111 28.9	12 3.1	- -	26 6.7
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	593 100.0	329 55.4	6 1.0	11 1.9	193 32.6	34 5.7	2 0.4	90 15.2
無回答	55 100.0	33 61.2	- -	- 0.1	17 31.7	1 2.1	- -	5 9.0
問6．事業所の形態								
事務所	1,245 100.0	834 67.0	5 0.4	62 5.0	295 23.7	65 5.2	7 0.6	126 10.1
営業所、出張所	475 100.0	256 53.9	12 2.5	21 4.5	175 36.9	56 11.7	1 0.3	40 8.4
店舗、飲食店	693 100.0	352 50.8	- -	20 2.9	247 35.6	22 3.1	1 0.1	89 12.9
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	369 100.0	281 76.2	3 0.8	6 1.7	61 16.6	3 0.9	- -	31 8.5
輸送・配送センター	50 100.0	39 78.7	- -	1 2.9	8 16.4	1 1.0	- -	6 11.7
病院、医療・介護施設	291 100.0	200 68.7	- -	3 1.2	68 23.3	4 1.2	9 2.9	24 8.3
研究所	19 100.0	12 63.7	- 1.2	3 13.3	9 46.2	3 17.7	- -	- 1.6
学校、保育所、学習支援塾等	121 100.0	80 66.3	- -	- 0.3	38 31.2	5 3.8	1 0.7	16 13.1
旅館、ホテル等の宿泊施設	42 100.0	16 37.2	- -	11 26.2	9 20.0	6 13.5	- -	7 17.2
その他	125 100.0	83 66.6	- 0.1	1 0.7	29 23.4	3 2.2	- -	20 15.9
無回答	61 100.0	44 72.2	- -	1 1.1	10 16.5	- 0.6	- 0.1	9 14.9

問18＜付問２＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、話し合いを何回くらい行いましたか。各手続によって異なる場合、おおよその平均を記載してください。（○は１つ）

	全体	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上	無回答
総　数	2,209 100.0	1,299 58.8	705 31.9	138 6.2	20 0.9	19 0.9	27 1.2
問１．企業の経営形態							
会社（法人）	1,804 100.0	1,093 60.6	561 31.1	96 5.3	19 1.1	13 0.7	21 1.2
０％	1,608 100.0	987 61.4	493 30.7	84 5.2	19 1.2	10 0.6	14 0.9
０％超～３分の１以下	52 100.0	29 55.6	17 33.4	3 6.3	- 0.7	2 3.7	- 0.3
３分の１超	9 100.0	5 56.6	4 39.4	- 3.4	- -	- 0.5	- -
無回答	134 100.0	72 53.5	47 34.6	9 6.6	- -	1 0.4	6 4.8
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	262 100.0	146 55.5	87 33.0	17 6.4	1 0.3	6 2.3	6 2.4
個人経営（個人事業主）	122 100.0	54 44.2	44 35.8	24 19.9	- -	- -	- -
その他（法人格をもたない団体）	5 100.0	1 24.5	4 74.6	- -	- -	- 0.8	- -
無回答	15 100.0	5 30.0	10 63.4	- 2.9	- 0.4	- 2.9	- 0.4
問４．事業所･従業員数							
4 人以下	413 100.0	260 63.0	120 29.0	23 5.6	4 1.1	1 0.4	4 1.0
5 ～9 人	527 100.0	341 64.6	149 28.2	34 6.4	1 0.2	3 0.7	- -
10～29人	814 100.0	473 58.1	268 32.9	41 5.0	9 1.1	8 1.0	16 2.0
30～99人	351 100.0	181 51.5	126 36.0	30 8.5	4 1.1	4 1.2	6 1.7
100 ～299 人	81 100.0	37 46.1	32 39.3	8 9.7	2 2.1	2 1.9	1 1.0
300 ～999 人	19 100.0	6 33.7	9 47.1	3 14.0	- 1.4	1 2.8	- 1.1
1,000 人以上	3 100.0	1 29.5	2 45.4	- 12.6	- 3.1	- 6.6	- 2.8
9 人以下	940 100.0	601 63.9	269 28.6	56 6.0	5 0.6	5 0.5	4 0.4
29人以下	1,755 100.0	1,074 61.2	536 30.6	97 5.5	14 0.8	13 0.7	20 1.2
5 人以上	1,796 100.0	1,039 57.8	585 32.6	115 6.4	16 0.9	18 1.0	23 1.3
10人以上	1,269 100.0	698 55.0	436 34.4	82 6.4	15 1.1	14 1.1	23 1.8
30人以上	454 100.0	225 49.6	168 37.1	41 9.0	6 1.3	7 1.5	7 1.6
100 人以上	103 100.0	45 43.3	42 40.9	11 10.6	2 2.0	2 2.2	1 1.0
300 人以上	22 100.0	7 33.0	10 46.9	3 13.7	- 1.6	1 3.4	- 1.4
問４．事業所･正社員数							
4 人以下	735 100.0	486 66.1	195 26.5	41 5.6	4 0.6	2 0.3	6 0.8
5 ～9 人	481 100.0	310 64.5	139 28.9	27 5.6	1 0.2	3 0.6	1 0.2
10～29人	657 100.0	346 52.6	240 36.6	37 5.7	11 1.6	8 1.2	15 2.2
30～99人	254 100.0	127 49.8	94 36.9	22 8.6	2 0.9	5 1.8	5 2.0
100 ～299 人	48 100.0	19 39.7	21 44.1	5 10.5	1 2.7	1 2.3	- 0.7
300 ～999 人	13 100.0	4 28.3	7 51.1	2 14.9	- 1.5	- 3.3	- 0.8
1,000 人以上	3 100.0	1 28.2	1 42.5	- 13.0	- 4.0	- 8.4	- 3.9
9 人以下	1,216 100.0	796 65.5	334 27.5	68 5.6	5 0.4	5 0.4	7 0.6
29人以下	1,873 100.0	1,142 61.0	575 30.7	105 5.6	16 0.9	13 0.7	22 1.2
5 人以上	1,456 100.0	806 55.4	502 34.5	93 6.4	16 1.1	17 1.2	21 1.4
10人以上	975 100.0	496 50.9	363 37.3	67 6.8	15 1.5	14 1.5	20 2.1

問18＜付問２＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、話し合いを何回くらい行いましたか。各手続によって異なる場合、おおよその平均を記載してください。（○は１つ）

	全体	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上	無回答
総 数	2,209	1,299	705	138	20	19	27
	100.0	58.8	31.9	6.2	0.9	0.9	1.2
30人以上	318	150	123	29	4	6	6
	100.0	47.2	38.6	9.2	1.2	2.0	1.8
100 人以上	64	24	29	7	2	2	1
	100.0	36.9	45.4	11.5	2.5	2.7	0.9
300 人以上	16	4	8	2	-	1	-
	100.0	28.3	49.7	14.6	1.9	4.1	1.3
無回答	18	7	7	4	-	-	-
	100.0	37.3	41.3	20.0	-	-	1.4
問２．企業･従業員数							
4 人以下	184	130	38	14	-	-	2
	100.0	70.6	20.6	7.7	-	0.2	0.9
5 ～9 人	257	160	84	13	-	-	-
	100.0	62.0	32.6	5.2	0.2	-	-
10～29人	434	274	126	27	1	3	4
	100.0	63.2	29.0	6.1	0.1	0.6	0.9
30～99人	384	203	155	19	2	2	3
	100.0	52.8	40.4	4.9	0.6	0.6	0.8
100 ～299 人	372	227	118	20	3	1	4
	100.0	61.0	31.7	5.3	0.7	0.2	1.1
300 ～999 人	225	123	66	14	8	6	6
	100.0	54.9	29.6	6.4	3.6	2.8	2.6
1,000 人以上	350	181	115	31	6	7	9
	100.0	51.8	33.0	8.9	1.8	2.0	2.5
9 人以下	442	290	122	28	-	-	2
	100.0	65.6	27.6	6.2	0.1	0.1	0.4
29人以下	876	564	248	54	1	3	6
	100.0	64.4	28.3	6.2	0.1	0.4	0.6
5 人以上	2,022	1,169	665	124	20	19	26
	100.0	57.8	32.9	6.1	1.0	0.9	1.3
10人以上	1,765	1,009	581	110	20	19	26
	100.0	57.2	32.9	6.3	1.1	1.1	1.5
30人以上	1,330	735	455	84	19	16	22
	100.0	55.2	34.2	6.3	1.4	1.2	1.6
100 人以上	947	532	300	65	17	14	19
	100.0	56.2	31.7	6.9	1.8	1.5	2.0
300 人以上	575	305	182	46	14	13	15
	100.0	53.1	31.7	7.9	2.5	2.3	2.5
無回答	2	-	2	-	-	-	-
	100.0	5.3	94.7	-	-	-	-
問２．企業･正社員数							
4 人以下	340	226	89	20	-	-	4
	100.0	66.6	26.1	6.0	-	0.1	1.2
5 ～9 人	246	161	69	16	-	-	-
	100.0	65.3	28.0	6.5	0.2	-	-
10～29人	467	286	152	23	2	3	2
	100.0	61.3	32.5	4.8	0.5	0.6	0.3
30～99人	434	241	159	20	7	2	5
	100.0	55.5	36.7	4.6	1.6	0.5	1.2
100 ～299 人	284	163	99	15	1	3	3
	100.0	57.3	34.8	5.4	0.3	1.1	1.0
300 ～999 人	161	83	42	23	3	4	6
	100.0	51.3	26.0	14.2	2.0	2.6	3.9
1,000 人以上	265	136	89	20	6	7	8
	100.0	51.4	33.5	7.6	2.3	2.5	2.8
9 人以下	586	387	158	36	-	-	4
	100.0	66.1	26.9	6.2	0.1	0.1	0.7
29人以下	1,053	673	309	59	3	3	6
	100.0	63.9	29.4	5.6	0.3	0.3	0.5
5 人以上	1,857	1,069	609	117	20	19	23
	100.0	57.6	32.8	6.3	1.1	1.0	1.3
10人以上	1,611	908	540	101	20	19	23
	100.0	56.4	33.5	6.2	1.2	1.2	1.5
30人以上	1,144	622	389	78	17	16	22
	100.0	54.4	34.0	6.8	1.5	1.4	1.9
100 人以上	710	382	229	58	10	14	17
	100.0	53.7	32.3	8.2	1.4	2.0	2.4
300 人以上	427	219	131	43	9	11	14
	100.0	51.3	30.6	10.1	2.2	2.5	3.2
無回答	12	3	7	1	-	-	-
	100.0	29.1	61.1	9.8	0.1	-	-

問18＜付問２＞．労使協定を締結または意見聴取を行うにあたり、話し合いを何回くらい行いましたか。各手続によって異なる場合、おおよその平均を記載してください。（○は１つ）

	全体	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上	無回答
総　数	2,209 100.0	1,299 58.8	705 31.9	138 6.2	20 0.9	19 0.9	27 1.2
問５．産業分野							
鉱業，採石業，砂利採取業	1 100.0	1 59.3	- 35.3	- 2.8	- 0.7	- 0.9	- 1.1
建設業	222 100.0	167 75.0	52 23.3	1 0.5	2 0.9	- 0.2	- 0.1
製造業	286 100.0	186 65.0	74 26.1	16 5.7	4 1.6	5 1.6	- -
電気･ガス･熱供給･水道業	5 100.0	2 43.2	2 47.0	- 5.5	- 0.2	- 3.1	- 1.0
情報通信業	50 100.0	20 39.0	21 42.6	5 9.8	- 0.3	2 3.4	2 5.0
運輸業，郵便業	157 100.0	77 49.0	60 38.0	13 8.4	3 1.8	2 1.0	3 1.8
卸売業，小売業	536 100.0	323 60.2	158 29.4	42 7.8	7 1.3	- 0.1	7 1.3
金融業，保険業	70 100.0	27 38.5	27 38.4	7 9.8	1 1.6	6 8.2	2 3.5
不動産業，物品賃貸業	52 100.0	25 48.2	25 48.5	- 0.1	- -	- 0.4	1 2.9
学術研究，専門･技術サービス業	64 100.0	43 66.3	18 27.8	3 4.9	- 0.5	- 0.1	- 0.6
宿泊業，飲食サービス業	144 100.0	90 62.1	49 33.9	6 3.9	- -	- -	- 0.1
生活関連サービス業，娯楽業	131 100.0	71 54.5	47 35.8	10 7.8	- -	- -	2 1.9
教育，学習支援業	60 100.0	28 47.1	29 48.0	2 3.0	- 0.1	- 0.4	1 1.4
医療，福祉	260 100.0	144 55.3	86 33.0	23 9.0	- -	3 1.3	3 1.3
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	27 100.0	12 44.1	11 40.5	1 4.3	1 4.9	1 2.3	1 3.9
サービス業（他に分類されないもの）	143 100.0	85 59.4	46 32.0	8 5.8	1 0.6	- 0.2	3 1.9
問３．本社							
本社（支社等あり）	442 100.0	246 55.8	152 34.5	26 5.8	8 1.9	3 0.8	5 1.1
本社（単独事業所）	594 100.0	382 64.4	176 29.6	31 5.2	1 0.1	1 0.2	4 0.6
本社（支社等の有無について無回答）	259 100.0	148 57.1	81 31.4	25 9.6	1 0.3	2 0.7	3 1.1
本社でない	907 100.0	521 57.4	291 32.1	57 6.3	9 0.9	13 1.5	16 1.8
無回答	8 100.0	2 26.0	4 55.0	- -	1 19.0	- -	- -
問9.事業所の独立性							
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	1,591 100.0	953 59.9	504 31.7	88 5.5	11 0.7	14 0.9	22 1.4
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	250 100.0	152 60.6	76 30.4	18 7.1	2 0.9	1 0.5	1 0.4
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	334 100.0	176 52.7	116 34.6	27 7.9	7 2.0	4 1.3	5 1.5
無回答	33 100.0	19 56.1	9 26.9	6 17.0	- -	- -	- -
問6．事業所の形態							
事務所	836 100.0	521 62.4	256 30.6	41 5.0	7 0.9	3 0.3	7 0.9
営業所、出張所	263 100.0	126 47.8	97 36.7	17 6.3	9 3.6	6 2.2	9 3.3
店舗、飲食店	352 100.0	220 62.5	98 27.9	29 8.2	2 0.6	1 0.2	2 0.5
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	282 100.0	190 67.4	77 27.4	8 2.9	- 0.2	5 1.6	2 0.6
輸送･配送センター	39 100.0	17 42.4	16 41.7	4 11.2	1 1.5	1 3.1	- 0.2
病院、医療･介護施設	200 100.0	100 50.3	77 38.5	19 9.5	- -	3 1.7	- -
研究所	12 100.0	3 23.3	5 38.6	4 35.8	- -	- 1.6	- 0.7
学校、保育所、学習支援塾等	80 100.0	43 53.0	30 37.4	3 3.9	- 0.1	- 0.4	4 5.3
旅館、ホテル等の宿泊施設	16 100.0	8 48.8	8 49.6	- 0.7	- -	- -	- 0.9
その他	84 100.0	39 46.6	37 44.3	6 7.3	- 0.1	- 0.6	1 1.1
無回答	44 100.0	32 73.2	4 8.0	6 13.1	- -	- -	2 5.6

問18＜付問３＞．使用者（事業主や会社）が労使協定案を提示、または意見聴取を行った際、過半数労働組合･過半数代表者から、反対の意向を示されたり、修正を提案されたことはありましたか。（○は１つ）

	全体	あった	たなかった	無回答
総 数	3,492 100.0	261 7.5	2,796 80.1	435 12.5
問１．企業の経営形態				
会社（法人）	2,836 100.0	200 7.1	2,311 81.5	324 11.4
０％	2,485 100.0	186 7.5	2,038 82.0	262 10.5
０％超～３分の１以下	92 100.0	7 7.1	75 82.3	10 10.5
３分の１超	31 100.0	1 4.1	23 75.5	6 20.4
無回答	228 100.0	7 3.0	175 76.6	47 20.4
会社以外の法人 （協同組合、信用金庫、財団･社団法人、医療･学校･宗教法人等）	441 100.0	40 9.1	351 79.5	50 11.4
個人経営（個人事業主）	168 100.0	15 9.0	112 66.8	41 24.2
その他（法人格をもたない団体）	12 100.0	2 14.0	6 46.2	5 39.8
無回答	35 100.0	3 10.1	16 47.2	15 42.7
問４．事業所･従業員数				
4 人以下	591 100.0	45 7.7	474 80.2	72 12.1
5 ～9 人	909 100.0	68 7.5	704 77.4	137 15.1
10～29人	1,339 100.0	80 5.9	1,107 82.7	152 11.3
30～99人	515 100.0	47 9.1	406 78.7	63 12.2
100 ～299 人	109 100.0	14 12.9	86 78.4	10 8.8
300 ～999 人	24 100.0	6 23.4	17 69.5	2 7.1
1,000 人以上	4 100.0	1 33.1	3 62.2	- 4.7
9 人以下	1,500 100.0	113 7.5	1,178 78.5	209 13.9
29人以下	2,839 100.0	193 6.8	2,286 80.5	361 12.7
5 人以上	2,901 100.0	215 7.4	2,322 80.0	364 12.5
10人以上	1,992 100.0	147 7.4	1,618 81.2	226 11.4
30人以上	653 100.0	68 10.4	511 78.2	74 11.4
100 人以上	138 100.0	21 15.3	105 76.3	12 8.4
300 人以上	28 100.0	7 24.8	19 68.4	2 6.8
問４．事業所･正社員数				
4 人以下	1,297 100.0	87 6.7	994 76.7	216 16.6
5 ～9 人	757 100.0	52 6.9	620 81.9	85 11.3
10～29人	970 100.0	67 6.9	821 84.6	82 8.5
30～99人	365 100.0	32 8.7	289 79.2	44 12.1
100 ～299 人	64 100.0	11 16.9	48 75.1	5 8.0
300 ～999 人	16 100.0	4 26.1	11 69.8	1 4.1
1,000 人以上	3 100.0	1 30.9	2 62.8	- 6.3
9 人以下	2,054 100.0	139 6.8	1,614 78.6	301 14.6
29人以下	3,023 100.0	206 6.8	2,434 80.5	383 12.7
5 人以上	2,175 100.0	166 7.7	1,791 82.4	217 10.0
10人以上	1,418 100.0	115 8.1	1,172 82.6	132 9.3

問18＜付問３＞．使用者（事業主や会社）が労使協定案を提示、または意見聴取を行った際、過半数労働組合･過半数代表者から、反対の意向を示されたり、修正を提案されたことはありましたか。（○は１つ）

	全体	あった	なかった	無回答
総 数	3,492 100.0	261 7.5	2,796 80.1	435 12.5
30人以上	449 100.0	48 10.6	351 78.2	50 11.2
100 人以上	83 100.0	16 19.2	61 73.7	6 7.2
300 人以上	19 100.0	5 26.8	13 68.7	1 4.4
無回答	21 100.0	7 34.8	11 54.1	2 11.1
問２．企業･従業員数				
4 人以下	214 100.0	17 8.2	181 84.3	16 7.5
5 ～9 人	390 100.0	20 5.1	276 71.0	93 24.0
10～29人	633 100.0	26 4.1	510 80.5	98 15.5
30～99人	573 100.0	33 5.7	464 81.0	76 13.3
100 ～299 人	565 100.0	40 7.0	469 82.9	57 10.1
300 ～999 人	451 100.0	40 8.8	376 83.2	36 8.0
1,000 人以上	661 100.0	84 12.7	519 78.5	59 8.9
9 人以下	604 100.0	37 6.2	457 75.7	109 18.1
29人以下	1,237 100.0	63 5.1	967 78.1	207 16.8
5 人以上	3,273 100.0	241 7.4	2,613 79.8	419 12.8
10人以上	2,884 100.0	222 7.7	2,336 81.0	326 11.3
30人以上	2,251 100.0	196 8.7	1,827 81.2	228 10.1
100 人以上	1,678 100.0	163 9.7	1,363 81.2	152 9.0
300 人以上	1,112 100.0	123 11.1	894 80.4	95 8.5
無回答	5 100.0	2 38.4	3 61.6	- -
問２．企業･正社員数				
4 人以下	489 100.0	21 4.4	349 71.4	118 24.2
5 ～9 人	357 100.0	15 4.2	289 80.9	53 14.9
10～29人	658 100.0	29 4.4	552 83.8	78 11.8
30～99人	661 100.0	51 7.7	548 82.9	62 9.4
100 ～299 人	501 100.0	32 6.5	413 82.5	56 11.1
300 ～999 人	358 100.0	49 13.7	287 80.1	22 6.2
1,000 人以上	441 100.0	58 13.1	337 76.4	46 10.5
9 人以下	846 100.0	36 4.3	638 75.5	171 20.3
29人以下	1,504 100.0	65 4.3	1,190 79.1	249 16.6
5 人以上	2,977 100.0	234 7.8	2,426 81.5	317 10.6
10人以上	2,619 100.0	219 8.3	2,137 81.6	264 10.1
30人以上	1,961 100.0	190 9.7	1,585 80.8	186 9.5
100 人以上	1,301 100.0	139 10.7	1,037 79.8	124 9.5
300 人以上	800 100.0	107 13.4	624 78.1	69 8.6
無回答	27 100.0	6 21.8	21 78.0	- 0.2

問18＜付問３＞．使用者（事業主や会社）が労使協定案を提示、または意見聴取を行った際、過半数労働組合・過半数代表者から、反対の意向を示されたり、修正を提案されたことはありましたか。（○は１つ）

	全体	あった	なかった	無回答
総　数	3,492 100.0	261 7.5	2,796 80.1	435 12.5
問５．産業分野				
鉱業，採石業，砂利採取業	2 100.0	- 3.6	2 85.7	- 10.7
建設業	318 100.0	15 4.8	271 85.0	33 10.2
製造業	376 100.0	39 10.5	295 78.5	42 11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 8.4	7 83.9	1 7.6
情報通信業	69 100.0	10 14.6	56 81.1	3 4.3
運輸業，郵便業	210 100.0	24 11.3	149 70.9	37 17.8
卸売業，小売業	938 100.0	55 5.9	775 82.6	108 11.5
金融業，保険業	116 100.0	14 11.8	92 78.9	11 9.3
不動産業，物品賃貸業	77 100.0	6 8.0	59 77.6	11 14.4
学術研究，専門・技術サービス業	90 100.0	9 9.6	71 78.7	10 11.6
宿泊業，飲食サービス業	298 100.0	6 1.9	231 77.7	61 20.4
生活関連サービス業，娯楽業	200 100.0	26 13.1	159 79.3	15 7.5
教育，学習支援業	88 100.0	12 13.6	61 70.2	14 16.2
医療，福祉	393 100.0	21 5.2	326 82.9	47 11.9
複合サービス事業（郵便局，協同組合など）	49 100.0	5 9.9	39 79.5	5 10.6
サービス業（他に分類されないもの）	260 100.0	19 7.2	204 78.3	38 14.5
問３．本社				
本社（支社等あり）	697 100.0	63 9.0	546 78.4	88 12.6
本社（単独事業所）	765 100.0	36 4.7	636 83.1	93 12.1
本社（支社等の有無について無回答）	358 100.0	16 4.4	282 78.7	60 16.9
本社でない	1,660 100.0	144 8.7	1,325 79.8	191 11.5
無回答	13 100.0	2 11.4	8 62.0	4 26.6
問9.事業所の独立性				
独立性のある事業場であり、単独で「１事業場」となっている	2,459 100.0	162 6.6	2,008 81.6	290 11.8
独立性のある事業場であり、近くの独立性のない事業場を一括して「１事業場」となっている	386 100.0	25 6.4	328 85.2	33 8.5
独立性のない事業場として、近くの本社や支社等に一括されている	593 100.0	69 11.6	417 70.4	107 18.1
無回答	55 100.0	6 10.6	43 78.3	6 11.1
問6．事業所の形態				
事務所	1,245 100.0	75 6.0	1,008 80.9	163 13.1
営業所、出張所	475 100.0	45 9.4	388 81.6	43 9.0
店舗、飲食店	693 100.0	57 8.2	545 78.6	91 13.1
工場、作業所（鉄道の駅や発電所、倉庫を含む）	369 100.0	26 6.9	310 84.2	33 8.9
輸送・配送センター	50 100.0	5 10.0	36 72.2	9 17.8
病院、医療・介護施設	291 100.0	16 5.7	244 83.8	31 10.5
研究所	19 100.0	7 37.3	12 59.7	1 2.9
学校、保育所、学習支援塾等	121 100.0	12 10.3	89 73.3	20 16.4
旅館、ホテル等の宿泊施設	42 100.0	- 0.3	32 75.0	10 24.7
その他	125 100.0	12 9.9	87 69.5	26 20.6
無回答	61 100.0	5 8.3	46 75.7	10 15.9

JILPT　調査シリーズ　No.186
過半数労働組合および過半数代表者に関する調査

発行年月日　2018年12月27日
編集・発行　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL：03-5991-5104

印刷・製本　大東印刷工業株式会社

© 2018　JILPT　Printed in Japan

＊ 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）